

地方創生に向けたSDGsの推進について

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



2021年 2月
内閣府地方創生推進室

1. SDG s について

2. SDG s に関する日本政府の取組と地方創生

3. SDG s 未来都市・自治体SDG s モデル事業

① 制度の概要

② 平成30年度SDG s 未来都市等の取組概要

③ 令和元年度SDG s 未来都市等の取組概要

④ 令和2年度SDG s 未来都市の取組概要

⑤ 平成30年度自治体SDG s モデル事業の概要

⑥ 令和元年度自治体SDG s モデル事業の概要

⑦ 令和2年度自治体SDG s モデル事業の概要

4. 地方創生SDG s に関するその他の取組

① 地方創生SDG s 官民連携プラットフォーム

② 地方創生SDG s ローカル指標リスト

③ 地方創生に向けたSDG s 金融の推進

④ その他

○SDGsとは

- SDGs (Sustainable Development Goals : 持続可能な開発目標) は、「誰一人取り残さない」持続可能でよりよい社会の実現を目指す世界共通の目標。
- 2015年9月の国連サミットで全会一致で採択。
- 「誰一人取り残さない」持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現のため、2030年を年限とする**17の国際目標** (その下に169のターゲット, 231の指標が決められている)。



【実施のための主要原則】 (SDGs実施指針より)

1. 普遍性	先進国を含め、 全ての国が行動
2. 包摂性	人間の安全保障の理念を反映し、「 誰一人取り残さない 」
3. 参画型	全てのステークホルダーが役割を
4. 統合性	経済・社会・環境に 統合的に取り組む
5. 透明性	定期的にフォローアップ

持続可能な開発目標 (SDGs) の詳細

【貧困】



あらゆる場所あらゆる形態の貧困を終わらせる

【飢餓】



飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養の改善を実現し、持続可能な農業を促進する

【保健】



あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する

【教育】



すべての人に包摂的かつ公正な質の高い教育を確保し、生涯学習の機会を促進する

【ジェンダー】



ジェンダー平等を達成し、すべての女性及び女児のエンパワーメントを行う

【水・衛生】



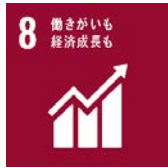
すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する

【エネルギー】



すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的なエネルギーへのアクセスを確保する

【経済成長と雇用】



包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用 (ディーセント・ワーク) を促進する

【インフラ、産業化、イノベーション】



強靱 (レジリエント) なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る

【不平等】



国内及び各国家間の不平等を是正する

【持続可能な都市】



包摂的で安全かつ強靱 (レジリエント) で持続可能な都市及び人間居住を実現する

【持続可能な消費と生産】



持続可能な消費生産形態を確保する

【気候変動】



気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる

【海洋資源】



持続可能な開発のために、海・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する

【陸上資源】



陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処ならびに土地の劣化の阻止・回復及び生物多様性の損失を阻止する

【平和】



持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する

【実施手段】



持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する

1. SDGsについて
2. **SDGsに関する日本政府の取組と地方創生**
3. SDGs 未来都市・自治体SDGs モデル事業
 - ① 制度の概要
 - ② 平成30年度SDGs 未来都市等の取組概要
 - ③ 令和元年度SDGs 未来都市等の取組概要
 - ④ 令和2年度SDGs 未来都市の取組概要
 - ⑤ 平成30年度自治体SDGs モデル事業の概要
 - ⑥ 令和元年度自治体SDGs モデル事業の概要
 - ⑦ 令和2年度自治体SDGs モデル事業の概要
4. 地方創生SDGs に関するその他の取組
 - ① 地方創生SDGs 官民連携プラットフォーム
 - ② 地方創生SDGs ローカル指標リスト
 - ③ 地方創生に向けたSDGs 金融の推進
 - ④ その他

2015年 9月 **国連サミット**
 ●「**持続可能な開発のための2030アジェンダ**」
 SDGs : 2030年の達成年限に向けた17のゴールと169のターゲット

2016年 5月 **第1回SDGs推進本部会合**
 ● **SDGs推進本部設置**
 (総理を本部長、官房長官・外務大臣を副本部長、全閣僚を構成員)

12月 **第2回SDGs推進本部会合**
 ●『**SDGs実施指針**』策定

2017年 6月 **第3回SDGs推進本部会合**
 ●『**ジャパンSDGsアワード**』創設

12月 **第4回SDGs推進本部会合**
 ●『**SDGsアクションプラン2018**』決定
 ● 第1回**ジャパンSDGsアワード**表彰

2018年 6月 **第5回SDGs推進本部会合**
 ●『**拡大版SDGsアクションプラン2018**』決定

12月 **第6回SDGs推進本部会合**
 ●『**SDGsアクションプラン2019**』決定
 ● 第2回**ジャパンSDGsアワード**表彰

2019年 6月 **第7回SDGs推進本部会合**
 ●『**拡大版SDGsアクションプラン2019**』決定

9月 **SDGサミット2019** 於 国連本部
 首脳レベルで過去4年間のSDGsの取組をフォローアップ
 安倍前総理は、民間企業の取組や**地方創生の取組**など国内外における取組を加速させる決意を表明

12月 **第8回SDGs推進本部会合**
 ●『**SDGs実施指針**』改定
 ●『**SDGsアクションプラン2020**』決定
 ● 第3回**ジャパンSDGsアワード**表彰

2020年 12月 **第9回SDGs推進本部会合**
 ●『**SDGsアクションプラン2021**』決定
 ● 第4回**ジャパンSDGsアワード**表彰



【8つの優先課題 (SDGs実施指針)】

(People 人間)

- あらゆる人々が活躍する社会・ジェンダー平等の実現
- 健康・長寿の達成

(Prosperity 繁栄)

- 成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション
- 持続可能で強靱な国土と質の高いインフラの整備

(Planet 地球)

- 省・再生可能エネルギー、防災・気候変動対策、循環型社会
- 生物多様性、森林、海洋等の環境の保全

(Peace 平和)

- 平和と安全・安心社会の実現

(Partnership パートナーシップ)

- SDGs実施推進の体制と手段

SDGs実施指針改定版（令和元年12月20日一部改訂）〈抜粋〉

5 今後の推進体制

(3) 主なステークホルダーの役割

コ 地方自治体

国内において「誰一人取り残されない」社会を実現するためには、広く日本全国に SDGsを浸透させる必要がある。そのため、地方自治体及びその地域で活動するステークホルダーによる積極的な取組が不可欠であり、**一層の浸透・主流化**を図ることが期待される。

現在、日本国内の地域においては、人口減少、地域経済の縮小等の課題を抱えており、地方自治体における SDGs 達成へ向けた取組は、まさにこうした地域課題の解決に資するものであり、SDGs を原動力とした地方創生を推進することが期待されている。

地方自治体は、SDGs 達成へ向けた取組をさらに加速化させるとともに、各地域の優良事例を国内外に一層積極的に発信、共有していくことが期待されている。具体的には、**「SDGs 日本モデル」宣言や「SDGs 全国フォーラム」**等のように、全国の地方自治体が自発的に SDGsを原動力とした地方創生を主導する旨の宣言等を行うとともに、国際的・全国的なイベントを開催する等により、海外や、全国又は地域ブロック、若しくは共通の地域課題解決を目指す地方自治体間等での連携がなされ、相互の取組の共有等により、より一層、SDGs 達成へ向けた取組が行われることが期待される。また、今後は、より多くの地方自治体において、更なる SDGs の浸透を目指し、多様なステークホルダーに対してアプローチすることが期待されている。

地方自治体においては、体制づくりとして、部局を横断する推進組織の設置、執行体制の整備を推進すること、各種計画への反映として、様々な計画に SDGs の要素を反映すること、進捗を管理するガバナンス手法を確立すること、情報発信と成果の共有として、SDGs の取組を的確に測定すること、さらに、国内外を問わないステークホルダーとの連携を推進すること、ローカル指標の設定等を行うことが期待されている。また、地域レベルの官、民、マルチステークホルダー連携の枠組の構築等を通じて、官民連携による地域課題の解決を一層推進させることが期待されている。さらに、**「地方創生 SDGs 金融」**を通じた自律的好循環を形成するために、地域事業者等を対象にした**登録・認証制度の構築**等を目指すことが期待されている。

【令和2年12月21日閣議決定】

- 「SDGsアクションプラン2021」では、以下を重点事項として取り組む。

I. 感染症対策と次なる危機への備え

- ▶ 感染症対応能力を強化するため、治療・ワクチン・診断の開発・製造・普及を包括的に支援し、これらへの公平なアクセスを確保する。
- ▶ 次なる危機に備え、強靱かつ包摂的な保健システムを構築し、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ (UHC) の達成に向けた取組を推進する。国内では、PCR 検査・抗原検査等の戦略的・計画的な体制構築や保健所の機能強化など、国民の命を守るための体制確保を進める。
- ▶ 栄養・水・衛生等、分野横断的取組を通じて感染症に強い環境整備を進める。東京栄養サミットの開催を通じて世界的な栄養改善に向けた取組を推進し、国内では食育や栄養政策を推進する。

II. よりよい復興に向けたビジネスとイノベーションを通じた成長戦略

- ▶ Society5.0の実現を目指してきた従来の取組を更に進めると共に、デジタルトランスフォーメーションを推進し、誰もがデジタル化の恩恵を受けられる体制を整備し、「新たな日常」の定着・加速に取り組む。
- ▶ ESG投資の推進も通じ、企業経営へのSDGs取り込みを促進すると共に、テレワークなどの働き方改革を通じてディーセントワークの実現を促進し、ワーク・ライフ・バランスの実現等を通じ、個人が輝き、誰もがどこでも豊かさを実感できる社会を目指す。
- ▶ バイオ戦略やスマート農林水産業の推進など、科学技術イノベーション (STI)を加速化し、社会課題の解決を通じてSDGsの達成を促進すると共に、生産性向上を通じた経済成長を実現し、持続可能な循環型社会を推進する。

III. SDGsを原動力とした地方創生、経済と環境の好循環の創出

- ▶ 2050年までに温室効果ガス排出を実質ゼロとする「カーボンニュートラル」への挑戦も通じ、世界のグリーン産業を牽引し、経済と環境の好循環を作り出していくとともに、防災・減災、国土強靱化、質の高いインフラの推進を継続する。
- ▶ 「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」実現に向けた海洋プラスチックごみ対策などを通じ、海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する。
- ▶ SDGs未来都市、地方創生SDGs官民連携プラットフォーム、地方創生SDGs金融等を通じ、SDGsを原動力とした地方創生を推進する。

IV. 一人ひとりの可能性の発揮と絆の強化を通じた行動の加速

- ▶ あらゆる分野における女性の参画、ダイバーシティ、バリアフリーを推進すると共に、人への投資を行い、十分なセーフティネットが提供される中で、全ての人が能力を伸ばし発揮でき、誰ひとり取り残されることなく生きがいを感じることでできる包摂的な社会を目指す。
- ▶ 子供の貧困対策や教育のデジタル・リモート化を進めると共に、持続可能な開発のための教育 (ESD)を推進し、次世代へのSDGs浸透を図る。
- ▶ 京都コンGRESSや東京オリンピック・パラリンピック等の機会を活用して法の支配やスポーツSDGsを推進すると共に、地球規模の課題に関して、国際協調・連帯の構築・強化を主導し、国際社会から信用と尊敬を集め、不可欠とされる国を目指す。

【令和2年12月21日閣議決定】

1 あらゆる人々が活躍する社会・ジェンダー平等の実現

- ▶ 新型コロナウイルス感染症を受けて、子供や女性、障害者、高齢者など、脆弱な立場に置かれている人々が大きな影響を受けている。男女共同参画基本計画に基づき、**女性活躍推進**に向けた取組を加速化していく。また、あらゆる人々がその個性を発揮して活躍できる社会をつくるため、**ダイバーシティ・バリアフリー**の推進に引き続き取り組む。テレワークなどの働き方改革を通じて**ディーセントワーク**の実現を促進し、ワーク・ライフ・バランスの実現等を通じ、個人が輝き、誰もがどこでも豊かさを実現できる社会を目指す。
- ▶ コロナにより、未来を担う子供・若者の教育にも大きな影響が出ているところ、**子供の貧困対策**や**教育のデジタル・リモート化**を進めると共に、**持続可能な開発のための教育（ESD）**を推進し、次世代へのSDGs浸透を図る。
- ▶ ビジネスと人権、責任あるサプライチェーン、企業の社会的責任に関する取組等が重要。**「ビジネスと人権」に関する行動計画（2020-2025）**の実施を通じて、持続可能で包摂的な社会の実現に寄与することを目指す。
- ▶ **東京オリンピック・パラリンピック競技大会**の開催も通じ、SDGs推進の取組を広めていく。

2 健康・長寿の達成

- ▶ 新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、保健医療体制の重要性が改めて確認された。この危機を乗り越えるに当たり、人間の安全保障の理念に立脚し、「誰の健康も取り残さない」という考えの下、**ユニバーサル・ヘルズ・カバレッジ（UHC）**の達成に向け、目標を掲げ、強靱かつ包摂的な保健システムの構築、感染症に強い環境整備を進める。
- ▶ 感染症対応能力を強化するため、途上国を含めた治療・ワクチン・診断の開発・製造・普及を包括的に支援することにより、これらへの公平なアクセスを確保する。
- ▶ また、次なる健康危機に備え、機材の整備、人材育成など、国内外の保健医療システム強化も進めていく。
- ▶ 国内では、PCR検査・抗原検査等の戦略的・計画的な体制構築や保健所の機能強化など、国民の命を守るための体制確保を進める。
- ▶ 健康・長寿社会の達成には、栄養改善も不可欠。**東京栄養サミット**の開催を通じ、世界的な栄養改善に向けた取組を推進し、国内では食育や栄養政策を推進する。

3 成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション

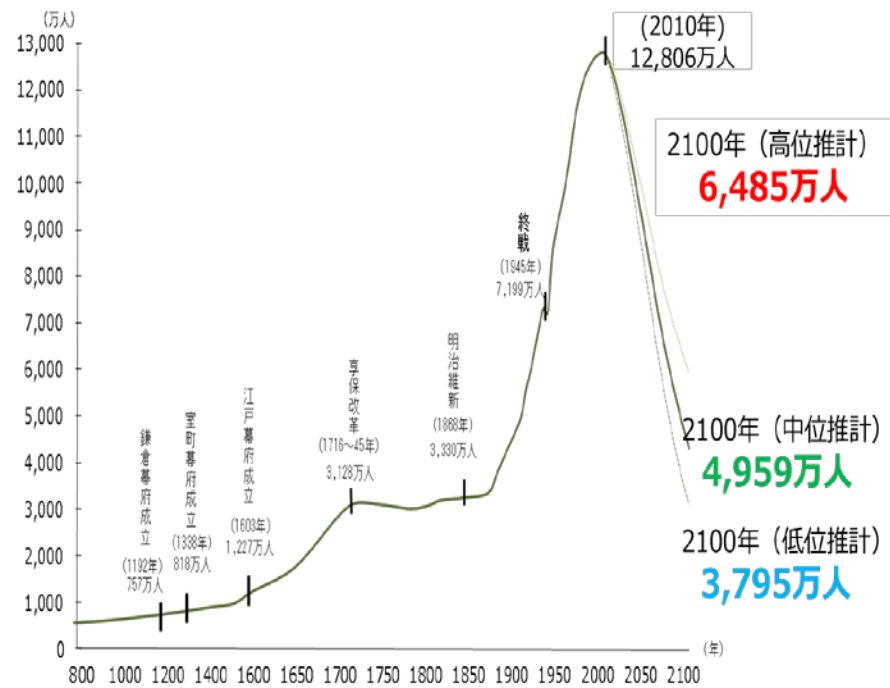
- ▶ ポストコロナの時代における経済社会の姿として、質の高い持続的な成長を実現していく必要がある。コロナ禍により地域経済・生活に甚大な影響が生じているところ、SDGsを原動力とした地方創生の取組を加速化する。そのため、持続可能なまちづくりに資する優れた地方公共団体の取組を**「SDGs未来都市」**として選出し、成功事例の普及展開と国内外に向けた情報発信を継続する。また、「**地方創生SDGs官民連携プラットフォーム**」を通じた地域課題の解決に向けた民間参画の促進と「**地方創生SDGs金融**」を通じた自律的好循環の形成等の取組を促進する。
- ▶ 地方創生の推進等を通じ、東京一極集中の流れを変えるとともに、観光や農林水産業といった地域が誇る資源を最大限活かし、強靱かつ自律的な地域経済を構築していく。
- ▶ **バイオ戦略**や**スマート農林水産業**など、**科学技術イノベーション（STI）**を総動員し、戦略的に地球規模課題の解決に取り組んでいくことで、SDGs達成に向けた取組を加速化する。
- ▶ **Society5.0**の実現を目指してきた従来の取組を更に進めると共に、**デジタルトランスフォーメーション**を推進し、誰もがデジタル化の恩恵を受けられる体制を整備し、「**新たな日常**」の定着・加速に取り組む。

4 持続可能で強靱な国土と質の高いインフラの整備

- ▶ 近年、世界中で気象災害が頻発しており、日本でも、台風による豪雨災害などにより大きな被害をもたらされている。過去の災害の経験も踏まえ、**防災・減災**の取組を引き続き進めていくことが重要であり、「強さ」と「しなやかさ」を持った安全・安心な国土・地域・経済社会の構築に向けた**「国土強靱化」**を引き続き推進していくとともに、国外に向けても日本の経験を広めていく。
- ▶ 特に途上国の「質の高い成長」を実現するには、水道、道路、発電所等の**質の高いインフラ**の整備が不可欠。それぞれの国・地域の経済・開発戦略に沿った形で、「質の高いインフラ投資に関するG20原則」を踏まえた質の高いインフラ投資を官民一体となって引き続き積極的に支援していく。

総人口の長期的推移と将来推計

- 我が国の人口は2008 年をピークに減少局面に入ってから以降、人口減少が加速的に進行しており、2045 年には東京都を除いた全ての道府県で 2015 年を下回ると推計されている。また、65 歳以上の高齢者人口は約3,515 万人、高齢化率は約27.7%と最高を記録し（2017年10月時点）、我が国の高齢化は世界的に見ても空前の速度と規模で進行している。



人口減少社会が経済社会に与える影響

社会保障などの持続可能性が困難に

- ・働き手一人当たりの負担が増加し、勤労意欲にマイナスの影響

中山間地域等の活力低下

- ・集落の維持が困難に

東京圏は、当面高齢者が急増

- ・医療・介護の確保／若者雇用者の東京圏への吸収

2015年



高齢者1人を2.28人の
現役世代(生産年齢人口)で支える

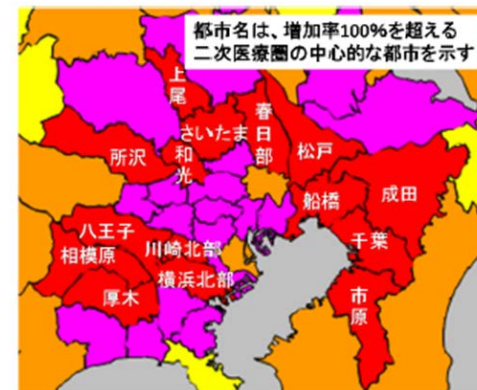
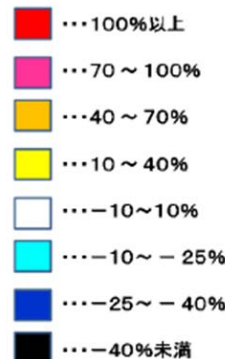
2042年



高齢者1人を1.48人の
現役世代(生産年齢人口)で支える

出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成29年推計）」より作成

2010→40年東京周辺の75歳以上人口増減率



2010年から40年にかけての75歳以上人口の伸びが特に激しい、東京周辺の様子を示す。千葉県西部、埼玉県東部・中央部、神奈川県北部は、2010年から40年にかけて、75歳以上人口が100%以上増加する。

（出典）2010年以前の人口：総務省「国勢調査」、国土庁「日本列島における人口分布の長時系列分析」（1974年）をもとに国土交通省国土政策局作成 それ以降の人口：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」をもとに国土交通省国土政策局作成

2-3. 第2期「総合戦略」改訂の概要③【令和2年12月21日閣議決定】

【新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた地方創生の今後の方向性】

- ① 感染症による意識・行動変容を踏まえた地方へのひと・しごとの流れの創出
- ② 各地域の特色を踏まえた自主的・主体的な取組の促進

<国の姿勢>

各地域の自主的・主体的な取組を基本としつつ、地域のみでは対応しきれない面を支援。

目指すべき将来

将来にわたって
「活力ある地域社会」
の実現

人口減少を和らげる

結婚・出産・子育て
の希望をかなえる

魅力を育み、
ひとが集う

○地方に住みたい希望の
実現

地域の外から稼ぐ力を
高めるとともに、
地域内経済循環を実現する

人口減少に適応した
地域をつくる

「東京圏への一極集中」
の是正

基本目標

主な施策の方向性

横断的な目標

1 稼ぐ地域をつくるとともに、安心して働けるようにする

○地域の特性に応じた、生産性が高く、
稼ぐ地域の実現

○地域資源・産業を活かした地域の競争力強化
○専門人材の確保・育成

○安心して働ける環境の実現

○働きやすい魅力的な就業環境と担い手の確保

2 地方とのつながりを築き、地方への新しいひとの流れをつくる

○地方への移住・定着の推進

○地方移住の推進
・地方創生テレワークの推進
○若者の修学・就業による地方への定着の推進
・魅力ある地方大学の実現と地域産業の創出・拡大

○地方とのつながりの構築

○関係人口の創出・拡大
・オンライン関係人口など、新たな関係人口の創出・拡大
○地方への資金の流れの創出・拡大
・企業版ふるさと納税(人材派遣型)の創設

3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる

○結婚・出産・子育てしやすい環境の整備

○結婚・出産・子育ての支援
○仕事と子育ての両立

○地域の実情に応じた取組の推進

4 ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる

○活力を生み、安心な生活を実現する環境の確保

○質の高い暮らしのためのまちの機能の充実
○地域資源を活かした個性あふれる地域の形成

○安心して暮らすことができるまちづくり

多様な人材の活躍を推進する
○多様なひとびとの活躍による地方創生の推進
○誰もが活躍する地域社会の推進

新しい時代の流れを力にする
○地域における Society 5.0 の推進
スーパードイジー構想の推進など、地域におけるデジタル・トランスフォーメーションの活用による
地域課題の解決
○地方創生SDGsの実現などの持続可能なまちづくり

第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（2020改訂版）（令和2年12月21日閣議決定）において、引き続き、**横断的な目標「新しい時代の流れを力にする」**の下に位置付け、「誰一人取り残さない」持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現を目指して、経済・社会・環境を巡る広範な課題に統合的に取り組み、SDGsを原動力とした地方創生を推進する。

横断的な 目標

○地方創生SDGsの実現などの持続可能なまちづくり

- ◆SDGsの達成に向けた取組を行っている都道府県及び市区町村の割合

【重要業績評価指標】

SDGsの理念を踏まえた地方創生を推進し、様々な地域課題を解決し、持続可能なまちづくりを進める。

- SDGsの達成に向けた取組を行っている都道府県及び市区町村の割合

60%（2024年度） ※現状 39.7%（2020年度）

i 地方創生SDGsの普及促進活動の展開

ii 地方公共団体によるSDGs達成のためのモデル事例の形成

（「SDGs未来都市・自治体SDGsモデル事業」の選定）

→SDGs未来都市選定数：累計210都市

iii 「地方創生SDGs官民連携プラットフォーム」を通じた民間参画の促進

→官民連携マッチング件数：累計1,000件

iv 地方創生SDGs金融の推進

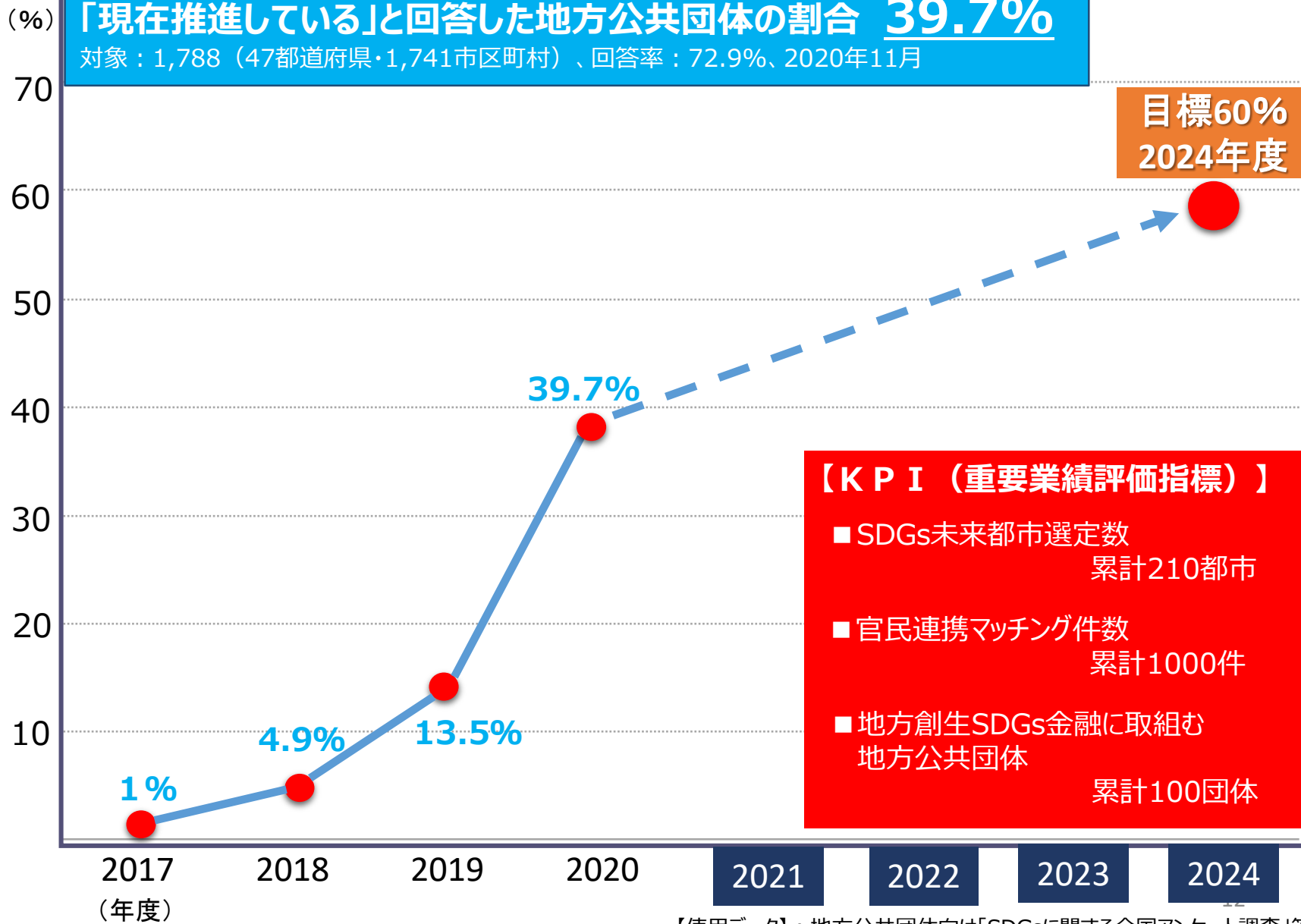
→地方創生SDGs金融に取組む地方公共団体：累計100団体

地方創生SDGs達成に向けた取組を

「現在推進している」と回答した地方公共団体の割合 **39.7%**

対象：1,788（47都道府県・1,741市区町村）、回答率：72.9%、2020年11月

目標60%
2024年度



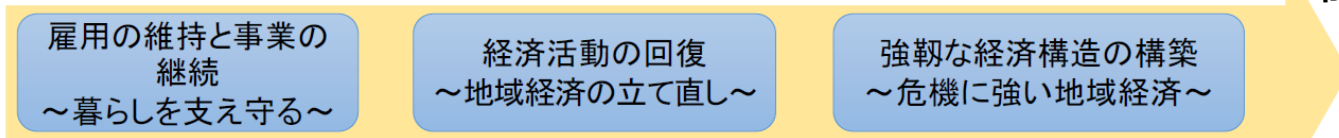
【KPI（重要業績評価指標）】

- SDGs未来都市選定数
累計210都市
- 官民連携マッチング件数
累計1000件
- 地方創生SDGs金融に取組む
地方公共団体
累計100団体

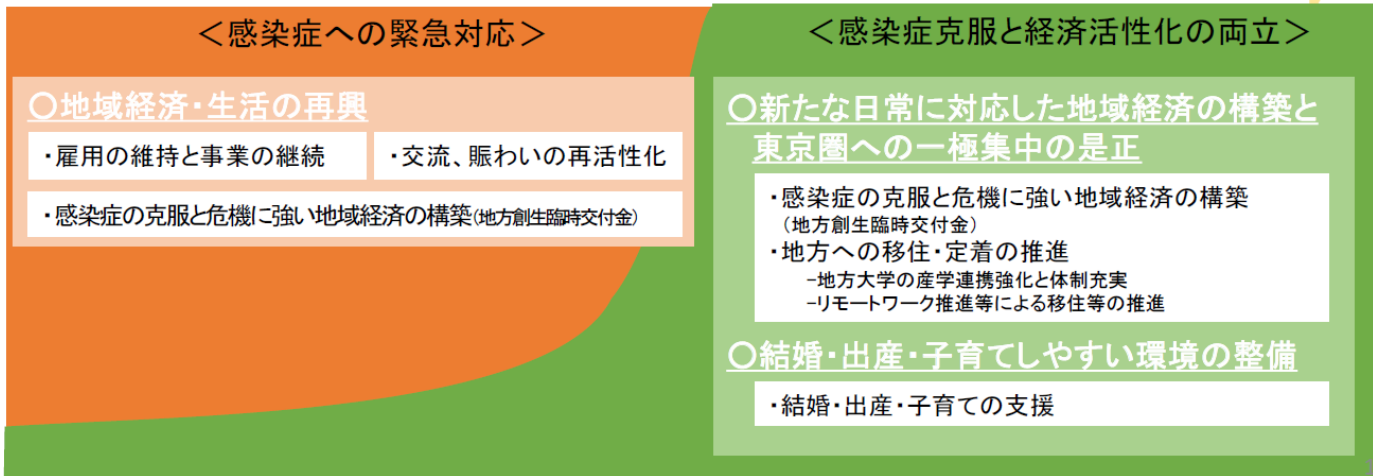
SDGsの達成に向けた取組を行っている地方公共団体の割合

【使用データ】：地方公共団体向け「SDGsに関する全国アンケート調査」等

令和2年7月17日
閣議決定



地方創生の政策の方向



基本方針2020の構成

【地方創生の現状】

1. 地域経済の現状
2. 人口等の状況

【政策の方向】

～基本方針2020の主要事項～

1. 地域経済・生活の再興
2. 新たな日常に対応した地域経済の構築と東京圏への一極集中の是正
3. 結婚・出産・子育てしやすい環境の整備
4. 総合性のある具体的事例の創出
5. 地域の実情に応じた取組に対する国の支援等

【各分野の政策の推進】

～第2期「総合戦略」の各分野の政策の推進～

1. 稼ぐ地域をつくとともに、安心して働けるようにする
 2. 地方とのつながりを築き、地方への新しいひとの流れをつくる
 3. 結婚・出産・子育ての希望をかなえる
 4. ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる
 5. 多様な人材の活躍を推進する
 6. **新しい時代の流れを力にする**
- ※地方創生SDGsの実現などの持続可能なまちづくり

「まち・ひと・しごと創生基本方針」（令和2年7月17日閣議決定）において、第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（令和元年12月20日閣議決定）の横断的な目標として掲げる「新しい時代の流れを力にする」にSDGsを原動力とした地方創生推進のための具体的取組を位置付けている。

6. 新しい時代の流れを力にする

（2）地方創生SDGsの実現などの持続可能なまちづくり

昨年改定した「まち・ひと・しごと創生総合戦略」及び本基本方針に則り、地方創生SDGsを引き続き推進する。

具体的に、地方創生推進事務局では、今後以下の項目を中心に実施することとし、持続可能なまちづくりや地域活性化に向けた取組を推進するに当たって、SDGsの理念に沿って進め、**SDGsを原動力とした地方創生を推進**し、当該取組の一層の充実・深化につなげていく。

(a) 地方創生SDGsの展開

→「SDGs未来都市」モデル事例の拡充形成、「地方創生官民連携プラットフォーム」官民連携取組事例の周知

(b) 地方創生SDGs金融や地域におけるESG金融の推進

→「地方創生SDGs金融」を通じた自律的好循環に向けた取組（登録・認証等制度のガイドライン、表彰制度等）
「地方創生SDGs銘柄」の構築促進、「地方創生SDGs自主行動計画」策定・展開等

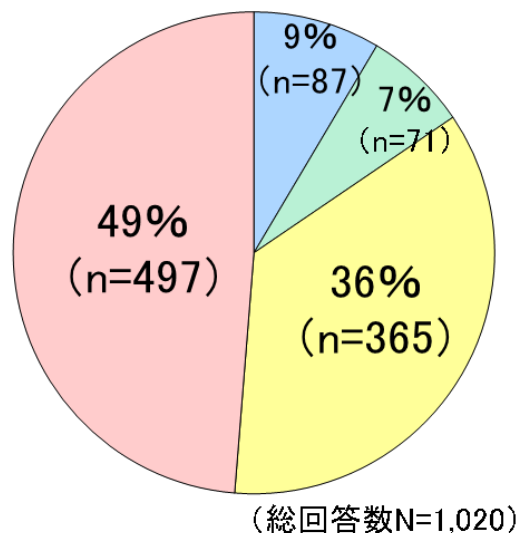
(c) 中小企業等の地方創生SDGs経営等による地域・社会課題の解決

SDGsに関する全国アンケート調査（自治体向け）結果

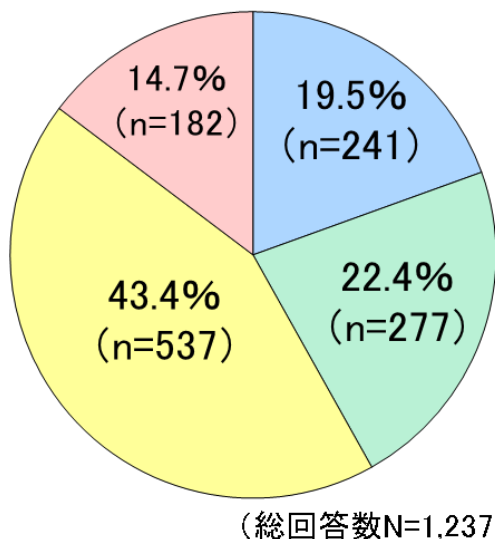
調査項目：地方創生SDGs達成に向けて取り組みを推進されていますか？

- **推進している**
（「ある程度推進している」+「既に十分推進している」）
- 今後推進を検討していく予定がある
- 今後推進していく予定がある
- 推進しておらず今後推進していく予定もない

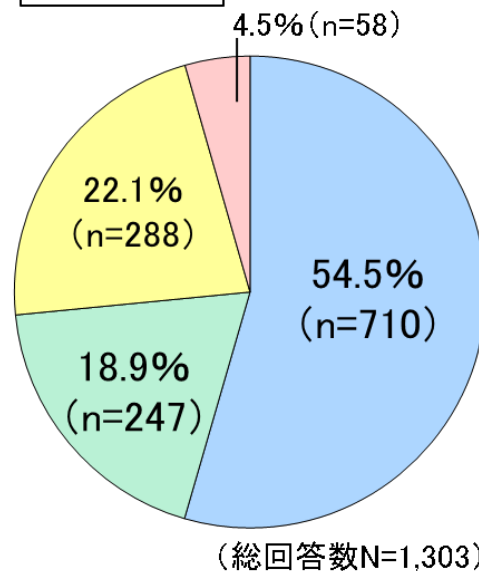
2018年度



2019年度



2020年度



※「SDGsを知っている」と回答した自治体は**99.9%**

■ 全自治体に占める、「**推進している**」と回答した自治体の割合（母数：1,788）

4.9% (87/1,788)

13.5% (241/1,788)

39.7% (710/1,788)

【令和2年度調査結果】 ※調査実施主体：自治体SDGs推進評価・調査検討会、調査時期：2020年9月25日～11月13日

※対象1,788（都道府県・市区町村）、回答：1,303（内訳：45都道府県、1,258市区町村）、回答率：72.9%

- 地方創生の深化に向けては、**中長期を見通した持続可能なまちづくりに取り組むことが重要**
- 地方公共団体におけるSDGsの達成に向けた取組は、地方創生の実現に資するものであり、その取組を推進することが必要**

自治体SDGsの推進

- ✓ 将来のビジョンづくり
- ✓ 関係者（ステークホルダー）との連携
- ✓ 体制づくり
- ✓ 情報発信と成果の共有
- ✓ 各種計画への反映
- ✓ ローカル指標の設定

経済

三側面を統合する施策推進

社会

環境

人々が安心して暮らせるような、持続可能なまちづくりと地域活性化を実現
地方創生成功モデルの国内における水平展開・国外への情報発信

地方創生の目標

- ✓ 人口減少と地域経済縮小の克服
- ✓ まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立

1. SDGsについて
2. SDGsに関する日本政府の取組と地方創生
- 3. SDGs 未来都市・自治体SDGs モデル事業**
 - ① 制度の概要**
 - ② 平成30年度SDGs 未来都市等の取組概要
 - ③ 令和元年度SDGs 未来都市等の取組概要
 - ④ 令和2年度SDGs 未来都市の取組概要
 - ⑤ 平成30年度自治体SDGs モデル事業の概要
 - ⑥ 令和元年度自治体SDGs モデル事業の概要
 - ⑦ 令和2年度自治体SDGs モデル事業の概要
4. 地方創生SDGs に関するその他の取組
 - ① 地方創生SDGs 官民連携プラットフォーム
 - ② 地方創生SDGs ローカル指標リスト
 - ③ 地方創生に向けたSDGs 金融の推進
 - ④ その他

概要

- 中長期を見通した持続可能なまちづくりのため、地方創生に資する、地方自治体によるSDGsの達成に向けた取組を推進していくことが重要。
- SDGs推進本部会合における安倍前総理指示を踏まえ、地方創生分野における日本の「SDGsモデル」を構築していく。
- 地方創生分野における日本の「SDGsモデル」の構築に向け、引き続き、自治体によるSDGsの達成に向けた優れた取組を提案する都市を「SDGs未来都市」として選定。また、特に先導的な取組を「自治体SDGsモデル事業」として選定する。
 - ※令和2年度において、「SDGs未来都市」33都市、「自治体SDGsモデル事業」10事業を選定。
 - これまで3カ年で「SDGs未来都市」93都市、「自治体SDGsモデル事業」30事業を選定。
- 今後、これらの取組を支援するとともに、成功事例の普及展開等を行い、地方創生の深化につなげていく。

SDGs 未来都市

SDGsの理念に沿った基本的・総合的取組を推進しようとする都市・地域の中から、特に、**経済・社会・環境の三側面における新しい価値創出を通して持続可能な開発を実現するポテンシャルが高い都市・地域**として選定

地方創生推進交付金の、申請事業数上限の枠外として、1事業追加可能

自治体SDGsモデル事業（10）

定額補助	上限1.7千万円
上限2.7千万円／都市	定率補助（1/2）上限1千万円

※令和3年度概算要求額：2.7億円（総額）

- ①経済・社会・環境の三側面の統合的取組による**相乗効果**の創出
- ②多様なステークホルダーとの**連携**
- ③**自律的好循環**の構築

SDGs未来都市の中で実施予定の先導的な取組として選定

地方公共団体によるSDGsの基本的・総合的取組の中でも特に注力的に実施する事業であり、**SDGsの理念に沿った統合的取組により、経済・社会・環境の三側面における新しい価値創出を通して持続可能な開発を実現するポテンシャルが高い先導的な取組**であって、**多様なステークホルダーとの連携を通じ、地域における自律的好循環が見込める事業**

成功事例の普及展開

自治体SDGs推進関係省庁タスクフォースによる省庁横断的な支援（計画策定・事業実施等）

持続可能なまちづくり



自治体SDGs推進評価・調査検討会

- SDGs 未来都市等の選定基準の検討、選定案の作成に資する評価及び選定後の評価等
- SDGs 未来都市計画の策定及び計画に基づく取組実施についての助言や支援等

座長



村上 周三 Murakami Shuzou

一般財団法人建築環境・省エネルギー機構
理事長／東京大学名誉教授



浅見 泰司 Asami Yasushi

東京大学大学院工学系研究科教授



蟹江 憲史 Kanie Norichika

慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科
教授



神成 淳司 Shinjyou Atsushi

慶應義塾大学環境情報学部教授



竹本 和彦 Takemoto Kazuhiko

東京大学未来ビジョン研究センター特任教授／
一般社団法人海外協力センター理事長



副座長

秋山 弘子 Akiyama Hiroko

東京大学名誉教授／
東京大学未来ビジョン研究センター客員教授



小田切 徳美 Odagiri Tokumi

明治大学農学部教授



城山 英明 Shiroyama Hideaki

東京大学大学院法学政治学研究科教授



関 幸子 Seki Sachiko

株式会社ローカルファースト研究所代表取締役



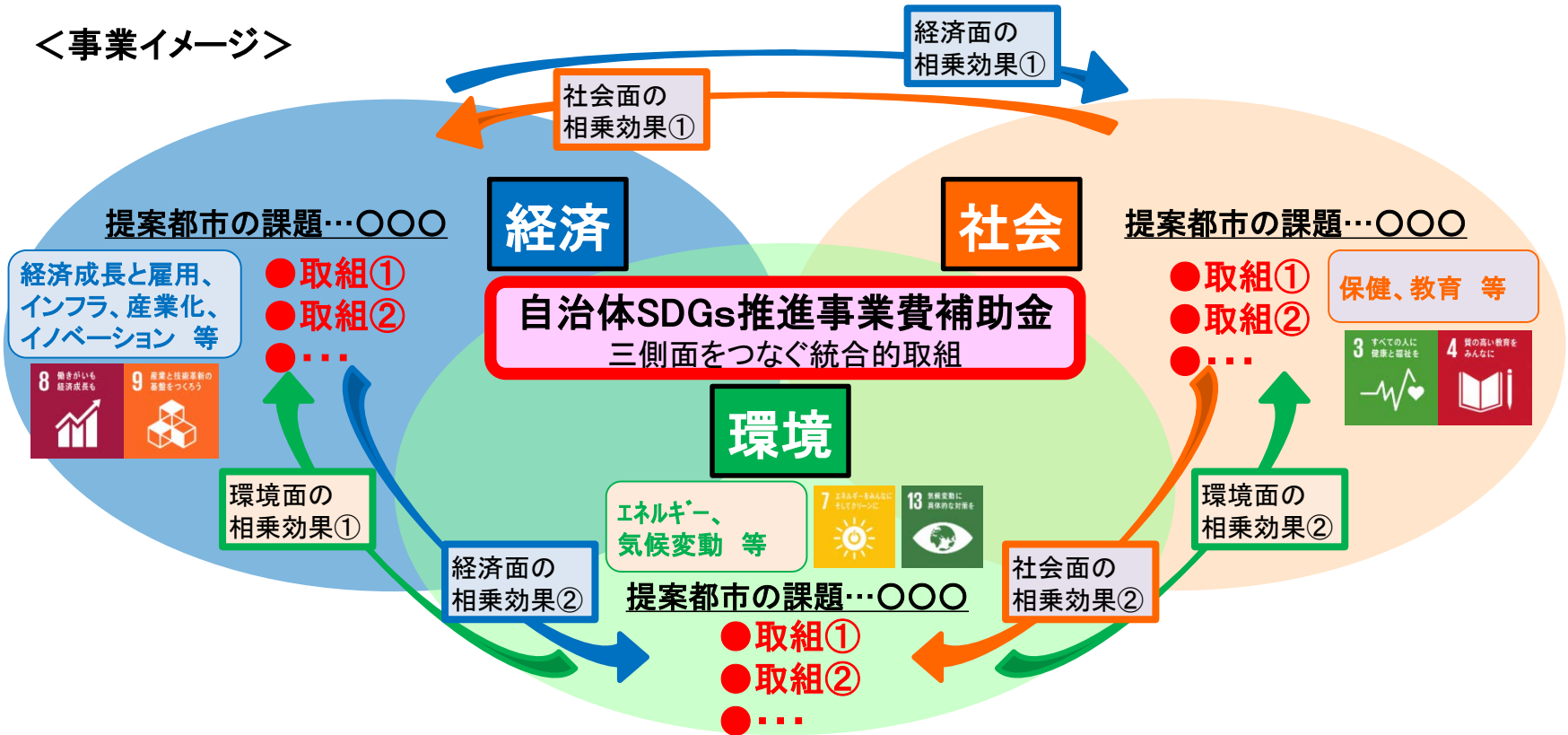
藤田 壮 Fujita Tsuyoshi

東京大学大学院工学系研究科教授

モデル事業とは

SDGsの理念に沿った統合的取組により、経済・社会・環境の三側面における新しい価値創出を通して持続可能な開発を実現するポテンシャルが高い先導的な取組であって、多様なステークホルダーとの連携を通し、地域における自律的好循環が見込める事業を指す。

<事業イメージ>



SDGsのゴールについては、提案都市の課題に応じて選択



令和2年7月17日に令和2年度「SDGs未来都市」等を選定（「SDGs未来都市」33都市、「自治体SDGsモデル事業」10事業）。同日の菅前内閣官房長官の記者会見にて、「本日、我が国における持続可能な開発目標（SDGs）の達成に貢献する、優れた取組と認められる33の都市を、令和2年度の『SDGs未来都市』として選定をされました。」との発言がなされた。

新型コロナウイルス感染症予防のため、選定証授与式は開催されず、「SDGs未来都市選定証」が送付されるとともに、安倍前総理大臣からのメッセージが贈られた。



SDGs未来都市選定証

「SDGs未来都市」に選定された自治体の皆様へ

令和2年度「SDGs未来都市」の選定に当たり、数多くの自治体の皆様から素晴らしい提案を頂いたことに、心から感謝申し上げます。

昨今の新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大は、私たちの生活に深刻な影響を与えています。この危機の中にあつて、経済・社会・環境を統合的な視点で捉えるSDGsの理念は、ポストコロナの「新たな日常」を創り上げていく上での一つの鍵となる指針であり、持続可能な都市づくりを目指す「地方創生」に欠かせない重要なものです。

二十二十年は、SDGs達成に向けた「行動の十年」の最初の年です。今回選定された皆様の創意工夫にあふれた取組を成功例として、全国の自治体が、地元の企業や市民社会の方々との連携の下に、積極的にSDGsの達成に向けて邁進されることを期待するとともに、政府としてもしっかりと支援してまいります。

皆様の成功例が全国の自治体によるSDGsの推進に大きな刺激を与えることを期待し、今回選定された自治体の全ての関係者の皆様に、心よりお祝い申し上げます。

令和二年七月十七日

内閣総理大臣

安倍晋三

安倍前総理大臣メッセージ

令和元年度「SDGs未来都市」選定証授与式を開催した。安倍前総理大臣からの挨拶に続き、選定された31の自治体にSDGs未来都市選定証が授与された。各都市において、総理他政府関係者との撮影も行った。
また、授与式終了後、片山元地方創生大臣からの挨拶に続き、SDGs未来都市（31自治体）と政府関係者で集合写真を撮影した。



安倍前総理大臣から選定証を授与
(鯖江市)



SDGs未来都市との写真撮影



安倍前総理大臣御挨拶



片山元地方創生担当大臣御挨拶



SDGs未来都市（31自治体）と片山元大臣他との集合写真

地方創生SDGs官民連携プラットフォームによる民間参画や、地方創生SDGs金融を通じた自律的好循環の形成を推進して参ります。

皆様と共に、「SDGs未来都市」の成功事例を全国の自治体に展開し、地方創生の動きを更に加速させる所存ですので、よろしくお願いいたします。

2018年選定(全29都市) ※都道府県・市区町村コード順

都道府県	選定都市名	都道府県	選定都市名
北海道	★北海道	静岡県	静岡市
	札幌市		浜松市
	二セコ町	愛知県	豊田市
	下川町	三重県	志摩市
宮城県	東松島市	大阪府	堺市
秋田県	仙北市	奈良県	十津川村
山形県	飯豊町	岡山県	岡山市
茨城県	つくば市		真庭市
神奈川県	★神奈川県	広島県	★広島県
	横浜市	山口県	宇部市
	鎌倉市	徳島県	上勝町
富山県	富山市	福岡県	北九州市
石川県	珠洲市	長崎県	壱岐市
	白山市	熊本県	小国町
長野県	★長野県		

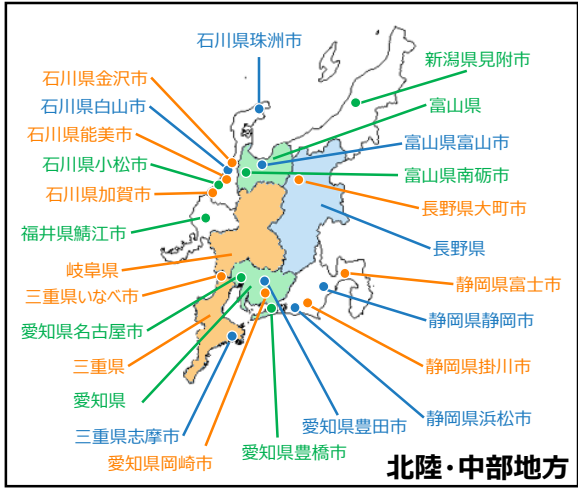
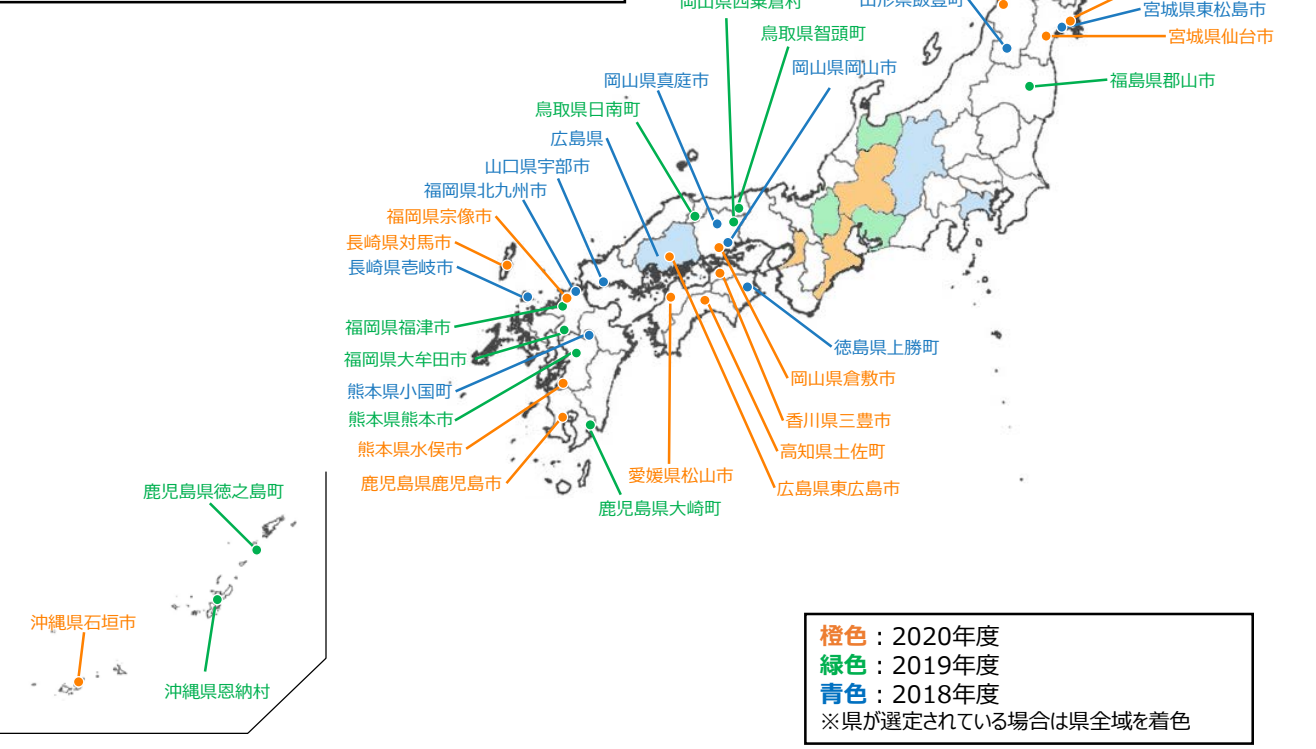
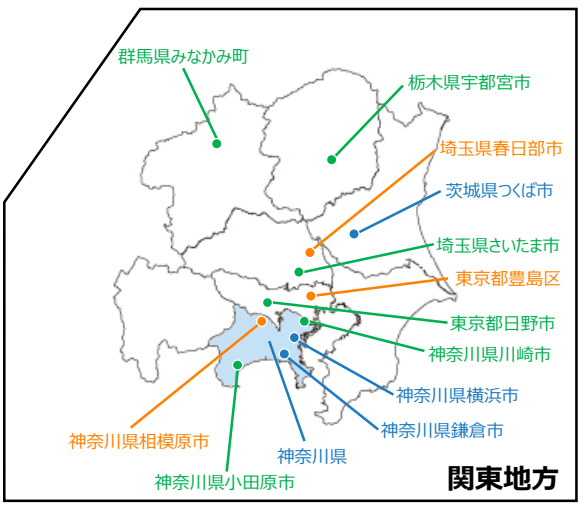
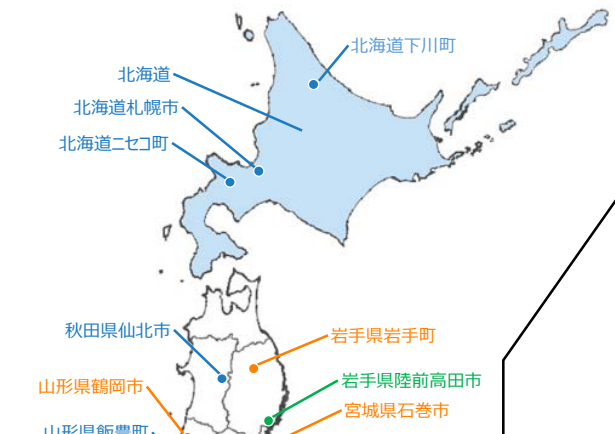
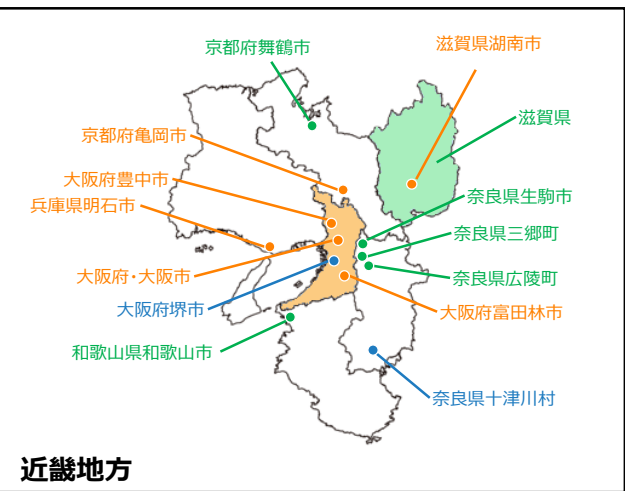
2019年選定(全31都市) ※都道府県・市区町村コード順

都道府県	選定都市名	都道府県	選定都市名
岩手県	陸前高田市	滋賀県	★滋賀県
福島県	郡山市	京都府	舞鶴市
栃木県	宇都宮市	奈良県	生駒市
群馬県	みなかみ町		三郷町
埼玉県	さいたま市		広陵町
東京都	日野市	和歌山県	和歌山市
神奈川県	川崎市	鳥取県	智頭町
	小田原市		日南町
新潟県	見附市	岡山県	西粟倉村
富山県	★富山県	福岡県	大牟田市
	南砺市		福津市
石川県	小松市	熊本県	熊本市
福井県	鯖江市	鹿児島県	大崎町
愛知県	★愛知県		徳之島町
	名古屋市	沖縄県	恩納村
	豊橋市		

2020年選定(全33都市) ※都道府県・市区町村コード順

都道府県	選定都市名	都道府県	選定都市名
岩手県	岩手町	滋賀県	湖南市
宮城県	仙台市	京都府	亀岡市
	石巻市	大阪府	★大阪府・大阪市
山形県	鶴岡市		豊中市
埼玉県	春日部市		富田林市
東京都	豊島区	兵庫県	明石市
神奈川県	相模原市	岡山県	倉敷市
石川県	金沢市	広島県	東広島市
	加賀市	香川県	三豊市
	能美市	愛媛県	松山市
長野県	大町市	高知県	土佐町
岐阜県	★岐阜県	福岡県	宗像市
静岡県	富士市	長崎県	対馬市
	掛川市	熊本県	水俣市
愛知県	岡崎市	鹿児島県	鹿児島市
三重県	★三重県	沖縄県	石垣市
	いなべ市		

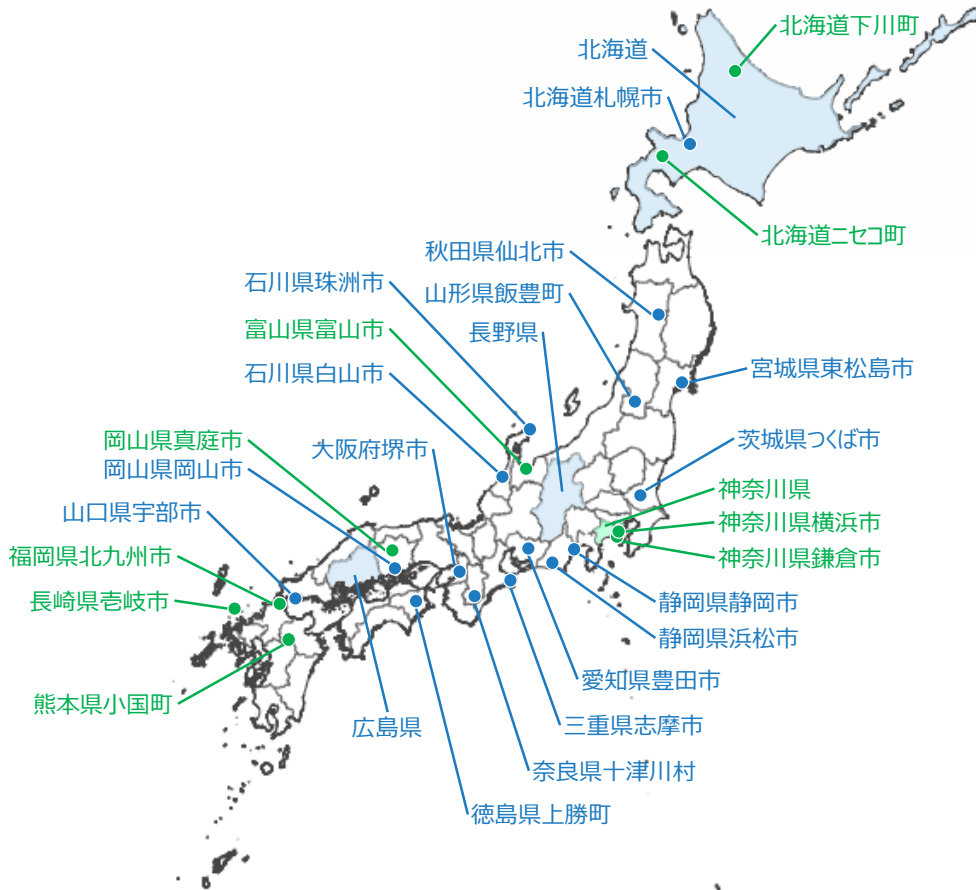
※黄色網掛けは「自治体SDGsモデル事業」選定自治体
 ※★はSDGs未来都市のうち都道府県



橙色 : 2020年度
緑色 : 2019年度
青色 : 2018年度
 ※県が選定されている場合は県全域を着色

出典：国土地理院ウェブサイト (<https://maps.gsi.go.jp/>) の白地図をもとに作成

1. SDG s について
2. SDG s に関する日本政府の取組と地方創生
3. **SDG s 未来都市・自治体SDG s モデル事業**
 - ① 制度の概要
 - ② **平成30年度SDG s 未来都市等の取組概要**
 - ③ 令和元年度SDG s 未来都市等の取組概要
 - ④ 令和2年度SDG s 未来都市の取組概要
 - ⑤ 平成30年度自治体SDG s モデル事業の概要
 - ⑥ 令和元年度自治体SDG s モデル事業の概要
 - ⑦ 令和2年度自治体SDG s モデル事業の概要
4. 地方創生SDG s に関するその他の取組
 - ① 地方創生SDG s 官民連携プラットフォーム
 - ② 地方創生SDG s ローカル指標リスト
 - ③ 地方創生に向けたSDG s 金融の推進
 - ④ その他



緑字：SDG s 未来都市（自治体SDG s モデル事業含む）10都市
 青字：SDG s 未来都市 19都市
 ※道県が選定されている場合は道県全域を着色。

出典：国土地理院ウェブサイト (<https://maps.gsi.go.jp/>) の白地図をもとに作成

	都市名	提案タイトル
自治体SDG sモデル事業(含む)	北海道ニセコ町	環境を生きし、資源、経済が循環する自治のまち「サステイナブルタウンニセコ」の構築
	北海道下川町	未来の人と自然へ繋ぐしもかわチャレンジ2030
	神奈川県	いのち輝く神奈川 持続可能な「スマイル100歳社会」の実現
	神奈川県横浜市	SDG s 未来都市・横浜 ～“連携”による「大都市モデル」創出～
	神奈川県鎌倉市	持続可能な都市経営「SDG s 未来都市かまくら」の創造
	富山県富山市	コンパクトシティ戦略による持続可能な付加価値創造都市の実現
	岡山県真庭市	地域エネルギー自給率100% 2030“SDG s”未来都市真庭の実現～永続的に発展する農山村のモデルを目指して（私がわたしらしく生きるまち）～
	福岡県北九州市	北九州市SDG s 未来都市
	長崎県壱岐市	壱岐活き対話型社会「壱岐（粋）なSociety5.0」
	熊本県小国町	地熱と森林の恵み、人とのつながりがもたらす持続可能なまちづくりを目指して
SDG s 未来都市	北海道	北海道価値を活かした広域SDG s モデルの構築
	北海道札幌市	次世代の子どもたちが笑顔で暮らせる持続可能な都市・「環境首都・SAPPORO」
	宮城県東松島市	全世代グロウアップシティ東松島
	秋田県仙北市	IoT・水素エネルギー利用基盤整備事業
	山形県飯豊町	農村計画研究所の再興『2030年も「日本で最も美しい村」であり続けるために』
	茨城県つくば市	つくばSDG s 未来都市先導プロジェクト
	石川県珠洲市	能登の先端“未来都市”への挑戦
	石川県白山市	白山の恵みを次世代へ贈る「白山SDG s 未来都市2030ビジョン」
	長野県	学びと自治の力による「自立・分散型社会の形成」
	静岡県静岡市	「世界に輝く静岡」の実現 静岡市 5大構想×SDG s
	静岡県浜松市	浜松が「五十年、八十年先の『世界』を富ます」
	愛知県豊田市	みんながつながる ミライにつながるスマートシティ
	三重県志摩市	持続可能な御食国の創生
	大阪府堺市	「自由と自治の精神を礎に、誰もが健康で活躍する笑顔あふれるまち」
	奈良県十津川村	持続可能な森林保全及び観光振興による十津川村SDG s モデル構想（仮称）
	岡山県岡山市	誰もが健康で学び合い、生涯活躍するまちおかやまの推進
	広島県	SDG s の達成に向けて平和の活動を生み出す国際平和拠点ひろしまの取組を加速する～マルチステイクホルダー・パートナーシップによるSDG s の取組の強化～
	山口県宇部市	「人財が宝」みんなで作る宇部SDG s 推進事業～「共存同栄・協同一致」の更なる進化～
	徳島県上勝町	SDG s でSHLs (Sustainable Happy Lives) 持続可能な幸福生活



1. 地域の特徴と課題及び目標	北海道は急速に進行する人口減少や高齢化、大規模自然災害の発生などの課題に直面している一方、豊かで美しい自然環境や安全・安心な食、豊富なエネルギー源など他の地域には見られない価値や強みを有している。これらの世界に誇れる価値や強みを活かしながら、SDGsの推進に取り組むことによって、誰一人取り残さない、将来にわたって安心して心豊かに住み続けることができる地域社会の形成を目指す。	2. 関連するゴール
3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)	2030年のあるべき姿「世界の中で輝きつづける北海道」の実現に向け、以下の優先課題の解決に向けた取組を推進。 ・北海道の価値と強みを活かした持続可能な経済成長 ・あらゆる人々が将来の安全・安心を実感できる社会の形成 ・未来を担う人づくり ・持続可能で個性あふれる地域づくり ・環境・エネルギー先進地「北海道」の実現	

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

- ・2018年4月に知事を本部長とする「北海道SDGs推進本部」を設立。
- ・道内の多様な主体が互いに共有する基本的な指針として、2018年に12月に「北海道SDGs推進ビジョン」を策定。
- ・SDGsに関心のある道内の様々な主体が参加する「北海道SDGs推進ネットワーク」を2018年8月に設置。
- ・道内各地域へSDGsの取組の裾野の拡大を図るため、2019年7月～9月に道内8箇所で開催。
- ・道内でSDGsに取り組む方々の意見交換・交流を図るため、2019年11月～2020年2月に道内6箇所で開催。
- ・2019年度に道内でSDGsに取り組む企業等の取組事例集を作成、公表。

5. 取組推進の工夫

- ・「北海道SDGs推進ビジョン」の策定にあたり、道内でSDGsに取り組む様々な主体の意見を踏まえるため、「北海道SDGs推進懇談会」を開催。
- ・多様な主体が参加する「北海道SDGs推進ネットワーク」の会員間の意見交換、交流を図るため、2019年度に道内6箇所で開催。

6. 取組成果

- ・道の47の計画においてSDGsと計画の関連性等について記載。
- ・「北海道SDGs推進ネットワーク」の会員が増加。
2018年8月(設立時)：131 → 2020年9月末現在：748
- ・「地域別SDGsセミナー」の参加者：213人(2019年度・8箇所)
事後アンケートでは参加者の98%が関心が高まったと回答。
- ・「SDGs交流セミナー」の参加者：455人(2019年度・6箇所)
事後アンケートでは参加者の89%が今後SDGsに取り組みたいと回答。
- ・学校、企業等からの依頼による出前講座の実施。
(2019年度実績：16団体、523人参加)

7. 今後の展開策


- ・ネットワーク会員間の交流等を図るためのセミナーの開催や他の自治体や民間企業等と連携した普及啓発の実施など、引き続き、情報発信・普及啓発に努めるとともに、課題解決に向けた関連施策を推進。
- ・2020年度には、地域におけるSDGsの取組の促進を図るため、市町村の取組状況に応じたSDGs推進の支援を行うモデル事業を実施。


8. 他地域への展開状況 (普及効果)


- ・北海道SDGs推進ネットワークに84市町村が参加(2020年9月末現在)。
- ・2019年度に道内14箇所で開催したセミナー(地域別セミナー8箇所、交流セミナー6箇所)に63市町村の担当者が参加。
- ・2020年1月に内閣府等が開催した「地方創生SDGs国際フォーラム」や2020年9月に内閣府が開催した「地方創生SDGsオンラインセミナー」において道のSDGs推進に関する取組を紹介。

次世代の子どもたちが笑顔で暮らせる持続可能な都市「環境首都・SAPPORO」28

北海道札幌市

1. 地域の特徴と課題及び目標	<ul style="list-style-type: none">・人口約197万人の大都市で、約1,500万人以上の観光客が国内外から訪れる日本有数の観光都市。・中小企業が支える第3次産業中心の産業構造で、人手不足を挙げる企業の割合が増加。また、年間約5mもの積雪がある世界にも類を見ない大都市で、家庭における暖房エネルギーが本州の約5倍にも及ぶほか、人口減少と少子高齢化により今後40%を超える高齢化率が予想されており、若者の道外転出も多い。・「次世代の子どもたちが笑顔で暮らせる持続可能な都市『環境首都・SAPPORO』」を将来像とし、その実現に向けて「環境」の取組の推進を“起点”とした、「経済」や「社会」への波及を目指すとともに、「寒冷地における環境都市」の世界モデルの構築に向け、北海道という地域特性を活用した取組を進めていく。	2. 関連するゴール 
3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)	様々な環境施策の推進により、豊かな環境を次世代に引き継ぐと同時に、「豊かな暮らしの文化」が根付くことによる「環境首都」としての誇りの醸成や「国内外へ魅力を発信」することによる札幌のブランド力の強化、「エネルギーや製品の地産地消」による北海道内の循環など、「生活」「社会」「経済」分野における効果を同時に実現する取組を行うほか、都心部のまちの更新に合わせ、パリ協定とSDGsの達成を先導する低炭素で持続可能なまちづくりのモデルを形成し、そのノウハウを市内の他の拠点地域や国内外の都市へと波及させることを目指す。	
4. 自治体SDGs推進等に向けた取組	6. 取組成果	
<p>(主な取組を記載)</p> <p>①持続可能な消費形態の確保を通じた、道内経済循環に向けた取組</p> <ul style="list-style-type: none">・世界で2,100都市以上が認定されている「フェアトレードタウン」の認定を受けることで、消費の先にある実態を考える機会を創出する。・持続可能性に配慮した消費を普及させ、道内の資源やエネルギーを適切に消費し、地域内経済循環の活性化による市民生活の向上を目指す。 <p>②日本初のSDGs環境・経済循環都市の形成</p> <ul style="list-style-type: none">・都心部の高性能なオフィス環境を備えたビルへの建替促進や低炭素で持続可能なまちづくりを先導するMICE施設の整備、歩いて回遊しやすいリパブルなまちづくりの推進に取り組む。 <p>③札幌版スマートシティの発信・オープンイノベーションの促進</p> <ul style="list-style-type: none">・低炭素で持続可能なまちづくりのコンセプトやモデル性を国内外に発信、ブランディングすることで、都市の魅力や価値向上につなげる。・産官学の立場や分野を超えた交流とオープンイノベーションを促進し、新たなアイデアやサービス、価値を生み出す都市型産業の創出へつなげる。	<p>(4に対する成果を記載)</p> <p>①市民団体「フェアトレードタウンさっぽろ戦略会議」が中心となり、2019年5月に国内5番目のフェアトレードタウンに認定され、持続可能な消費形態の確保に向けた市民団体や企業等の連携ができています。</p> <p>②建替更新を予定しているビル事業者に対し、高性能なオフィス環境を備えたビルへの建替について誘導を行っている。(2018年3棟→2019年6棟)</p> <p>また、2019年12月に低炭素で持続可能なまちづくりに向けた7つのプロジェクト内容と実施手順等を明確化する都心エネルギーアクションプランを策定した。</p> <p>③地域の関係者と低炭素で持続可能なまちづくりの戦略的な発信及びオープンイノベーションに関するデンマークなど海外の先進事例を研究し、具体的な取組内容を検討した。</p>	
5. 取組推進の工夫	7. 今後の展開策	
市民・市内事業者活動の活性化に向け、SDGsやサステナビリティに関心の高い中高大学生を巻き込んだ取組を積極的に進めている。また、都心エネルギープランの策定に関し、学識や地域の関係者の意見聴取を行ったほか、プランの取組を市の他施策にも展開し、連携に向けた調整を行った。	<p>(4に対する今後の展開策を記載)</p> <p>①道内の一大消費地である札幌と地方が連携した持続可能な生産・消費の仕組みを構築するため、道内の資源や再生可能エネルギーの地産地消・地域内経済循環の確立に向けた検討を進めていく。</p> <p>②引き続き、建替更新に合わせて先導モデルとなる建物を誘導し、都市間競争力の強化につなげるとともに、歩いて回遊しやすいまちづくりの具体的なプログラムを展開していく。</p> <p>③低炭素で持続可能なまちづくりの発信とオープンイノベーション促進に関して、具体的なプロジェクトに着手していく。</p>	
8. 他地域への展開状況 (普及効果)	<ul style="list-style-type: none">・「環境広場さっぽろ」において、北海道内のSDGs未来都市（北海道、ニセコ町、下川町、札幌市）が連携し、SDGsに関するパネルディスカッション（2018年6月）や、北海道内の他の自治体職員向けのSDGs導入プログラムを実施（2019年8月）・SDGs達成に貢献する持続可能なまちづくりの実現に向け、「都心エネルギーアクションプラン“キックオフ”フォーラム」（2020年2月）を開催 など	

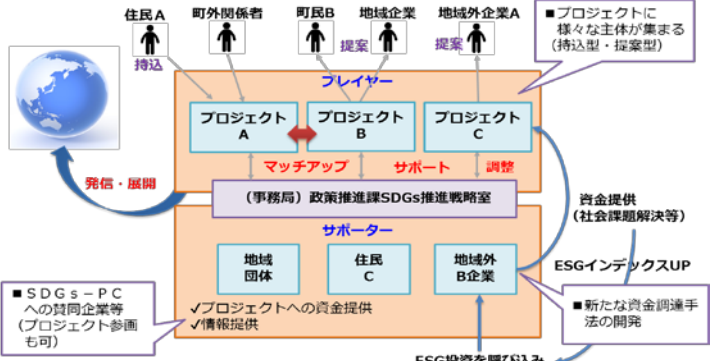
<h3>1. 地域の特徴と課題及び目標</h3>	<p>転入者が多く、人口微増が続く約 5 千人の町である。「住民参加」と「情報共有」による住民自治のまちづくりを実践。農業と観光が二大産業で、近年の活発なインバウンドが地域経済を牽引しているが、観光産業を中心に人手が不足しており、人手を確保し、移住希望に答える住宅の不足が問題となっている。 【経済面の課題】地域経済循環と「稼ぐ力」の強化、【社会面の課題】安心して住み続けられる地域コミュニティの形成、【環境面の課題】省エネ、再エネ導入の促進、資源循環</p>	<h3>2. 関連するゴール</h3>	
<h3>3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)</h3>	<p>世界に発信する「NISEKO生活・モデル地区構築事業」を進め、①企業の働き手不足を解消し、②地元零細工務店の人材育成により、燃費性能が高く、防災に優れた住宅建設のノウハウを地元が獲得することで、環境負荷の低減と、地元が投資の受け皿となり経済の内部循環を図る。ニセコ町は、まち・ひと・しごと創生法以前から「住民参加」と「情報共有」に取り組み、「まちづくり基本条例」に基づき、町民一人ひとりが自ら考え、行動する「自治」を基本にまちづくりを進めてきた。「NISEKO生活の提案」事業においても「住民参加」と「情報共有」を基本に取組を進め、モデル地区に新たなコミュニティ組織の導入を図り、町内への新たな自治組織の普及展開を図る。</p>		
<h3>4. 自治体SDGs推進等に向けた取組</h3> <ul style="list-style-type: none"> ●ニセコ町、ニセコ町土地開発公社、専門家集団（クラブヴォーバン）、地域金融機関、住宅関連事業者および町民により、連携の土台として協議会を設立。さらに計画づくり段階から事業実施段階への移行に合わせ、事業実施主体として官民連携のまちづくり会社を設立し、民間の活力・専門家の知見を活用し事業展開を進めていく。 ●事業構想、基本設計において、340人規模の街区形成、CO2排出量47%削減を見込む。 ●複数工区に分け、先行工区の実績・成果・改善点を検証し、次の工区の計画を修正・更新する「学びながら進化する」段階的な開発プロセスをとる。予定スケジュールは以下のとおり。 <予定スケジュール> R2：第1工区実施設計 R3：第1工区土地造成、 R4：第1工区建物建設、入居 R8：第2工区建物建設、入居 R12：第3工区建物建設、入居 	<h3>6. 取組成果</h3> <ul style="list-style-type: none"> ●専門家集団（クラブヴォーバン）とともに、関係者や町民などで構成される協議会での議論を重ねながら計画づくりを進め、持続可能な開発に向けた事業構想・基本設計等を策定。 ●さらに地元事業者向け技術研修により、地元事業者の技術・ノウハウの獲得・蓄積に加え、本事業への理解促進とまちづくり会社参画へつながる関係構築が図られた。 ●上記の計画づくりにおける事業運営主体の検討・議論、ステークホルダーとの関係構築を経て、本事業全体の運営を担う事業主体としてまちづくり会社「株式会社ニセコまち」を令和2年7月に設立。 ●本まちづくり会社は、ニセコ町および地域事業者による官民連携（PPP）による事業主体（出資者および出資比率：ニセコ町38%、地域事業者（建築・土木・電気）34%、専門事業者28%、出資金：60,000千円）となっている。 ●ニセコ町のこれまでのジョイントセクター（ニセコリゾート観光協会など）への出資は、いずれも出資割合が1/2以上であり、本まちづくり会社はより民間活力を主導する組織体としている。また、複数分野（建築・土木・設備）の地域の主要な事業者が参画していること、さらに専門事業者も加わっていることも、これまでにない取組成果となっている。 		
<h3>5. 取組推進の工夫</h3> <ul style="list-style-type: none"> ●「住民参加」と「情報共有」を2大原則とするニセコ町のまちづくりに基づき事業展開していくため、住民・関係者との対話機会を多く設け、この中でSDGsの理念や新しい発想に対する理解を深めてきた。 ●同時に、事業の受け皿となる地元事業者との関係構築や事業理解の促進、人材育成、技術習得を進めた。 	<h3>7. 今後の展開策</h3> <ul style="list-style-type: none"> ●まちづくり会社を中心に、官民連携を強化し事業展開する＝ニセコ町の課題を解決する政策的一面と同時に民間主導による事業性を重視 ⇒適切な投資と稼ぐ仕組みを構築し、持続可能な開発・経営の実現を目指す。 ●なお、まちづくり会社は地域エネルギー事業も担い、モデル地区事業に限らず本事業をスタートとして、持続可能なまちニセコ町の価値を高める取組を進める。 ●また、ニセコ町のモデルを他地域でも展開し、世界に発信していく組織となる。 		
<h3>8. 他地域への展開状況 (普及効果)</h3>	<p>視察受入（18団体、177名）、月刊誌や専門誌への寄稿（7件）、フォーラム等への登壇・展示（7件）など</p>		

<h3>1. 地域特性と課題及び目標</h3>	<ul style="list-style-type: none"> ・下川町は北海道の北部に位置する内陸の町、人口は約3,200人である。 ・町の面積は東京23区の面積に相当の約9割が森林で覆われ、豊かな自然資源を背景に、農林業を基幹産業としている。「循環型森林経営」を基盤に新たな価値創造を行っている。 ・2030年に向けた“良質な暮らし”の実現に向けて、町内外の多様な主体による政策・事業の展開が必要であり、それを可能にするため継続的かつ幅広いノウハウ・技術・資金が必要である。このため、町内外とのパートナーシップによりこれらの基盤を確保するための機能として、「SDGsパートナーシップセンター拠点構築事業」を実施する。 	<h3>2. 関連するゴール</h3> 
-------------------------	--	---

<h3>3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)</h3>	<p>経済・社会・環境のさまざまな地域課題を吸い上げ、町内外の行政・企業・団体等との意見交換や連携により政策提案・ビジネスプラン化し、技術や資金等のマッチングも含めた支援により、多様な主体による自立展開を促す“協創と展開の拠点”を創設。さらに、国内外に向けた成功事例の普及啓発や人材育成、政策提案・事業実施支援等のコンサルテーション機能をもたせる。全体マネジメント・普及啓発等経費では、この「SDGsパートナーシップセンターの構築」にむけたスキーム検討及びモデル的地域課題の解決策の検討を実施する。</p>
---------------------------------------	---

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

- 下川版SDGsの実現に資するプロジェクト(持込型・提案型)の実施と支援
- プロジェクトを中心に町内外の様々な人・企業・団体が集まり活動(協創)
- プロジェクト実施支援、様々な主体とのマッチングを実施



ESG投資を呼び込み

ESGインデックスUP

資金提供 (社会課題解決等)

■ プロジェクトに様々な主体が集まる (持込型・提案型)

■ SDGs-PC への賛同企業等 (プロジェクト参加可)

✓プロジェクトへの資金提供
✓情報提供

■新たな資金調達手法の開発

5. 取組推進の工夫

本町のSDGs未来都市計画は、2018年に町民が主体となり策定した町の将来ビジョン「2030年における下川町のありたい姿(下川版SDGs)」の7つの目標を実現するために策定している。事業の取組については、町民が委員を務めるSDGs推進町民会議や外部有識者等から構成されるSDGs評議委員会から意見を聞きながら、進捗管理も含め事業評価を実施している。

6. 取組成果

- 下川版SDGsの実現に資するプロジェクト(持込型・提案型)の実施と支援
- ・「健康省エネ住宅の主流化事業」の実施支援により、快適に暮らすための住まいづくりとして、地域材を活用した新築(2件)、改修(10件)、木質バイオマス機器の設置(3件)を実施。「林業の川上から川下までのシームレス産業化事業」において、ICT・IOT技術を活用し、信頼できる材積検知システムの実証を行った。航空写真の更新やドローンによる写真更新システムを構築し、資源解析システムの高度化を図った。更には、吉本興業と連携し、SDGs推進に向けた様々な取り組みの結果、町内におけるSDGs認知度調査では、「SDGsという言葉を知ったことがある」と答えた町民は全体の95%に達した。同時期に朝日新聞社の全国調査では27%だったことから、本町の認知度は他自治体と比較し高い傾向にあることが分かった。認知度を高める段階から、住民の理解を深めアクションにつなげる段階にレベルアップした。
- プロジェクトを中心に様々な主体との活動(協創)やマッチング支援
- ・既に下川町が実践している森林バイオマス利用による化石燃料経費の節約分の一部を子育て支援に充てる施策を実施するとともに、「生涯活躍！未来人材育成プログラム構築実証事業」においては、町民委員15人で構成される「地域共育ビジョン策定委員会」を設置。これまで11回の会議を開催し、2020年の策定に向け、本町の地域共育の将来像を議論した。今後は新しい地域社会を創っていくために必要な環境や機会を地域の大人が創り出していく。

7. 今後の展開策

今年度は、2018年に策定した下川町の2030年ビジョン「2030年における下川町のありたい姿(下川版SDGs)」の達成度を測定するためのモノサシとなる指標を開発予定(下川町独自指標)。

8. 他地域への展開状況 (普及効果)

毎年度エコプロへ出展し、本町が実施する経済・社会・環境への取り組みを発信している。また毎年度千人を超える視察者が来町することから、本町が取り組むSDGsの普及展開を図るとともに、それにより新たなパートナーシップによる取り組みが展開している。

<h3>1. 地域の特徴と課題及び目標</h3>	<p>宮城県の太平洋沿岸部に位置し、古くから海苔・牡蠣の養殖漁場が盛んである。2011年の東日本大震災では市街地面積の65%が浸水被害を受け、人的被害は1,133名に及んだ。震災後、中間支援組織「東松島みらいとし機構（通称:HOPE）」と協働し、地域の産業創出・情報発信・国際化といったソフト面での「まちづくり」に取り組んでいる。地域課題は、少子高齢化・人口減少、小中学生の学力・体力低下、震災による観光客の減少など。2030年までの地域目標を「人口減少を食い止め、地域社会・経済を成長軌道に乗せること」とし、「こども・若者・高齢者の全世代にわたって住みよいまちづくり」に取り組んでいる。</p>	<h3>2. 関連するゴール</h3>	
<h3>3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)</h3>	<p>高齢者の社会参画を促すセミナーを開催するなど生涯現役促進事業を展開。地域自治組織等が主体的に地域課題の解決に向けた活動を行っている。市内の小中学校はすべてコミュニティスクール化しており特性に応じた活動をしている。スマート防災エコタウン事業・地域新電力事業により環境への配慮とともに地域経済の活性化を図っている。</p>		
<h3>4. 自治体SDGs推進等に向けた取組</h3>		<h3>6. 取組成果</h3>	
<div data-bbox="38 642 434 721" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>スマート防災エコタウン 東松島市赤井地区</p> </div> 	<p>スマート防災エコタウン事業は、公営住宅・集会所・周辺の病院等を自営線で結ぶマイクログリッドを構築し、太陽光発電等により生じた電力をエリア内で地産地消する事業である。災害に強いまちづくりと低炭素社会の実現を目指す取組である。設備を所有する市が、HOPEに事業運営を委託している。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・スマート防災エコタウンのエリア内は、災害で広域停電が生じて最大3日間は普段通りの電力供給が可能。ハイレジリエンスなまちづくりのモデルといえる。 ・電力供給管理業務や電気工作物保安管理業務で地元雇用を創出しており、地域経済の活性化に寄与している。 ・太陽光発電など環境に配慮した発電により、自立・分散型低炭素エネルギー社会の構築に貢献。 <p>KPI「再生可能エネルギー導入量」 2018年4月時点：23,328KW → 2019年4月時点：23,237KW → 2020年4月時点：31,115KW。KPIは順調に伸びており、2030年度の目標41,000KWを目指す。</p> <p>KPI「HOPEにおけるエコタウン・地域新電力業務従事経験者数」 2018年4月：2人 → 2018年度：3人 → 2019年度：5人。2020年度目標を前倒しで達成。</p>	
<h3>5. 取組推進の工夫</h3>		<h3>7. 今後の展開策</h3>	
<ul style="list-style-type: none"> ・HOPEと官民連携し、スマート防災エコタウン事業等のリーディングプロジェクトを展開。 ・東北大学、KDDIグループ、JICAと連携協定を締結し、産学官民が一体でSDGsを推進する体制を整備。 ・東北地方のSDGs未来都市と連携し、サミットを持ち回り開催。 		<p>電力の地産地消率上昇と安定的調達を目指し、市内において卒FIT太陽光（10年間の固定価格買取制度が終了した一般家庭の太陽光）の買取を進めている。卒FIT太陽光の契約件数は現状2件。市内で対象となる太陽光がまだ少ない状況ではあるが、環境価値を上げる効果も期待できるため、広告・営業等で顧客獲得を広めていく。</p>	
<h3>8. 他地域への展開状況 (普及効果)</h3>	<p>【2018年度】視察受入 22件（IHI、ウシオ電機、東北経済産業局、東京大学等） 取材実績 6件（読売新聞、三菱総研等） 【2019年度】視察受入 23件（関西電力、積水ハウス、国交省北海道整備局等） 取材実績 4件（朝日新聞、タイTV制作会社等）</p>		

1. 地域の特徴と課題及び目標

平成17年に2町1村が合併して誕生した仙北市は、人口25,503人（令和2年8月）、高齢化率42.8%（令和元年7月）と高齢人口さえ減少に転じる超高齢社会の最先端自治体である。秋田県随一の観光地（角館、田沢湖、豊富な温泉資源等）で年間500万人が訪問するが通過型観光となっており、経済波及効果が少ない点が課題となっている。また、日本一の水深を誇る田沢湖の環境悪化でクニマスは死滅したが、秋田県と仙北市が協働で田沢湖再生クニマス里帰りプロジェクトを開始し、田沢湖の環境再生を目指している。

2. 関連するゴール

3. 取組の概要
(三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

IoT・水素エネルギー利用基盤整備事業を進め、社会、経済、環境の三側面のSDGs推進を図る。田沢湖再生クニマス里帰りプロジェクトにおいても、田沢湖畔の清掃による鳴き砂の復活、田沢湖の水質調査等を、大学等との連携により実施し、田沢湖環境修復の取組を進める。

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

- IoTの利用基盤整備の活用
 - ・農業生産性向上に繋がるような農業IoTの大規模実証実験、ドローンによる山間部での配送実験等、SDGsの三側面の効果的連携の姿を実現する。
- 水素エネルギー利用の事業化計画
 - ・水素の発生、貯蔵、利用まで、社会、経済、環境の三側面のSDGs推進を図り、低炭素社会実現のための事業化計画を策定。
- 田沢湖クニマス未来館の展示活動
 - ・田沢湖の環境が激変した歴史、田沢湖で絶滅したクニマスの生態展示、未来への取組み等の展示や企画展等を通じ、環境学習の場を提供。
- 田沢湖環境修復への取組
 - ・田沢湖の湖畔清掃による鳴き砂の復活、田沢湖の水質調査等を大学等との連携により実施。

5. 取組推進の工夫

平成30年10月に東北SDGsサミット発足後（令和2年9月現在4市1町）、市民向けシンポジウムを複数回開催し、市民のSDGsの認知度向上と市全体でSDGsに取り組むマインドの醸成を図っている。

6. 取組成果

- IoT・水素エネルギー利用基盤整備事業（平成30年度～令和元年度）
農業IoT導入実証実験
 - ・連携先（(株)フィデア情報総研、ソフトバンク(株)、東光鉄工(株)）
 - ・成果（IoT導入件数16件、IoT営農面積150.729ha、成果報告会参加者数延べ83人）
- 玉川温泉水からの水素生成実証実験
 - ・連携先（東北大学大学院環境科学研究科）
 - ・成果（水素生成量H30年度19ℓ、R1年度50ℓ、成果報告会及び公開実験の参加者数90人）※水素生成パイロットプラント制作中（R2年度中に完成予定）
- 田沢湖再生クニマス里帰りプロジェクト（平成30年度～令和元年度）
 - ・連携先（秋田県）
 - ・成果（環境学習のためのクニマス未来館来館者数2,329名、第17回世界湖沼会議での講演）

7. 今後の展開策


2030年には、仙北市の水素エネルギー利用が進み、水素ステーションが設置され、水素燃料電池自動車の自動運転による地域公共サービスが展開され、高齢者が自由に移動できる社会を実現させることを目指す。


8. 他地域への展開状況（普及効果）

- 視察受入：7件（熊本県水俣市議会、大分県大分市議会、宮城県東松島市議会、愛媛県西予市議会、千葉県茂原市議会、熊本県議会、山形県東根市議会）
- 仙台市で開催された「サイエンスアゴラ in 仙台2019及び東北大学SDGsシンポジウム」での取組紹介（令和元年11月）

農村計画研究所の再興『2030年「日本で最も美しい村」であり続けるために』 33

山形県飯豊町

1.地域特性と課題及び目標	山形県の南西部に位置し、少子高齢化による人口減少が進む人口約6,800人の町である。町内では、屋敷林に囲まれた住宅が広がる「田園散居集落景観」などの特徴的な景観が見られる。経済面では新産業基盤の創出、社会面では人口減少によるコミュニティの確保、環境面では豊かな地域資源を活用しながら美しい農山村を維持していくことが課題となっており、農山村型の持続可能な地域モデルの構築を目指している。	2.関連するゴール	
3.取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)	山形大学xEV飯豊研究センターを核とした「飯豊電池バレー構想」を推進し、既存の企業と産業と連携しながら新産業基盤を構築し、イノベーションによる産業クラスターの形成を目指す。また、町内に豊富に存在するバイオマス資源を活用し、木質バイオマス資源の利活用やバイオガス発電プロジェクトを推進することで、地域資源の循環型利用、持続可能なエネルギー利用社会を目指す。		
4.自治体SDGs推進等に向けた取組 <ul style="list-style-type: none"> ・バイオガス発電プロジェクトの推進 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 米沢牛の主産地の特性を活かした民間主体のバイオガス発電事業の側面支援 ➢ 米沢牛の生産振興と地域資源の活用 ・電池バレー構想の推進 <ul style="list-style-type: none"> ➢ リチウムイオン電池の主要部材であるセパレーターを生産する貸工場の整備 ➢ モビリティシステム専門職大学の誘致準備 ・環境にやさしい暮らしの実現 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 健康にも経済にもやさしい暮らし「エコタウン椿」の整備 ➢ 施工事業者の知識や技術取得の勉強会を実施 	6.取組成果 <ul style="list-style-type: none"> ・バイオガス発電プロジェクトの推進 <ul style="list-style-type: none"> ➢ バイオガス発電施設「ながめやまバイオガス発電所」は民間事業者が実施。本体工事を完了し、発電エネルギー効率を調べる試験運転を経て、今後発電を開始する。また、10人ほどの雇用創出効果、年間2,000 t ほどのCO₂削減量を見込む ➢ 発電プラントの新設に合わせて、隣接地に新たに生産拠点のための施設整備（肥育300頭、繁殖130頭の増頭）による生産振興 ➢ 原料については、畜舎地下埋設のパイプラインにより搬入することで臭気を低減し、環境に配慮 ・電池バレー構想の推進 <ul style="list-style-type: none"> ➢ セパレーター生産の工場竣工。今後稼働し、100人ほどの雇用創出効果 ・環境にやさしい暮らしの実現 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 「エコタウン椿」に建てることのできる住宅は、エコハウス基準を大きく超える高気密・高断熱性能基準を設け、また施工については町内工務店に限ることで、事業者の技術取得を後押しし、経済面での振興を目指す 		
5.取組推進の工夫 <p>町の広報にSDGsの理念や身近な関わりについて紹介する記事を毎号掲載し、SDGsの自分事化に努めた。カードゲームを通じて、SDGsの理念や考え方、地方創生への取り組みを学ぶ研修を実施した。</p>	7.今後の展開策 <p>電池バレー構想が暮らしに実感を持って寄与することができるよう、再生可能エネルギーを「ためる」蓄電利用を進め、クリーンでエコなエネルギーを賢く利用できるスマートタウンを目指す。また、農村計画研究所を再興し、多様な主体をつなぐネットワークを構築し、農山村における持続可能な地域モデルの構築を目指す。</p>		
8.他地域への展開状況 (普及効果)	SDGs関連の視察8件（市区町村、県、任意団体など）、テレビ（地元ローカル局、）やラジオ（地元コミュニティFM局、東京キー局）での紹介3件		

<p>1. 地域の特徴と課題及び目標</p>	<p>茨城県の南西部、東京から北東に約50 km、成田国際空港から北西に約40 kmの距離に位置し、都心部や海外からのアクセスが比較的容易であり、筑波研究学園都市として、多くの大学や研究機関が集積している。2005年のつくばエクスプレス開業以降、人口が増加を続けている一方で、周辺地域では、人口減少や少子高齢化が進み、地域格差や貧困問題などが生じている。これらの課題に対して、市民参加や科学技術による解決策を世界に向けて発信することで、「世界のあしたが見えるまち」の実現を目指していく。</p>	<p>2. 関連するゴール</p>	
<p>3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)</p>	<p>SDGsの目標に関する取組を行う企業、団体、個人等を「つくばSDGsパートナーズ」として認定し、HPやイベントの開催等を通じて、SDGs未来都市としての活動を幅広く周知するとともに、地域課題の解決に取り組むステークホルダー間の連携を促進する。また世界的な課題解決に貢献するまちを目指すため、SDGsに関連する先進的取組を、大学・研究機関等と連携して推進する。</p>		
<p>4. 自治体SDGs推進等に向けた取組</p>		<p>6. 取組成果</p>	
<p>【つくばSDGsパートナーズ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・つくばSDGsパートナー講座開催 ・専用ポータルサイトの開設 ・社会課題解決型ワークショップ「SDGs TRY」実施 <p>【つくば市未来構想・戦略プラン】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・SDGsの理念の反映、進捗管理、評価 <p>【つくば市SDGs未来都市計画】</p> <p>⇒重点施策の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学力格差の解消に向けたこどもの学習支援 ・科学技術の実証実験「Society5.0社会実装トライアル支援事業」 ・周辺市街地の活性化「R8地域活性化プランコンペティション」 ・新規創業者支援による産業の創出 		<p>【つくばSDGsパートナーズ設立（平成31年4月）】</p> <p>個人会員：247名、団体会員：51団体（令和2年9月現在）</p> <p>SDGsパートナー講座全10回開催（第11回10月27日開催予定）</p> <p>* 筑波大学と共催。令和2年度はオンライン開催。</p> <p>【社会課題解決型ワークショップ「SDGs TRY」】</p> <p>ワークショップ・講演会・現地訪問・発表</p> <p>⇒今年度4つのプロジェクト実施に向けて検討を進めている。</p> <p>【重点施策実施結果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・青い羽根基金等を活用した学習支援(13か所)やみんなの食堂(6か所)の実施 ・市内全小中学校での医療アプリ「LEBER（リーバー）」を活用した体温管理 ・地域自主運営型学校跡地利活用推進事業の実施(小田小交流プラザ) ・つくば市スタートアップパークをオープン(既存施設のリニューアル) 	
<p>5. 取組推進の工夫</p>		<p>7. 今後の展開策</p>	
<ul style="list-style-type: none"> ・団体会員・個人会員の取組を発信するポータルサイトを開設し、不定期でメールニュースを発行するなど、会員の取組共有に努めている。 ・市内研究機関と連携し、オンラインでも子どもたちに科学技術に触れる機会を提供している。 		<ul style="list-style-type: none"> ・市民が自ら地域課題について話し合い、実際に解決するための活動を行うことで、それがさらに広がっていくことを期待し、今後は、団体会員との連携協力を進めていく。 ・つくば市未来構想・戦略プラン、つくば市SDGs未来都市計画の進捗管理及び評価を進めていくことで、市全体として、SDGs達成に向けて、様々な事業を進めていくとともに、持続可能都市の実現を目指していく。 	
<p>8. 他地域への展開状況 (普及効果)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年3月持続可能都市宣言を発表。市内外に向けて、持続可能なまちづくりの実現を目指すことを発信。 ・統括的なポータルサイト「つくばSDGsパートナーズHP」の運営により、取組を地域内外に発信。 		

1. 地域特性と課題及び目標

SDGs達成に向けては、民間の取組が重要であり、ビジネスとして持続的にSDGsを展開するためのファイナンスが課題となっている。そのため、SDGsに沿った取組の価値をインパクトとして「見える化」することにより企業等への社会的投資など、SDGs金融を推進し、事業者、資金提供者、消費者をつなぐエコシステムの形成に取り組む。

2. 関連するゴール

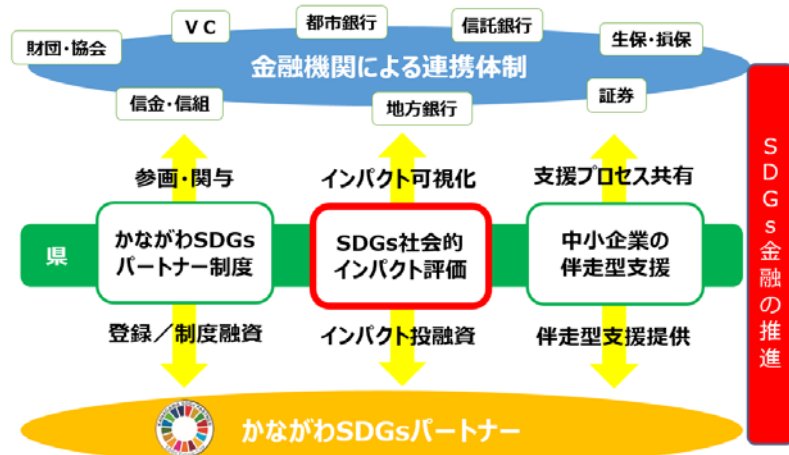


3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

非財務情報を測る「ものさし」となる社会的インパクトを定量的・定性的に把握し可視化。SDGsのゴール・ターゲットに、この社会的インパクトを関連付けることにより、SDGsへの貢献も可視化。かながわSDGsパートナーなどSDGsに取り組む事業者と、ベンチャーキャピタル、信用金庫、地方銀行等多様な資金提供者が連携する金融フレームワークにおいて、財務情報、非財務情報及びSDGsへの貢献を一体的に捉えることにより、社会的投資など、SDGs金融を推進する。

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

【かながわ版金融フレームワークによるSDGs金融の推進】



6. 取組成果

【SDGs社会的インパクト評価実証プロジェクト】

- ・ 計12件の実証事業を行い、SDGs経営に向けての活用を目的とした「SDGs社会的インパクト・マネジメント・ガイド（導入編、実践編、事例編）」を作成・公表。
- ・ 評価を担う人材育成に向けて、事業者、資金提供者、事業支援者の合計25者が参加した全10回の実践研修を実施。
- ・ 中小企業の伴走型支援を3件開始。
- ・ ミュージックセキュリティーズ(株)と連携して、SDGsインパクトの可視化と資金調達を図る「かながわSDGsアクションファンド」を設置(2020年10月)

【パートナーシップによる展開】

- ・ 横浜銀行との連携により、SDGsチェックシートを活用した「SDGsフレンズローン」を開始(19年10月)。利用実績：延べ3,052件、4,485億円(20年8月現在)
- ・ かながわSDGsパートナー制度(334者)によりSDGsに取り組む企業等の裾野拡大
- ・ SDGs達成に向けた新たなビジネス創出の機会として「かながわSDGsパートナーアクションミーティング」を開催(2020年2月。ブース出展19者、来場者350名)
- ・ SDGインパクトを進めている国連開発計画 (UNDP) と連携趣意書(SOI)締結

7. 今後の展開策

- ・ パートナー制度、社会的インパクト評価とともに、SDGs経営に向けて、事業計画策定・実施・検証までをサポートする伴走型支援により、中小企業の取組を後押しをする。
- ・ パートナー等事業者と資金提供者のマッチングを図り、社会的投資の促進・拡大など、SDGs金融を推進し、事業者、資金提供者、消費者をつなぐエコシステムの形成につなげる。
- ・ グリーンボンド発行(20年10月 50億円)今後、発展形としてのSDGsボンドを検討。
- ・ ジャパンSDGsアクション推進協議会を立ち上げ、UNDPと連携して「SDGsアクションフェスティバル」を2021年3月に開催。SDGs投資についても議論する予定。様々なステークホルダーの参画を得て、県民一人ひとりのアクションにつなげる。

5. 取組推進の工夫

- 投融資の実効性を高めるため、ベンチャーキャピタル、信用金庫、地方銀行、都市銀行、機関投資家等の多様な資金提供者と緊密に対話し、事業性評価の1つとして、インパクト評価手法を検討。
- 官民連携PF社会的投資促進分科会を通じて、インパクト評価手法を検討し、他地域とも共有。
- 県内企業へのSDGs経営の浸透のため、横浜銀行と連携し、新たな商品を提供。

8. 他地域への展開状況 (普及効果)

- ・ 本県等が主催した「SDGs全国フォーラム」で採択したSDGs日本モデル宣言について、当初は93自治体、現在は209に広がる。全国フォーラムは、2021年1月 長野県が開催予定
- ・ 「SDGsハイレベル政治フォーラム2020(HLPF)」公式会合に2年連続で招聘を受け、オンライン参加。UN Web TVを通じ世界に発信



1. 地域の特徴と課題及び目標

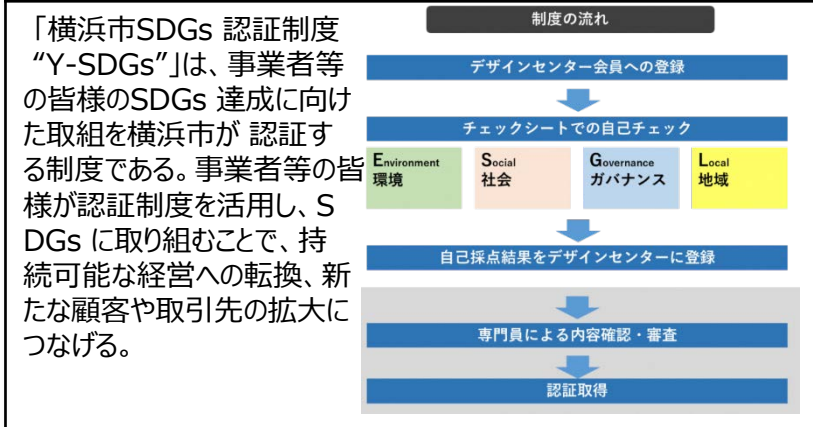
横浜市では、12万を超える事業所で、約150万人の方々働き、優れた技術・サービスを持つ企業や、最先端の研究開発に積極的に取り組む企業も多く立地しており、産学官連携による共同研究も活発に行われている。
 様々な主体と連携し、多様な資源を組み合わせ、イノベーションを創出することにより、環境・経済・社会的課題の統合的解決を目指す横浜型「大都市モデル」の創出を目指す。

2. 関連するゴール

3. 取組の概要
 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

ヨコハマSDGsデザインセンターでは、市内の様々な主体と連携し、企業等の技術力や知見等（シーズ）と、郊外住宅地等の様々な地域が抱える課題（ニーズ）をつなぎ合わせ、3側面の統合的課題解決を図る「横浜型・大都市モデル」の創出を目指し、取組を進めている。令和2年度から、市内外の企業・市民団体等のSDGs達成に向けた取組を後押しするため、新たに、「横浜市SDGs認証制度“Y-SDGs”」を構築し、取組を開始した。

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組



5. 取組推進の工夫

認証基準は、国や他都市の類似制度や有識者の知見を参考にしつつ、横浜市が既に実施している他の企業認定制度との整合を図っている。

6. 取組成果

- デザインセンター事業（2019年1月事業開始～）
 - ① 相談事業
コーディネーターを配置し会員等からの相談・マッチング等を実施【約300件】
 - ② プロモーション事業
講演・視察受入れ【約90件】、第2回パートナーシップフォーラム開催
 - ③ 企業等との連携により自らも主体となった試行的取組の実施【13事業】
 - ・海と小学校の教室をライブ映像でつなぐ海洋教育プログラム「海中教室」
 - ・住まいや暮らし方からSDGsへの理解・行動実践を促す「SDGsハウス」ほか
- SDGs認証制度“Y-SDGs”
 - ・環境、社会、ガバナンス、地域性の30項目から成る認証基準公表(8月)
 - ・第1段階となる自己チェック登録開始(9月)。秋頃を目途に、認証制度を本格開始予定
 - ・現行のSDGsデザインセンター会員（約1,000）をはじめ、多くの企業等に制度を活用を促進し、市内におけるSDGsの取組やステークホルダーの拡大を図る。

7. 今後の展開策

市の事業評価基準に基づき、SDGs達成に取り組む企業・団体等が実施する事業の評価を実施する「事業評価制度」を構築。金融機関が評価結果を活用した（融資判断をした）融資を試行的に実施し、評価制度の実用度を検証していく。


8. 他地域への展開状況 (普及効果)

ヨコハマSDGsデザインセンターホームページにて、取組を随時地域内外に発信。また、横浜市及びヨコハマSDGsデザインセンターに対し、視察依頼及び認証制度等についての問い合わせを多数いただいている。

<p>1. 地域特性と課題及び目標</p>	<p>人口減少・少子高齢化、気候変動や頻発する自然災害、インフラの一斉老朽化等、自治体が直面する厳しい環境下において、経済・社会・環境の三側面の課題解決、相乗効果により、都市の価値・魅力を継続的に高め、持続可能な都市経営の実現をめざす。</p>	<p>2. 関連するゴール</p>	
<p>3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)</p>	<p>市の最上位計画である総合計画（第3次鎌倉市総合計画第4期基本計画）に、自治体SDGsの理念を掲げ、施策体系を構築するための改定を行うとともに、改定作業の過程に市民参画を取り入れ、市民等への普及啓発、計画を実現するための新たな仕組みづくりに取り組む。また、先行プロジェクトである、市内の歴史的建造物である旧村上邸をSDGsショーケースとして保存・活用を図る。</p>		
<p>4. 自治体SDGs推進等に向けた取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ● SDGsの理念を導入した自治体総合計画の策定 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 令和2～7年度を計画期間とする、SDGsの理念を導入した総合計画(基本計画)を策定し、本市の各施策において取組を推進する。 ● 市民参画手法の構築 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 本市の施策の実現に向けた、市民等との共創関係の構築や、鎌倉リビングラボの全市展開を図る。 ● 歴史的建造物(旧村上邸)の保存・活用 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 歴史的建造物を保存するとともに、企業研修所や地域活動スペース等としての利用を通じ、SDGsショーケースとしての活用を図る。 		<p>6. 取組成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ● SDGsの理念を導入した自治体総合計画の策定 <ul style="list-style-type: none"> ・2030年を見据えた「目標とするまちの姿」、「SDGsのゴール・ターゲットの達成に向けた市としての取組の方向性」を定める、第3次鎌倉市総合計画第4期基本計画を策定。策定の過程を通じ、職員・市民・NPO・事業者等のSDGsへの関心が高まり、プラごみゼロ宣言、気候非常事態宣言など関連施策を多数実施した。 ● 市民参画手法の構築 <ul style="list-style-type: none"> ・市民と行政の共創プラットフォーム「市民対話」を継続し、プロジェクトのブラッシュアップと新規参加者の巻き込み継続。並行して行っているリビングラボで新たな拠点を開拓し全市域からの参加者を募集中。質的調査研究手法による政策立案を試行中。 ● 歴史的建造物(旧村上邸)の保存・活用 <ul style="list-style-type: none"> ・令和元年5月から活用を開始し、建物の保全を図るとともに、企業研修や文化体験、地域住民による利用が図られており、鎌倉市のSDGsの発信・達成に向けた取組を進めている。 	
<p>5. 取組推進の工夫</p> <p>市民対話は、計画策定に留まらず、市の抱える課題の共有、解決に向けたアイデア出し・プロジェクトの創出・実行のためのプログラムづくりなどに取組み、共創関係構築を目指した。旧村上邸の活用では、効果的にSDGsの発信を行うための制度設計を、近隣住民・市・事業者等で構成する協議会を設置し、様々な知見を集めながら検討を行った。</p>		<p>7. 今後の展開策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・SDGsつながりポイント（地域通貨）事業に取組み、総合計画（基本計画）の実現、共創関係の更なる構築など、経済・環境・社会の好循環を実現する。 ・旧村上邸のショーケースとしての役割を強化するため、若年層（SDGs推進隊）との連携など、新たな分野での活用に取り組むとともに、利用環境及び施設運営の拡充を図る。 	
<p>8. 他地域への展開状況 (普及効果)</p>	<p>総合計画策定及び共創関係の構築については、複数自治体からの問い合わせ・視察対応を実施、また、書籍や各種情報誌において、本市及び市内企業等により取組について紹介されている。</p>		

LRTネットワークと自立分散型エネルギーマネジメントの融合によるコンパクトシティの深化 38

富山県富山市

1.地域特性と課題及び目標	①過度な自動車依存による公共交通の衰退への対応 ②地域資源エネルギー等の利活用とSDGsの意識醸成 ③産業活力の強化と技術・社会イノベーションの創出 ④多様なステークホルダーとの連携・協働	2.関連するゴール	
3.取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)	これまで進めてきたLRTネットワークをはじめとする公共交通活性化施策に加え、再生可能エネルギーを活用した地域エネルギーマネジメントシステム、AI・ICTを活用した歩くライフスタイルへの転換や農業の活性化等を融合させることにより、公共交通を軸としたコンパクトなまちづくりを深化させ、技術・社会イノベーションを創出し、持続可能な付加価値創造都市を目指す。		

4.自治体SDGs推進等に向けた取組

- 公共交通への再生可能エネルギーの利活用拡大、交通空白地域等のモビリティ対策として、路線バス等におけるEV・FCV導入検討や車両・エネルギーインフラ整備の現況整理を行った。
- 市民が歩いて健康に暮らすライフスタイルの定着に向け、「歩く」行動を促すインセンティブの活用を検討し、アプリケーションの開発に取り組んだ。
- 小中学生等を対象する「富山市版SDGs教育プログラム」の開発に取り組み、モビリティマネジメントをはじめ、SDGsについて学校やPTA活動等を通じて普及啓発を行うとともに、市職員に対しても職員研修等により、意識醸成を図った。
- AI・ICTを活用したえごまの大規模生産体制の確立のためのスマート農業活用研究として、スマート農業機械の性能分析・比較やスマート農業機械導入による経営シミュレーションを実施した。あわせて、「富山えごま」の認定制度による高付加価値化の推進等、ハード・ソフトの両面から支援した。

5.取組推進の工夫

これまでの多様なステークホルダーとの連携・協働をベースとして、「地域循環共生圏モデル形成プラットフォーム」等を組成し、再エネを活用した地域エネルギーマネジメントシステムの構築等に向けて、官民連携での取組推進を図った。また、庁内の組織横断的な体制である「SDGs未来都市推進本部」及び外部有識者等から構成する「SDGs未来都市戦略会議」の相互連携を図り、一体的な事業実施に努めた。

6.取組成果


- EV・FCVバスは技術及びコスト、エネルギー供給体制の整備等の観点から、公共交通への導入可能性が低いことが判明した一方、グリーンスローモビリティの導入可能性が浮上し、関係機関と継続的な協議・検討を進めた結果、2020年10月からモデル運行を開始した。
- 「富山で歩く生活」=「とほ活」をキャッチコピーに、歩く行動や公共交通の利用に対してポイントを付与するスマートフォンアプリを開発・リリースし、2020年8月時点におけるアプリユーザー数は5,400人超となった。
- 市域におけるモビリティ・マネジメントの強化により、公共交通の利用が促進され、「公共交通1日平均利用者数の富山市人口当たりの割合」は15.7%(2018年度実績)となり、2020年度目標値を前倒しで達成している。
- 健康作物であるえごまの栽培面積・出荷量は順調に増加している。
 (栽培面積：2015年度7.7ha → 2019年度22.9ha
 出荷量：2015年度約1,300kg → 2019年度約3,000kg)


7.今後の展開策

- 再生可能エネルギービジネスを推進する事業体「エネルギーシステムプラットフォーム」の組成、エネルギー事業を下支えする金融手法の検討を進める。
- えごまの茎・葉等の農産廃棄物からCNFを生成するナノ粒子化技術をバイオマスプラスチック製造等へ展開し、新たな社会・技術イノベーションの創出を図る。
- ステークホルダーとの連携の深化に向けて、新たなビジネス創出や暮らしの課題解決を目指す交流・共創スペースとして、「Sketch Lab」の運営を開始する。

8.他地域への展開状況 (普及効果)

- ・SDGs関連の視察受け入れ…年間約60件、うち行政機関は年間約15件 (宇都宮市、和歌山市、大阪市、春日部市等)
- ・2018年度及び2019年度において、HLPFやCOPといった国際会議において、本市のSDGs推進の取組を広く発信した。

<h3>1. 地域の特徴と課題及び目標</h3>	<p>珠洲市は、能登半島の先端に位置し、現在、約14,000人の人口は、日本創成会議によると2040年に約6,600人にまで減少すると推計され、「消滅可能性都市」に指摘されている。市内の高齢化率も約50%と高く、市内産業界における慢性的な後継者不足が生じ、将来の地域経済を見据えた上でも少子高齢化が深刻な課題となっている。産学官金のプラットフォーム機能を備えたワンストップ窓口「能登SDGsラボ」を開設し、市内に存在する地域課題を解決する。</p>	<h3>2. 関連するゴール</h3>	
<h3>3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)</h3>	<p>現在、人材育成事業を実施している金沢大学能登学舎内に「能登SDGsラボ」を併設し、特に本市の基幹産業である農林水産業の持続可能な取組を継続させるため、一次産品等の付加価値向上と、その地域資源を活かした新商品の開発などに伴う地域経済の発展（経済面）、その地域産業及び経済を支える後継者の育成（社会面）、本市の豊かな自然を持続可能な形で保全する（環境面）という経済、社会、環境の三側面を好循環させ、強靱（レジリエント）な地域循環共生圏を構築する。</p>		
<h3>4. 自治体SDGs推進等に向けた取組</h3>	<h3>6. 取組成果</h3>		
<p>【能登SDGsラボの設置】 本市をはじめ金沢大学を中心に、これまですでに連携を進めてきた石川県立大学や国連大学OUIK（いしかわ・かなざわオペレーティング・ユニット）、石川県産業創出支援機構や地元商工会議所、地元金融機関など様々な分野のステークホルダーによる「能登SDGsラボ」を設立。</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ 地域経済の活性化を図るための取組（市内企業に対するアンケート調査、個別ヒアリングなど）を実施 ➢ 中小機構北陸本部が運営する起業家育成施設「いしかわ大学連携インキュベータ」にサテライトオフィスを開設 ➢ 市内県立高校や市内小中学校におけるSDGs学習の開催 	<p>【能登SDGsラボの設置】 能登SDGsラボが開設されたことにより、ラボへの相談件数が増加するとともに、連携研究員制度への登録者数も増加。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ラボへの相談件数 H29：0件 → H31：20件（累計） ・連携研究員制度登録者数 H29：0名 → H31：10名 <p>【課題解決型の人材養成事業の継続】 2019年6月からは、SDGsの学びをプログラム化し、学びと社会実践を通じた「SDGs能登モデル」を共創する地域再生人材の育成を目指すため、「能登里山里海SDGsマイスタープログラム」として、新たな人材育成プログラムを開始。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人材育成プログラムの修了者数 H29：165名（延べ） → H31：196名（延べ） ■「いしかわ大学連携インキュベータ」を介した共同研究・開発数 R2：2件 		
<h3>5. 取組推進の工夫</h3> <p>「能登SDGsラボ」では、市内企業や組織などと協力して経済・社会・環境の統合に向けた実践的な取り組みや研究を促進する人的ネットワークを構築し、SDGsの達成に向けた事業にチャレンジできる土壌を作るため、「連携研究員制度」を創設し、市内企業・事業所等に対するアドバイザー的な役割を担っていただいている。</p>	<h3>7. 今後の展開策</h3> <p>「いしかわ大学連携インキュベータ」に開設したサテライトオフィスにおいて、市内事業者と市外・県外企業とのマッチングを加速させ、本市の地域資源を活用した加工商品の開発や新商品の販路開拓など、市内事業所の経営課題を解決させる。また、連携研究員制度を活用し、多角的な面から地域課題を掘り起こし、新たなビジネスの創出へと展開させる。</p>		
<h3>8. 他地域への展開状況（普及効果）</h3>	<p>【2018年度】奥能登2市2町連絡会議で「能登SDGsラボ」の取り組み紹介（国・県・市町担当者ほか約50名が参加） 【2019年度】地方創生×SDGsセミナーで「能登SDGsラボ」の取り組み紹介（国・福井県内の自治体職員約50名参加）</p>		

<h3>1. 地域の特徴と課題及び目標</h3>	<p>白山市は県都金沢市の南西部に位置し、人口は県内で第2位を誇るが、その一方で本市の大部分を占めている霊峰白山の麓にある山間部の地域では人口減少が進んでいる。本市では山間部において経済発展や豊かな生活を実現し、その成果を市全体に還元するサイクルの確立を目標に取り組む。</p>	<h3>2. 関連するゴール</h3> 
--------------------------	---	---

<h3>3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)</h3>	<p>過疎化・高齢化が進む市内の山間部で、地域資源を活かした魅力的な生涯学習エリアを構築するとともに、産学官民が共創して社会課題に取り組むまちづくりを目指す。</p>
---------------------------------------	---

<h3>4. 自治体SDGs推進等に向けた取組</h3> <p>全庁体制でSDGsを推進するため行政体内部に市長を本部長とする「白山市SDGs推進本部」を設置し、外部有識者から助言・提言を受けながら施策を進めていくこととしている。</p> <div data-bbox="135 714 772 999"> </div>
--

<h3>6. 取組成果</h3> <p>【SDGsカードゲームの展示・体験会】 SDGsの連携協定を締結している金沢工業大学がカードゲームを5種類開発し、2019年12月に市役所でゲームの展示・体験会を実施、教員や企業関係者ら約40名が参加し、SDGs的思考について学んだ。</p> <p>【ジオパークの推進】 情報発信力の強化、地域団体等との連携体制づくり、ガイド認定制度の整備等、これまで取り組んでいる本市の活動が評価され2019年12月に日本ジオパークに再認定された。</p> <p>【市民協働で創るまちづくりの推進】 市内全28地区で地域コミュニティ組織を立ち上げ、市民と行政が一体となって地域課題等に取り組む活動を進めるため、今年度6つのモデル地区を選定した。</p>

<h3>5. 取組推進の工夫</h3> <p>多様なステークホルダーと連携協定を締結しSDGsを推進 ・IT技術による社会課題解決や人材育成について大学と通信会社 ・ジオパーク等の連携について大学研究機構 ・市民への普及啓発等について地元青年会議所、新聞社 ・再生エネルギーの活用や観光振興について地元電力会社</p>

<h3>7. 今後の展開策</h3> <p>・生涯学習エリアの構築を目指すとともに、将来を担う子どもたちを中心にSDGs的発想を養う機会を設けていく。(2020年度は学習プログラムを開発する) ・ユネスコ世界ジオパークの認定に向けた活動を推進していく。(2020年度は世界ジオパークの国内推薦を申請した) ・全地区において市民協働で創るまちづくりを進めていく。(2020年度は新たなモデル地区を選定する。)</p>

<h3>8. 他地域への展開状況 (普及効果)</h3>	<p>SDGs関連の視察(2019年度 2件) 市HPにSDGs専用WEBサイトを設け、本市の取組等について情報発信をしている。</p>
------------------------------	--



<p>1. 地域の特徴と課題及び目標</p>	<p>豊かな自然環境、多様な個性を持つ地域、自主自立の県民性、全国トップレベルの健康長寿、大都市圏からのアクセスの良さ等の地域特性がある。人口流出の大きな要因である県外への進学、豊富な自然エネルギー資源の利用が十分とは言えないこと、中山間地域を中心に地域の生活の足を維持することが困難になりつつあることなどが課題。そのため、ステークホルダーが主体的に学び、協働しながら地域の課題解決に取り組み、多様な地域の個性を活かす自立・分散型社会をめざす。</p>	<p>2. 関連するゴール</p>	
<p>3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)</p>	<p>地域SDGsコンソーシアムで企業のSDGs活用支援手法を検討。長野県SDGs推進企業登録制度を創設・運用し、企業等の取組を促進。信州屋根ソーラーポテンシャルマップによる建物の屋根での太陽光発電・太陽熱利用を促進し、エネルギー自立・分散型社会の形成を目指す。信州地域デザインセンターによる、まちづくり支援、人材育成、情報収集・発信を行い、人口減少、環境、景観等に配慮したまちづくりを促進。</p>		

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

【長野県SDGs推進企業登録制度】
 ・ステークホルダーとの連携による地域SDGsコンソーシアムを立ち上げ。
 ・コンソーシアムにおける検討結果をもとに、SDGsの達成に意欲的に取り組む企業を登録・PRする制度を構築。
 【信州屋根ソーラーポテンシャルマップ】
 ・ステークホルダーとの連携による協議会を立ち上げて、ソーラーマップの構築や普及策について検討。
 ・2018～2019年度の2か年かけて「信州屋根ソーラーポテンシャルマップ」を構築するとともに活用促進、普及啓発を実施。
 【信州地域デザインセンター】
 ・公・民・学が連携し、市町村のまちづくりを支援するほか、セミナーや研修会の実施による人材育成、情報収集・発信を実施。

5. 取組推進の工夫

長野県SDGs推進企業登録制度の構築に当たっては、関東経済産業局、経済団体、金融機関、大学等のステークホルダーと、信州屋根ソーラーポテンシャルマップの構築に当たっては、太陽光関係団体、住宅関係団体、市町村等のステークホルダーと連携し、検討を行った。

6. 取組成果

【長野県SDGs推進企業登録制度】
 ・登録事業者数は次のとおり。企業等のSDGs達成に向けた取組を促進している。

第1期(R1.7)	第2期(R1.10)	第3期(R2.1)	第4期(R2.4)	第5期(R2.7)
80者	82者	70者	145者	101者


【信州屋根ソーラーポテンシャルマップ】
 ・自治体では世界最大の面積となるソーラーポテンシャルマップを構築。地域内経済循環を重視し、地域の施工業者を紹介する等の工夫も行っている。
 【信州地域デザインセンター】
 ・2019年8月に信州地域デザインセンターを設立。2019年度は岡谷市、諏訪市、大町市、千曲市等17市町を支援した。

7. 今後の展開策

・長野県SDGs推進企業登録制度の専用WEBサイトによる制度・登録企業のPR、SDGsをテーマとしたビジネスマッチング等を実施し、企業の取組を支援する。
 ・県民参加による太陽光発電設備や蓄電池の共同購入を促進し、太陽光発電の普及拡大につなげる。
 ・先進的なまちづくり事例の収集・ホームページの作成・WEBセミナーの開催により、広く情報収集・発信、人材育成を加速させる。

8. 他地域への展開状況 (普及効果)

信州SDGsフォーラム (R1.12) を開催。(参加者数：116名)
 SDGsポータルサイト「信州SDGsひろば」を開設し、イベント・セミナー情報の発信、Instagramでの取組事例を共有。出前講座の講師を市町村、高校、大学等に派遣。長野高校と連携し、生徒の探求学習を支援。

1.地域特性と課題及び目標	本市の人口は、1990年をピークに年々減少傾向にあり、現在約70万人である。全国一の茶の集散地となっているほか、第1次産業から第3次産業まで、それぞれが大きな規模を誇りつつもバランスよく集積している。「『世界に輝く静岡』の実現」をまちづくりの目標とし、特に優先すべき5つの施策群(5大構想)を掲げている。5大構想にSDGsを組み込み「『世界に輝く静岡』の実現」への加速力に繋げていく。	2.関連するゴール	
3.取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)	5大構想を進めるため、各項目に対応するSDGsのゴールとKPIをそれぞれ設定し、「『世界に輝く静岡』の実現」に向け取組を進めている。また、当初はSDGs市民認知度が低く、SDGs推進の大きな障壁となることが危惧されたため、様々なステークホルダーと連携して、SDGs推進を掲げた「TOKYO GIRLS COLLECTION」や国際機関の関係者などを招いた「SDGsシンポジウム」などを実施し、官民を挙げて強力な普及展開を行った。		

4.自治体SDGs推進等に向けた取組
<p>SDGsの推進を「普及啓発」、「情報発信」及び「市政への組込み」の3本柱で行っている。</p> <p>【普及啓発】：重点的に啓発を進める取組としてH30年度に「SDGsウィーク」、R1年度に「SDGsマンス」を実施し、今年度は「SDGsシーズン」を予定している。</p> <p>【情報発信】：市内外における講演会、メディア出演、雑誌等への寄稿などあらゆる機会・媒体を利用した情報発信を積極的に行っている。</p> <p>【市政への組込み】：5大構想へのSDGsの組込みを進めており、既存計画の充実と、施策の更なる推進・拡大を図っている。</p>

6.取組成果
<p>【普及啓発・情報発信】：積極的な情報発信及び集中的な普及啓発を行った結果、市民認知度は28.8%（平成31年1月）から46.5%（R2年2月）に大幅に向上した。</p> <p>また、SDGsに関する取り組みが評価され、アジア初の「Local 2030 Hub（SDGsハブ都市）」に選定された。</p> <p>【市政への組込み】：5大構想へのSDGs組込作業を進めている。その他、各種の個別計画についても順次SDGsを反映させている。</p> <p>【静岡市SDGs宣言事業】：令和2年9月末時点で182事業所・団体が宣言を行っている。宣言事業が始まる以前から、関りのあった事業所・団体が宣言を行うことで連携がさらに強固なものとなっただけでなく、宣言事業所・団体となったことで新たな協力関係が築かれた事例もあり、SDGs達成に向けたネットワークが構築されつつある。</p>

5.取組推進の工夫
<ul style="list-style-type: none"> ・全庁を挙げてSDGsを推進するにあたり、認識や方向性を統一するため「静岡市SDGs実施指針」を策定した。 ・事業所や団体の自発的な取組を引出し、優良事業を発掘し横展開していくとともに、市内におけるSDGsへの取組状況を測定し情報発信していくため、「静岡市SDGs宣言事業」を開始した。

7.今後の展開策
SDGs宣言事業所・団体が持つ独自の知見や技術を十分に活用するために、交流会、情報交換会など出会いの創出、セミナーや相談会など高め合いの創出、地域課題の解決に取り組む事業所・団体を支援する支え合いの創出などを通じて、官民が連携した推進体制を構築し、ネットワーク化を図る。

8.他地域への展開状況 (普及効果)	市外からの視察受入れ18件（中国三沙市議会、ハワイ州など） 市外への出講・セミナー25件（国連NY本部SDGs推進会議、2018国連ハイレベル政治フォーラムなど） 雑誌等への寄稿15件（日経BP社、自治体国際化フォーラムなど）
---------------------------	---

<h3>1. 地域の特徴と課題及び目標</h3>	<p>本市は、温暖な「国土縮図型都市」、進取の気風「やらまいか精神」、多様性と共助にあふれた社会といった強み・資源を持つ。浜松市総合計画で描く理想の姿「1ダースの未来」を目指し、外国人との共生社会の実現や中山間地域における持続可能な森林経営、エネルギーの安定供給などの課題解決を図る。</p> <p>※総合計画では、2015年（平成27）年度から、30年後（一世代先）の理想の姿をバックカスティング方式で設定。</p>	<h3>2. 関連するゴール</h3>	
--------------------------	---	---------------------	---

<h3>3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)</h3>	<p>「森林」、「エネルギー」、「多文化共生」の各分野において、多様なステークホルダーとの連携により、自治体SDGsを強力に推進していく。「森林」では、FSC認証を活用した持続可能な森林経営のため、林業・木材産業の成長産業化などに取り組む。「エネルギー」では、エネルギーに対する不安のない強靱で低炭素な社会「エネルギー・スマートシティ」の実現のため、地域特性を活かした再生可能エネルギーの導入などに取り組む。「多文化共生」では、多文化共生社会の実現のため、外国にルーツを持つ子どもたちへの教育支援などに取り組む。</p>
---	--

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

- 【森林】**
 - ・森林組合や木材関係事業者等の雇用を創出・拡大、素材生産の拡大や製材・加工の生産性向上、木材製品の効率的なサプライチェーン構築や国内外への販路拡大の推進など
- 【エネルギー】**
 - ・導入日本一である太陽光発電をはじめ、バイオマスや風力など地域特性を活かした持続可能な地域分散型エネルギーの導入促進など
- 【多文化共生】**
 - ・外国にルーツを持つ子どもたちの不就学をなくし就学促進を図ること、外国にルーツを持つ青少年の義務教育期後のキャリア支援など

5. 取組推進の工夫

- 【森林】**持続可能かつ適切な森林経営を推進するため、浜松地域FSC・CLT活用協議会等と連携し、FSC認証の認知度向上を図るとともに、FSC認証材の流通・販路拡大に努めた。
- 【エネルギー】**エネルギービジョンの実現を目指し、民間事業者を主体とした事業の実現に向けた連携や支援に努めた。また、エネルギー先進市として、2050年までの二酸化炭素排出実施ゼロを目指し、浜松市域“RE100”宣言（R2.2）を行った。
- 【多文化共生】**外国人の子どもの不就学ゼロを実現するため、推進体系を整理した「浜松モデル」に沿って実施した。

6. 取組成果


- 【森林】**
 - ・FSC森林認証によるブランド化や地産・地産外商の両面に取り組むとともに、林業従事者の確保・育成に向けた支援等を行い、木材生産量が増加
 - ◆森林組合等における年間素材生産量（万m³） H30：11.8 ⇒ R1：14.1 ⇒ R2：15.1（目標）
 - ・市・県・国・市内6森林組合等とのグループでFSC森林認証を取得し、現在、市町村別取得面積は全国第1位
 - ◆FSC森林認証面積（ha） H30：45,131 ⇒ R1：45,270 ⇒ R2：48,542（目標）
- 【エネルギー】**
 - ・太陽光発電のけん引により再生可能エネルギーの導入が進展
 - ◆エネルギー（電力）自給率（%） H30：14.9 ⇒ R1：16.0 ⇒ R2：16.0%以上（目標）
- 【多文化共生】**
 - ・関係機関との連携により、就学状況の継続的な把握に努め、訪問による面談やカウンセリングをはじめとしたきめ細かな支援を実施した結果、不就学者はゼロ近くを維持
 - ◆外国人の子どもの不就学児童生徒数（人） H30：2 ⇒ R1：4 ⇒ R2：0（目標）

7. 今後の展開策

- 【森林】**工務店や設計者等との連携を進め、非住宅建築物でのFSC認証材使用を進めることで更なる認知向上及び利用拡大を図るとともに、天竜美林の多面的機能の維持・拡大を目指す。
- 【エネルギー】**各プロジェクトの検討を進めるとともに、民間事業者との更なる連携や支援を進め、各事業の実証や実装の実現に向けたフェーズアップを目指す。
- 【多文化共生】**外国人の子どもの不就学ゼロを目指し、外国人学校を始めとする関係者と連携・協力を継続する。また、外国にルーツを持つ青少年が自身の将来を見据えることができるよう支援を続ける。

8. 他地域への展開状況（普及効果）

- 【森林】**他自治体が参加する特別区全国連携プロジェクト（R元.7）で取組を発表。
- 【エネルギー】**他自治体や企業が参加する展示イベントや雑誌取材などで取組を発表。
- 【多文化共生】**外国人の子どもの不就学ゼロ作戦事業の推進への関心が高く、報道や自治体からの問い合わせがある。

1. 地域特性と課題及び目標	自動車産業の生産拠点が集積した産業都市である一方、平成の大合併により広大な市域を有する人口約42万の中核市。市域の70%が森林であり、都市と山村の2面性を合わせ持ち、地域ごとに多様な文化や暮らしがあり、地域課題も多種多様。中でも、山村地域では、少子高齢化による過疎の加速が著しく、集落機能の弱体化や高齢者の移動に関する課題を抱える。本市では、先進技術や実証事業を積極的に取り入れ、官民相互連携し、多様なステークホルダーと共働することで、様々な地域課題の解決を図っている。	2. 関連するゴール 
3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)	先進技術実証を活用する「豊田市つながる社会実証推進協議会」と都市と山村のつながりをコーディネートする「おいでん・さんそんセンター」の2つのプラットフォームを中心とした官民相互連携の事業を通じ、市民レベルでのSDGsの認知と意識の向上を行う。地域人材の知見や資源、技術をつなぎ補完しあうことで、地域課題の解決を図り、ビジネス創出、まちといなかの魅力、人とのつながりや生きがいを促進するといった市民生活の向上といった好循環を確立した持続可能な都市を目指す。	

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

- 【普及啓発】**
- ・RWC2019™開催に合わせた各種プロモーション
(SDGs 未来都市とよたロゴマーク・燃料電池バスSORAラッピング・コンセプトブック・ノベルティ制作など)
 - ・とよたSDGsパートナー制度の創設 (令和元年11月)
- 【事業実施】**
- ・SDGs 情報発信拠点として「とよたエコフルタウン」をリニューアル
 - ・取組の見える化、普及啓発を目的としたイベント等を実施
(「Think SDGs」、「SDGsスタディツアー」等)
 - ・先進技術実証の推進

5. 取組推進の工夫

- ・RWC2019™開催で国内外から多くの人々が来訪される契機を活用し、豊田市の取組のPRを実施
- ・市民のSDGsに関する認知度向上を目指し、多様なステークホルダーの取組を通じて普及啓発を図る「とよたSDGs パートナー」を発足し、幅広く市民生活に密着した場面でのPRが可能となった。

6. 取組成果


- 【普及啓発】**
- ・RWC2019™関連イベント (3日間) 出張エコフルタウン 9,200人
 - ・とよたSDGs パートナー 登録団体数: 126団体 (令和2年3月末現在)
SDGs イベント「Think SDGs」コンテンツ提供 (ICT遠隔授業、ドローン等) 来場30万人達成記念への景品提供 (15団体以上)
とよたSDGs ポイント提供 (食べきりポイントなど)
- 【事業実施】 (令和2年3月末時点)**
- ・とよたエコフルタウン来場者数 54,777人
 - ・豊田市つながる社会実証推進協議会・・・73団体、新規実証10件
 - ・おいでん・さんそんセンター・・・都市と山村の交流コーディネート件数 72件

7. 今後の展開策

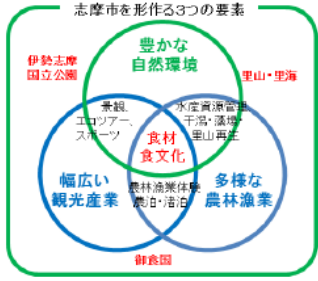
- ・第8次豊田市総合計画 後期実践計画 (2021-2024) を策定中。SDGs 普及啓発事業に加え、市民主体のSDGs 行動促進につながる指標を含め、横断的・統合的に取組を推進する
- ・とよたエコフルタウンは、新型コロナウイルスの影響で2020年1月下旬から来館者が激減、ガイドツアーやイベントを中止したが、「新しい生活様式」に対応した情報発信を図っていく。(オンライン遠隔ガイドツアー)

8. 他地域への展開状況 (普及効果)

【事例発表】 12/6 エコプロ2019「SDGs × 地方創生」、11/27～29@富山市 環境省・IGES主催「低炭素社会実現のための都市間連携事業」研修、2/3～4@三重県 IGES主催「低炭素社会の構築に向けた都市間連携推進ワークショップ」に参加し、取組発表 1/21中京大学/名古屋市立大学共催 合同シンポジウム 2/23愛知県主催SDGs 普及啓発ワークショップ
【SDGs 関連視察・出前講座依頼】・・・27件 うち行政視察 9件 (倉敷市、常滑市、新潟県、宇都宮市、東京都羽村市等)

<p>1. 地域の特徴と課題及び目標</p>	<p>志摩市は三重県の中部、志摩半島に位置する。複雑に入り組んだリアス海岸が特徴であり、1946年には、市の陸域全域と海域の一部が伊勢志摩国立公園の指定を受けている。農林漁業者の高齢化と後継者の不足が顕著となって従事者数が激減しており、観光資源として重要な御食国の食材確保が懸念される状態である。持続可能な食材の普及・情報発信や地域資源の価値を理解した人材育成、干潟・藻場の再生の取組みを推進し水産資源の管理推進にも取り組む。</p>	<p>2. 関連するゴール</p> 
-------------------------------	---	--

<p>3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)</p>	<p>我が国でも最も歴史ある「食のブランド地域」であり、食文化を持続可能にしていくために、食材を生み出す自然環境【環境】と農林水産業【経済】及び食にまつわる歴史や文化【社会】の三側面を密接に連携させて取組みを進める必要がある。三側面をつなぐ「持続可能な食文化の軸」を明確にするとともに、多様な地域資源への展開を図っていく。</p>
--	---



<p>4. 自治体SDGs推進等に向けた取組</p> <p>【御食国食文化創生事業】 豊かな自然環境の保全や産業振興、地域の伝統文化の継承に向けた動きを統合するため、御食国としての「食材・食文化」とは何かを明確に定義づけることにより、まちづくりの「軸」を明確にする。</p>  <ul style="list-style-type: none"> ○ 地域を知るための座学や現地視察 ○ 関係者が実際に地域の食とともに味わうイベントの開催。 ○ 志摩市の漁業の持続性や、食や文化の多様性について整理する。


<p>6. 取組成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 2018年度 外国人向けの食文化研修を通じて、御食国食文化を外国人に理解していただくための仕組み作りや、シェフによる現地視察ツアーを開催し東京で情報発信を行った。 ○ 2019年度 鳥羽市と志摩市合同で申請を行った「海女（Ama）」に出逢えるまち鳥羽志摩～素潜り漁に生きる女性たち」が令和元年5月20日、日本遺産に認定された。 <p>「御食国」の食文化プログラムの設計等に取り組んだが、現在のところK P I 達成には至っていない。コロナ禍もあり、外国人向けだけではなく国内向けのプログラム構築への方向転換も視野に入れる必要がある。</p>

<p>5. 取組推進の工夫</p> <p>「御食国」の食文化を活かして地域の活性化を図るために、国際的な地域食文化学習プログラムとする地域資源を洗い出し、国際的に通用するプログラムの設計や、プログラム設計を通じて国際発信を行う人材育成を行うための取組みを行った。</p>
--

<p>7. 今後の展開策</p> <p>持続可能な水産物への取組みやエシカルパールの取組み、海洋プラスチックごみ問題など、立ち向かうべき問題は山積しているが、多様なステークホルダーとの合意形成を行い連携して取組むためのプラットフォームの設立を検討している。</p>

<p>8. 他地域への展開状況 (普及効果)</p>	<p>2019年度 視察受入 : 5団体 (議会視察4団体、その他1団体) セミナー等開催 : 経営者向けセミナー (主催: 志摩市、(株)百五銀行、東京海上日動火災保険(株))、Satoyama推進コンソーシアム (主催: JapanTimesSatoyama推進コンソーシアム、志摩市)</p>
-----------------------------------	--

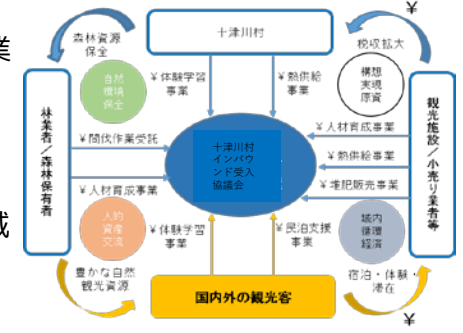
<p>1. 地域の特徴と課題及び目標</p>	<p>堺市は、大阪府の中部に位置し、82万人の人口を有する政令指定都市である。世界文化遺産の百舌鳥古墳群をはじめ数多くの歴史・文化資源を有するとともに、優れた技術を有するものづくり企業が集積する全国屈指の産業都市である。他自治体と同様に、人口減少・高齢化が課題となっており、子どもを産み育てやすい環境や多様な働く場の充実など、定住魅力、都市魅力の向上を図り、都市の持続的発展をめざす。</p>	<p>2. 関連するゴール</p> 
<p>3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)</p>	<p>環境との調和を図りながら、健康寿命延伸産業の創出や水素エネルギー社会の構築等による地域産業の振興、歴史・文化を活かした都市魅力の向上などに取り組むとともに、子育てや教育の充実、高齢者や障害者など誰もが健康で安全に暮らし続けられる環境整備などを推進する。</p>	
<p>4. 自治体SDGs推進等に向けた取組</p>	<p>6. 取組成果</p>	
<p>◆ 健康寿命延伸産業の創出 2024年の近畿大学医学部等の開設を見据え、健康寿命延伸産業の創出をめざし産学公民のコンソーシアムを構築し、新たなサービスの創出や市内企業の医工連携の推進、企業投資の促進、雇用創出などを図る。</p> <p>◆ 水素エネルギー社会の構築 堺臨海部のポテンシャルを活かし、産学公連携のもと、水素の利活用に向けた取組を進めることにより、次世代エネルギーとして期待される水素エネルギーの市場拡大などを図る。</p>	<p>◆ 堺市健康寿命延伸産業創出コンソーシアムの設立 産学公民で「堺市健康寿命延伸産業創出コンソーシアム」を設立（42団体、2020年9月現在）。大阪産業局等と連携し、健康産業有望プラン発掘コンテストなどを実施するほか、泉北ニュータウンの活性化や大阪・関西万博を見据え、メンバー間の連携による新たな事業創出を推進。</p> <p>◆ 水素エネルギー関連投資の促進 堺市水素エネルギー社会構築ロードマップ、堺水素ビジョンに基づき、水素の利活用に向けた取組を推進。2020年に新たに水素ステーションが開設されるなど、水素エネルギー関連の投資が進む。（KPI：水素エネルギー関連の民間投資は累計5件となり、2020年度目標値の4件を前倒しで達成）</p> 	
<p>5. 取組推進の工夫</p>	<p>7. 今後の展開策</p>	
<p>本市がこれまで培ってきた多様なステークホルダーとの連携、協働をベースとして、コンソーシアム等を組成し、官民連携による取組の推進を図った。</p>	<p>SDGsのさらなる推進に向けて、多様なステークホルダーとの連携やSDGsに関する様々な情報の共有、発信等を推進する「堺市版SDGs推進プラットフォーム」の構築に向けた検討を進める。また、金融機関等との連携により、SDGsファイナンスの制度創設に向けた取組を進める。</p>	
<p>8. 他地域への展開状況（普及効果）</p>	<p>堺市ホームページやシンポジウムの開催、各取組のパンフレット等を通じて、市域内外に情報を発信。</p>	

<h3>1. 地域の特徴と課題及び目標</h3>	<p>十津川村の人口は3,166人（2020年4月時点）、高齢化率44.4%と少子高齢化・過疎化が進んでいる村である。主要産業は、豊かな森林を活用した「林業」と熊野古道の世界遺産や、日本初の源泉かけ流し温泉など豊富な自然環境を活かした「観光業」である。本村は全国に先じて人口減少・高齢化が始まっており、祭りや普請の維持の限界、空き家や廃校施設などの増加、移動の不便など、我が国における地方創生を図る上での課題先進地となっているため、課題解決に向けて十津川村SDG s を構築していく。</p>	<h3>2. 関連するゴール</h3> 
--------------------------	--	---

<h3>3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)</h3>	<p>「十津川村SDG s モデル構想」を進め、主力産業の衰退課題の解決に向けて、林業・観光業の総合的な事業運営による産業の創出を図ること、若者の移住促進、関係人口を増加させ、人口減少による担い手不足を解消し、豊かな自然環境の保全や限界集落を維持することが可能とするための、村づくりを進める。</p>
---	--

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

- ・観光・農林業事業者を中心とした十津川村インバウンド受入協議会を設置した。
- ・これまでは、林業と観光業それぞれでの産業構造のため、横ぐしを刺すような上記協議会を設置した。
- ・体験型観光メニューの様子などをSNS等で、地域の魅力を発信している。



6. 取組成果

- ◆十津川村インバウンド受入協議会の設立（2019年9月）
村内事業者（農林・観光・文化など）の意見交換、合意形成、事業推進の場を創出
体験プログラム等を掲載したインバウンド向けのHP作成。
<https://visittotsukawa.com/>
- 上記協議会の設立・活動により、産業創出、インバウンド観光客への訴求力の向上、関係人口増加に伴う移住定住の促進につながった。
- 起業数の増加 2015年 0件 → 2019年 4件
(2019年地域限定旅行業者が起業)
- インバウンド旅行者の拡大 2016年 429人 → 2019年 1329人
- 空き家バンクの成約数の増加 2015年 6件 → 2019年 9件

5. 取組推進の工夫

十津川村インバウンド受入協議会は村内外の様々なステークホルダーと連携しているため、文化資源や農林業体験をセットし、多角的な観光を行うことにより、オンリーワンの十津川村の良さを伝えることが可能となるため、観光を入り口とし、移住定住の促進を図る。

7. 今後の展開策

- ・十津川村インバウンド受入協議会のプロジェクトを引き続き実施し、魅力的な観光コンテンツを造成するとともに、協議会を法人化し、SDG s 構想の実現に向けた事業主体として活動を開始させる。
- ・空き家を活用した、短期移住体験施設を整備し、緩やかに村とかかわる取り組みを続け、関係人口、移住者の促進に繋がられる取り組みを行う。

<h3>8. 他地域への展開状況 (普及効果)</h3>	<ul style="list-style-type: none"> ・SDG s 関連視察 1件 (秩父市) ・SDG s 関連講演依頼 2件 ((一社) 建設コンサルタンツ協会、奈良県生活協同組合) ・大阪市天王寺区において林業6次産業化のPR「十津川村公園」を開催、約1万人が来園
------------------------------	---

<h3>1. 地域の特徴と課題及び目標</h3>	<p>岡山市は、病院や医療従事者などの医療資源を豊富に有しており、特に女性の平均寿命が長い長寿のまちである。しかし、市民一人当たりの生活習慣病関連医療費が、全国平均より約10万円高いなど、健康寿命の延伸が課題となっている。そこで、市民が自らの健康状態を適切に把握し、健康増進に積極的に取り組むことを促すとともに、健康になった先に生きがいをもって活躍できる場を創出するなど、健康で生涯活躍できるまちづくりに取り組んでいく。</p>	<h3>2. 関連するゴール</h3>	
<h3>3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)</h3>	<p>岡山市の特徴である豊富な医療資源を活用し、健康の見える化や遠隔健康医療相談、生涯活躍就労支援、健康教育の推進を柱とする「SDGs健康好循環プロジェクト」を推進する。また、岡山市が2005年から取り組んできた持続可能な地域づくりを目指すESD活動の成果を活かし、SDGsの普及啓発と理解促進を図るとともに、様々なステークホルダーの主体的な活動を活性化させ、SDGs達成に向けた人材の育成に取り組むことで、地域の特性を踏まえた持続可能なまちづくりを推進する。</p>		
<h3>4. 自治体SDGs推進等に向けた取組</h3> <p>◆SDGs健康好循環プロジェクト 《健康見える化事業》…特定健診の結果や日々の生活習慣などからAIが将来の健康のリスクを可視化し、アプリによる一人ひとりに適した生活習慣改善プログラムを実施。 《SIBを活用したヘルスケア推進事業》…民間企業のヘルスケアサービスの提供と市民の利用により、身近に健康がある環境整備を推進。 《SIBを活用した生涯活躍就労支援事業》…課題を抱えている高齢者等を就労等に結び付け、地場企業の担い手不足を解消する。 《遠隔健康医療相談事業》…子育て中の親を対象として、スマートフォン等で気軽に健康医療相談ができる環境を整備する。 《健康教育推進プロジェクト》…生活習慣や健康リスク、健康改善プログラムなどについて、市民とともに健康について考える場を設ける。</p> <p>◆普及啓発活動の推進 ・市民へのSDGsの理解促進を図るイベントの開催。 ・様々なステークホルダーの取組を共有するフォーラムの開催。</p>	<h3>6. 取組成果</h3> <p>◆SDGs健康好循環プロジェクト 《健康見える化事業》…システムを構築し、国保被保険者を対象にアプリを用いた特定保健指導を2019年11月に開始。 《SIBを活用したヘルスケア推進事業》…運動や食生活などの市民や企業等の健康的な取組にインセンティブを付与し、生活習慣病予防を推進する健康ポイント事業「おかやまケンコー大作戦」を2019年4月から開始。2020年8月時点で参加者は12,422人となる。 →KPI「生活習慣改善メニューを提供する企業の数」が62企業(2019年度実績)となり、2020年度目標値を前倒しで達成。 《SIBを活用した生涯活躍就労支援事業》…総合受付として「生涯かつやく支援センター」を設置し、高齢者等への就労支援サービスの提供を開始。 →KPI「就労・社会参加につなげた高齢者等の人数」が2018年度210人から2019年度404人となった。「柔軟な働き方の提供等により高齢者等を積極的に雇用する企業数」は89社となり、2020年度の目標値を前倒しで達成。 《遠隔健康医療相談事業》…2019年7月から市内在住0歳児約6,000人の保護者を対象に開始。</p>		
<h3>5. 取組推進の工夫</h3> <p>健康好循環プロジェクトの事業実施にあたり、民間資金を活用するSIB手法を導入。また、ESDの取組で構築したネットワークを活かし、産官学民と協働でSDGs達成に向けた様々な普及啓発事業を実施。</p>	<h3>7. 今後の展開策</h3> <p>《健康見える化事業》…2019年度はシステムを構築し国保被保険者を対象として事業を開始したところであるが、今後対象者を拡大し効果を検証したうえで普及を検討していく。 《健康教育推進プロジェクト》…感染症に係る健康教育に加えて、2019年度から始めた薬剤耐性(AMR)に対する正しい知識・理解を進める普及啓発を、今後も様々な手段・手法を用いて更に推進する。</p>		
<h3>8. 他地域への展開状況 (普及効果)</h3>	<ul style="list-style-type: none"> ・SDGs関連の視察…2019年度11件(市外の自治体議員、行政機関、大学など) ・会議やフォーラム参加による取組発表4件(全国ESD・SDGs自治体会議、ESD学びあいフォーラムin山口など) ・G20保健大臣会合において、健康づくりに係るSDGsの取組を世界に発信(日本を含めて27カ国が参加) 		



<p>1.地域特性と課題及び目標</p>	<p>中山間地域における地方分散型のモデル地域を目指し、人口減少の抑制と年齢構成の偏在の解消に向け、既に効果が発現している地域エネルギー活用の取組を強化。地域資源を活用した循環型の「回る経済」を確立する。</p>	<p>2.関連するゴール</p>
<p>3.取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)</p>	<p>多様なステークホルダーの連携により、木質バイオマス発電の推進によるエネルギー自給率の向上や木材需要拡大へ向けたCLT等の活用促進を行うとともに、蓄積したノウハウを生かして、バイオ液肥（生ごみ活用）や牡蠣殻を活用した里山里海資源循環農業による循環型の「回る経済」をつくるとともに、市民に分かりやすくSDGsの理念を伝える普及啓発を実施し、市民の誇り（シビック・プライド）の醸成とPRを図る。</p>	

4.自治体SDGs推進等に向けた取組

◆**地域分散型社会・経済モデルの構築**
 林業木材産業・バイオマス産業による経済・社会・環境を繋ぐ地域システムのノウハウを基に、地域分散型モデルの形成へ向け、市民を巻き込み地域資源を活用した、新たな地域経済構造の定着を目指し、次の事業を推進。
 ①「里海米」ブランド化へ向けた普及事業
 ・牡蠣殻購入補助（※JAまにわによる。H30年度のみ実施しその後は自走）
 ・普及啓発（生ごみや牡蠣殻等による里山里海資源循環農業の取組PR）
 ②着地型観光商品の開発
 ・モデルツアー実施

◆**普及啓発活動の推進**
 ・市民を巻き込んだ普及啓発及び合意形成の場（フォーラムや出前講座など）を創出。
 ・真庭市のごみから制作した現代アート「真庭のシシ」によるPR
 ・地域内の多様なステークホルダーの合意形成、交流促進を一層促進するため、「**真庭SDGsパートナー制度**」を創設（2018.11月）

5.取組推進の工夫

市内外の様々なステークホルダーとの連携の仕組みを構築しSDGsを推進。例）
 ・岡山コープ・日生漁協等と連携しかき殻を土壌改良材に活用した真庭里海米のブランド化。
 ・SDGsパートナーへの登録。真庭SDGs円卓会議での合意形成等への展開等。
 ・三菱地所や隈研吾設計事務所とともにCLT普及啓発。
 ・環境省とともに地域循環共生圏の推進。

8.他地域への展開状況（普及効果）

2019年度における市外の方の視察や市外のシンポジウム等の講演実績
 視察実績：12件（三重県亀山市、滋賀銀行など）、講演依頼：14件（山陽新聞シンポジウム、青森県庁等でモデル事業紹介）

6.取組成果


◆**地域分散型社会・経済モデル**
 ①「里海米」のブランド化及び販路確保を実現
 ●作付面積 H30：17ha → R1：141ha → R2：176ha（見込）※市全体の約12%
 ●生産量 H30：78t → R1：575t → R2：620t（見込）
 ●経済効果 H30：182万円 → R1：1,245万円 → R2：686万円（見込）
 ※経済効果は里海米と一般米の買取価格の差額によって算出。買取価格は毎年変動。
 （R1年度の販売額は約1.44億円）
 ●販売等連携先の岡山Coopは真庭バイオマス発電から電力(400万kW/年)を購入しCO₂削減事業も開始
 ②着地型観光商品の開発
 SDGsツアーを開始。コロナ禍における工夫として、市民向けのSDGs関連施設の見学を行う研修モデル観光を創出。今後は市外へ展開：**ツアー利用団体32件、575人（R2.9未現在）**

◆**真庭SDGs円卓会議の設立（2019.10.27）**
 真庭SDGsパートナー制度の展開として、市民も巻き込んだ意見交換・合意形成・交流促進の場として「**真庭SDGs円卓会議**」を設立し、事業推進・検討の場を創出。
 【真庭SDGsパートナー登録：153団体・14人（R2.9未現在）】

【参考】**基軸事業の推進（林業・木材・バイオマス産業）**
 ①バイオマス発電事業：関連雇用者数50人、売電収入23億円、燃料購入14億円（未利用木材や産廃処理（処分費1億円以上）されていたものが資源として有価で取引）
 ②CLT事業の展開として晴海プロジェクト開始：三菱地所・隈研吾設計事務所と連携し東京晴海にパビリオン建設

7.今後の展開策

JAとも連携し里海米プロジェクト（牡蠣殻・バイオ液肥活用）継続実施中。
 スマート農業の推進についても実証を開始し、生産効率化や若者就農者の就農の機運向上へ繋げる。
 市外企業からのSDGsパートナー及び企業版ふるさと納税の照会が増加しているため、2020年度に、これらの企業が企業版ふるさと納税を行う場合に「**真庭SDGsオフィシャルスポンサー（仮称）**」となる制度の創設により、民間支援の獲得・拡大を図り、自走化を促進する。

<p>1.地域特性と課題及び目標</p>	<p>広島は、人類最初の原子爆弾による破壊を経験し、その廃墟から復興を成し遂げた地であり、この経験から、「核兵器のない平和な世界の実現」に向け、取組を進めてきた。しかし、県を含む様々な主体による取組は、相互連携に乏しく、世界に向けた発信力も十分ではない。また、人材、知識、資金等の集積も課題である。そのため、民間セクターの巻き込みによる持続性の確保や若い世代への平和学習機会の提供による人材育成等とおして、2045年に向けた次期国連目標に「核兵器のない平和な国際社会」が位置づけられることを目指す。</p>	<p>2.関連するゴール</p>	
<p>3.取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)</p>	<p>「国際平和のための世界平和経済人会議」の開催により、企業やNPO/NGOなどのマルチステークホルダーとの連携を深め、協働して平和の取組を生み出すためのプラットフォームの整備を進める。併せて、県内企業等へのSDGsに係る普及啓発を行う。また、世界の人々、特に次世代を担う若者に対し、平和学習の機会を提供し、平和貢献人材の育成を図る。</p>		

4.自治体SDGs推進等に向けた取組

- **国際平和のための世界経済人会議の開催**
政治、経済、国連・政府機関、大学研究機関、NGO/NPO等の各界で活躍する国内外の要人を招聘し、SDGsを通じた国際平和への取組を加速させるために議論し、その内容を広く発信・共有した。
- **ビジネスコンテストの開催**
ビジネスセクターのSDGs参画の取組や成功事例を共有した。
- **SDGsビジネスセレクトブックの制作**
県内大学生に対し、SDGsビジネスについての学習機会を提供し、人材育成を図った。また、企業訪問・ヒアリングを実施し、その成果を取りまとめ、ウェブサイト等で広く発信した。
- **計画への反映**
今年度策定の新たな総合計画に、SDGsに関して、県の目指す姿と方向性は同じである旨が記載された。

5.取組推進の工夫

- ・県内企業等のSDGs認知度向上のため、他団体主催の勉強会、イベント等、機会ごとに県の事業説明や参画促進を行った。
- ・YouTubeを利用し、国内外への発信力の向上を図った。

6.取組成果

- **SDGsビジネス孵化支援助成件数**
SDGsビジネス参画企業等が増加した。
0件(2018年)→55件(2019年)となり、2020年度目標を前倒しで達成した。
- **県及び県の関係機関で平和を学ぶ人数**
平和を学ぶ人数は順調に増加している。
県が制作したオンライン講座や広島招聘型の事業実施により、国内外を問わず、様々な世代の人が平和について学習する機会を提供し、平和に向けた意識醸成が図られた。
4,864人(累計、2018年)→28,585人(累計、2019年)となり、2020年度目標を前倒しで達成した。

7.今後の展開策


- ・これまで県の事業に参画した団体等を対象に、SDGsに係る交流会を開催している。ここから輪が広がりつつあり、今後、プラットフォーム化を目指す。
- ・既存の教育や研究に関するネットワークを拡大・強化する。


8.他地域への展開状況 (普及効果)

・独自のウェブサイトを構築し、SDGsを含む県の平和に向けた取組等を広く発信、共有している。

「人財が宝」みんなでつくる宇部SDGs推進事業～「共存同栄・協同一致」の更なる進化～ 51

山口県宇部市

<h2>1. 地域の特徴と課題及び目標</h2>	<p>宇部市は、本州西端の山口県の南西部に位置し、気候は温暖で、海や山などの豊かな自然環境に恵まれた都市。人口：約16.9万人（平成27年の国勢調査）。山口宇部空港や山陽自動車道、鉄道、宇部港といった陸海空の交通基盤が市街地に近い位置にあるなど、抜群のアクセスの良さを有している。中小企業や農林水産業、医療産業など、これまで市を牽引していた産業分野で産業規模の縮小や人材不足など様々な問題が顕在化している。厳しさを増す社会経済情勢の中、持続的に発展を遂げていくために、地域に受け継がれてきた「共存同栄・協同一致」の精神を基に、多様な主体の連携と、地域の「人財」の育成・活躍促進を図るとともに、ICT・IoTを有効に活用したデジタル革命を、産業や地域づくりで積極的に展開していくことで、持続可能なまちづくりを目指す。</p>	<h2>2. 関連するゴール</h2> 
<h2>3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)</h2>	<p>高度化したテクノロジーを活用して地域内産業のイノベーションを進めるとともに、起業・創業の場づくりを行い、多様な働き手の確保・育成に取り組む。また、共生社会ホストタウンを推進することで、誰もが安心していきいきと暮らせるまちづくりを進める。</p>	
<h2>4. 自治体SDGs推進等に向けた取組</h2> <ul style="list-style-type: none"> ■「SDGs推進センター」×「イノベーションセンター」によるSDGs推進プラットフォームの設置 <ul style="list-style-type: none"> ・市民、企業、大学など多様なステークホルダーが連携し、SDGsの達成に向けた取組を推進するプラットフォームとして「宇部SDGs推進センター」を設置。 ・また、「まち・ひと・しごと」を創出する起業・創業の拠点である「うべ産業共創イノベーションセンター 志」と連携し、同センターの持つ、人・情報・技術を効果的に共有させ、ふたつのセンターを機能的・相乗的に活用することにより、様々な社会的課題の解決にむけた多様な主体の連携を図り、事業化・創業実現、産業の多様化、多様な働き手の確保育成に繋げる。 ■将来を担うSDGs人財の育成 <ul style="list-style-type: none"> ・生息環境展示を採用した「ときわ動物園」をフィールドに、「せかい！動物かんきょう会議」を開催するなど、未来を担う子どもたちへSDGs教育を推進する。 	<h2>6. 取組成果</h2> <ul style="list-style-type: none"> ■SDGsの達成に向けて取り組んでいる、または取り組む意欲のある個人・団体の取組支援・強化や相互連携を目的とし、相互交流や情報交換を通じて連携できる「SDGsフレンズ」制度を設立（2020年3月31日現在：個人会員49人、団体会員63団体） ■SDGsの普及につながる様々なイベントを外部団体と協同開催するとともに、市民・団体・企業へ周知啓発を実施（2019年度 セミナー、講座、イベント等参加者数：3,879人） ■「せかい！動物かんきょう会議」の開催（2019年度 参加児童生徒数：延べ205人、インストラクター養成者数：50人） ■「宇部SDGs推進センター」のWebサイトを設置し、様々な団体の取組の相互発信を通して、ネットワーク化を図るとともに、SDGs推進センターにおいて様々なセミナーやイベントを開催し、普及啓発と情報発信を実施 	
<h2>5. 取組推進の工夫</h2> <ul style="list-style-type: none"> ■市内外の様々なステークホルダーとの連携の仕組みを構築しSDGsを推進 <ul style="list-style-type: none"> ・オープンイノベーションシステム推進に向けた連携 市内金融機関、学術研究機関 ・多様な働き方確保の支援に向けた連携 ハロワーク、移住・定住サポートセンター ・ESDの推進・環境活動に向けた連携 まちなか環境学習館、宇部市地球温暖化対策ネットワーク、宇部市国際環境協力協会 ・地域共生型のまちづくりに向けた連携 地域運営組織、地域福祉総合相談センター、社会福祉協議会等 	<h2>7. 今後の展開策</h2> <ul style="list-style-type: none"> ■新たにSDGsカンパニー制度を設立し、中小企業の取組を支援するとともに、経済・社会・環境分野の課題解決に取り組む。 ■移転・施設拡張した「宇部SDGs推進センター」を拠点に、課題解決に取り組む多様な主体のマッチングや活動支援、ビジネスチャンスの創出などを図り、宇部SDGsの達成を目指す。 	
<h2>8. 他地域への展開状況（普及効果）</h2>	<ul style="list-style-type: none"> ・視察受入2件（滋賀県栗東市、岐阜県岐阜市）、講師依頼1件（愛媛銀行主催セミナー） ・パネリストとしてフォーラムへの参加2件（第1回地方創生SDGs国際フォーラム、第2回未来まちづくりフォーラム） 	

1. 地域の特徴と課題及び目標	<p>上勝町の人口は約1,545人(2015年国勢調査)で、少子高齢化が進む四国で一番小さな町ですが、「葉っぱビジネス」と「ゼロ・ウェイスト」が、全国からも注目されています。過疎化による人口減少は、地域経済が衰退するだけでなく、担い手や後継者不足を招き、更には集落の維持も危惧される状況にあります。</p> <p>豊富な森林資源を活用して農林業の就業支援や地域経済を活性化させるべく起業家の育成、「葉っぱビジネス」、「ゼロ・ウェイスト」、「まちづくり」により交流人口や移住・定住人口を増加させ、集落活動の維持並びに持続可能な美しいまちづくりにつなげる展開を図る。</p>	2. 関連するゴール 
3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)	<p>葉っぱビジネスのマニュアル化やインターシップを実施し、新規就農者や担い手育成を図っていく。豊かな自然を活用したヘルスツーリズムプログラム開発やの実施により、既存観光施設の活性化を図っていく。ゼロ・ウェイストをブランド化し、環境教育と経済活動に発展させていく。起業家の育成や支援に取り組み、新たな雇用創出や移住定住に結びつけていく。</p>	
4. 自治体SDGs推進等に向けた取組 <p>令和元年度にSDGs推進委員会を立ち上げ、公募による民間推進委員と役場推進員により、町民へのヒアリングを行い、7つの2030年のビジョン(上勝町のありたい姿)を策定した。</p> <p>1.豊かな自然と共に暮らす町、2.持続可能なエネルギーを創造する町、3.伝統や文化を受け継ぎながら世界へ羽ばたける町、4.町民みんなで子育てをする町、5.いつまでも心身ともに健やかに生きられる町、6.地域の魅力が経済へとつながる町、7.みんなで備え、支え合う町</p> <p>令和2年度においては、ありたい姿に対して、「進捗・変化を図るための指標」、「具体的な打ち手」を考えていく。</p> <p>今後は、これら具体化された事案をもとに、経済、社会、環境の三側面に対して有効的な取り組み検討やSDG s 普及を図っていく。</p>	6. 取組成果 <p>彩山を活用し産業振興事業では、いざどり山ラボへの参加者数が、KPIの300%を超える約850人、いざどり山ラボの売上創出額は、ヘルスツーリズムや間伐材を利用した木条の製品などでKPIの90%となる1,460万円となった。インターシップ等による林業関係者の移住者及び彩関連ビジネス創出者数は、KPIの50%の5人であった。</p> <p>ゼロ・ウェイストのブランド化においては、上勝町ゼロ・ウェイストセンターがオープンし、ゴミステーション内にシェアオフィスや宿泊施設が備わったことで、ゴミ分別なども体現できる教育や研究できるようになり、民間による宿泊施設の運営やゼロ・ウェイスト研修などの自走を開始した。</p>	
5. 取組推進の工夫 <p>ステークホルダーとして最も重要である住民の意見を取り入れることによって、住民が望むビジョンを具体化できることにメリットを感じている。また、これに伴う各種施策を行う場合でも、実施に対する理解や協力を得られやすくなると感じている。</p>	7. 今後の展開策 <p>上勝町が行った「ゼロ・ウェイスト宣言」の目標年が2020年であり、2030年を目標年とした、新しい「ゼロ・ウェイスト宣言」の準備を行っている。環境と経済面の絡めたSDG s 展開策として検討している。</p>	
8. 他地域への展開状況 (普及効果)	<p>上勝町へSDG s 関連の視察は年間約400件あったが、新型コロナウイルスの影響により、視察の受入れを中止とした。コロナ禍においても視察を受け入れるべく、民間によるオンライン視察を開始した。コロナ禍における経済効果創出のため、官民連携を意識した取り組みであったが、受託事業者より、オンライン課外授業としてSDGsの取組みを教材として販売するビジネスの創出につながった。</p>	

『「真の豊かさ」にあふれ、世界に貢献し、信頼される『グリーン成長都市』』を目指して



福岡県北九州市

53

<p>1.地域特性と課題及び目標</p>	<p>本市は、本州と海を挟んだ九州の玄関口に位置しており、主な国道や鉄道の「九州の起点」になっていることから、交通や物流の利便性に優れている一方、人口減少や高齢化、産業構造の変化といった「将来の日本の大都市が抱える課題」に一足早く直面している。</p> <p>ものづくりの技術や公害克服の経験など、本市の強みを生かし、経済・社会・環境の統合的な取組(課題解決モデル)を発信・展開し、課題解決を図ることで、「真の豊かさ」にあふれ、世界に貢献し、信頼される「グリーン成長都市」を目指す。</p>	<p>2.関連するゴール</p> 
<p>3.取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)</p>	<p>北九州市のSDGs戦略(ビジョン)である「真の豊かさ」にあふれ、世界に貢献し、信頼される「グリーン成長都市」の実現に向け、3つの柱(1.人と環境の調和により、新たな産業を拓く【経済】 2.一人ひとりが行動し、みんなが輝く社会を拓く【社会】 3.世界のモデルとなる持続可能なまちを拓く【環境】)を中心に三側面を統合的に取り組み、自律的な好循環を目指す。</p>	
<p>4.自治体SDGs推進等に向けた取組</p> <p>◆普及啓発 「SDGs地域連携フォーラム」や環境・SDGs連携協定締結企業と共催の「市民のための環境公開講座」の開催、市長の「地域ふれあいトーク」や、市民や市内企業に向けた「出前講演やセミナー」の開催などにより、市内外でSDGsの認知を促進し、本市の取組を発信。</p> <p>◆成功事例創出のための取組 「北九州SDGsクラブ」のプロジェクトチーム創出や、「北九州SDGs未来都市アワード」を実施し、市民団体や企業22団体を表彰。</p> <p>◆国際的な情報発信等 OECD主催の国際会議への参加、日中韓三カ国環境大臣会合の開催を通じ、本市の環境やSDGsに関する取組を発信。</p>	<p>6.取組成果</p> <p>◆市民の認知度の向上 市民アンケート調査…4 4. 9% (昨年度23.7%)</p> <p>◆優先的なゴール、ターゲットに関するKPI ・従業者一人あたり市内GDP 2014年:8,016千円 → 2016年:8,481千円 ・再生可能エネルギー導入量 2018年:288,000kW → 2019年: 396,616kW ・アジアの環境人材育成のための研修員の受入数(延べ) 2018年3月:9,083人 → 2020年3月:9,754人</p> <p>◆地域活性化への貢献 「北九州SDGsクラブ」において、①会員同士の連携による地域課題解決に向けた市民主体の「プロジェクトチーム」が多数発足 ②全国初となる市内17の金融機関と連携した市内企業支援のための「SDGs経営サポート」をスタート。 【2020年8月末 クラブ会員数:1,122(内訳) 企業:376/団体:176/学校:236/個人:334】</p>	
<p>5.取組推進の工夫</p> <p>市内部において、市長が本部長の「庁内推進本部」の設置や、全局の取組を横断的に推進する「担当課長会議」や「ワーキンググループ」を開催。また、有識者等が市に助言を行う「北九州市SDGs協議会」と、多様なステークホルダーの交流や連携を促す「北九州SDGsクラブ」により産官学民が一丸となった活動を推進。さらに、市教育大綱の改訂、小・中学校のSDGs副教材作成、高校や大学との連携、市民センターでの活動支援など、SDGs推進のための人材の創出、育成に取り組んできた。</p>	<p>7.今後の展開策</p> <p>洋上風力発電等のエネルギー、ロボット、自動車、DXなど、本市の「ものづくり技術・環境力」を活かし、経済・社会・環境を統合的に解決できる産業を創出し、地域経済の活性化、ブランド構築や市民のQOL向上を目指す。</p> <p>また、市民が主体的に地域課題解決に取り組むまちづくりの促進や、地域金融機関と連携したSDGs推進企業の支援により成功事例を創出し、九州の各自治体においてもSDGsの取組が広がるよう連携を深めていく。</p>	
<p>8.他地域への展開状況 (普及効果)</p>	<p>視察受入(22件)、専門誌等への寄稿(23件)、出前講演(103件)、OECD主催の「SDGs指標枠組みの地域化に向けた会議(パリ)」や「ラウンドテーブル会議(ボン)」への参加、イベント・フォーラム等への参加など</p>	



<p>1.地域特性と課題及び目標</p>	<p>・壱岐市は九州本土と朝鮮半島との間にある玄界灘に浮かぶ島で、人口が約27,000人の市。近年は少子高齢化により人口減少が著しい。2030年には20,503人まで減少予測。 ・経済面では「従来型 1次産業スタイル」、社会面では「少子高齢化に伴う前例のない将来課題への不安」、環境面では「持続可能な環境づくり」が課題となっており、それを解消するために「壱岐(粋)なSociety5.0」を推進していく。</p>	<p>2.関連するゴール</p>
<p>3.取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)</p>	<p>・2000年続く交流・対話の島の歴史を未来へとつなぐとともに、先端技術を積極的に取り入れ、少子高齢化等の社会的課題の解決と基幹産業である1次産業を中心とした経済発展を両立する。 ・現実・仮想ともに様々な人や情報につながることで、イノベーションが起こり続け、あらゆる課題に対応できるしなやかな社会を作るとともに、一人一人が快適で活躍できる社会を目指す。</p>	
<p>4.自治体SDGs推進等に向けた取組</p> <p>(1)アスパラガスの自動灌水AIモデルを構築するため、土壌調査・分析を実施。 (2)ドローン自動航行の実証実験の実施、ドローンを活用した事業構築の課題と展望を整理。交通インフラを活用した自動運転技術導入に向け、本市の移動課題の整理と全体構想の策定。 (3)アスパラガスの規格外を活用した商品開発。 (4)市民主体のみらい創り対話会の実施。島内高校生と島外大学生とのイノベーションプログラムの実施。 (5)市内外にSDGsを広く普及・浸透させるためのイベントの開催。 (6)市民を対象としたIoT教育プログラムの実施。 (7)市内中学生を対象としたSDGs環境プログラムの実施。</p>	<p>6.取組成果</p> <p>・アスパラガスの生育・収量に水収支（水はけ）が大きく影響していることがデータにて科学的に実証できた。また、収量が低いハウスでは土壌の下の層が硬く、根っこ部分の発達に妨げられており、排水性が悪化していることがわかった。このことから、土壌センサーを用いた土壌水分の分析結果が、土壌改良や土壌選択の判断として活用ができることがわかった。 ・食品ロス削減のため、ピエトロと連携し、TVやSNSで話題となっているレンジアップを用いて、アスパラガスの商品開発を行った。 ・SDGsのイベントではsociety5.0のショーケース（ドローン飛行、自動運転など）を実施し、約850人が参加した。 ・みらい創り対話会は全5回で延べ310名、環境プログラムは全5回、市内2中学校で実施してきた。この取組はバックカasting思考で物事を考え、地域イノベーションを引き起こし、課題解決を図る人材育成、世代間交流、郷土愛の醸成が図られ、将来的にはUIターン者の獲得に繋がる。</p>	
<p>5.取組推進の工夫</p> <p>・事業ごとに適切なステークホルダーと連携し、SDGsの目標達成に向けて事業を実施している。 ・スマート農業の構成メンバーとして、連携企業だけでなく、専門的な知識を有する県や農協の職員にも協力いただき、一体となって事業を進めている。 ・「気候非常事態宣言」を表明し、脱炭素化社会の実現に向けて再生可能エネルギーの導入など積極的な取組を推進している。</p>	<p>7.今後の展開策</p> <p>・市や一般社団法人 壱岐みらい創りサイトなどを含めた「壱岐なSociety5.0活動推進事務局」を中心に、官民連携を強化し、事業展開する。 ・本市と類似した立地や条件を持つ自治体との連携体制を図り、Industry4.0による6次産業化の取組を互いに情報発信し、効果的な改善を図っていく。また、これらの好事例を組み合わせていくことでさらなる未来都市化を実現する。</p>	
<p>8.他地域への展開状況 (普及効果)</p>	<p>講演（長野市、岸和田市、宇治市など11件）、新聞・雑誌等の取材（7件）、視察受入（愛知県、上田市、諏訪市など33件）</p>	

<h3>1. 地域特性と課題及び目標</h3>	<ul style="list-style-type: none"> ●九州のほぼ中央に位置する人口約7千人の中山間過疎地。総面積の約80%を森林が占め、古くから優れた木材（小国杉）の産地として発展。火山帯に位置し、涌蓋山地下を熱源とする地熱資源は、全国有数の賦存量が推定されている。 ●少子高齢化と社会減少の継続による人口減少・地域産業の空洞化が課題。地域資源の有効活用、自律的低炭素行動の実現、交流人口拡大、地域コミュニティ維持が目標。 	<h3>2. 関連するゴール</h3> 
<h3>3. 取組の概要（三側面をつなぐ統合的取組概要を含む）</h3>	<p>特色ある地域資源を活かしながら、地域主体で事業体立上げや研究交流拠点整備を推進し、地域において自立的な経済活動として持続するシステムを構築し、持続可能なまちづくりを推進する。</p> <div style="text-align: center;">  <p>経済：地域資源の利活用</p> <p>社会：交流人口の拡大、地域内コミュニティの維持</p> <p>環境：地域内が一体となった低（脱）炭素活動の実現</p> </div>	

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

- **2030年に向けた未来へのコミットメント**
 - ・小国町気候非常事態宣言（右写真）
 - ・第2期小国町まち・ひと・しごと創生総合戦略
 - ・第6次小国町総合計画（策定中）
- **地域循環共生圏の構築**
 - ・2050年に向けて新たな事業を探求（農業、交通、ツーリズム）
- **企業との協定締結**
 - 金融1行、地熱事業5社、森林事業11社、拠点整備1社
- **自治体間連携**
 - ・小国町・北九州市・壱岐市による「ALL九州SDGsネットワーク」を設置し、九州内の自治体と連携
 - ・地域循環共生圏プラットフォーム構成員32自治体



6. 取組成果

- 【地熱】・新規参入や相次ぐ開発による温泉資源の枯渇への懸念を払しょくするため、「**小国町地熱資源活用協議会**」を設立。さらに、町内で地熱開発事業を行っている5社と不測の事態に備える「**地熱の恵み基金**」への拠出等を定めた「**同協議会協定**」を締結し、無秩序な地熱開発を抑制。
 - ・地質調査及び重力調査（2018年度）に続いて**MT探査**を実施
- 【森林】・**全国木のまちサミット in おぐに**を開催し林野庁や20超の自治体と連携強化
 - ・老人福祉施設に**木質バイオマスボイラー設置**
- 【教育】・特別授業実施により中学生がSDGsに着目、フォーラム等で発表
- 【ステークホルダーとの連携】・小国町・北九州市・壱岐市の連携により、**フォーラムを2回開催**し、情報共有及び取組を発表
 - ⇒7月豪雨災害復旧のため**壱岐市から災害人材派遣**
 - ・熊本県や県内SDGs未来都市等と**熊本県SDGs登録制度の準備開始**

5. 取組推進の工夫

- 事業化及び資金調達のため、**金融機関との連携を強化**（今後、当町用の商品提供、企業へのSDGs勉強会を開催）
- 住民による会議体「SDGs未来会議」を含めた協議
- CATVや広報誌を活用し、町民のSDGsの認知度を高めるとともに町内企業への広報・啓発・巻き込みを展開

7. 今後の展開策

- 地域資源（森林・地熱）を活かし、①**地熱を利用したスマートアグリビジネス事業**（カカオ豆生産の実証実験）、②**グリーンスローモビリティの社会実装の検討**、③**ツーリズム（グリーン、医療、教育）によるSDGsの普及展開**を計る。
 - ⇒将来的に地域PPSに事業化ヴィークルの機能を持たせ、事業を展開
- 金融機関との連携による企業版ふるさと納税への寄付企業の招集

8. 他地域への展開状況（普及効果）

【2018年度】SDGsフォーラムの開催、パンフレット作成、視察受け入れ（10件、約100人）
 【2019年度】学会等での講演依頼（15件）、視察受け入れ（20件、約200人）、SDGs未来都市・地域循環共生圏・気候非常事態宣言への問合せ（多数）、地元紙（熊日新聞）での大型連載、パンフレット作成（地域循環共生圏、ESD）

1. SDG s について
2. SDG s に関する日本政府の取組と地方創生
3. **SDG s 未来都市・自治体SDG s モデル事業**
 - ① 制度の概要
 - ② 平成30年度SDG s 未来都市等の取組概要
 - ③ **令和元年度SDG s 未来都市等の取組概要**
 - ④ 令和 2 年度SDG s 未来都市の取組概要
 - ⑤ 平成30年度自治体SDG s モデル事業の概要
 - ⑥ 令和元年度自治体SDG s モデル事業の概要
 - ⑦ 令和 2 年度自治体SDG s モデル事業の概要
4. 地方創生SDG s に関するその他の取組
 - ① 地方創生SDG s 官民連携プラットフォーム
 - ② 地方創生SDG s ローカル指標リスト
 - ③ 地方創生に向けたSDG s 金融の推進
 - ④ その他

緑字：SDG s 未来都市（自治体SDG s モデル事業含む）
 青字：SDG s 未来都市
 ※県が選定されている場合は県全域を着色。



	都市名	提案タイトル
自治体SDG sモデル事業(含む)	福島県郡山市	SDG s で「広め合う、高め合う、助け合う」こおりやま広域圏～次世代につなぐ豊かな圏域の創生～
	神奈川県小田原市	人と人とのつながりによる「いのちを守り育てる地域自給圏」の創造
	新潟県見附市	住んでいるだけで健康で幸せになれる健康都市の実現～「歩いて暮らせるまちづくり」ウォークパブリシティの深化と定着～
	富山県南砺市	「南砺版エコビレッジ事業」の更なる深化～域内外へのブランディング強化と南砺版地域循環共生圏の実装～
	福井県鯖江市	持続可能なめがねのまちさばえ ～女性が輝くまち～
	京都府舞鶴市	便利な田舎暮らし『ヒト、モノ、情報、あらゆる資源がつながる“未来の舞鶴”』
	岡山県西粟倉村	森林ファンドの活用で創出するSDG s 未来村
	熊本県熊本市	熊本地震の経験と教訓をいかした災害に強い持続可能なまちづくり
	鹿児島県大崎町	大崎リサイクルシステムを起点にした世界標準の循環型地域経営モデル
	沖縄県恩納村	SDG s による「サンゴの村宣言」推進プロジェクト～「サンゴのむらづくり行動計画」の高度化による世界一サンゴと人にやさしい持続可能なむらづくり～
SDG s 未来都市	岩手県陸前高田市	ノーマライゼーションという言葉のいらぬまちづくり
	栃木県宇都宮市	SDG s に貢献する持続可能な“うごく”都市・うつのみやの構築
	群馬県みなかみ町	水と森林と人を育む みなかみプロジェクト 2030～持続可能な発展のモデル地域“B R”として～
	埼玉県さいたま市	SDG s 国際未来都市・さいたま2030モデルプロジェクト～誰もが住んでいることを誇りに思える都市へ～
	東京都日野市	市民・企業・行政の対話を通じた生活・環境課題産業化で実現する生活価値（QOL）共創都市 日野
	神奈川県川崎市	成長と成熟の調和による持続可能なSDG s 未来都市かわさき
	富山県	環日本海地域をリードする「環境・エネルギー先端県とやま」
	石川県小松市	国際化時代にふるさとを未来へつなぐ「民の力」と「学びの力」～PASS THE BATON～
	愛知県	SDG s 未来都市あいち
	愛知県名古屋市	SDG s 未来都市 ～世界に冠たる「NAGOYA」～ の実現
	愛知県豊橋市	豊橋からSDG s で世界と未来につなぐ水と緑の地域づくり
	滋賀県	世界から選ばれる「三方よし・未来よし」の滋賀の実現
	奈良県生駒市	いこまSDG s 未来都市～住宅都市における持続可能モデルの創出～
	奈良県三郷町	世界に誇る！！ 人にもまちにもレジリエンスな「スマートシティSANGO」の実現
	奈良県広陵町	「広陵町産業総合振興機構（仮称）」の産官学民連携による安全・安心して住み続けたいなるまちづくり
	和歌山県和歌山市	持続可能な海社会を実現するリノベーション先進都市
	鳥取県智頭町	中山間地域における住民主体のSDG s まちづくり事業
	鳥取県日南町	第一次産業を元気にする ～SDG s にちなんチャレンジ2030～
	福岡県大牟田市	日本の20年先を行く10万人都市による官民協働プラットフォームを活用した「問い」「学び」「共創」の未来都市創造事業
	福岡県福津市	市民共働で推進する幸せのまちづくり～津屋崎スタイル～を世界へ発信
鹿児島県徳之島町	あこがれの連鎖と幸せな暮らし創造事業	

出典：国土地理院ウェブサイト（<https://maps.gsi.go.jp/>）の白地図をもとに作成



1. 地域の特徴と課題及び目標

岩手県の東南端、宮城県との県際に位置する。東日本大震災後、特に転出が多く、人口は減少の一途をたどっている。少子高齢化などの影響もあり、産業競争力が脆弱で優良な雇用機会が少ない中、経済面では「震災で壊滅的打撃を受けた地域産業の復興」、社会面では「震災で壊滅的打撃を受けたまちの整備と活性化」、環境面では「震災で壊滅的打撃を受けた陸の整備と海の保全」を課題とし、誰一人取り残さない社会の実現を目指す。

2. 関連するゴール

3. 取組の概要
(三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

これまで進めてきた「ノーマライゼーションという言葉のいらぬまちづくり」の施策に加え、多様なステークホルダーとの連携により、「共生のまち」「交流のまち」「持続可能なまち」の実現を目指した事業構想・計画策定、普及啓発イベントや、ユニバーサル就労支援センターによる就労支援、およびパラスポーツ（eスポーツを含む）の大会・合宿を実施するほか、ベンチャー企業等とのパートナーシップ・イベントを開催することにより、理解醸成やPR、精神的なバリアの低減や研究開発の促進を図り、誰一人取り残さない社会の実現へ繋げる。

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

- ◆普及啓発活動の推進
 - ・市民や来訪者に対し、小冊子やポスター等を作成・配布
 - ・東北地方のSDGs未来都市で構成される「東北SDGs未来都市サミット」へ参加し、団体間の連携を強化
 - ・市の出前講座や高校、大学及び他市町村での講義を実施
- ◆連携体制の構築
 - ・「陸前高田市SDGs推進プラットフォーム」を設立
 - ・岩手大学及び立教大学が共同で運営する陸前高田グローバルキャンパス等、民間レベルでの取り組みを推進
- ◆循環型社会・地域内経済循環モデルの検討
 - ・地域の資源である木質バイオマス等の導入に向けて、可能性調査及び横断的な協議会設立、シンポジウム開催等を実施

6. 取組成果

- ◆陸前高田市SDGs推進プラットフォームの設立（R1年11月）
 - 交流や連携、SDGsの達成に資する情報発信の場として「陸前高田市SDGs推進プラットフォーム」を設立したことにより、民間事業者同士が連携し、事業課題や地域課題等の解決に向けて取り組む体制を構築
 - 【SDGs推進プラットフォーム登録会員数：24団体（R2年9月時点）】
- ◆再生可能エネルギー（木質バイオマス等）の導入可能性調査
 - ・木質バイオマスエネルギーの利用ポテンシャルがあることを把握し、森林資源活用方策や地域内循環を実現する木材流通体制の検討へ活用。
 - ・「陸前高田市地域づくり循環協議会」を設立
 - ・市民向けワークショップ・シンポジウムを開催し、再生可能エネルギーの利活用促進に向け、市民や民間事業者等と連携しながら太陽光や木質バイオマスの導入を推進。
 - 【地域電力会社への電力切替件数：26件（R2年3月時点）】
 - 【地域循環共生圏構想 10年ロードマップの策定（R2年3月時点）】

5. 取組推進の工夫

- ・SDGs推進プラットフォームや協定締結など、市内外の多様なステークホルダーとの連携・協働の仕組みを構築
- ・小冊子やポスター等を活用した事業理解の促進、普及啓発等、SDGsの理念や新しい発想に対して、市民一人ひとりの理解を深める取り組みや官民連携での取り組みを推進

7. 今後の展開策

- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、想定していた障がい者スポーツ、eスポーツ大会などの各種イベントや、普及展開策の市民への普及啓発イベント等については、今後の状況に併せ方法等を検討しながら実施予定
- ・高付加価値農林水産業の実現や新規起業家の支援等、誰もが就労できる環境を整備するとともに、社会課題を解決する企業の誘致や起業家の育成等も併せて進める

8. 他地域への展開状況（普及効果）

講演（5件）、取材・ヒアリング（3件）、雑誌等への寄稿（1件）、フォーラム等への参加（1件）など

1. 地域特性と課題及び目標

こおりやま広域圏連携中枢都市圏(16市町村)は、福島県の中央部に位置し、中核市である郡山市を中心に、圏域人口約59万人で県内人口の約3割を占めている。
圏域には、産業技術総合研究所福島再生可能エネルギー研究所や国立環境研究所福島支部、大学等様々な拠点施設が多数立地しており、「知の結節点」としての特性を活かし「全世代健康都市圏」を創造し健康寿命の延伸を図る。

2. 関連するゴール

3. 取組の概要
(三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

- ・「健康」をキーワードに「経済」「社会」「環境」において、持続可能なまちづくりに向けた先導的取り組みを実施する。
- ・地域の産業や社会活動を支えるために「健康」は重要な基礎であることから、医療費・介護給付費の適正化をしつつ健康寿命延伸対策の推進や自律的好循環の形成を図ることにより、持続可能な圏域の創生を行う。

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

◆全世代健康都市圏創造事業

- ・オープンデータを活用した健康づくり・生活習慣病予防対策、広域医療の分析
- ・ICTを活用した科学的根拠に基づく保健指導の実施による健康寿命延伸対策の推進
※2019年度は令和元年東日本台風の影響により2020年度に繰越

◆普及啓発活動の推進

- ・こおりやま広域圏を対象としたSDGsの普及啓発
 - ①こおりやまSDGsアワードの実施
 - ②東北SDGsサミットへの参加
 - ③普及啓発物（パンフレット・クリアファイル・シール等）の作成



5. 取組推進の工夫

- ・福島大学、日本大学（工学部、東北高等学校）、福島工業高等専門学校、帝京安積高校と包括連携協定を締結し、SDGsの推進を図った。
- ・その他包括連携協定を締結している団体と連携し、講演やパネルディスカッションを行った。

8. 他地域への展開状況（普及効果）

- ・視察受入（奥州市議会4名、市原市議会13名）
- ・東北SDGsサミットに参加(秋田県仙北市)
- ・地方創生SDGs国際フォーラム2020においてパネリストとして参加
- ・市民向けの出前講座(2件)や講演(6件)、こおりやま広域圏と連携したフォーラムを実施

6. 取組成果

◆全世代健康都市圏創造事業

- ・広域圏内の医師会、歯科医師会、薬剤師会、大学、健康保険組合等の有識者で構成する懇談会を設置し、オープンデータ分析のための意見を聴取した。
- ・健康寿命の2016年から2019年の推移は平均寿命の推移と比べ、男性は0.01歳下回ったものの、女性は0.14歳上回った。

	健康寿命	平均寿命	健康-平均
男性	+0.34	+0.35	-0.01
女性	+0.20	+0.06	+0.14


◆情報発信・普及啓発

- ・こおりやまSDGsアワードを開催し、広域圏から21件の応募があり、5件を表彰
- ・東北SDGsサミットに加入し、気候非常事態宣言(郡山市提案)を採択
- ・郡山駅前大通りへの広告旗設置、乗合バス・タクシーへのバスマスク、マガネット® 札による啓発
- ・公共施設へのポスター掲示、郡山駅構内のデジタルサイネージでの啓発

7. 今後の展開策

- ・現在オープンデータの分析業務を実施しており、今後これらを活用した健康寿命延伸対策について郡山モデルとして全国に発信し、投資（ESG投資）を呼び込める環境づくりに努め、自律的好循環の形成を図る。
- ・医療・健康産業の集積、健康寿命延伸・医療費抑制、環境負荷の少ない快適な生活環境の確保等を進める。

<h3>1. 地域の特徴と課題及び目標</h3>	<ul style="list-style-type: none"> ・東北新幹線、東北自動車道が通る北関東の中核都市であり、現在の人口は約52万人であるが、今後は人口減少に転じていく見込みである。 ・これからのまちづくりを進めるに当たって、「次代を築く人づくり」や「骨格の強い都市の形成」などの重点課題の解決と「経済・社会・環境の統合的向上」を図るため、「女性の雇用創出・就労の促進」、「L R Tを軸とした交通ネットワークの充実」や「もったいない運動による人づくり」などに取り組む。 	<h3>2. 関連するゴール</h3> 
<h3>3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)</h3>	<p>「第6次宇都宮市総合計画」に掲げた6つの未来都市（子育て・教育の未来都市、健康・福祉の未来都市、安全・安心の未来都市、魅力創造・交流の未来都市、産業・環境の未来都市、交通の未来都市）の実現に向けた取組を着実に進めるとともに、宇都宮市SDGs人づくりプラットフォームの設立や地域新電力会社による地域課題の解決（シュタットベルケの構築）などに取り組む。</p>	
<h3>4. 自治体SDGs推進等に向けた取組</h3> <ul style="list-style-type: none"> ・L R T沿線の拠点化や総合的な交通ネットワークの構築 ⇒ トランジットセンター周辺等への商業施設等の整備誘導 ⇒ 地域連携I Cカードを視野に入れた交通I Cカード導入等 ・子育て環境の整備やグローバル社会等に対応できる教育の推進 ⇒ 認定こども園等の整備や保育士の育成・確保 ⇒ 宇都宮市を愛し誇りに思う態度を育成する宇都宮学の推進 ・宇都宮市SDGs人づくりプラットフォームの設立 ⇒ SDGsの普及啓発に取り組む事業者等の会員募集 ⇒ 市民・事業者向け勉強会を実施（取組事例の横展開等） 	<h3>6. 取組成果</h3> <ul style="list-style-type: none"> ・L R T沿線まちづくりの推進、地域連携I Cカードの導入 各停留場やその周辺の地域特性に応じたまちづくりについて検討を進めている。また、Suicaの機能を持ちつつ、宇都宮地域のL R Tやバスが利用できる「地域連携I Cカード」を全国で初めて導入することを決定し、導入に向けた取組を進めている。 ・供給体制・保育士の確保、小学生に対する宇都宮学の推進 認定こども園や保育所の整備など、供給量を確保するとともに、保育士の確保を着実に実施し、待機児童ゼロを達成した。また、宇都宮の伝統や文化、産業などについて体系的に学ぶことができる郷土資料集を作成し、市内の全市立小学校68校へ配布することで、宇都宮を愛し、誇りに思う態度の育成を図った。 ・宇都宮市SDGs人づくりプラットフォームの設立（令和2年1月） 「SDGsに対する宇都宮市全体での理解促進と市民・事業者とのパートナーシップの基盤強化」に向け、「宇都宮市SDGs人づくりプラットフォーム」を設立し、会員と連携した普及啓発を実施【会員数：195団体（令和2年9月末現在）】 	
<h3>5. 取組推進の工夫</h3> <p>宇都宮市が策定・管理する多種多様な計画へSDGsの視点を適切に反映させていくため、市長をトップとし、全部局長で構成する「うつのみやSDGs推進本部」を設立・運営することで、全庁的な理解の促進とSDGsに係る政策・活動の方向性について協議・決定を行っている。</p>	<h3>7. 今後の展開策</h3> <ul style="list-style-type: none"> ・市と民間事業者が共同で運営する地域新電力会社を2021年度に設立し、小売電気事業を開始する予定であり、将来的に収益を活用した地域還元事業を実施する。 ・SDGsに対する認知を深め、SDGsの達成に向けて何ができるのかを学ぶとともに、今できる身近なところからの実践を支援するための効果的な手法について検討する。 	
<h3>8. 他地域への展開状況（普及効果）</h3>	<ul style="list-style-type: none"> ・視察受入（甲府市、川口市等 8団体 51名） ・フォーラム等への参加（3件） ・専門誌等への寄稿（4件） ・本市をホームタウンとするプロスポーツチームのホームゲームや本市開催の国際スポーツ大会等に合わせ、取組を地域内外に発信 	

<h3>1. 地域の特徴と課題及び目標</h3>	<p>群馬県の最北端に位置し、町の面積の9割以上を山林が占め、谷川岳や利根川源流域といった日本を代表する豊かな自然環境を有する。これらの自然をまもり、観光や農業などに活かしひろめながら人々の暮らしが営まれているが、1955年をピークに人口減少が顕著である。自然と人が共生する社会の世界的モデルであるユネスコエコパークの町として、SDGs達成に向けたチャレンジを通じて課題解決を図る。</p>	<h3>2. 関連するゴール</h3>	
--------------------------	---	---------------------	---

<h3>3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)</h3>	<p>三側面の課題を総合的に解決することが期待できる「自伐型林業」の推進強化を図り、森林資源を活用した稼ぐ力の強化による循環経済の確立、地域に根ざした特色有る教育の推進と関係人口の増加による社会面の好転換、森林・里山整備と木質バイオマス利用推進による環境面の強化を展開する。</p>
---	---

<h3>4. 自治体SDGs推進等に向けた取組</h3>
<p>「木材の伐倒から利用まで一貫した林業の六次産業化」</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 山林所有者や地域住民が主体的に継続して関わることができる「自伐型林業」を推進し、多様な人材を巻き込んだ担い手の育成を推進する。 ● 林業分野ではあまり重視されてこなかった町内の広葉樹の活用。 ● 国産材にこだわった高級家具メーカーや町内木工職人、製材所、福祉作業所などと連携して、川上から川下までの一貫した流れを構築。

<h3>6. 取組成果</h3>												
<p>➤ 「自伐型林業」による担い手の育成と就労機会の創出</p> <table border="1" data-bbox="927 621 1584 813"> <thead> <tr> <th>自伐型林業実践団体数・実践者数</th> <th>団体数</th> <th>人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2018年度末</td> <td>6</td> <td>46人</td> </tr> <tr> <td>2019年度末</td> <td>8</td> <td>74人</td> </tr> <tr> <td>2021年度末（目標）</td> <td>12</td> <td>100人</td> </tr> </tbody> </table> <p>➤ 広葉樹を中心とした木工製品の商品化と木材のブランド化 →製品の開発・販売、ステークホルダー向け研修の実施</p> <p>➤ 木材ステーション（仮称）設置による木材集出荷の仕組み構築 →現在進行中</p> <p>➤ 山林マッチング制度（仮称）の試行 →制度設計中</p>	自伐型林業実践団体数・実践者数	団体数	人数	2018年度末	6	46人	2019年度末	8	74人	2021年度末（目標）	12	100人
自伐型林業実践団体数・実践者数	団体数	人数										
2018年度末	6	46人										
2019年度末	8	74人										
2021年度末（目標）	12	100人										

<h3>5. 取組推進の工夫</h3>
<p>従前から行われている自伐型林業団体の意見交換会を連絡協議会に格上げし、町や団体のさらなる連携や情報交換が図られ活動の全体的な底上げが進んだ。加えて、団体の活動の初動支援をきめ細かに行うなどして参入者の増大を図った。</p>

<h3>7. 今後の展開策</h3>
<p>本町の最大の財産である美しい自然と里地里山を核として、観光・商工業・農林業・教育・健康・福祉・エネルギーなど様々な分野をそれぞれ横断的かつ有機的に連携し地域を経営するという観点で相乗効果を創出し、人と自然が共生した持続可能なまちづくりを推進していく。</p>

<h3>8. 他地域への展開状況（普及効果）</h3>	<p>2016年度から毎年実施している自伐型林業研修は対象者を町民に限定しておらず毎回数名の町外の方の参加がある。2019年度は新潟県長岡市、南魚沼市、群馬県県庁職員新人研修等において、みなかみ町の林業六次産業化プロジェクトの講演会を実施。その他、近隣自治体議会、管内森林組合研修視察等の受け入れを実施した。</p>
-----------------------------	--



1. 地域の特徴と課題及び目標	市民に「住みやすい」「住み続けたい」と感じてもらい、本市に対する誇りと愛着を持ってもらうために、都市としての利便性の向上、緑地や水辺を中心とした環境保全、ごみ総排出量削減を中心とした良好な生活環境の確保、災害に対するレジリエンス強化を図る等し、様々なステークホルダーとのパートナーシップを活かしながら、本市ならではの「住みやすさ」のより一層の向上を目指す。	2. 関連するゴール
3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)	自立的かつ持続可能な「誰もが住みやすい」「住み続けたい」と思えるさいたま市の実現に向けて、「環境・アメニティ」「健康・福祉」「教育・文化」「都市基盤・交通」「産業・経済」「安全・生活基盤」「交流・コミュニティ」の7つの分野における各種施策を、様々なステークホルダーとの協働を図りながら、総合的かつ計画的に推進する。	

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

- 【普及啓発】**
- ・市民向けの普及啓発の手段としてオリジナルロゴマークや啓発用チラシ、間伐材を使用したオリジナルバッジを作成。
 - ・民間のイベント等に積極的にブース出展をし、市の取組をPR。
 - ・JICAの調査団員としてラオス人民民主共和国へ職員を派遣し、本市の取組の発表や意見交換を実施。
- 【事業実施】**
- ・次期総合振興計画や次期環境基本計画においてSDGsの視点を盛り込んで策定予定。
 - ・庁内におけるSDGsの理解度向上を図るため、人材育成研修の一環として、部長研修、課長補佐研修、主任研修においてSDGsに関する講義を実施。

5. 取組推進の工夫

- ・市民の現在のSDGs認知度の把握と普及啓発活動のターゲット設定のため、市民に対してSDGsの認知度等に関するアンケート調査を実施(SDGs認知度：22.4%)。
- ・フードロスやEV普及啓発等、SDGsに資する事業の展開にあたっては、包括連携協定企業をはじめとする民間企業と協働で実施。

6. 取組成果


- 【環境面】**
- ・「次世代自動車・スマートエネルギー特区」において、ハイパーエネルギーステーションの整備(12箇所)、スマートホームコミュニティでの先導的モデル街区の第3期の整備計画策定、民間事業者によるスクーターのシェアリングサービスを、それぞれ実施。
 - ・民間事業者と連携し、フードドライブの常設回収窓口を5箇所増設(539kg回収)
 - ・2020年7月に「ゼロカーボンシティ」を目指すことを表明。
- 【社会面】**
- ・2020年4月に「パートナーシップ宣誓制度」を創設。
 - ・2019年11月にWHOが推奨する「セーフコミュニティ国際認証」を取得。
 - ・民間事業者と連携したシェアサイクルの推進にあたっては、公共用地を活用しながら市内310箇所サイクルポートを設置(2019年度利用回数：298,643回)
- 【経済面】**
- ・CSRに取り組む企業を「CSRチャレンジ認証企業」として認証し、課題解決に向けた支援を行うとともに、企業同士の交流を深める「CSRコミュニティ」を開催。(CSRチャレンジ認証企業数：新規20社、累計106社)


7. 今後の展開策

- ・他自治体や企業、団体等のステークホルダーと連携をしながら、SDGsに資する事業の継続的な展開を図るとともに、調査に基づいて設定したターゲット層(調査で認知度が低かった高齢者層や女性層)や若者(小学生等)に対して普及啓発活動を実施する。

8. 他地域への展開状況 (普及効果)

- 【2019年度】**
- ・民間イベントにおける普及啓発：3件(スポーツビジネスジャパン、大宮マルイSDGsフェア、芝浦工業大学次世代SDGsフォーラム)
 - ・出前講座や視察における取組発表：4件(埼玉経済同友会、ミスワールドジャパン埼玉ファイナリスト 等)

<p>1. 地域の特徴と課題及び目標</p>	<p>東京の中心部に位置する人口約18万7千人が暮らす郊外都市で、高度経済成長期に企業に隣接するベッドタウンとして人口急増した。産業構造の転換や2007年の世界金融危機により市内複数の製造拠点が撤退し、近年では研究開発機能に転換しつつある。東京圏でも特に超高齢化が急速に進展する地域のため、日本の発展と共に形作られたベッドタウンの持続可能なモデルを描くことが必須である。そのため、今後生じ得る課題の探索と共有、解決策の検討、実証と実装を住民・企業・専門機関等と連携し、まちぐるみで実施し始めている。</p>	<p>2. 関連するゴール</p>	
<p>3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)</p>	<p>現代の課題は様々な要因が複雑に関係しあうことから、小さく速く試行するアジャイル型の問題解決が必要とされている。これを地域にも適用し、リビングラボ活動を軸に据えた産官学民の課題発見と共有の場を促進する。また、海や山がない内陸の都市だからこそ、資源を消費するというライフスタイルを転換するために脱プラスチックやエシカル消費を推進していく。多様な主体の参画するグループ活動を増やすことで、環境問題をパートナーシップで解決する地域となる。これらの取組みを通じ、生活・環境課題が産業イノベーションの芽にできる場をつくる。</p>		


<p>4. 自治体SDGs推進等に向けた取組</p>
<p>■ 共創による生活課題の産業化 食やセルフケア、互助、SDGsをテーマとした社会実証と場づくりを推進。 ①産学官民連携による全世代の活躍推進（社会実証・協定等） ②タウンマネジメントの推進による多世代のアクション実施（コトづくり） ③360°の人材育成（NPO、住民等との連携）</p> <p>■ 郊外型資源循環都市づくり プラスチック類再処理施設の整備を契機とした官民による取組みを推進。</p> <p>■ 全職員の意識改革とSDGs普及促進 グループウェア上で職員全体に向けた記事連載。また、首長や職員が使用する名刺デザインを刷新。個人がメッセージを発せるよう工夫。</p>  

<p>6. 取組成果</p>
<p>■ 社会実証とコトづくりの創出（共創による生活課題の産業化） 産官学民との対話を推進したことにより、地域内外のコラボが活性化。新たなイノベーション活動が3件生まれた。また、コニカミノルタ（株）とSDGs推進協定を締結。</p> <p>■ 人材育成の進展（共創による生活課題の産業化） SDGsをテーマに中高生を主体のコラボレーションの場を広域で展開。日野台高校・南多摩中等教育学校・堀越高校など、47名の中高生や大人が参加。KPIの94%を達成した。</p> <p>■ 郊外型資源循環都市づくり プラスチック類再資源化施設が稼働開始（令和2年4月1日）。拡大生産者責任をレジ袋等の削減の取り組むほか、近隣市及びアイケア企業コンタクトレンズ空ケース拠点回収の協定を締結。市民一人当たりの一日ごみ排出量は625g（KPI：45%）となった。</p> <p>■ 全職員の意識改革とSDGs普及促進 名刺切り替えが4月1日に完了。職員向けの連載記事を継続して掲載。</p>

<p>5. 取組推進の工夫</p>
<p>官民連携においては既存の市のプラットフォームを活用し、民対話（企業間連携）を市が主導し、SDGsビジネスセミナーでは、商工会や青年会議所、地域金融機関など地域団体を企画段階から巻き込んでいる。市内部では、首長による政策レベルでのメッセージ発信を行うなど、「攻め」と「守り」のメリハリをつけた活動を実施している。</p>

<p>7. 今後の展開策</p>
<p>市や地域でのSDGs取組みは端緒であり、多様なレイヤーによる新たな取組みが展開し始めた。次のアクションとして、「見える化」に取り組む。また、コロナ禍だからこそ「取組みを止めない」ことが重要である。このため2020年度は「SDGs宣言制度の創設」や「市のプラスチックスマート宣言の実施」等と併せて、地域の商業支援施策等との連携も検討している。市内部では企画部門主導から他部門にも広まり始めた段階である。これまでの手法を点検しつつ、市の次期長期総合計画へのSDGs的理念の反映をめざしていく。</p>

<p>8. 他地域への展開状況（普及効果）</p>	<p>モデル展開の広がり特定することは困難。事業レベルではリビングラボの実施（東大和市）などが類似事例。調査・視察等受け入れ実績：特別区区長会、東京都市長会、東京都（ビジョン等に反映）、大学、民間企業など</p>
----------------------------------	--

<p>1.地域の特徴と課題及び目標</p>	<p>日本列島のほぼ中央に位置し、北は多摩川を挟んで東京都と南は横浜市に隣接した、人口150万人を超える日本有数の製造業集積都市であり、かつ先端技術開発拠点都市。産業経済を取り巻く環境変化、少子高齢化・人口減少、地球規模での環境問題・エネルギー問題等への対応等の課題があり、あらゆる分野のステークホルダーとの連携を図りながら、SDGs達成に向けた取り組みを推進する。</p> <p>めざす都市像「成長と成熟の調和による持続可能な最幸のまち かわさき」 まちづくりの基本目標「安心のふるさとづくり」「力強い産業都市」</p>	<p>2.関連するゴール</p> 
<p>3.取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)</p>	<p>行政・市民・企業など多様な主体が有機的に連携することによる創発と、政策間連携を強化した行政運営により、経済・社会・環境の三側面において相乗効果を得られる可能性の高い事業を推進していく。</p>	

4.自治体SDGs推進等に向けた取組

【経済】産業経済を取り巻く環境変化への対応

- 国際競争力の強化と新たな産業の創出
- 臨海部の戦略的な産業集積と基盤整備

【社会】少子高齢化・人口減少への対応

- 誰もが暮らしやすく、誰もが活躍できるまちづくり
- 市民創発による都市型コミュニティの形成

【環境】地球規模での環境問題・エネルギー問題等への対応

- 低炭素・循環型の持続可能なまちづくり
- 環境技術と環境行政の知見を活用した国際貢献

6.取組成果

◇ウェルフェアイノベーションフォーラムでのプロジェクト稼働件数(当初値：2016年度 21件)
2019年度は26件と、市内外の企業と市内の介護福祉事業所等との新たな製品・サービスの創出・活用に向けた連携を図ることにより、新たなプロジェクトがスタートしたほか、介護福祉事業所の業務改善にもつながっている。

◇平等と多様性が尊重されていると思う市民の割合(当初値：2016年度 35%)
2019年度は38.2%と、平等と多様性を尊重しながら、多文化共生の推進、本邦外出身者に対する不当な差別的言動への対策を推進した。

◇地域貢献活動に関する取組に関わったことのある人の割合(当初値：2016年度 15.3%)
2019年度は15.7%と、当初値と比較するとやや上昇しており、「これからのコミュニティ施策の基本的考え方」に基づく様々な取組の成果が表れてきている。

◇1人1日あたりのごみ排出量(当初値：2016年度 947g)
2019年度は905gであり、事業系一般廃棄物の年間焼却量が大きく減少しているなどごみの発生抑制が進んだことなどにより、1人1日あたりのごみ排出量は着実に減少している。(政令指定都市で第1位)

◇グリーンイノベーションクラスターのプロジェクトの年間件数(当初値：2016年度 5件)
2019年度は5件であり、国補助事業等を有効なツールとして一層の活用を図ることで、目標とするグリーンイノベーションクラスターのプロジェクト創出件数の達成と企業の海外展開等の支援及び国際貢献を推進している。

5.取組推進の工夫


市長を本部長とし、全局長・全区長を本部員とする「川崎市SDGs推進本部」を設置し、SDGsに係る企画・立案や、施策等の横断的かつ統合的な調整を進めている。また、職員がSDGsの視点で事業を推進できるよう、関係局職員によるワーキンググループの設置等の取組により、議論を進めている。

7.今後の展開策

2020年度に市内企業、金融機関等と議論しながら、「(仮称)川崎市SDGs登録認証制度」を構築することを予定しており、この制度を活用して、事業活動を通じた地域の課題解決を図りながら、新たなキャッシュフローを生み出す仕組みの構築に向けた取組を推進する。

8.他地域への展開状況(普及効果)

優れた環境技術を川崎から国内外に広く情報発信する国際展示会「川崎国際環境技術展」において、「SDGs未来都市かわさき始動！」を全体テーマに各種イベント等を実施し、他地域の自治体職員等も来場した。

<h3>1. 地域特性と課題及び目標</h3>	<p>神奈川県西部の中心都市で、人口約19万人の自治体。森里川海オールインワンの自然環境や長い歴史のなかで育まれてきた多彩な文化や生業等の豊富な地域資源が存在する。これまでの地域資源を総動員した「問題解決能力の高い地域」への歩みを、「持続可能な地域社会モデルの実現」という明確なビジョンのもと、より能動的な取組に転換していくことが求められている。そのために、現場での「人の力」に主眼を置き、担い手確保や育成を喫緊の課題として位置付けている。</p>	<h3>2. 関連するゴール</h3> 
-------------------------	--	---

<h3>3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)</h3>	<p>恵まれた自然環境、地勢条件、歴史的に育まれてきた技や人、地域の絆などの社会的資源を強みとし、「おだわら市民学校」によるひとつづくりやつながりの強化を中核に、ポイント循環による「つながりの見える化」、Society5.0の実証研究を通じて、「いのちを守り育てる地域自給圏」を創造し、豊かで、安全で、持続可能な暮らしを実現する。三側面をつなぐ統合的な取組により、経済・社会・環境面での課題解決の促進、実践の活性化を図り、公・共・私がそれぞれの役割を担うことで地域全体の取組の好循環を目指している。</p>
---	---


4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

【おだわら市民学校】
現場での学びと実践を循環させるため、2018年に開設したおだわら学講座、2年目の学びの場となる8分野の専門課程（福祉、子育て、環境、文化、地域、歴史、農業、二宮尊徳）を開設

【つながりの見える化「おだちゃん」】
SDGsの自分ごと化に向け、気軽に楽しみながら地域のつながりを増やしていく仕掛け（換金性のないポイント循環）を展開

【SDGs活動の推進体制】


- ・庁内にSDGs推進本部を設置
- ・民主体のSDGs実行委員会で活動展開
- ・おだわらSDGsパートナー登録(92団体)



おだわらSDGsパートナー登録の様子

5. 取組推進の工夫

SDGs推進のターゲットを「次世代」と「企業」とし、活動を統一的に進めていくためのキービジュアルを作成。2019年度は「知る」をテーマに普及啓発活動を展開（パートナーの活動を紹介するBook、中学生向けガイダンス冊子、シティドレッシング、地元メディア連携の情報発信等）



Think MIRAI
小田原から未来を考える

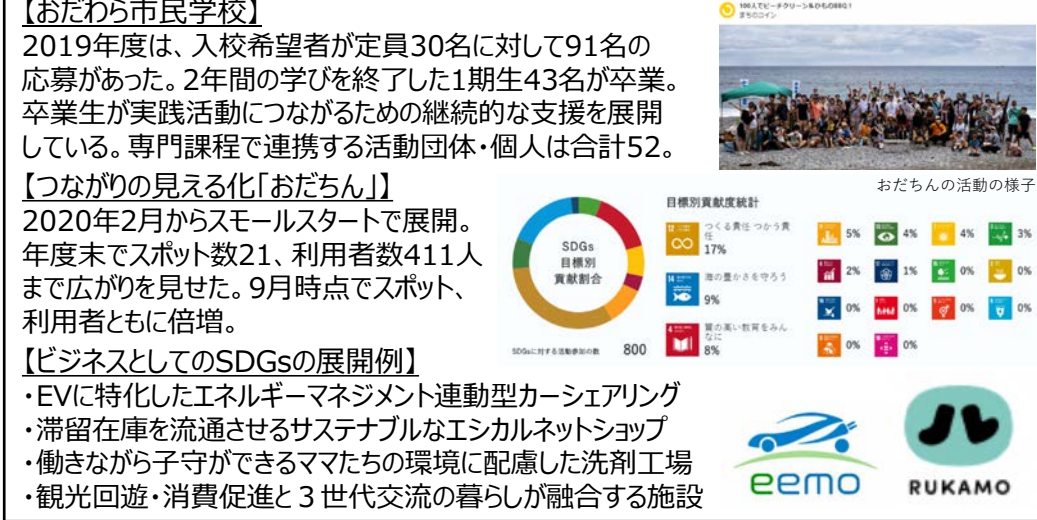
6. 取組成果

【おだわら市民学校】
2019年度は、入校希望者が定員30名に対して91名の応募があった。2年間の学びを終了した1期生43名が卒業。卒業生が実践活動につながるための継続的な支援を展開している。専門課程で連携する活動団体・個人は合計52。

【つながりの見える化「おだちゃん」】
2020年2月からスモールスタートで展開。年度末でスポット数21、利用者数411人まで広がりを見せた。9月時点でスポット、利用者ともに倍増。

【ビジネスとしてのSDGsの展開例】

- ・EVに特化したエネルギー・マネジメント連動型カーシェアリング
- ・滞留在庫を流通させるサステナブルなエシカルネットショップ
- ・働きながら子守ができるママたちの環境に配慮した洗剤工場
- ・観光回遊・消費促進と3世代交流の暮らしが融合する施設




SDGs目標別貢献割合

17 持続可能な開発のためのパートナーシップ	17%
13 気候変動に具体的な対策を	9%
8 豊かで持続可能な雇用と成長を	5%
14 海の豊かさを守ろう	4%
7 再生可能エネルギー	4%
15 陸の豊かさを守ろう	4%
11 持続可能な都市とコミュニティ	3%
12 持続可能な消費と生産	2%
10 人や国の不平等をなくそう	1%
16 公正で包摂的な社会	1%
1 貧困をなくそう	0%
2 健全な食生活と栄養	0%
3 健康とウェルビーイング	0%
4 質の高い教育をみんなに	0%
5 ジェンダー平等を実現しよう	0%
6 安全な水とトイレを世界中に	0%
9 産業とイノベーションに力をかかろう	0%

SDGsに対する活動参加者の数 800

おだちゃんの活動の様子




7. 今後の展開策

直接的な担い手確保を目的としたおだわら市民学校の継続展開のほか、経済・社会・環境の各分野での課題解決の裾野を広げていくために、「おだちゃん」を通じて楽しみながらSDGs活動の実践を後押。あわせて民ベースでの取組を加速させ地域経済の循環につなげていく。

8. 他地域への展開状況（普及効果）


・「おだちゃん」（まちのコイン）は、福岡県八女市、民間（大塚、たまプラーザ）でサービスが提供されるとともに、県内自治体で展開予定
 ・BS朝日「ボタンタッチSDGsはじめてます」放送、月刊事業構想・SDGs経営・月刊福祉等への掲載、スマートシティ・インスティテュート設立記念フォーラムほか登壇、視察対応・勉強会への参加

<h3>1. 地域特性と課題及び目標</h3>	<p>見附市は、新潟県の中央（重心点）に位置する新潟県内で最も面積が小さい市である。交通便利性の高い環境に位置し、県内でも社会動態の人口減少率は低い方であるが、人口約4万人、高齢化率約32%と少子高齢化が進展している。目標である「住んでいるだけで健康で幸せになれる健康都市」の実現にあたっては、①日常生活に必要な運動量が確保される「歩いて暮らせるまちづくり」の推進、②社会参加を通じた交流の喜びや生きがいの享受がポイントであり、公共交通の整備や誰もが社会参加しやすい場所、環境を整えることで誘導を図り、市民の行動変容に繋げていく。</p>	<h3>2. 関連するゴール</h3> 
<h3>3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)</h3>	<p>「歩いて暮らせるまちづくり」の推進により、歩くことで健康増進を図るとともに、まちなかに歩行者を増やし、人と人が触れ合え交流でき、賑わいのある中心市街地として都市機能を集約し、将来に渡り持続できる都市形成を図る。ポイントとしては、①外出しやすくする仕掛け、②賑わいを創出する仕掛け、③市民の行動変容を誘導する仕掛けの3つの視点を持って、総合的に施策を展開する。</p>	

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組


<外出しやすくする仕掛け>

- ①コミュニティバスのルート最適化、グリーンスローモビリティの導入可能性調査
 - ・住基情報や各バス停の利用者数等のデータを活用し、人口密度と走行ルートの適切性を調査。
- ②公共交通利用促進キャンペーンの実施
 - ・コミュニティバスの増車に合わせ、全台にSDG s マークのラッピングを実施。コミュニティバスを利用したスタンプラリーや、郊外地区から市街地へ接続するデマンド型乗り合いタクシーの割引キャンペーンを実施。



<市民の行動変容を誘導する仕掛け>

- ③ウエルネスタウンの拠点化整備
 - ・市が目指すまちづくりのモデル地区であるウエルネスタウンに福島県の災害支援仮設住宅を再利用し、防災倉庫を整備
- ④SDGsとプログラミング教育を連携させたモデル授業の実施
 - ・長岡技術科学大学の協力を受け、SDG s を題材としたプログラミング教育のモデル授業を実施。



5. 取組推進の工夫

- ・SDG s とプログラミング教育を連携させたモデル授業の実施においては、SDG s ハブ大学に任命された長岡技術科学大学と連携し、授業カリキュラムを検討、作成した。
- ・コミュニティバスを利用したスタンプラリーの実施においては、駅周辺地域の活性化を考える市民会議と連携し、協力店の検索やイベントの告知など、官民協働で事業を実施した。

6. 取組成果

①バスルート最適化、グリーンスローモビリティの導入可能性調査

- ・グリーンスローモビリティについて、運行主体の確保と収益性の低さが課題となり、現時点での導入は困難であることが判明。まずは既存のコミュニティバスのルート最適化で公共交通の空白地域解消率の向上を図ることを検討。
- ※ルート最適化→空白地域の解消率5.3ポイントの増加が見込まれることが判明

②公共交通利用促進キャンペーン

- ・コミュニティバスへのSDG s マークラッピングは、市民にバスの存在を強く印象付けるとともにSDG s の普及啓発に大いに寄与した。スタンプラリーはカード配布枚数約3000枚に対し406人の応募（応募率14%）があり、普段バスに乗らない30代40代の子育て世帯の誘因となった。デマンドタクシーも例月の約190%増しの月当たり471回の利用を呼び込んだ。

③ウエルネスタウンの拠点化整備

- ・自然災害への強靱性が向上し、地区内にコミュニティバスのバス停を新たに設置したことで、正に「歩いて暮らせるまちづくり」の姿が見える化できた。当市のまちづくりのモデル地区として発信力が高まり、R1年度の当市への視察件数は121件となった。

④SDG s とプログラミング教育を連携させたモデル授業

- ・SDG s を教育カリキュラムの1つとして組み込み、児童たちにSDG s を学ぶ機会を提供できた。モデル授業の見学を通して他の教職員への波及が期待され、市内小中学校でSDGs教育の実施を広めていく。


7. 今後の展開策

- ・市民の行動変容を誘導するにあたり、SDG s の視認性の高さや理念の伝えやすさは非常に有効であると感じており、継続してSDG s を普及啓発するための手法として、パートナー制度をR2年度より実施した。（R2.9月末で18団体を認定）

8. 他地域への展開状況（普及効果）


- ・SDGsおよびSWC関連の視察受け入れ件数 42件（全121件中）
- ・フォーラム等への参加 3件（9/2:新潟県総合戦略策定説明会、10/15:スマートシティ・インスティテュート設立記念フォーラム、2/18:新潟日報SDG s フォーラム）

富山県

<h3>1. 地域の特徴と課題及び目標</h3>	<ul style="list-style-type: none"> ・2016年のG7 富山環境大臣会合で国際的に資源効率性の向上や3Rの推進に協調して取り組む「富山物質循環フレームワーク」が採択されたものの、食品ロスの県民認知度が低く、食品ロス削減の推進に率先して取り組む必要がある。 ・本県を訪れる旅行者の観光消費額や滞在時間は全国平均より低い水準にとどまっており、これらの増加に向けた施策を展開する必要があり、この一環として、「立山黒部」や「富山湾」を素材とした観光商品化や高付加価値化に取り組む必要がある。 	<h3>2. 関連するゴール</h3>	
<h3>3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)</h3>	<p>【経済面】美しい山と海を有し、豊かな水の恵みを活かした経済発展 ①富山湾の恵みを活かした産業展開②サステナブル・シーフードの推進③再生可能エネルギーの導入</p> <p>【社会面】「富山物質循環フレームワーク」の実現に向けた「とやまモデル」の確立 ①レジ袋無料配布廃止、使用済小型家電等のリサイクル②食品ロス・食品廃棄物対策③海岸環境の保全活動</p> <p>【環境面】地域固有の自然環境・水環境の保全 ①森づくりの推進②健全な水循環系の構築③海岸漂着物の削減④国際環境協力の推進</p>		
<h3>4. 自治体SDGs推進等に向けた取組</h3>	<h3>6. 取組成果</h3>		
<p>【経済面】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①「立山黒部」の世界ブランド化 ②国際的ブランド「世界で最も美しい富山湾」の活用 ③水産業の振興と富山湾のさかなのブランド力向上 ④再生可能エネルギーの導入、新たなエネルギーの利用に向けた開発の促進 <p>【社会面】</p> <ul style="list-style-type: none"> ⑤循環型社会・低炭素社会づくりの推進 ⑥「富山物質循環フレームワーク」の実現に向けた「とやまモデル」の確立 <p>【環境面】</p> <ul style="list-style-type: none"> ⑦立山黒部をはじめとする雄大で美しく豊かな自然環境の保全 ⑧環日本海地域の環境保全への国際貢献 ⑨清らかな水資源の保全と活用 ⑩水と緑の森づくり 	<ul style="list-style-type: none"> ・「世界で最も美しい富山湾」の活用：観光地入込数(富山湾岸エリアの主要観光地・観光施設)が2017年300万人→2019年335万人と増加し、2021年の目標312万人を達成 ・「富山物質循環フレームワーク」の実現に向けた「とやまモデル」の確立：全県的な食品ロス等削減運動(とやま食ロスゼロ作戦)の展開に寄り、食品ロス削減のための取組みを行っている人の割合が2018年度70.1%→2019年度80.9%と2021年度の目標80%を達成 ・立山黒部をはじめとする雄大で美しく豊かな自然環境の保全：水質に係る環境基準の達成は100%を達成しているが、自然要因に左右されるため、引き続き県民総参加による水環境保全活動の促進が必要 ◆富山県SDGs推進連絡協議会の設置(令和元年7月) SDGs未来都市の選定を機に、市町村や経済界、有識者、NPOなど多様なステークホルダーとの連携を一層強化し、SDGs達成に向けた取組みを推進。 ◆富山県SDGs未来都市選定記念フォーラムの開催(令和元年8月) SDGsについての理解を深め、未来都市提案に掲げる事業を県民と一丸となって推進するため開催。 		
<h3>5. 取組推進の工夫</h3>	<h3>7. 今後の展開策</h3>		
<p>各種計画へSDGsの理念を反映するとともに、SDGs達成に向けた取組みをオール富山で推進するため、広く市町村や経済界、有識者、NPOなど多様なステークホルダーが参画する組織「富山県SDGs推進連絡協議会」を設置した。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ①プラスチックごみの削減や地下水の適正利用により「水をまもる」②「富山のさかな」の資源持続性の高さを水産業の振興に活かす「水をいかす」③貴重な水を利用して生産した食品を無駄にしない「水をいたわる」という、社会・経済・環境面それぞれからの3つの視点について、個別施策の企画・執行の際にも配慮し、「山と森から富山湾へ 清らかな水の循環の創造」を基本理念とした取組みを進めることにより、課題解決に向けた自律的な好循環を創り出し、その成果を内外に発信することで「環境・エネルギーフロンティア」として地方創生・地域活性化に貢献することを目指す。 		
<h3>8. 他地域への展開状況(普及効果)</h3>	<p>TGC富山2019会場におけるSDGsの取組みのPR(令和元年7月)、JC全国大会でのSDGsのPRブースの設置(令和元年10月)、世界で最も美しい湾クラブ世界総会(富山開催)でのパネル展示(令和元年10月)</p>		

「南砺版エコビレッジ事業」の更なる深化 ～域内外へのブランディング強化と南砺版地域循環共生圏の実装～ 富山県南砺市

<h3>1. 地域特性と課題及び目標</h3>	<p>富山県の南西部に位置し、2004年11月に8つの町村の合併により誕生した人口50,337人（2019年12月）の自治体。面積の約8割が森林であり、豊かな自然に恵まれている。川上の産地には世界遺産の合掌造り集落が残る。南砺市は今後を見据え、「環境保全・エネルギー」「農林漁業」「健康・医療・介護・福祉」「教育・次世代育成」という地域社会の根幹を支える4つの分野が相互に連携・連動しながら地域の自立と循環を図ることを目指している。</p>	<h3>2. 関連するゴール</h3> 
<h3>3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)</h3>	<p>三側面をつなぐ統合的な取組みとして整理した「土徳文化」は人材育成、次世代教育、文化の継承という精神面での役割を担い、「小規模多機能自治」が地域の課題解決能力を高める組織面での役割を担い、「南砺幸せ未来基金」が資金面でのサポート及びネットワーク形成を担う。この3つの取組がすべての取組のエンジンとなって経済面、社会面、環境面への好影響を及ぼす。それを数式で整理したものが以下の数式で表される南砺版地域循環共生圏であり、「一流の田舎」である。</p> <p>自立分散（小規模多機能自治、南砺幸せ未来基金）×相互連携（土徳文化、地域包括ケア）×循環・共生（エコビレッジ構想）＝活力あふれる循環共生圏（一流の田舎）</p>	
<h3>4. 自治体SDGs推進等に向けた取組</h3>	<h3>6. 取組成果</h3>	
<p>本市が掲げる2030年目標である「一流の田舎」の実現のために、様々な主体が連携しネットワークを構築することを目標に取組んだ。</p> <p>①南砺市SDG s 未来都市推進実施計画の策定 2030年のあるべき姿を達成するためのロードマップとして策定。策定には市内に設置したSDG s 未来都市推進本部の他、多様なステークホルダーの意見を反映させた。（市民会議のメンバーは、市民、企業、各種団体など）</p> <p>②普及啓発活動の展開 住民自治組織である地域づくり協議会への出前講座の他、市内全戸にSDG s の理解を進めるパンフレットを配布。またSDG s をテーマとしたシンポジウム「令和元年ローカルサミットNEXTin南砺」を開催。シンポジウムの実行委員長から「南砺幸せなSDG s 志民憲章」が提案された。</p>	<p>南砺市SDG s 未来都市推進実施計画の策定（2020年6月） 多様なステークホルダーが連携して取組む11件の「リーディングプロジェクト（案）」を掲載。課題の同時解決のため、2020年度以降、取組を進めていく予定としている。</p> <p>・リーディングプロジェクト</p> <ul style="list-style-type: none"> ①地域資源を活用し海を汚染から守る ②豊かな農景観を守る ③災害時の地域を支える再生可能エネルギー ④誰もが安心して暮らせるまちづくり ⑤南砺でワーケーション ⑥次世代に伝える生きる力 ⑦SDG s ポイントも組み込んだ地域通貨システムの構築で地域内経済循環を図ろう ⑧南砺で（田舎）体験 また、これ ⑨オーガニック農業で食育と関連産業の振興 ⑩SDG s 未来都市実現に向けた礎プロジェクト ⑪成果報酬型の新たな地域づくりの導入（南砺版ソーシャルインパクトボンド） <p>リーディングプロジェクトの進捗状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ①は海外漂着物等地域対策推進事業を活用して調査に着手。 ③は市役所庁舎に太陽光発電設備の導入。 ④、⑦は南砺幸せ未来基金との連携により協議がはじまっている。 ⑧は総合計画連携事業であり、地域や学校、南砺幸せ未来基金と連携している。いずれのプロジェクトも多様な主体と連携しつつ推進を図っていく。 	
<h3>5. 取組推進の工夫</h3>	<h3>7. 今後の展開策</h3>	
<p>市民、企業、各種団体等と意見交換、情報共有を進め、協働での推進に努めた。特に、（公社）となみ青年会議所、（一社）リバースプロジェクトとはSDG s 推進に関する連携協定を締結し、ワークショップや広報を連携し進めている。また学校（中学校、小学校）への出前講座も行った。しかしながら市民への周知が進んでいない状況もあり、今後周知の取組を強化する必要がある。</p>	<p>リーディングプロジェクトに代表される課題の同時解決、分野横断的な取組みを加速させ、SDG s 達成のための取組みを通して発信していく。また普及啓発のため、2020年度には県内の大学（富山大学、富山県立大学、富山国際大学、富山福祉短期大学）とSDG s を切り口とした合同事業を実施しているほか市内高校（南砺福野高校、南砺福光高校、南砺平高校）と東京大学生産技術研究所が行う「大漁旗プロジェクト」に参加。将来を担う世代にSDG s の理念を周知することに注力している。さらには、北陸電力とSDG s の推進に関する包括連携協定を締結するなど、ステークホルダーとの連携も進めている。</p>	
<h3>8. 他地域への展開状況（普及効果）</h3>	<p>10月26、27日に「世界に誇る一流の田舎」をテーマにしたシンポジウム「令和元年ローカルサミットNEXTin南砺」が市内で開催。市内外から2日間で延べ400名が参加。提案された「南砺幸せなSDG s 志民憲章」が提案・発信された。2020年度には近隣市（砺波市、小矢部市）と合同でSDG s のチラシを作成し、普及啓発を図る予定としている。</p>	

<h3>1. 地域の特徴と課題及び目標</h3>	<p>本市の面積の約7割を占める山林や里山地域は、豊かな自然環境や資源を有しているが高齢化の高まり等により、その多面的機能の維持・成長が求められている。</p> <p>本市では、南北に連なる里山や水郷を、SDGsを推進する研究・交流フィールドとして捉え、環境・エネルギー問題への貢献や農林業の高度化、次世代の技術等の研究開発に向け、住民や大学、企業等の多様なステークホルダーを交えた取り組みを展開する。</p>	<h3>2. 関連するゴール</h3>	
<h3>3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)</h3>	<p>第66回全国植樹祭が開かれた本市の環境共生のシンボル「木場潟」では、環境基準値を見据えた水質改善と生態系の豊かさに関する指標を掲げ、市民や大学、企業等が連携して、次世代に引き継ぎたいより良い自然環境を追求するため、研究・技術の応用や美化活動等の取り組みを続けている。</p> <p>こうして、これまでに得られた知見や活動の輪を、本市のSDGs未来フィールドとして位置付ける里山地域にも拡大し、環境教育の普及や産業のグリーンイノベーション創出、農林業振興による山林・田畑の荒廃防止や治山治水等につなげる。</p>		

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

● **水質改善(木場潟COD値)、豊かな生態系に向けた取り組み**

- 市内の環境保全に取り組む団体・企業等の組織である「環境パートナーシップ」や「こまつ水郷パートナーシップ」を設立し、一体的な活動を展開・地域や企業等による一斉美化
- 大学により生態系調査の実施
- 産学官合同の「浮島プロジェクト」



新着品、くい、ヒモ、発泡セラミックスが入った袋、繊維モル



5. 取組推進の工夫

環境保全に取り組む各団体を「環境パートナーシップ」として一体的な組織運営を図り、共通の計画や目標を立て、活動を進めることで、相互の活動の見える化や情報共有、大学や企業との連携など、あらゆる効果が得られた。

6. 取組成果

- **浮島プロジェクトの主な成果**
 - 発泡セラミックスが汚濁の原因であるリンや窒素を吸収し水質浄化に効果
 - リンや窒素を吸収した発泡セラミックスを農業に活用し、小松菜の育成効果を確認
- **他事業への展開**
 - 「環境パートナーシップ」組織内で、団体間や団体と企業間等の新たな連携が進み、食品ロス削減へのフードドライブ事業やリサイクル運動等の新たな事業に発展した。
 - 木場潟を中心とした活動によって、市民の環境問題への意識が高まりを見せており、市内の山林や河川、海岸等への清掃活動に携わる市民や企業が増加している。
 - 里山の旧小学校舎を利活用し、国内外の大学研究の拠点や地元食材や地酒を堪能できる宿泊付き交流拠点としてリノベーションを図っている。
- **KPIの達成状況**
 - 水質改善(木場潟COD値) (H27) 8.6mg/ℓ → (R1) 6.8mg/ℓ
 - 生態系の豊かさ(在来種の発見) 3種(ハスの群生、ホトケドジョウ、ゴクラクハゼ)
 - 清掃活動への参加者数 年間 約7,000人(企業や団体を含む)
 - 酒米の作付面積 (R1) 10ha → (R2) 13.5ha(予定)

7. 今後の展開策

有識者による「こまつ里山SDGs倶楽部」を新たに立ち上げ、里山地域におけるSDGs推進に関する調査・分析や、国内外からの教育、産業、ツーリズム等の幅広い分野での取り組みを加速させる。また、本市のSDGs推進に資する取組を行い広く活躍している者を「SDGsこまつ未来大使」として委嘱し、SDGsの普及啓発や新たな事業展開をスタートさせている。

8. 他地域への展開状況(普及効果)

- ・多自然川づくり北陸ブロックなど、全国の団体、企業等から視察の受け入れや取材対応など多数あり
- ・金沢大学教授による研究報告をはじめ、同学の広報誌「アカサス」等でプロジェクト内容を紹介



1. 地域特性と課題及び目標

・眼鏡、繊維、漆器を三大地場産業とするものづくりのまちで、昔から家族経営が多いことから、女性が働きやすく社会参画しやすい風土が生まれ、特に20代から40代前半にかけての女性の就業率が高い状況にある。
 ・意思決定の場（市議会議員、管理職等）や町内会組織での役員等に女性が少ない。
 ・人口減少時代において、家庭、職場、地域におけるジェンダー平等の実現により、「持続可能なめがねのまちさばえ」を目指す。

2. 関連するゴール

3. 取組の概要
 （三側面をつなぐ統合的取組概要を含む）

地域のブランド力を高め、魅力ある雇用を生み出し、若者が住みたくなる・住み続けたくなるまちづくりをSDGs目標達成の取組を通して実現を目指すためには、市民や市民団体、企業などあらゆるステークホルダーにおけるエンパワーメントが重要であり、潜在的ポテンシャルが十分に発揮されていない女性のエンパワーメントを引き出すことが有効である。そこで、地域特性を活かし、経済・社会・環境の3分野において、女性が輝くまちづくりを軸とした「居場所」と「出番」づくりを創出することで、女性のエンパワーメントを生み、子どもや男性、地域のエンパワーメントにつなげていく。

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

- ▶ 女性活躍プラットフォーム創出事業
 - ① 女性活躍の世界発信
 - ・意識啓発活動の紹介番組を制作し、国連の関係機関等での紹介
 - ② 女性活躍に向けた意識啓発
 - ・講演会、シンポジウム、キャンペーンを開催
 - ③ 活動拠点の活用
 - ・様々なステークホルダーによる活動の場を創出
- ▶ 女性活躍プラットフォーム創出事業による相乗効果につながる取組
 - 【経済面】魅力ある雇用の創出
 - ・サテライトオフィスの誘致 ・女性活躍推進事業補助金による支援
 - ・成長分野の技術開発、海外販路開拓
 - 【社会面】市民協働のまちづくり 女性が輝くまちの推進
 - ・学生との連携事業 ・第5次男女共同参画プラン事業
 - ・ワーク・ライフ・バランス推進事業
 - 【環境面】環境に配慮した人材育成 循環型社会の構築
 - ・COOL CHOICEの啓発 ・空き家の利活用促進 ・エシカル消費の啓発

5. 取組推進の工夫

国内外の様々なステークホルダーとの連携の仕組みを構築し、SDGsを推進
 ・企業、NPO団体とインポスター症候群について調査、学習する事業を開始
 ・福井県眼鏡協会、日本眼鏡関連団体協議会等と連携しキャンペーンの実施
 ・県内の企業、学校、市民団体が参加し、「SDGsさばえ宣言」を実施
 ・JICAと連携し、途上国の人材育成のための地域理解プログラムを作成

6. 取組成果


- ▶ 女性活躍プラットフォーム創出事業
 - ① 女性活躍の世界発信
 - NY国連本部で開催された「SDGs推進会議」、ボンで開催された国連の世界会議にて、取組を紹介
 - ② 女性活躍に向けた意識啓発
 - ・JK課プロデュースの「全国高校生まちづくりサミット」開催
 - ・国連での女性問題の第一人者である大使を招待し、中学校での講演会や市民シンポジウムを開催
 - ・3月8日の国際女性デーに向けて「SDGs Goal5 オレンジめがねキャンペーン」を産官民連携で実施
 - ③ 男女共同参画・女性活躍推進活動拠点「夢みらい館・さばえ」の整備
 - ▶ サテライトオフィスの誘致件数 1件 セミナー（東京3回、大阪1回）、市内ツアー（1回）の開催
 - 女性活躍推進事業補助金活用件数 4件（女性用トイレ、更衣室の整備など）
 - 成長分野の技術開発 2件（累計 29件）
 - ▶ 学生連携によるまちづくり提案数 15件 審議会等における女性の登用率 34.1%
 - 多様なワークスタイルを推進するセミナーの開催 102名
 - ▶ COOL CHOICEの啓発事業 11回 空き家の利活用件数 13件 空き家相談会（25回）、空き家対策セミナー（5回）の開催 事業所等へのエシカル消費の啓発 4回

7. 今後の展開策

・2020年3月に実施した「オレンジめがねキャンペーン」が基礎になり、10月から「さばえめがねをかけようキャンペーン」が開催されている。コロナの影響で停滞した眼鏡業界の活性化と医療従事者の支援を目的に、産地と全国の小売店、企業等が連携し、めがねでSDGs推進を図る。
 ・産学官民が連携し、行動を起こすための拠点として、2020年9月に「さばえSDGs推進センター」を開設。地域活動拠点施設として「夢みらい館・さばえ」を整備したことで、企業や学校等、様々なステークホルダーと連携するための拠点整備につながり、両輪で推進していく体制が整備された。

8. 他地域への展開状況（普及効果）

市のホームページの中に「めがねのまちさばえのSDGs」と題して取組を市内外に発信。10月下旬には「さばえSDGs推進センター」のHPを開設。SDGs関連の視察や講演件数 2019年度 視察12件（金沢市、南砺市、四日市市議会等）講演依頼13件 県外取材5件（市長基調講演は含まず）金沢市から事業連携の打診、市外の中学校（丸岡南中）や仁愛大学、福井大学との連携

<p>1. 地域の特徴と課題及び目標</p>	<p>県内総生産は全国第2位、製造品出荷額等は41年連続で全国1位と、日本随一の製造品の集積地である。課題としては、AIやIoT等技術の進化に対応した次世代自動車の開発・普及、企業等で女性が活躍できる環境整備、生態系の保全や企業等と連携した温室効果ガスの削減などがあり、課題解決に向けて、「自動運転」など近未来技術等の社会実装の推進、ワーク・ライフ・バランスの推進など働く場における女性の活躍促進、自然との共生に向けた生物多様性の保全やEV・PHV・FCVの普及促進などに取り組んでいる。</p>	<p>2. 関連するゴール</p> 
<p>3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)</p>	<p>2010年のCOP10以来、本県が積極的に取り組んでいる「生物多様性保全」を足がかりに、環境・社会・経済の好循環を生み出し、持続的な地域づくりを実現するため、「愛知目標」達成に向け先導した「あいち方式」の発展・確立プロジェクトを実施する。</p>	

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

◆ユースを核とした連携による生物多様性保全活動の推進
 経済・社会を支える基盤である生物多様性について、次代を担うユース世代を中心に企業やNPO等多様な世代・主体の連携による保全活動の推進

①オール愛知で保全活動に取り組むユース組織整備・活動支援
 ②多様な主体（企業・NPO等）と連携した保全活動の展開
 ③情報発信による連携促進

【イメージ図】

※1: ユースを核とした多様な主体の有機的な連携 → 地域の生態系保全活動の活性化

※2: 毎年の学生の入替わりにより、学生による自主的な活動として継続・発展

※3: 活動を経験した学生が、社会に出た後に、幅広い社会の各分野で生物多様性、SDGs推進に貢献

5. 取組推進の工夫

生物多様性保全での連携を通して、ユース世代や連携する様々な主体それぞれにwin-winとなる連携構築
 (例) ユース⇒自らの成長・学び、仲間づくり、社会体験
 企業⇒自社取組のPR、学生へのアピール
 大学⇒社会連携の機会 NPO⇒若者参加による活性化

6. 取組成果

◆新たなユース活動組織の整備
 ・ユースの生物多様性保全活動を県が支援する「生物多様性 あいち学生プロジェクト」により、ワークショップや保全活動体験等を通してユースが取組の重要性を認識するとともに、オール愛知で活動を展開するユース組織「GAIA」を整備した（令和元年度）。

◆ユースの育成
 ・令和元年度は、企業やNPO等との連携により生物多様性保全活動を展開し、活動に参加した78名のユースを育成した。
 ・育成したユースが、生物多様性とSDGsを他のユースに広めるためのフォーラムを企画している（実施は2021年2月）。


◆情報発信
 ・本取組の情報発信を通して、ユース活動及び企業等の生物多様性保全・地域貢献に係る取組をアピールすることで、多様な世代・主体の連携を推進している。

7. 今後の展開策

・ユースと多様な主体が連携した新たな生物多様性保全活動を創出する。
 ・ユースによる運営会議を開催し、ユース主体による活動の自主的な運営を促進する。
 ・SDGs推進フェア「SDGs AICHI EXPO2020」（2021年2月開催予定）での成果発信等による、更なる連携拡大

8. 他地域への展開状況 (普及効果)

フリーペーパー等の情報発信により活動の展開促進を図っており、ユース世代の新たな参加に寄与している。今後、全国の学生を招致して互いのレベルアップを図る予定。

<h3>1. 地域の特徴と課題及び目標</h3>	<p>日本のほぼ中央に位置し、広域的な交流ネットワークの中心地となる本市は、常住人口が約233万人（2020年9月1日）であり増加傾向にある。さらに、世界レベルの産業技術、大都市ならではの商業・サービス業の厚い集積があり、強い経済力に裏付けられた安定的な雇用があるほか、日本有数の大学の集積地でもある。また、1999年に「ごみ非常事態宣言」を発表して以降、市民・事業者の協力によりごみ処理量約4割減を達成した。</p> <p>こうした強みを生かし、第20回アジア競技大会やリニア中央新幹線開業をチャンスと捉え、世界から選ばれ尊敬される、世界に冠たる「NAGOYA」をめざしていく。</p>	<h3>2. 関連するゴール</h3> 
<h3>3. 取組の概要</h3>	<p>名古屋市総合計画 2 0 2 3（2019年10月公表）に掲げた2030年のあるべき姿をめざし、長期的な展望に立ったまちづくりを強力に推進することで、経済・社会・環境が調和した誰一人取り残さない持続可能なまちを実現していく。</p>	

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

<h4>【経済】「イノベーション戦略」の推進</h4> <p>中小企業のイノベーション創出の促進やスタートアップの支援、MICEの推進など、新たな価値の創出に取り組んでいる。</p>
<h4>【社会】「都市機能強化戦略」の推進</h4> <p>最先端モビリティ都市の実現に向けた取組やリニア中央新幹線開業に向けた名古屋駅周辺のまちづくりなど、大交流を支える都市機能の強化に取り組んでいる。</p>
<h4>【環境】「環境都市推進戦略」の推進</h4> <p>低炭素なライフスタイル・ビジネススタイルへの転換の促進、緑に親しめる環境づくりや生物多様性の保全など、環境都市の推進に取り組んでいる。</p>

5. 取組推進の工夫

SDGsの達成に向けた機運を高めるため、様々なイベントや講演会、広報物や市公式ウェブサイトなどを通して域内外に向けた普及啓発・情報発信に取り組み、市民、市民団体、企業、学校・大学、国際機関などと連携を深めている。




また、行政内部においても、全庁的な組織を通じて、SDGsを意識した取組の推進や取組状況の情報共有などを行っている。

8. 他地域への展開状況（普及効果）

近隣自治体の職員研修（10自治体、約50名）や本市主催の広域連携に関する研究会（38自治体）などの機会を捉え、本市の取組状況についての情報発信を実施している。


6. 取組成果

- さまざまなステークホルダーとの連携の一環として以下の事業を実施

<p>市内に事業所を置く国連地域開発センター（UNCRD）監修・JICA中部協力のもと、SDGsの趣旨や名古屋市の取組事例などを記載した普及啓発冊子「SDGsってなに？」を発行</p> <p>配布時期：2020年4月～ 作成部数：5,000部</p> <p>配布先：市施設にて市民向けに配布、市立学校に1部ずつ配布</p>	
<p>名古屋市立大学や市内企業との協力のもと、名古屋市の地域課題を大学生のアイデアで解決するSDGs IDEA FORUM 2020を実施中</p> <p>実施時期：2020年7月～2021年2月</p>	
<p>なごや環境大学SDGs未来創造クラブにおいて、地域課題の解決とSDGs達成に向けた事業展開を検討するまちづくりプロジェクトとSDGs学習プログラムを制作し、子どもたちのSDGsへの意識を育む人づくりプロジェクトを実施中</p> <p>実施時期：2020年5月～</p>	

7. 今後の展開策


なごや環境大学SDGs未来創造クラブにおけるプロジェクトの推進や、さまざまな企業・団体・大学等とのネットワークの形成などを通して、産学官にまたがる多様なステークホルダーがつながり、ともに取り組む仕組みを構築するとともに、市民や企業によるSDGs達成に向けた行動のさらなる推進に取り組む。

<h3>1. 地域の特徴と課題及び目標</h3>	<p>愛知県東部に位置し、人口約37万人規模の中核中核都市。山や海、湿原や干潟などの自然に囲まれる一方で、新幹線をはじめとする3社6路線が集まる豊橋駅に、東三河の玄関口として多くの人が行き交う都会と田舎が共存するまちである。農業・工業・商業のバランスがとれた産業構造を有している。</p> <p>経済面では「水と緑に係る経済活動の活性化」、社会面では「水と緑を守る人材の育成」、環境面では「水と緑の環境保全」が課題となっており、解決に向けた取組を行っている。</p>	<h3>2. 関連するゴール</h3> 
<h3>3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)</h3>	<p>豊川水系でつながる東三河地域の水環境及び森林環境が持続可能な活動や教育等により保全されており、「現在から未来へ」「豊橋・東三河から世界（開発途上国）へ」水道技術が継承され、安全・安心な水が安定的に供給されていることを目指す将来像としている。</p> <p>具体的には、豊川水系の恵みが受け継がれること、環境保全意識が高く国際感覚に優れたたていること、開発途上国の水環境改善に寄与すること、グローバル経験が活かされた水道技術力の高い地域になることを目指す。</p>	
<h3>4. 自治体SDGs推進等に向けた取組</h3> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 地域や開発途上国での様々な協力活動の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・東三河地域やインドネシアでの水道技術支援 ・ボルネオ島の野生動物保全のための国際協力活動 ◆ 地域資源の利活用による再生可能エネルギーの生産 <ul style="list-style-type: none"> ・生ごみや下水汚泥等を活用した再生可能エネルギーの生産 ・木質バイオマスの活用促進と雇用の創出 ◆ 豊橋市SDGs推進パートナー制度 <ul style="list-style-type: none"> ・包括連携協定を締結している民間企業2社との連携事業 ・地域内外の多様なステークホルダーの合意形成、交流を一層促進するために令和2年7月に開始し、さらなる普及展開 	<h3>6. 取組成果</h3> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 水と緑に係る国内外の支援自治体数 <p>【水道技術支援】インドネシア共和国ソロク市（浄水技術・排水技術指導）、田原・設楽町・東栄町・豊根村（人材育成）を実施</p> <p>【野生動物保全】マレーシアボルネオ島自然環境保護・生物多様性保全事業の推進を実施</p> ◆ 大気等環境基準達成率 <ul style="list-style-type: none"> ・市内河川流域の住民と協力して水質調査やゴミ拾いなどの啓発の実施により、2020年3月時点の達成率は90.5%となり、大気・水環境ともに概ね良好な状態が保たれているが、光化学オキシダントなど一部の項目では環境基準を達成しておらず、さらなる改善対策が必要である ◆ 豊橋市SDGs推進パートナー登録 <ul style="list-style-type: none"> ・令和2年7月に募集を開始し、101企業・団体が登録（令和2年9月末現在） 	
<h3>5. 取組推進の工夫</h3> <ul style="list-style-type: none"> ・市内外の様々なステークホルダーとの連携の仕組みを構築するために民間企業と包括連携協定を締結し、企業の掘り起こしを行った 	<h3>7. 今後の展開策</h3> <ul style="list-style-type: none"> ・支援自治体数を2030年までに9自治体に増やすことを目指し東三河へ拡大する ・市と「豊橋市SDGs推進パートナー」企業・団体がそれぞれの有する資源や知見等を活かし、ともに目指すゴールや豊橋市の地域課題の解決に向けて連携し、持続可能な取組や活動を推進するとともに、SDGsの普及啓発を図る 	
<h3>8. 他地域への展開状況（普及効果）</h3>	<ul style="list-style-type: none"> ・バイオマス利活用センター、下水道施設への国内外からの視察受入多数（令和元年度の受入：行政42、団体56、個人5） ・インドネシアへの水道技術支援の各所での発表（豊橋技術科学大での特別講義、水道公論への寄稿 等） 	



<p>1. 地域の特徴と課題及び目標</p>	<p>京阪神の大都市近郊にありながら、琵琶湖をはじめとする豊かな自然、多様な文化芸術の価値などを併せ持ち、住民主体の環境保全活動「石けん運動」や、近江商人の「三方よし」、糸賀一雄氏の福祉思想などが現在に引き継がれ、SDGsに通じる精神が息づいている。人口減少・高齢化や第4次産業革命、気候変動等のリスクを踏まえ、一人ひとりが幸せを感じることができる滋賀を、行政だけでなく、県民や企業、大学等、みんなの力でつくることを目指している。</p>	<p>2. 関連するゴール</p>	
<p>3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)</p>	<p>2030年に向け、未来を拓く新たな価値を生み出す産業「経済」、未来を支える多様な社会基盤「社会」、未来につながる豊かな自然の恵み「環境」を実現するため、経済・社会・環境の三側面をつなぐ人づくりに取り組んでいく。</p>		
<p>4. 自治体SDGs推進等に向けた取組</p> <p>滋賀県基本構想や各種行政計画に基づき、SDGs達成に向けた取組を推進するとともに、令和元年8月に「滋賀プラスチックごみ・食品ロス削減宣言」、令和2年1月に「しがCO2ネットゼロ」ムーブメント」キックオフ宣言を行っている。</p> <p>【経済面】ビワイチの推進、社会的課題を基点にしたビジネス展開支援、琵琶湖と共生する農林水産業の推進など 【社会面】共生社会づくり、アール・ブリュット魅力発信、やまの健康の推進、日本遺産等歴史的文化遺産の保護・活用など 【環境面】琵琶湖の水草対策と活用、水産資源の回復、体験型環境学習の推進、湖沼問題の解決に向けた国際協力など</p>	<p>6. 取組成果</p> <p>【経済面】ビワイチなど滋賀らしい魅力ある素材を活用した体験型観光等の発信により、観光消費額（2019年）は2039億円と順調に増加している。また、全国に先駆けて「オーガニック近江米」を商品化するなど、高付加価値化等による力強い農林水産業を推進している。 【社会面】誰もが活躍できる共生社会の実現に向け、福祉施設から一般就労への移行者数（2019年）は169人と増加している。農山村の持つ多面的価値の次世代への継承に向けた、やまの健康プロジェクト実施数（2019年度）は5件と順調に進捗している。 【環境面】「うみのこ」をはじめとする環境学習や、「びわ湖の日」の環境活動などにより、県民の環境保全行動実施率（2019年度）は79%と順調に推移している。</p> <p>今年度は、人づくりに関する取組として、次世代を担う県内大学の学生が一体的にSDGsの発信を行う「県内大学SDGsつながる月間」の取組が進展している。</p>		
<p>5. 取組推進の工夫</p> <p>全庁的にSDGs達成に向けた取組を推進するため、知事をトップとする県政経営会議において、「SDGsアクション」を策定し、各施策分野におけるSDGsの取組を推進している。 「滋賀×SDGs交流会」や「滋賀SDGs×イノベーションハブ」等の取組により、県内市町や経済団体、企業、大学、NPO等の多様な主体との連携を促進している。</p>	<p>7. 今後の展開策</p> <p>滋賀県基本構想とSDGsを一体的に推進していくとともに、タウンミーティングや交流会等により実践者の育成を図るとともに、「滋賀県SDGsアクション」を策定し、持続可能な滋賀を目指した、様々なステークホルダーとの連携による取組を推進していく。</p>		
<p>8. 他地域への展開状況（普及効果）</p>	<p>県内団体・大学・高校への取組紹介や講義、全国イベント（日本財団、市町村ゼミナール等）における取組発表など多数実施 他県からの視察受入れ、メディア取材対応を実施（2019年度：5件）</p>		

<h3>1. 地域特性と課題及び目標</h3>	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 本州のほぼ中央部、日本海が最も湾入した京都府北東部に位置し人口は 83,990人。 ▶ 重要港湾「京都舞鶴港」を擁し、関西経済圏の日本海側における「国防」「海の安全」「エネルギー」「太平洋側の大規模災害時におけるリダンダンシー」「広域観光」「ものづくり産業」の拠点機能を担う重要な地域。 ▶ 都会にはない豊かな自然や歴史・文化を有し、少し足を伸ばせば京阪神にアクセスできる。 ▶ 地域資源と多様な連携を生かし「心が通う便利で豊かな田舎暮らし」を目指している。 	<h3>2. 関連するゴール</h3>	
<h3>3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)</h3> <p>【舞鶴版Society5.0実装推進事業】 企業や教育機関と連携する中で A I や I C T 等の先進技術を積極的に導入し、エネルギーや交通、生活（マッチング・キャッシュレス）、公共（インフラやヒトの見守り）等をつなぎ合わせて有効に活用するための「舞鶴版Society5.0」の実装を推し進める。</p>			
<h3>4. 自治体SDGs推進等に向けた取組</h3> <p>舞鶴版Society5.0実装推進事業</p> <ol style="list-style-type: none"> ① コワーキングスペースを活用した「舞鶴版SDGs」PR促進事業 ② 多様な主体と連携して人材を育成する若者チャレンジ事業 ③ I C T を活用した防災・減災システムを実装するモニタリング事業 ④ 日本初となる「共生型MaaS」(meemo) 導入に係る実証実験 ⑤ A I - O C R や R P A を活用した行政運営の効率化 		<h3>6. 取組成果</h3> <ul style="list-style-type: none"> ▶ コワーキングスペースを通じた都市部からの来訪者数約800名を達成。 ▶ Society5.0の実装によるまちづくりが「ビヨンド・コロナ」社会において求められる「地方回帰」「安全・安心」の実現においても機能。 ▶ 企業や教育機関等と連携して取り組んでいることにより、関係機関からも広く情報が発信されている。(⇔企業は、新たな事業展開に本市での事例を活用できる) ▶ 市と企業や教育機関が人材や技術、資金を持ち寄って事業を展開しているところをもとより、SDGs未来都市への選定をきっかけに「舞鶴版Society5.0 for SDGs」に賛同した新たな企業等との連携創出や投資促進を実現。 	
<h3>5. 取組推進の工夫</h3> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 2019年度に、市長をリーダーに22課37名で構成する庁内横断組織「舞鶴版Society5.0推進本部」を設置し、今年度からは23課51名に体制を強化する中で企業や教育機関等と連携し取組を推進。 ▶ 市と企業や教育機関等のそれぞれが人材や技術、資金等を持ち寄る仕組みとすることで、全てのステークホルダーが主体性をもって取り組む環境を創出し、実効性を担保している。 ▶ SDGsに係る市民への理解を促進するに当たっては、次代を担う子どもや若者の人材育成事業等を通じ、親しみやすさを創出する中で裾野を広げている。 		<h3>7. 今後の展開策</h3> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 「共生型MaaS」(meemo) においては、実証実験のデータを踏まえた改良を行い、実装に向けて次のステージでの展開を検討している。 ▶ モニタリング事業は、今年度、内閣府の「戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)」における市町村災害対応統合システム開発の実証実験モデルにも選定されており、これを着実に推進する。 ▶ コワーケーション等を通じた人材の呼び込みについては、地方回帰の機運を追い風と捉え、より強力に推進する。 ▶ これまでの取組で得られたノウハウをベースとして、スマート一次産業への展開に向けて研究・実証実験を開始する。 	
<h3>8. 他地域への展開状況 (普及効果)</h3>		<ul style="list-style-type: none"> ▶ 取組への取材を多数受け、メディアに取り上げられた。国を始めとする行政機関、民間調査会社等からの視察を多数受け入れている。 ▶ 本市と連携しているO S S 等において、本市における取組事例をもとに、他の自治体とSDGsやSociety5.0等を軸とした連携に発展させるなど本市のモデル事業が他の地域にも展開され始めている。 	

<p>1. 地域の特徴と課題及び目標</p>	<p>奈良県の北西端に位置し、生駒山や矢田丘陵など緑豊かで、大都市へのアクセスも良好なため、関西を代表とする良好な住宅都市として発展してきた。 今後、本格的な人口減少と少子高齢化の進行が想定されることから、多様な暮らし方に対応した都市へとまちづくりを進めることにより、「ベッドタウン」から脱却し、「生駒にいつまでも住み続けたい」と思われるまちを目指す。</p>	<p>2. 関連するゴール</p>	
<p>3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)</p>	<p>平成29年に設立した地域新電力会社「いこま市民パワー」を核として日本版シュタットベルケモデルを実現する事業を中心に、市民参画によるまちづくり、市内産業の活性化を図る。</p>		

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

◆いこま市民パワーを核とする日本版シュタットベルケモデルの構築
いこま市民パワーを核とする電力小売り事業の拡大により、経済の活性化及び収益をコミュニティサービスに還元することによる、地域課題の解決・市民生活の質的向上を目指し、次の事業を推進。

- 電力事業を核とするエネルギーコストの地域内循環の形成・市内経済の活性化
 - ・2017年12月から公共施設、2018年2月から市内民間事業所、2020年11月からは一般家庭向けに電力の供給を開始。
 - ・電力供給 2019年度：市内公共施設 64施設
市内民間事業者 22施設
 - ・総供給量 2019年度：26,616,483kWh
- コミュニティサービスによる地域課題の解決
 - ・健康増進のための運動教室、2018年度からは、本市、いこま市民パワー、NTTドコモ関西支社の三者で締結した連携協定（2018年7月）を契機に、登下校見守りサービスの導入を実施。
- 卒FIT電源の積極的活用等による再生可能エネルギーの普及拡大
 - ・域内における未利用資源の活用を検討。

5. 取組推進の工夫

市内外の多様なステークホルダーとの連携により、いこま市民パワーを中心とした事業を推進。

- ・本市とともに同社に出資する大阪ガス、生駒商工会議所、南都銀行及び市民エネルギー生駒と連携し、事業の拡大・安定化を図った。
- ・2019年4月からは木質バイオマス発電を実施するグリーンパワー大東からいこま市民パワーへの電力調達を開始。

6. 取組成果

◆三側面をつなぐ統合的取組

- ・いこま市民パワーの電源に占める再生可能エネルギー比率 2018年:2.7%→2019年:10.4%
- ・いこま市民パワーによる雇用創出 2019年6月:3人→2020年9月:3人
- ・再生可能エネルギーによる発電容量 2018年:25,245kW→2019年:27,135kW
- ・いこま市民パワーの一般家庭への電力供給戸数 2019年6月:0戸→2020年:100件（見込み）

◆実証実験の実施

①FIT切れ太陽光を活用した地産地消エネルギーモデル調査検討業務

- ・いこま市民パワーによる新たな地産地消エネルギーモデルの実現に向けた事業スキーム及び経済性の検証・検討を実施。
- いこま市民パワーの事業展開について、2019年度内での一般家庭への試験供給開始については、実現に至らなかったものの、新たな再エネの電源獲得に向けた事業スキームの検討等を行い、次年度以降の計画的な事業拡大につながる成果が得られた。
- ②日常の「ごみ出し」を活用した地域コミュニティ向上モデル事業
 - ・資源回収スペースと交流・滞在スペースを併設した地域拠点の設置とその効果の検証を実施。
 - 参加した市民の自発的な活動も見られ、継続的な補助金交付がなくても、事業が実施できる継続可能性を確認できた。

7. 今後の展開策


特に注力する先導的取組①の成果を踏まえ、いこま市民パワーの再生可能エネルギー電源の確保、家庭等の供給先拡大に向けて事業を推進する。

また収益の還元については、特に注力する先導的取組②の成果を踏まえ、生駒市が実施する100の複合型コミュニティづくりの支援や顧客ワークショップの実施による市民ニーズに合わせたサービスの提供を検討する。


SDGsに取り組む企業・団体・地域のパートナーシップを深め、各々の活動の活性化を目指すとともに、地域におけるSDGsの達成に向けた協創の取組につなげるための産官学民プラットフォームの設立を検討中。

8. 他地域への展開状況 (普及効果)

2019年度：視察受入（12自治体、1団体）
IUCプロジェクトのパートナー都市であるイタリア国アンコーナ市と交流会を実施し、本市の取組を発信。
環境省が取りまとめる「地域新電力事例集」や「地域循環共生圏事例集」、中国経済産業局主催「第2回地域新電力応援セミナー」、「令和2年度版環境白書」において、本市の事例が取りあげられた。

<h3>1. 地域の特徴と課題及び目標</h3>	<p>奈良県の北西部に位置し、大阪のベッドタウンとして発展してきた人口約23,000人の町。面積は、8.79km²と非常にコンパクトだが坂が多く、また、奈良から大阪へ流れる唯一の川、大和川による水害に苦しめられてきた歴史があることから、環境面で防災・減災、社会面で高齢化にも対応するQOLの向上、経済面で雇用の創出が課題である。これら課題解決に向けて世界に誇る!! 人にもまちにもレジリエンスなスマートシティSANGOの実現を掲げ、ICT技術を駆使したまちづくりに取り組む。</p>	<h3>2. 関連するゴール</h3>	
--------------------------	--	---------------------	---

<h3>3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)</h3>	<h4>ICTとメンターの力で課題を乗り越える「スマートシティSANGO」の構築</h4> <ul style="list-style-type: none"> ・【スマートシティSANGOを支える地域BWAを活用したネットワークの構築】地域BWA（地域広帯域無線アクセスシステム）を町内全域に整備し、その閉域ネットワークを活かして多くのデータを収集・分析・利活用等することで、地域課題（防災・防犯、子育て、教育、健康・福祉、産業・雇用等）の解決を図る。 ・【スマートシティSANGOを支えるメンター（三郷ひまわりパートナーズ）の発掘・育成】自分たちのまちに目を向けそれぞれの分野で地域のために活動されているメンターたちを、システムを構築して把握し、メンターたち同士を結び付ける場を設け、様々なメンターが連携できるような仕組みを作る。
---	---

<h3>4. 自治体SDGs推進等に向けた取組</h3> <p>● 地域BWAを活用したネットワークの構築 コンパクトな町、人口規模を活かし町内全域に地域BWAを構築。また、その閉域ネットワークを活かし、ICT・IoT技術を活用したスマートシティ構想を策定。本構想に基づき各分野での事業を推進。</p> 

<h3>6. 取組成果</h3> <p>三郷町SDGs未来都市計画をもとに、より具体的なICT・IoT技術の活用施策に関する総合的な指針としてスマートシティ構想を策定(2020年3月)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・テレワーク推進により新たな雇用創出につながり、CO₂削減にも大きく貢献出来た。 →奈良サテライトオフィス35のワーキング利用者数 (2018年：284人→2019年：1,110人) →テレワークによる雇用創出 (2018年：0人→2019年：13人) →サテライトオフィス使用によるCO₂削減量 (2018年：270kg-CO₂→2019年1054.5kg-CO₂)
--


<h3>5. 取組推進の工夫</h3> <p>地域BWA構築事業では、公設民営を想定し免許申請など関係機関との調整に苦労したが、事業者の提案により民設民営の方式で整備することができるようになった。このことから、地域経済の発展、QOLの向上といったまち全体の好循環がより一層期待できる。</p>
--


<h3>7. 今後の展開策</h3> <ul style="list-style-type: none"> ・地域BWAにおける閉域ネットワークの利活用方法を検討し、基地局設置など企業と連携して環境整備を行い、2021年度よりサービスの利用開始をめざす。 ・自動運転車両の実証実験を「未来技術社会実装事業」(R2年度選定)により実施予定 ・三郷ひまわりパートナーズの発掘・育成として“SDGs登録認証制度”を検討中
--

<h3>8. 他地域への展開状況 (普及効果)</h3>	<p>2019年度 視察受け入れ (沖縄県町村会)、奈良県地域フォーラム参加 (1件)、専門誌への寄稿 (1件)</p>
------------------------------	--

「広陵町産業総合振興機構（仮称）」の産官学民連携による安全・安心で住み続けたいなるまちづくり⁷⁸





奈良県広陵町

<h3>1. 地域の特徴と課題及び目標</h3>	<p>RESASを活用した経済分析では、広陵町の産業は「靴下製造」と「プラスチック製造」が主たる産業であるが、共に生産性は低い。また支出に関して域外への消費流出が極めて多く、地域内経済循環がうまくいっていない。さらに、エネルギー料金流出も過多であり、製造業や農業へのエネルギー供給による生産性向上や高付加価値化が必要である。</p> <p>その基盤となるものが経済の活性化であり、地域内経済循環率の引き上げを図り、地域済の豊かさを実感できるまちづくりが求められている。</p>	<h3>2. 関連するゴール</h3>	
<h3>3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)</h3>	<p>「広陵町産業総合振興機構（なりわい）」の産官学民連携による安全・安心で住み続けたいなるまちづくり 設立する「広陵町産業総合振興機構（なりわい）」は広陵町における、商工業、農業、観光の3分野を包括的に事業領域とする組織である。 その事業者それぞれの分野における中間支援組織としての機能を持つと同時に自らも地域内経済循環を実現するために事業を行う。 いわば広陵町をまるごと商品化する地域総合商社的なものと位置づけている。</p>		
<h3>4. 自治体SDGs推進等に向けた取組</h3> <p>RESAS分析に基づく地域経済循環構造の変革を目指す</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 広陵町産業総合振興機構（なりわい） 令和2年3月に「広陵町産業総合振興機構（なりわい）」設立 広陵町における商工業、農業、観光分野における地域まるごと商品化する地域商社としての活動を行う。 2 既存制度で救えない広陵町生活困窮者支援策検討 既存制度で対応しきれない生活困窮者への支援の仕組み構築 3 ゼロエミッション、地域新電力の導入 CO2排出ゼロを減す自治体としての取り組みを行うとともに地域経済循環率のアップを実現するための地域新電力の導入を行う。 4 PPPの推進 今後のより広範囲化、専門化、複雑化する行政ニーズに応えるために、民間、ボランティア、NPO、地域等を巻き込んだPPPを推進する 	<h3>6. 取組成果</h3> <ol style="list-style-type: none"> 1 KoCoBizの立ち上げ 「広陵町産業総合振興機構（なりわい）」活動の延長線として、広陵町(Ko)と大和高田市（高田の高を音読みでCo）が協働して、ビジネスサポートセンターを設立（令和2年12月設立予定）。Bizモデルとしては奈良県初上陸であり、ビジネスサポートセンターの中でも、アイデアの発想・発掘、また商品開発や企業マッチング等が独自の手法で展開される新たなセンターとなる予定。 2 広陵町産業総合振興機構（なりわい）がコロナ対応で貢献 今般のコロナ対応において、広陵町産業総合振興機構は地域事業者支援のための地域振興券（かぐやチケット）販売、スタンプラリーの実施等を行った、 3 ふるさと納税の充実 ふるさと納税の拡大に向けて返礼品の多様化、寄付してもらえ周知方法の工夫等を実施。 <p>※ 他の施策についても個別に検討、実施にむけて取り組み中</p>		
<h3>5. 取組推進の工夫</h3> <p>広陵町産業総合振興機構（なりわい）は代表理事に副町長が就任したほか、広陵町内の商工業者、農業者等を構成員とし、行政以外の知見とノウハウが「生かせる仕組みを取り入れた。 KoCoBizについては隣接の大和高田市と共同運営とし、広域連携を実現させた。</p>	<h3>7. 今後の展開策</h3> <p>産業総合振興機構（なりわい）の事業定着と拡大を図る。 広陵町SDGs 未来都市実現のためにSociety5.0を全面的に活用し、計画全般の施策に反映させるように広陵町のIoT計画を策定する。 また、Withコロナを見据えて、新たな生活に対する提案とその仕組みづくりの構築を行う。 広陵町SDGs 未来都市計画全般の推進及び啓発・周知活動の充実を行う。</p>		
<h3>8. 他地域への展開状況（普及効果）</h3>	<p>KoCoBizは広陵町と大和高田市との共同で立ち上げたが、今後周辺自治体の参加希望もあり、対象範囲を拡大することを検討している。</p>		

<h3>1. 地域の特徴と課題及び目標</h3>	<p>紀伊半島の北西部に位置し、人口は、36.4万人(2015年)。1985年のピークから減少に転じた。年少人口が半分に減少、老年人口は2倍に増加。経済面ではサービス産業の低い労働生産性、社会面ではコミュニティの希薄化、環境面では豊かな環境の未来への継承などが課題となっており、今あるものを生かして価値を高めるべく「持続可能な海社会を実現するリノベーション先進都市」の構築を目指す。</p>	<h3>2. 関連するゴール</h3>	
--------------------------	---	---------------------	---

<h3>3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)</h3>	<p>「リノベーションまちづくりを核としたまちなかの魅力向上」として、まちなかを中心にこれまで実施してきたリノベーションまちづくりをさらに推進しエリアのプレゼンスを高める。また、「郊外漁村エリアの持続可能な地域づくり」として、少子高齢化や空き家増加が進む郊外漁村エリアにおける大学等と連携した住民主体の地域づくりを進める。さらに「持続可能な都市づくりのための人材育成」として、未来の地域づくりを担う人材に対するSDGsの視点からの人材育成を推進する。</p>
---------------------------------------	---

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

<h4>リノベーションまちづくりを核としたまちなかの魅力向上</h4> <ul style="list-style-type: none"> 民間主導のまちなかの公園利活用とフリッジ駐車場化 まちなかにおける水辺の賑わい創出 ローカスマート交通の構築等  	<h4>郊外漁村エリアの持続可能な地域づくり</h4> <ul style="list-style-type: none"> 友ヶ島への更なる誘客化 漁村エリアにおける空き家を活用した地域交流拠点の形成 持続可能な海づくりのための森づくり等 	<h4>持続可能な都市づくりのための人材育成</h4> <ul style="list-style-type: none"> SDGsに関する教育と人材の育成 産学官の連携強化のための仕組みづくり等 
--	---	---

行政体内部の推進体制としては、SDGs推進に係る重要案件については、市長をトップに各局長で組織される政策調整会議に諮ることとしているほか、幹部連絡会議の場でもSDGs関係のオンライン講演会などの情報を共有し、上層部を交えて各組織への伝達等を進めている。

5. 取組推進の工夫

本年1月に、SDGsに取り組む企業や団体のパートナーシップを深め、各々の活動の活性化を目指すとともに、地域におけるSDGsの達成に向けた取組の推進につなげるためのプラットフォームとして「和歌山市SDGs推進ネットワーク」を設立し、官民の垣根を越えてともに持続可能社会の構築に向け活動している。

6. 取組成果

持続可能な都市づくりのための人材の育成のKPIである「ボランティア登録団体数」の2019年度実績値は480団体であり、すでに目標値(433団体)を達成している一方、リノベーションまちづくりを核としたまちなかの魅力向上のKPIである「リノベーション実案件化件数」などでは、コロナの影響もあり、順調に推移しているとまでは言えないのが現状である。

現段階における主な成果のひとつは、「和歌山市SDGs推進ネットワーク」を民間とともに設立したことが挙げられる。10月1日現在で、167の団体が加入している。

現在はコロナ禍ということもあり、ネットワーク会員向けのオンライン勉強会や広く一般に向けたオンライン講演会を開催し、普及啓発を図っているところである。例えば、直近2回開催したオンライン講演会では、それぞれ100名以上が参加しており、着実に持続可能な社会づくりに向けた動きは地域全体に拡大しつつある状況といえる。


7. 今後の展開策


本年10月から全3回で官民SDGsワークショップを実施する予定。このワークショップではテーマ関係課の職員のほか、広く一般から参加者を募集し、官と民の垣根を越えて、地域における課題解決と地域活性化を目指す。

来年度に向けては、民間事業者との更なる連携の推進や、持続可能な海社会構築に向けたステークホルダーの推進体制の構築等を検討している。

8. 他地域への展開状況 (普及効果)

本市のSDGsに関わる取組については、原則としてHP上でその取組を地域内外に発信している。例えば、会員向け勉強会の様子や使用された資料についても可能な限り公開することとしている。和歌山市SDGs推進ネットワークの設立やオンライン講演会の実施内容などについては、他都市からも問い合わせをいただくとともに、視察の依頼もいただいている。

<h3>1. 地域の特徴と課題及び目標</h3>	<p>岡山県の県境に位置し、江戸時代から山奉行が置かれ、林業で栄えた人口約6,800人の町である。経済成長により全国の中山間地域が過疎化し、集落が共同体としての性格を失いつつある中、本町は1997（平成9）年度からゼロ分の一村おこし運動をスタートさせ、20年以上に亘り「住民自治」を推進してきた。しかしながら人口減少に歯止めがかからないため、経済面ではコミュニティビジネスの推進、社会面では行政に多様なアクターの参加、環境面では森林資源の新たな活用を目指し、町民の想いが形になる姿を目指す。</p>	<h3>2. 関連するゴール</h3>	
<h3>3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)</h3>	<p>町面積の93%が森林で占め、目立った特産品も多くない本町は、20年以上に亘り「住民自治」を推進してきた。そのような中、百人委員会で提案された「森のようちえん」が都市部子育て世代に注目を浴び、近年その世代の移住者も増加してきた。第7次総合計画の将来像である「一人ひとりの人生に寄り添えるまち」の実現を目指すため、森林を維持管理しつつ、新たな視点で森林を活用すること、住民自治を活かしたコミュニティビジネスの創出、豊かな自然環境とICTを活用した取り組みを推進していく。</p>		
<h3>4. 自治体SDGs推進等に向けた取組</h3> <p>一人ひとりの人生に寄り添い、それぞれの想いが形になる姿の実現のために以下4つの構成により今後先導的に取り組む。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 森の恵みを活かしたまちづくり <ul style="list-style-type: none"> ・森林関連事業（森林セラピー、森のようちえん）の拡大 ・自伐林家及び自伐型林業家の育成による林業再生 2) 安全・安心に暮らせる健康長寿のまちづくり <ul style="list-style-type: none"> ・食育と健康体操の普及促進 ・高齢者や一人暮らし家庭などの見守り事業 3) 子どもから大人までの学びと成長のまちづくり <ul style="list-style-type: none"> ・ふるさと教育による意識醸成 ・起業支援 4) 地域や家族のつながりでつくるまちづくり <ul style="list-style-type: none"> ・豊かな自然環境で出産の喜びや子育ての喜びを感じる 	<h3>6. 取組成果</h3> <ul style="list-style-type: none"> ■ 1) 森の恵みを活かしたまちづくり、3) 子どもから大人まで学びと成長のまちづくり <ul style="list-style-type: none"> ・地元智頭杉の間伐材を使ったストロー製造企業の誘致により、森林保全や新たな雇用の創出が期待できる。（11月に稼働予定） ■ 3) 子どもから大人まで学びと成長のまちづくり <ul style="list-style-type: none"> ・地区の活動拠点となっている旧小学校の改修設計に取りかかり、任意組織から法人格を持った組織へと変わると同時に新たなコミュニティビジネスを検討中 ・おせっかい奨学制度の創設し、現在23名に利用してもらっている。町全体で子どもたちを見守るきっかけづくりを創出 ■ 4) 地域や家族のつながりでつくるまちづくり <ul style="list-style-type: none"> ・民間主導による産前産後ケア拠点施設が本年11月に完成予定。 		
<h3>5. 取組推進の工夫</h3> <ul style="list-style-type: none"> ・県内SDGs未来都市との交流事業による連携強化 ・大手通信事業者、県内IT企業との連携による山村ICT化プロジェクトのスタート 	<h3>7. 今後の展開策</h3> <p>町内全域に敷設している光回線と、ほぼ全戸に設置している告知端末を活用した取り組みを検討中。具体的には、クラウド型告知端末への更新により、町民が手軽に早く情報を収集が可能になると同時に、デマンド型地域交通予約システムの導入により、高齢者が容易に外出できる機会を創出し、健康維持を図ることで一人ひとりの人生に寄り添える体制整備を行う。</p> <p>クラウド型告知端末導入 クラウド型地域交通予約システム導入 } 2021（R3）年度整備予定</p>		
<h3>8. 他地域への展開状況（普及効果）</h3>	<p>視察受入 2019年年度 議会：6件、自治体：3件、その他：7件、国外：1件 計 17件 SDGs研修の実施（県内SDGs未来都市である日南町との連携事業）</p>		

<h3>1. 地域の特徴と課題及び目標</h3>	<p>中国山地の中央に位置する鳥取県日南町。面積の9割を森林が占め、高齢化率は50%を超える。過疎、少子高齢化が進行する「日本の30年後の姿」の町として多くの学術機関におけるモデル地域となっている。農林業を中心とした“第一次産業”を主役とし、緩やかな人口減少と持続可能を両立させる町民総活躍の「創造的過疎」のまちづくりへ挑戦しています。</p>	<h3>2. 関連するゴール</h3>	
<h3>3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)</h3>	<p>「創造的過疎のまち」というコンセプトのもと、「持続可能なまちづくり」を目指していくとともに、恵まれた森林資源を余すところなく有効に利用する「カスケード計画」の理念に基づき、一連の森林施業に加わる新たな産業の創出、子ども達への森林（木育）教育、地元への定着促進等を推進する。</p>		

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

- しごとをつくり、安心して働けるまちづくり
 - 日南町への移住、定住の促進
 - 安心して暮らし続けられる地域づくり
- “新産業の創出”、“人材育成・確保”、“森林保全”を基軸とした「中山間地域における新たな経済循環の構築」を目指す。



5. 取組推進の工夫

人口減少や過疎・少子高齢化といった課題、また地域資源に乏しい中山間地域においてはパートナーシップによる目標達成が不可欠である。多様なステークホルダーとの連携により、新たな経済循環を促す取り組みを推進している。



6. 取組成果

多様なパートナーとの連携により、関係・交流人口の拡充、ヒトモノコトカネを圏域で循環させる新たな“経済循環”を促す仕組みづくりを構築することができた。林業を基軸とした新たな木工加工品製品化(約10製品)、森林・木育教育の推進、J-クレジット制度による経済循環の創出(約400万円(2019年度))、農業及び林業後継者の育成(林業アカデミーへ毎年10名程度の入学)による人材育成など、全国の中山間地域のモデルとなるような事業展開を推進している。




7. 今後の展開策

人口最小県の鳥取県にあって、一番高齢化率の高い町が鳥取県日南町。日本が直面する過疎・少子高齢化といった課題に正面から立ち向かうべく、日南町の取り組みが“日本の30年後の姿を創る”という自負を持ったまちづくりを行っていく。産官学金の多様なパートナー、ステークホルダーと連携を図りながら、SDGsの理念に基づくまちづくりを推進するとともに、ダイバーシティの視点も踏まえた自治体経営を行う。

8. 他地域への展開状況 (普及効果)

SDGs関連(農林業分野)の視察(約30団体、500名以上)や、トヨタ自動車や炭火焙煎珈琲卸の萩原珈琲とタイアップしたセミナーや研修会等(各種セミナー等、年間20件、参加者数200名以上)の開催、地元メディア等(NHK、民間放送等)による県内外への広報活動により、“SDGsのまち・日南町”、“森林のまち・日南町”をさらに発信していく取り組みを行う。

<h3>1. 地域特性と課題及び目標</h3>	<p>「百年の森林構想」を着想し、林業を主軸に地域再生への道を歩み出す。小水力発電や木質バイオマスなど再生可能エネルギー事業や「ローカルベンチャースクール」事業に取り組み人口の社会増など一定の成果を上げつつある。課題としては、地域森林の経営・サステナビリティの向上のための長期森林経営の戦略立案と地域の人材を育てる力や、全世代対応福祉の充実、関係人口の拡大や巻き込みなどの取組みを推進すること。そのため、「地域に投資する資金」をどのように調達していくかも課題である。</p>	<h3>2. 関連するゴール</h3>	
<h3>3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)</h3>	<p>森林構成の再構築を検討実施。一定の村有林化により、自然林・経済林・里山経済林に機能分化した地域山林経営を計画する。また、村有林化する資金調達手法として森林ファンドを検討する。ローカルベンチャースクールを通じて地域の外からヒト・コトを呼び込み、また、地域内からも起業や新規事業を促す取組を行なう。老朽化した村有宿泊施設を更新し、関係人口の宿泊交流拠点として整備していく。「スマホ住民票」アプリを開発し、村と関係人口をつなげるツールとして活用する。再生可能エネルギーにも取り組み、新たに公共施設6カ所に暖房とお湯を供給する地域熱供給施設を導入、199kw/hの小水力発電所を新設することで、地球環境に配慮したエネルギーを生み出す地域を目指す。</p>		

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

【森林RE Designコンソーシアム】
 村内森林資源の経済性や環境的特性から分析を行い、経済林・環境林・特用林産林に経済性や環境的特性を基に林分単位で森林ゾーニングの素案を作成した。

【森林ファンド基本方針検討】
 本事業の対象として可能性の高い尾根部の伐採・販売に関する資金調達手法（投資・融資等）を検討した。

【ローカルベンチャースクール】
 東京NPO法人ETICを中心に、全国10市町村と連携してローカルベンチャー事業を推進した。

6. 取組成果

【百年の森林事業】：令和2年4月時点で管理面積は約2,500haで、施業面積は村有林を含め延べ1,547ha、作業路延長は103,478mとなっている。木材搬出量は7,162m³／年間になり、自然資本系ローカルベンチャーの売上額は12.4億円となった。

【森林商事信託】：国内初の森林商事信託事業が事業化され、2020年8月に約10haの森林が契約された。また、森林所有者のための森林管理ツールmamoriを住友商事(株)と共同開発し実証を始めた。

【森林ファンド】：本プロジェクトにおいて、コンセプトの明確化が重要であり、多くの人が共感する物語を描き、林野行政の一步先を行くプロジェクトであることを示せば、多くの共感を得ることができるのではないかと結論を得た。

【ローカルベンチャースクール】：フィールドワークを4回実施し、計47名が参加し、4名が採択された。また、社会福祉協議会と連携する(株)ネ及び教育委員会・学校と連携する一般社団法人NESTというローカルベンチャーが起業した。

5. 取組推進の工夫

様々なステークホルダーと連携しSDGs事業を推進。

- ①ローカルベンチャー推進協議会：NPO法人ETIC、全国10自治体による連携。
- ②中間支援組織の育成：エーゼロ株式会社など起業や移住定住を村と進める中間支援組織を育成・連携している。
- ③三井住友信託銀行(株)・住友林業(株)・(株)百森：森林管理及び森林信託事業の開発
- ④森林RE Designコンソーシアム：京都大学、住友林業(株)、村内林業・木材関係者、村による連携

7. 今後の展開策

- ・一般社団法人NEST（R2.4設立）が主体となり、幼稚園・小中学校のユネスコスクール加盟やESDの取組を進める。
- ・一般財団法人西粟倉むらまるごと研究所（R2.7設立）が主体となり、地域課題を企業や研究機関と連携しながらR&D実証事業を進める。

8. 他地域への展開状況 (普及効果)

・2019年度には、914名の行政視察があり、SDGs未来都市計画及びモデル事業を紹介し普及啓発を図るとともにスマートフォンを活用した「スマホアプリ村民票」も予定通り開発・運用しておりSDGsの取組も発信している。

・海外への情報発信としては、龍谷大学政策学部 教授的場 信敬氏の英語書籍が発刊、自治体国際化協会によるベストプラクティスによる記事が配信されている。また、視察については、台湾から3回58名、韓国より1回9名を受け入れている。

<p>1. 地域の特徴と課題及び目標</p>	<p>福岡県の最南端にあり、福岡都市圏と熊本都市圏の中間に位置する、人口112,815人(2020年4月1日)の都市。高齢化率は36.7%で、10万人以上の都市においては全国で2番目に高く、日本の20年先に行く。少子高齢化や核家族化の進行、それに伴う一人暮らし世帯や高齢者のみの世帯の増加により、地域のつながりや家庭の機能の低下が生じているため、まち全体で地域におけるつながりや次代を担う人材の育成が求められている。将来にわたって安心して暮らし、大牟田市に住んでいることを自ら誇ることができるまちづくりを、市民とともに実現することを目指している。</p>	<p>2. 関連するゴール</p> 
<p>3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)</p>	<p>児童生徒が持続可能な社会の創り手となれるよう、夢や目標に向かって意欲的に学ぶ力を育成するとともに、自ら課題を発見し、多様な人々と協働しながら主体的に解決する力を育成するため、市民団体や地元企業等との連携を図り、各学校が重点とするSDGsの達成を目指したESD (Education for Sustainable Development : 持続可能な開発のための教育) を核とした取組みを実施している。</p>	
<p>4. 自治体SDGs推進等に向けた取組</p> <p>2012年1月、日本で初めて市内全ての市立学校がユネスコスクールの認定を受け、学校や地域の実態に合わせて特色あるESDを進めている。 有明海、大牟田市動物園、世界文化遺産の「三池港」「宮原坑」を有するという、オンリーワンの特色を活かした事業を展開。</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div data-bbox="34 763 454 868"> <p>【経済】近代化産業遺産活用事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 世界遺産学習「宮原坑子どもボランティアガイド」等 </div> <div data-bbox="473 621 724 892">  <p>世界遺産学習</p> </div> <div data-bbox="34 892 579 963"> <p>【社会】地域認知症ケアコミュニティ推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 福祉学習「絵本教室」、子ども民生委員等 </div> <div data-bbox="473 849 724 1049">  <p>福祉学習</p> </div> <div data-bbox="34 985 685 1049"> <p>【環境】省エネ行動促進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 環境学習環境教育の実施及び海洋教育の支援等 </div> <div data-bbox="734 849 994 1049">  <p>環境学習</p> </div> </div>	<p>6. 取組成果</p> <ul style="list-style-type: none"> 国連大学が認定するESD実践拠点「RCE」への加盟認定を受け、認定式と外務省からの挨拶並びに国連大学による記念講演を開催。行政、学校、地域、企業等が参加した。持続可能な大牟田のまちづくり・SDGsの達成のためには、様々なステークホルダーが連携・協働して取り組んでいくことが重要であることを確認し合うことができた。 大牟田市立吉野小学校「第9回ユネスコスクール全国大会(2017年12月)」でESD大賞の中の最高賞「文部科学大臣賞」を受賞。 第3回「ジャパンSDGsアワード(2019年)」で教育委員会が特別賞を受賞。 各種団体の会合等に市教育委員会の指導主事が随時出向き、SDGs/ESDについて講話を行った。校区まちづくり協議会等の地域講座を13回開催し、328人が受講。企業等の各種団体等の講座を15回開催し、311人が受講。 	
<p>5. 取組推進の工夫</p> <ul style="list-style-type: none"> 市をあげて推進するため、大牟田市ESD推進本部の設置。 国際連合大学(国連大学)や東京大学大学院教育学研究科附属海洋教育センターとの連携。 行政、学校、地元企業、地域との連携(出前授業、研修会等)。 市民への啓発(市広報紙への掲載・講座の実施)。 	<p>7. 今後の展開策</p> <ul style="list-style-type: none"> 行政のみならず、地域住民や企業をはじめ、内外のより多くのステークホルダーを巻き込んだ事業展開により好循環を生み出すことでSDGsの達成に繋げていく。 ESD(学び)を核としているため、継続的な事業実施により、成果の更なる深化及び拡大を図る。 	
<p>8. 他地域への展開状況 (普及効果)</p>	<p>ESD先進市町等との協議の場「ユネスコスクール・SDGs/ESD教育委員会サミット」を2019年8月(30人)と2020年1月(50人)に、全国規模の教職員研修会「ユネスコスクール・SDGs/ESD 実践交流会in おおむた」を2019年8月(約300人)に開催。</p>	



<p>1. 地域の特徴と課題及び目標</p>	<p>本市は福岡都市圏にありながら豊かな自然環境に囲まれているが、この環境を保護・保全するためには市民の関心向上と保護・保全活動への参加拡大が重要である。また、現在は人口が増加しているが、全市一様ではなく、縁辺部の人口は減少傾向が認められる。そのため、空き家対策と多世代共生可能なまちづくりが必須である。さらに、20歳代の市外転出率を食い止め、生産年齢人口数を維持するために市内の就労場所確保も検討する必要がある。一方で、本市のメジャーな観光スポットを生かし、これまでの通過型観光から脱却するためにも、持続可能な観光産業の振興に積極的に取り組む必要がある。</p>	<p>2. 関連するゴール</p>
<p>3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)</p>	<p>社会的包摂・環境保全・経済成長の三側面の統合的な取組の提案において、本市の強みである社会関係資本の豊かさ、恵まれた自然環境、その自然環境を将来にわたって維持していくこと、これらの強みを活かしながら多世代が共生するバランスの良い人口構造の実現や産業基盤を強化し、地域経済循環率を改善することで持続可能なまちづくりを目指す。</p>	
<p>4. 自治体SDGs推進等に向けた取組</p>	<p>6. 取組成果</p>	
<p>本市では、地域を担う人財育成および共働による環境の保全・創造、地域経済の基盤の確立をSDGsの達成に資する取組として掲げている。 【情報発信】 域内向けにはSDGsに資する取組を行っている市民・団体・企業等を表彰する「ふくつSDGs賞」を創設し、表彰を通じてSDGsに関する情報発信を行っている。また域外向けには、国内SDGs関連のシンポジウムやカンファレンスでの取組紹介、他自治体からの視察受入等を行っている。 【普及展開策】 官民連携プラットフォーム「（仮称）幸せのまちづくりラボ」を設置し、ラボの機能である「人財育成」「情報発信」「調査研究」の実施を通じて、本市の抱える様々な地域課題を解決へと繋げる中心的な役割を果たし、持続可能なまちづくりを進めていく。</p>	<p>【情報発信・普及啓発について】 令和元年度は、第1回ふくつSDGs賞の募集を行い、15件の申請を確認。SDGs賞選定委員会を経て7件への表彰式を行った。また、福津市のSDGsの取組や世界的動向などを市民や児童生徒に伝える機会として出前講座や授業などを行った。さらに、G20福岡関連イベント地方創生トークンサミット、福岡教育大学ESDセミナー、ソウルで開催されたGSEF主催のAsia Policy Dialogueなど、多様な場で本市のSDGsに関する取組の情報発信を行った。 【ステークホルダーとの連携】 「（仮称）幸せのまちづくりラボ」の設置にあたり、津屋崎ランチ有限責任事業組合にコーディネーター協力を仰ぎ、「まちラボ準備会議」と称して市民との協議を重ねるなど、産官民学での連携を深めている。</p>	
<p>5. 取組推進の工夫</p>	<p>7. 今後の展開策</p>	
<p>「（仮称）幸せのまちづくりラボ」について、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、設立準備会議の開催がスムーズに進まない中、新たにオンライン会議の手法を取り入れたことで、ウイルス対策を取りつつ、時間や場所の制約を軽減しながら会議を開催することができた。</p>	<p>令和元年度は、主に情報発信・普及啓発に力を入れてきた。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の発現により活動の自粛が余儀なくされたが、新たなコミュニケーションツールともいえるオンライン会議やネット申請等の機能を有効活用しながら、SDGs推進に取り組むとともに、市民共働のプラットフォームの設置を進めていく。</p>	
<p>8. 他地域への展開状況 (普及効果)</p>	<p>視察受入（埼玉県春日部市、静岡県袋井市、栃木県那須塩原市）</p>	

1. 地域特性と課題及び目標	<p>熊本市は、人口約73万4千人と、県人口の4割以上を擁し、戦後、人口は一貫して増加してきたが、2016年度に初めて減少に転じた。また、高齢化率も高まっており、担い手不足や地域コミュニティの低下等が懸念される。一方で、平成28年熊本地震においては、「公助」の限界が露呈する中、住民同士の助け合い「共助」が力を発揮した。</p> <p>このことから、本市としては、「熊本地震からの復旧復興」「人口減少・超高齢社会への対応」「地域コミュニティの維持」を課題として捉え、SDGs未来都市計画の進捗によりその解決を図り、目指すべき姿「安全安心な『上質な生活都市』」の実現を目指してまいります。</p>	2. 関連するゴール	
3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)	<p>市民自らが主体となり自主自立のまちづくりを行う「地域主義」の基本理念に基づき、健康コミュニティ都市づくりや未来を担う人づくり、包摂的な避難所運営組織の設置など、地域を単位とした防災力（ソフト面）の向上に取り組む。また、持続可能で利便性が高い公共交通網の形成と、清らかな地下水や再生可能エネルギーなどが有効活用できる都市基盤（ハード面）の強靱化にも併せて取り組む。加えて、新たな熊本の経済成長をけん引する地域経済の活性化に取り組み、復興を加速化させるとともに、熊本地震の経験と教訓から得た、これらの知見や技術を世界と共有することで、レジリエントでより良い社会、希望ある将来づくりに貢献する。</p> <p>特に、「三側面をつなぐ統合的取組」として、本市の強みである「地域力」をいかしつつ、「エネルギー（電力）」を中核に、①地域エネルギーの地産地消、②電気自動車の電力供給に係る官民連携事業、③EVバスの導入促進に取り組む。</p>		
4. 自治体SDGs推進等に向けた取組	6. 取組成果 <p>本市モデル事業のうち、「①地域エネルギーの地産地消」を進めたことで、これまで域外に流出していた電気料金を削減（2019年度：▲1.8億円）でき、住民への還元、域内の温室効果ガスの削減、地元企業への経済効果につなげるとともに、省エネルギー機器等導入事業補助金により資金の域内循環（予算：2018年度40,000千円→2019年度80,000千円、決算：2018年度29,935千円→2019年度63,031千円）を図ることができている。また、「②電気自動車の電力供給に係る官民連携事業」については、本年8月、本市震災対処実動訓練の実施に合わせ、EVを活用した災害時の電源確保実動訓練を実施した。「③EVバスの導入促進」についても、運行時データの収集・分析を行い、昨年度内にEVバスの実用化に向けた標準仕様を作成することができ、2020年度中には営業運行を開始する予定。</p>		
5. 取組推進の工夫	7. 今後の展開策 <p>本年も国内で災害が頻発しており、本市モデル事業の需要は高まっているものと思料。モデル事業の取組状況を、リモートも活用し積極的に域外へ情報発信していく。特に「EVバスの導入促進」については、標準仕様が完成していることから、今年度開始予定の営業運転の状況も踏まえ他都市への普及を図っていく。</p> <p>また、「(仮称)熊本SDGs推進企業登録制度」については、制度の有効性・展開性を考慮し、本市や他自治体、民間企業等で連携し、2021年4月に制度運用を開始する予定。</p>		
8. 他地域への展開状況 (普及効果)	<p>域外でのイベントへの登壇・発表等（14か所）、視察受入（8団体）、取材対応（6件）、本市SDGs専用HP立ち上げ、本市独自のSDGsシンボルマークを象ったフェアトレード商品（ポロ・シャツタオル）の作成等により、国外を含む他地域への普及展開を図った。</p>		



1.地域特性と課題及び目標	鹿児島県の東南部に位置、人口減少が進む人口約13,000人の町で、大崎システムと呼ばれる独自の資源リサイクルシステムを展開し、国際展開を進める一方、産業担い手不足が問題となっている。経済面では担い手不足、社会面では公教育以外の教育機関の不足、女性の社会進出、環境面ではリサイクルにかかる物理的・心理的負担の軽減が課題となっており、解消に向け、リサイクルを起点としたサーキュレーションモデルを構築していく。	2.関連するゴール	
3.取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)	これまで取り組んできたリサイクルの価値を経済価値に変換、教育に転換・循環し、リサイクルを起点とした環境・経済・社会のサーキュレーションモデルの構築を目指す。また、多文化共生社会の実現、ICTの活用により、基幹産業である農業の担い手不足を解消するとともに、域外エネルギー依存脱却のため、エネルギーの地産地消を目指す。さらに民間事業者によるコミュニティビジネスを展開し、地域課題の解決を進めるとともに、大崎システムのさらなる国際展開を推進する。		


4.自治体SDGs推進等に向けた取組 <ul style="list-style-type: none"> 多様なステークホルダーの参画、外部人材の活用、有識者による助言をもとにSDGs版大崎町総合戦略を策定した。 リサイクルの価値を経済価値に転換するため、視察研修のビジネスモデル化に必要な調査研究と活動拠点となる国際しごと・人材育成センター（仮称）の整備を行った。 多文化共生社会の実現に向け、外国人技能実習生らが参加する場づくりワークショップを実施した 廃棄物分野ソーシャルインパクトボンドの実現可能性に向け、有識者を招聘し、予備調査を実施した。 町民向けSDGs普及啓発用冊子・外国人向け多言語版SDGs普及啓発用ポスターを作成し、普及啓発を行った。


6.取組成果 <ul style="list-style-type: none"> SDGs版大崎町総合戦略が完成、SDGs版総合計画のベースが構築された。 「使用済紙おむつの再資源化事業の社会インパクト調査」の実施した結果、SIBの効果として行政コストが削減される反面、インパクトが小さいという課題が明らかとなった。 国際しごと・人材育成センター（仮称）設立支援事業の実施により、リサイクルの経済価値への転換と将来的な教育への還元の仕組みづくりに着手することができた。 →KPIについては、着手1年目ということもあり、達成度は非常に低いが、「国際・しごと人材育成センター（仮称）での視察・研修受入人数」に関しては、達成度は4%と低いものの、視察内容に関し、専門家より高い評価を頂くとともに、本町のリサイクルシステムについてSNS等を通じ、積極的に広報して頂くなど、今後の受入人数増加が期待できる結果となった。

5.取組推進の工夫 <p>さらなる専門人材や幅広いステークホルダーの確保、視察研修のビジネスモデルのブラッシュアップのため、地域課題解決に携わる民間事業所との連携体制を構築するとともに、今後の活動資金として期待している企業版ふるさと納税獲得に向けた連携体制を構築した。</p>

7.今後の展開策 <ul style="list-style-type: none"> さらなるSDGs推進、大崎システムの横展開、サーキュレーションモデル構築に向け、幅広いステークホルダーを確保し、SDGs推進の中心を担う中間支援組織の今年度中の設立を予定している。中間支援組織の事務局を担う民間事業者については、既に法人登記を済ませ、現在は中間支援組織の事業展開、活動資金の確保に向け、具体的協議を進めている。

8.他地域への展開状況 (普及効果)	<ul style="list-style-type: none"> 視察研修・・・コロナ禍により視察研修実績は減少したが、移動制限解除後、視察研修が再開。（現在1件、今後の予定2件） 修学旅行・・・本町にはこれまで都市農村交流以外の修学旅行モデルは存在しなかったが、学校教育へのSDGs教育導入の影響もあり、修学旅行の問合せ、申入れが増加している。（昨年度0件→今年度 申込み件数12件）
---------------------------	---

<p>1. 地域の特徴と課題及び目標</p>	<p>世界的な価値が認知されつつある稀有な自然環境とそれらと共存してきた人の営み等の地域資源をIoT・AI等の現代のテクノロジーで磨き上げ、島内外へ訴求し、価値創造を図ることで、Society5.0が目指す「経済発展と社会的課題の解決を両立する人間中心の社会」を推進する。</p>	<p>2. 関連するゴール</p>	
<p>3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)</p>	<p>経済面では付加価値の高い生業創出と先端技術導入による「稼ぐ力」の発揮、社会面ではシマ（集落）から始まるナリワイ（小さな経済）創出と社会的包摂の具現化、環境面ではエコビレッジとしてのシマ（集落）の再興を行う。</p>		
<p>4. 自治体SDGs推進等に向けた取組</p>		<p>6. 取組成果</p>	
<p>【普及啓発】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・島嶼SDGsキックオフシンポジウムの実施 シンポジウムにおいて都市部企業へのワーケーション誘致や首都圏の郷友会へ本町のSDGsに対する情報発信を行った。 ・その他町広報誌による周知等を行った。 <p>【事業実施】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経済面の課題解決のため、クリエイティブファクトリー構築、みらい創りプロジェクト等の実施 ・社会面の課題解決のため、国内外PR及び普及啓発活動等の実施 ・環境面の課題解決のため、「おかげさまサイクル」でつなぐエコビレッジコミュニティ再興等の実施 		<p>クリエイティブファクトリー構築において、WebデザインやWebライティングにおける人材育成事業を実施したことで、受講者(テレワーカー)によりWebライティング、Webデザイン各々1団体を設立することができた。それにより、首都圏から団体に対する仕事受注の流れができた。</p> <p>みらい創り対話会による対話を軸とした技法を用いたことで、住民主体のプロジェクトを立ち上げることができ、島の地域課題解決型の人材育成の推進ができた。これまでに、夏の短期留学や闘牛ふれあい体験等延べ25テーマが具体的に活動した。</p>	
<p>5. 取組推進の工夫</p>		<p>7. 今後の展開策</p>	
<p>クリエイティブファクトリー構築、みらい創りプロジェクト等の実効性を高めるため、「みらい創り」活動を行う島外の企業のノウハウを団体や法人に習得してもらった。 みらい創りプロジェクト等は外からの目線も必要であるため、島内のみならず、島外の企業や大学生等を集めた。</p>		<p>みらい創り対話会や歩行ラリー等のノウハウをワーケーション等に結び付け、SDGs拠点施設として位置付けている「みらい創りラボ」井之川を活用することにより、SDGsの更なる推進を目指す。 エコビレッジコミュニティ再興等の進捗状況が芳しくない事業において、一人でも多くの住民がSDGsの取り組みについて理解をして参加してもらうためには、集落支援員等の協力が必要不可欠と考えており、町と連携して少しずつ話を進めていきたい。</p>	
<p>8. 他地域への展開状況 (普及効果)</p>	<p>具体的に他地域への展開はないが、クリエイティブファクトリー構築により、本町のテレワーカー育成が推進された。クラウドソーシング等の活用により時間的・地理的な条件不利性に左右されない働き方ができるため、今後他の離島への波及効果は十分期待できるものと思われる。</p>		

<p>1.地域特性と課題及び目標</p>	<p>沖縄本島のほぼ中央部の西海岸側に位置し、人口約11,000人で沖縄科学技術大学院大学やリゾートホテルの増加により外国人を含め人口は増加傾向にある。しかし、年少人口より高齢者の増加率が高いため、少子高齢化が進んでいる。また、観光リゾート地として成長し、第3次産業の割合が高いが、その恩恵が村民にもたらされていない。サンゴの保全【環境】を通して、海洋資産・観光資源の高付加価値化【経済】を図り、それを付加価値の高い産業、雇用【社会】につなげ、農水産業から観光まで多様な産業が発達し、全員参加型の持続可能な社会を目指す。</p>	<p>2.関連するゴール</p>	
<p>3.取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)</p>	<p>「サンゴのむらづくりに向けた行動計画」に基づいて、サンゴをはじめとする豊かな自然環境の保全により、観光産業の高付加価値化を図り、その収益が村民に還元される仕組みを構築する。そのため経済、社会、環境それぞれで現在の取組を進化発展させ、SDGsの普及啓発等を実施し、それらの取組を統合するための「サステナビリティ・ハブ」の構築を行う。</p>		

<p>4.自治体SDGs推進等に向けた取組</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・庁内職員や関係団体を対象とした勉強会やワークショップを開催し、SDGsの理解促進を図った。 ・「サンゴの村宣言」SDGsガイドブックを作成し、全世帯へ配布。村民へ村の取組を周知した。 ・村内関係団体等の代表者で構成されるSDGs推進委員会で意見交換し、「恩納村SDGs推進戦略」を策定した。それをもとに課題の解決及び2030年のあるべき姿を目指して取り組む。 ・Green Finsの導入に向けてUNEP、Reef-World財団と連携して取り組み、ダイビング協会の事業者とヒアリングを実施した。 ・「サステナビリティ・ハブ」を「恩納村SDGs推進事務局」とし、普及啓発やGreen Finsの導入等の各種事業を推進することとした。
<p>5.取組推進の工夫</p>
<p>事業後半は新型コロナウイルス感染症の影響があったが、関係団体等との個別ヒアリングを実施し、本村の取組を周知して理解を深めた。</p>

<p>6.取組成果</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・「恩納村SDGs推進戦略」の中で2030年のあるべき姿のイメージ図を作成。文字だけでなく図で示すことによりイメージしやすくなったとの意見があった。 ・造礁サンゴ類被度25%以上の割合：20%→26%（6%増） ・養殖サンゴ植え付け本数：26,700本→31,889本（5,189本増） 被度5%以下（非常に低い）の割合も23%→21%と2%減少した。温暖化等の自然環境の影響を受けるため一概に安心はできないが、養殖サンゴの植え付け等を継続して実施することで回復が期待される。
<p>7.今後の展開策</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・2020年6月から恩納村SDGs推進事務局に2名の地域おこし企業人を配置し、SDGsの普及啓発やGreen Finsの導入に向けた取組を実施している。外部人材の登用によりスピード感と異なる視点で機動力のある取り組みが行われている。 ・Green Finsの日本語版資料が完成次第、ダイビングショップ向けの研修を実施する。アセサーの育成は2021年に延期されるが、Green Finsを取り入れる事業者の増加が見込まれる。

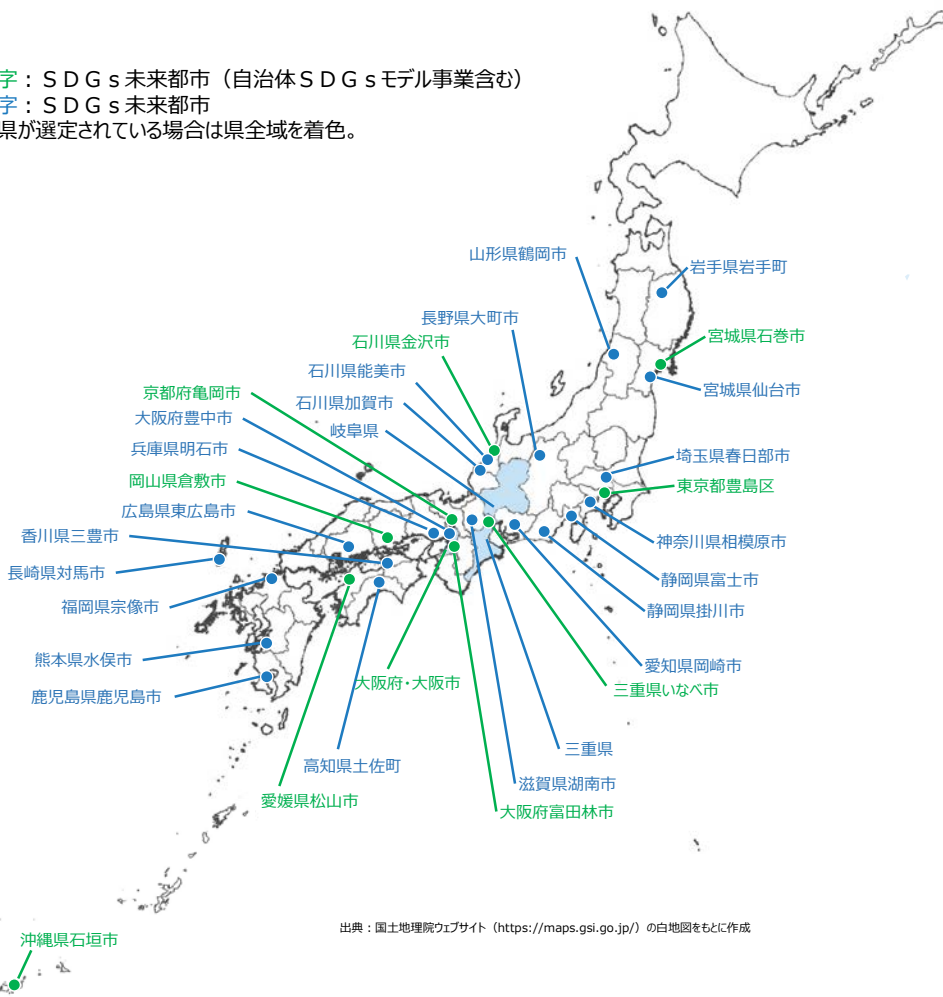
<p>8.他地域への展開状況（普及効果）</p>	<p>視察受入（練馬区議会、福岡県議会、追手門学院大手前中学校）、取組について取材対応（4件）、「里海カンファレンスin恩納村2019」、「SDGs普及推進のための県民円卓会議」にて取組発表</p>
---------------------------------	---

1. SDGs について
2. SDGs に関する日本政府の取組と地方創生
- 3. SDGs 未来都市・自治体SDGs モデル事業**
 - ① 制度の概要
 - ② 平成30年度SDGs 未来都市等の取組概要
 - ③ 令和元年度SDGs 未来都市等の取組概要
 - ④ 令和2年度SDGs 未来都市の取組概要**
 - ⑤ 平成30年度自治体SDGs モデル事業の概要
 - ⑥ 令和元年度自治体SDGs モデル事業の概要
 - ⑦ 令和2年度自治体SDGs モデル事業の概要
4. 地方創生SDGs に関するその他の取組
 - ① 地方創生SDGs 官民連携プラットフォーム
 - ② 地方創生SDGs ローカル指標リスト
 - ③ 地方創生に向けたSDGs 金融の推進
 - ④ その他

緑字：SDGs未来都市（自治体SDGsモデル事業含む）

青字：SDGs未来都市

※県が選定されている場合は県全域を着色。



出典：国土地理院ウェブサイト (<https://maps.gsi.go.jp/>) の白地図をもとに作成

	都市名	提案タイトル
自治体SDGsモデル事業含む	宮城県石巻市	最大の被災地から未来都市石巻を目指して ～グリーンローモビリティと「おたがいさま」で支え合う持続可能なまちづくり～
	東京都豊島区	消滅可能性都市からの脱却 ～持続して発展できる「国際アート・カルチャー都市」への挑戦～
	石川県金沢市	世界の交流拠点都市金沢の実現 ～市民と来街者が「しあわせ」を共創するまち～
	三重県いなべ市	グリーンクリエイティブいなべ ～グリーンインフラ商業施設「にぎわいの森」から、カジュアルなSDGs推進を世界へ～
	京都府亀岡市	「かめおか霧の芸術祭」x X（かけるエックス） ～持続可能性を生み出すイノベーション～
	大阪府・大阪市	2025年大阪・関西万博をインパクトとした「SDGs先進都市」の実現に向けて
	大阪府富田林市	SDGsを共通言語としたマルチパートナーシップによる「富田林版」いのち輝く未来社会のデザイン
	岡山県倉敷市	多様な人材が活躍し、自然と共存する「持続可能な流域暮らし」の創造 ～高梁川流域圏の発展は倉敷市の発展～
	愛媛県松山市	みんなを笑顔に“観光未来都市まつやま” ～瀬戸内の島・里・山をつなぐまち～
	沖縄県石垣市	自然と文化で創る未来 ～守り・繋ぎ・活かす島 石垣～
SDGs未来都市	岩手県岩手町	トリプルボトムラインによる町の持続可能性向上モデルの構築・実証 ～SDGs姉妹都市×リビングラボ～
	宮城県仙台市	「防災環境都市・仙台」の推進
	山形県鶴岡市	森・食・農の文化と先端生命科学が共生する「いのち輝く、創造と伝統のまち 鶴岡」
	埼玉県春日部市	春日部2世、3世その先へと住みつなぐまち ～未来へ発信する世代循環プロジェクト～
	神奈川県相模原市	都市と自然 人と人 共にささえあい生きる さがみはらSDGs構想
	石川県加賀市	官民協働のスマートシティによる持続可能なまち
	石川県能美市	能美市SDGs未来都市 暮らしやすさ日本一実感できるまちへ
	長野県大田市	SDGs共創パートナーシップにより育む「水が生まれる信濃おおまち」サステナブル・タウン構想
	岐阜県	SDGsを原動力とした持続可能な「清流の国ぎふ」の実現
	静岡県富士市	富士山とともに 輝く未来を拓くまち ぶじ
	静岡県掛川市	市民協働によるサステナブルなまちづくり
	愛知県岡崎市	“みなも”まらくろ 公民連携サステナブル城下町 OKAZAKI ～乙川リバーフロントエリア～
	三重県	若者と創るみえの未来 ～持続可能な社会の構築～
	滋賀県湖南市	さりげない支えあいのまちづくり こなんSDGs未来都市の実現【シュタットヘルク構想】
	大阪府豊中市	とよなかSDGs未来都市 ～明日がもっと楽しみなまち～
	兵庫県明石市	SDGs未来安心都市・明石 ～いつまでも すべての人に やさしいまちを みんなで～
	広島県東広島市	SDGs未来都市東広島 未来に挑戦する自然豊かな国際学術研究都市
	香川県三豊市	せとうちの海と山とまち ～ひろく豊かな田園都市・多極分散ネットワーク型みとよ形成事業～
	高知県土佐町	持続可能な水源のまち土佐町 ～人々の豊かな営みが「世界」を潤す水を育む～
	福岡県宗像市	「世界遺産の海」とともに生きるSDGs未来都市 むなかた
	長崎県対馬市	自立と循環の宝の島 ～セキュラーエコノミーアイランド対馬～
	熊本県水俣市	みんなが幸せを感じ、笑顔あふれる元気なまちづくり
	鹿児島県鹿児島市	“活火山・桜島”と共生し発展する持続可能なSDGs未来都市・鹿児島市

1. 地域特性と課題及び目標

北緯40度線上に位置し、約75パーセントが山林・原野、緑と広い空を感じられる豊かな自然に包まれている。東部の北上山地と西部の奥羽山脈にまたがり、町北部の「弓弭（ゆはず）の泉」を源泉とする清流北上川が町の中央部を南下している。冷涼な気候を活かした高原野菜の大規模営農を中心に農業粗生産額は年間約135.1億円を誇り、中でもキャベツは東北一の産地で、「いわて春みどり」ブランドとして東北、関東、関西の市場へ供給されるなど農業が町の産業全体を牽引している。縮退社会の中で、SDGs姉妹都市との連携、シビックプライド、ブランディングの3つの観点で町の持続可能性を高めていくことで、これらの間に自立的な好循環のスパイラルが生まれ、その相乗効果によって、さらに町の魅力・求心力、持続可能性が高められていくことを目指す。

2. 全体計画の概要

3つのカルチャー(農業、スポーツ、工芸・ものづくり)を磨き上げるとともに、ブランディング、シビックプライドを醸成することにより持続可能性を向上させる。また、「SDGs姉妹都市」との連携を通じて強化・ブラッシュアップを図り、リビングラボの手法により次世代に引き継ぐ町の担い手を育成する。

3. 関連するゴール



4. 2030年のあるべき姿

「SDGs姉妹都市」、「シビックプライド」、「ブランディング」により岩手町の持続可能性が高まり、選ばれる自治体として評価され、高度なエコシステム、自立的な金融システムを構築する。

(経済) 一次産業を基幹とした幅広い産業
持続安定的な食糧基地/生産性の高い仕事と介護・子育てを両立

(社会) 岩手町らしいSociety5.0構築
まちへの高い意識・自立的な課題解決・スマートシティ

(環境) 環境価値が新たな経済・社会的価値へ転換
森林環境保全から新たな経済的・社会的価値の創出 /再生可能エネルギーによるエネルギー循環の確立

5. 自治体SDGs推進等に向けた取組

経済の取り組み

- 環境保全型農業の推進
(1人当りの農業生産額2030年に3,440千円)
- 起業型プロジェクト数
(2030年までに120件)

社会の取り組み



- 障がい者就業支援(2030年に88人)
- 情報インフラ整備
(光ブロードバンド提供エリア2030年までに全域)

SDGs未来都市いわてまち

- SDGs姉妹都市
- リビングラボによるSDGs課題解決と人材育成
- シビックプライドの高まり
- 世界から認められる岩手町ブランド

環境の取り組み

- 自然、森林資源の活用(林業生産額2030年に6億円)
- エネルギー循環の確立
(公共施設の再エネ発電 2030年に1,000kW)

6. 他地域への展開見込 (普及効果)

SDGs姉妹都市により都市同士の知見の共有、経済循環が図られ、面的な波及が期待される。

<h3>1.地域特性と課題及び目標</h3>	<p>本市は、宮城県の中央部に位置し、市域面積786.3 km²、人口約 109 万人を有している。1889 年に市制移行し、1989 年には政令指定都市となった。街中に映えるケヤキ並木に象徴されるように、自然豊かな環境と都市が調和した「杜の都」は仙台の代名詞となっている。本市の人口は増加基調が継続しているが、自然増減については、おおむね 1990 年代から増加幅が減少し、2017 年には自然減に転じた。今後本市の人口も減少局面を迎えると見込んでおり、およそ 2050年頃には100万人を下回る推計となっている。この人口減少の速度を極力抑制する必要がある。</p> <p>都市の魅力や活力を維持するためには、災害等のリスク に備えたしなやかで強靱な都市づくりと杜の都の自然環境を発展的に育む取り組みが必要である。このことから、「仙台防災枠組」の考えを踏まえ、「杜の都」の特性をさらに高めた一体的な都市モデル「防災環境都市」を確立させることで、都市の魅力と活力の維持・向上につなげていくことを目標とする。</p>
<h3>2.全体計画の概要</h3>	<p>「杜の都」のまちづくり、東日本大震災の教訓を織り込んだ「防災環境都市」の推進をテーマとした。担い手の育成、持続可能でしなやかな環境づくり、都市ブランド力の向上による地域経済の活性化といった社会、環境、経済の三側面の取り組みを連動させ、都市全体の活力を生み出す好循環を目指すもの。</p>

3.関連するゴール



4.2030年のあるべき姿

持続可能なまちであるためには、自然災害のみならず、今後も起こり得る様々な 災害リスクに配慮した、強靱さと回復力を兼ね備えることが欠かせない。環境都市という本市の個性に防災の視点を織り込み、安全・安心に市民生活や経済活動を営める、持続可能な魅力あるまちづくりを進めていく。そして、それらの取り組みを国内外に発信し、「仙台防災枠組」の採択地にふさわしい、世界に誇る「防災環境都市」を目指す。また、都市ブランド確立による地域経済の活性化を目指す。

- ### 5.自治体SDGs推進等に向けた取組
- ▶ 具体事業の概要、実施ポイント ※【 】内は主に関連するステークホルダー
 - ①防災意識の高いひとづくり・地域づくり→【市民】仙台市地域防災リーダー（SBL）養成、女性・外国人等の多様なステークホルダーの防災力向上支援等、【企業】仙台駅等の交通結節点周辺における大規模災害時に想定される帰宅困難者に対応できるような一時滞在場所（駅構内・ホテル・商業施設・大学キャンパス等）の調整等、【教育機関】防災教育のより一層の充実に向けた人材育成、震災遺構の利活用等
 - ②東日本大震災の経験と教訓の発信、未来への継承→【市民・企業・国内の自治体・海外】ウェブサイトによる震災 10 年発信事業、仙台防災未来フォーラムの開催、国際会議での発信等
 - ③「杜の都」の自然と調和した持続可能な都市づくり→【市民】せんだいE Action事業、省エネ・創エネ・畜エネの3Eの啓発による市民意識向上等
 - ④「防災環境都市」を地域経済の活性化につなげるイノベーションの創出→【企業】近未来技術実証事業（ドローンを活用した実証実験等）、BOSAI × TECH イノベーション創出事業（地方創生推進交付金申請事業）等
 - ▶ 体制、事業実施イメージ
 - (1) 各種計画（地方版総合戦略、基本計画等）への反映
 - (2) 仙台市地方創生推進本部（本部長：市長、副本部長：副市長、本部員：全局区長）におけるSDGs 未来都市の取り組み内容を盛り込んだ仙台市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗管理や地方創生推進交付金等関連施策・SDGs の推進等に向けた協議

6.他地域への展開見込（普及効果）

防災意識の高いひとづくり・地域づくりについては、体制を整えることにより、他地域への展開が可能であると考えます。

最大の被災地から未来都市石巻を目指して

～グリーンスローモビリティと「おたがいさま」で支え合う持続可能なまちづくり～

宮城県石巻市

<h3>1.地域特性と課題及び目標</h3>	<p>【地域特性】2011年3月の東日本大震災により多くの人命、財産を失い、人口減少の加速化に直面した。震災以降、被災者の住まいの整備を始めとした復旧・復興事業を最優先事項として着実に進め、現在も復興事業の完遂に向け取り組んでいる。</p> <p>【今後の課題】①震災に起因したコミュニティの崩壊・復興公営住宅における高齢者の孤立化 ②半島沿岸部の移動手段</p> <p>【目標】「ハイブリッドリユース事業」による地域経済の活性化、「地域交通情報アプリケーション（ローカル版MaaS）」及び「グリーンスローモビリティ」による環境にやさしい新たな移動手段の構築、「コミュニケーションロボット」による高齢者の孤立防止や外出機会の創出等に取り組み、地域の中に相手を思いやる「おたがいさま」の声があふれる支え合いのまちづくりを推進することにより、「最大の被災地から未来都市石巻」の実現を目指す。</p>
<h3>2.全体計画の概要</h3>	<p>人口減少・少子高齢化に伴う担い手不足や東日本大震災に起因したコミュニティ等の課題に対し、環境保全に資する新産業創出等による地域経済活性化、未来技術を活用した新たな移動手段の構築や高齢者の孤立防止等による地域コミュニティの活性化等により解決を図り、支え合いで築き上げる持続可能な地域社会の実現を目指す。</p>

3.関連するゴール

<h4>経済面の取組</h4>	<h4>社会面の取組</h4>	<h4>環境面の取組</h4>
-----------------	-----------------	-----------------

4.2030年のあるべき姿

- 被災地に新たに整備した産業用地等への企業誘致や産業集積等により地域経済が活性化
- 自助・共助・公助の防災体制が整った災害に強いまちが実現
- 環境にやさしい低炭素・循環型社会が実現

そして、新たな移動手段の構築等の取組により、「コミュニティを核とした持続可能な地域社会」が実現することで、「地域の中に相手を思いやる『おたがいさま』の声があふれる支え合いのまちづくり」が実現している。

各事業実施による成果目標

【経済面】新規雇用創出人数：264人 増
 【社会面】地域互助活動実施団体数：30団体/年 増
 【環境面】市域の温室効果ガス排出量：90千t-CO2/年 減
 ※2020年度～2022年度（3年間）の目標値。ただし、温室効果ガスは2018年3月と2023年3月の比

5.自治体SDGs推進等に向けた取組

【三側面をつなぐ統合的取組】
グリーンスローモビリティを活用した協働による新たな移動手段の構築事業

【取組内容の概要】

①ハイブリッドリユース事業の展開

・ハイブリッド自動車の基幹ユニットをリユースする事業を展開し、地域の新興産業として定着化

<経済>

②地域交通情報アプリケーションの構築

・公共交通と地域カーシェアリングのマッチング・乗継支援

<社会>

③コミュニケーションロボットの活用

・AIロボットを通じた高齢者の外出機会の創出・孤立防止

<社会>

④グリーンスローモビリティの活用

・ハイブリッドリユース事業で生産された電気自動車による100%自然エネルギーのグリーンスローモビリティの活用

<環境>

「おたがいさま」の声があふれる支え合いのまちづくり

◆ 地域経済の活性化 ◆ 環境にやさしい新たな移動手段の構築 ◆ 高齢者の孤立防止・外出機会の創出

ステークホルダーとの連携	三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果
<p>●ハイブリッドリユース事業の例</p> <p>豊田通商(株)から地元事業者への技術移転 石巻専修大学からの支援</p> <p>ハイブリッド領域 リビルド</p> <p>リユース → 販売 → 再製品化</p> <p>●SDGs普及啓発の例</p> <p>(株)講談社によるマンガ冊子や映像を活用したSDGs普及啓発、SDGs学習アプリ開発等</p>	<p>②③社会→経済 高齢者の外出機会を創出することにより、消費拡大が図られる</p> <p>①③経済→社会 新産業を創出すると共に、移動手段の利便性向上が図られる</p> <p>④環境→経済 100%自然エネルギーのモビリティに、ハイブリッドリユース事業で生産された自動車を活用することにより、地域経済の活性化が図られる</p> <p>④環境→社会 環境にやさしいモビリティの活用により、高齢者の外出機会の創出とコミュニティの活性化が図られる</p> <p>①④経済→環境 ハイブリッドリユース事業の展開により、資源の有効利用促進と温室効果ガス排出抑制が図られる</p> <p>社会→環境 SDGsの普及促進により、環境意識が高い人材の育成が図られる</p>

6.他地域への展開見込 (普及効果)

東日本大震災により人口減少・少子高齢化が加速した本市の取組は、将来、同様の課題を抱えるであろう他自治体にとってモデルとなる。また、自然災害に伴う被災者の心のケア等に係る取組であり、全国どこでも生じうる課題に対する取組である。

1.地域特性と課題及び目標

東北地方の日本海に面する山形県庄内地方の南部に位置し、人口は約12万人で全国10位の広大な市域面積を有している。市域内には、森里川海の豊かな資源、歴史文化に彩られた3つの日本遺産を有し、日本で唯一のユネスコ食文化創造都市に加盟している。また、高度な研究機能や関連産業を集積する鶴岡サイエンスパークがあり、バイオクラスターの形成に取り組むなど伝統と新たな産業が融合する魅力あふれるまちである。地域課題として、少子高齢化を伴う人口減少など地方都市共通の課題を有しており、その解決のため、デジタルガバメントの構築やデジタル化によるヘルスケアサービス、鶴岡型ESDの推進等による市民が豊かさを実感できる地域社会づくりを目指す。

2.全体計画の概要

森・食・農・先端生命科学の「いのち」を素材とした本市の豊かな地域資源が、Society5.0や未来技術、民間のSDGs活動などと有機的に結び付くことにより、産業経済の自律的好循環と市民一人ひとりの健康、学び、多様な価値観を認め合い、幸せと思える豊かさを追求しながら暮らしやすさを実感する“いのち輝く創造と伝統のまち”を創出する。

3.関連するゴール



4.2030年のあるべき姿

産学官金言のSDGsプラットフォームにより、ESG投資などを活用して環境負荷が少ない産業技術のイノベーションを推進している。また、社会面の持続可能性を高めるため、デジタル化や先端研技術を駆使した市民のヘルスケアや生活交通の利便性の向上を図っている。環境面では、地域課題に立ち向かう地域循環共生圏（ローカルSDGs）の取組が広がっている。

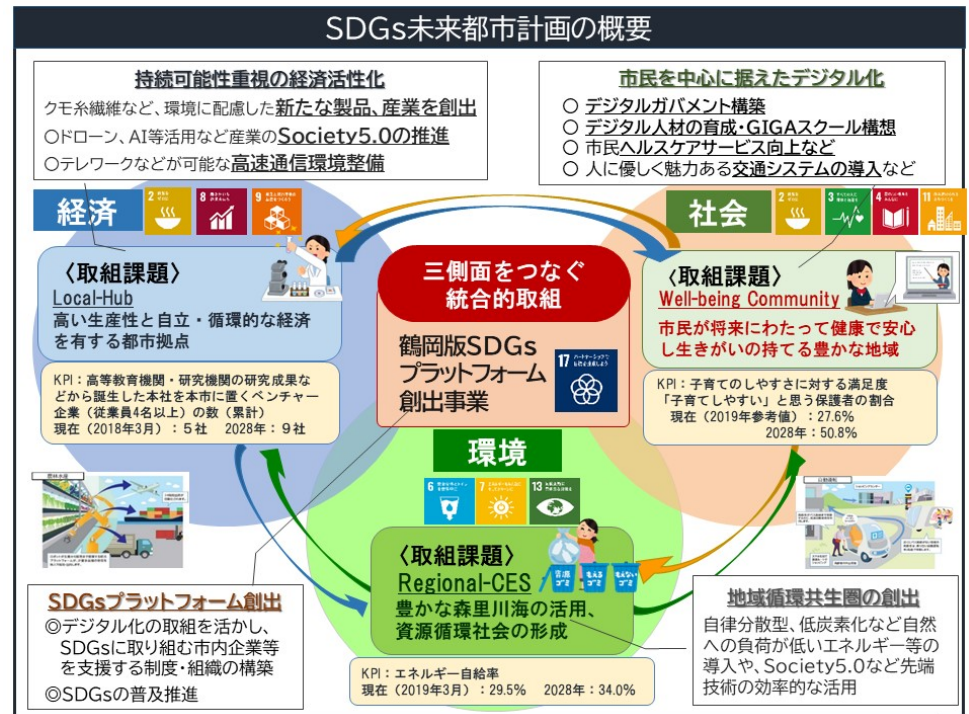
このようなSDGsの普及展開により、市民・企業、行政等の連携が一層進み、多様な人材が市内のベンチャー企業、地域事業者等に集まって成長・活躍し、また新たな投資・雇用・産業を創出している。

これらの取組を広げ、自ら発展する仕組みを構築し、仕事場や住まい、地域が暮らしやすくなり、人が回帰・定着し、民間での投資や雇用等が増加する自律的好循環が形成されている。

6.他地域への展開見込（普及効果）

SDGsプラットフォームの取り組みやスマートシティ・デジタルガバメントなどのデジタル化の推進等により地方圏においても、高い生産性、既存産業と連携しながら新たな産業も生み出す自立的・循環的な都市拠点の構築や市民ニーズに応える効果的・効率的な市民サービスの提供が可能となる。

5.自治体SDGs推進等に向けた取組



春日部2世、3世その先へと住みつなぐまち ～未来へ発信する世代循環プロジェクト～⁹⁵

埼玉県春日部市

1. 地域特性と課題及び目標

埼玉県の東部に位置し、東京の都心から約35Kmの通勤圏にある人口約23万4,000人の都市である。2003年以降、総人口は減少に転じており、高齢化率は30.5%となっている。東西南北に鉄道網が形成され、路線バスやコミュニティバスも運行し、市街地の大部分は公共交通のサービス圏域となっており地域の交通の要衝となるとともに、市民の生活を支えている。世界最大級の地下放水路である首都圏外郭放水路は、周辺地域を悩ませてきた洪水の被害を大きく軽減するとともに、インフラツーリズムの面からも高い評価を受けている。本市の課題は、高齢化の進行と生産年齢人口の減少である。この課題解決へ向けて、「住んでみたい、住み続けたい」と思う、だれからも選ばれるまちの実現へ向け取り組む。

2. 全体計画の概要

高齢者が健康で安心して住み続けられる春日部。若い世代が「住み続けたい!」、就職や結婚で市外に出た人も、「再び春日部で暮らしたい!」と思える、コンパクトで質の高いまちを形成し、住みつがれていく『世代が循環する』まちを実現する。

3. 関連するゴール



4. 2030年のあるべき姿

だれもが「住んでみたい、住み続けたい」と思い、世代が循環するまちの実現を目指す、

社会面

①子育てが楽しい、元気でいきいきと笑顔で暮らせるまち

経済面

②だれからも選ばれる、魅力的でにぎわいのあるまち

環境面

③未来へつながる、みんなでつくる安心・安全なまち

を2030年のあるべき姿としている。

5. 自治体SDGs推進等に向けた取組

取組概要

- ①すべての世代にとっての快適な暮らし
- ・子育て世帯を支える環境づくり
 - ・高齢者の生き生きとした生活への支援
 - ・生きる力の育成を図る教育の推進
 - ・三世代近居 等

- ②人が行き交うにぎわいの創出
- ・多極ネットワーク型コンパクトシティの形成
 - ・特長を生かした仕事の創出
 - ・鉄道高架化による春日部駅周辺の整備
 - ・空き家の利活用 等

- ③環境に配慮し自然と共生する暮らし
- ・防災・防犯対策の充実
 - ・市域の温室効果ガス排出量の低減
 - ・再生可能エネルギーの導入促進 等

目指している成果(2022年度)

三世代近居をはじめた世帯・・・200世帯
市の特定創業支援等事業「創業塾」を受けて
起業した件数・・・18件 等々

連携先

かすかべSDGsパートナーズ

SDGsの達成に向けて取り組んでいる又は関心を持っている企業や教育機関、市民団体等が交流や情報交換をする場として設置した。定期的なミーティングを開催し、交流や情報交換を行う。

その他連携先

- ・(仮称) 武里未来会議 等々



6. 他地域への展開見込 (普及効果)

本市の「高齢化の進行」や「生産年齢人口減少」へ向けた取組やその解決手法は、本市と同じくベッドタウンとして、かつて人口の増加を経験し、現在、同じ課題に直面する他の都市にとって、参考にできるものであり、他地域への展開が見込めるものである。

1. 地域特性と課題及び目標

豊島区は東京都特別区の西北部に位置する。副都心「池袋」を有する本区は、全国1位の人口密度、1割以上の外国籍住民等、人口動態に特徴がある。産業構造としては、小売業等の来街者向けの産業が盛んである。「池袋モンパルナス」や手塚治虫等が居住したマンガの原点「トキワ荘」など、文化の土壌がある本区は、現在ではメインカルチャーからサブカルチャーまで、多様な文化の発信地となっている。

2014年に消滅可能性都市と指摘された本区は、持続発展できる「国際アート・カルチャー都市」を目指す都市像とし、「まち全体が舞台の誰もが主役になれる」まちづくりを行っている。課題としては、いかにまち全体の回遊性を高めるか、公園面積が小さい中でいかに有効活用するか、という点が挙げられる。様々な規模の公園の整備・活用や電気バスIKEBUSの活用、周辺企業等との公民連携により、まちの魅力と回遊性を高め、関係人口の増加や区民の生活の質向上を目指していく。

2. 全体計画の概要

人口減少社会が到来する中でも良質なサービスを持続的に提供していけるよう、経済面、社会面、環境面の取り組みを多様な主体との協働により総合的に展開しながら、国際文化交流を推進し、まちの魅力を高める。これにより住みたいひと、訪れたいひと、住み続けたいひとを増やし、地域経済を発展させ、そこから得た税収を区民サービスに還元することによって好循環をもたらしていく。

3. 関連するゴール



4. 2030年のあるべき姿

- 「国際アート・カルチャー都市」を実現する。
- ①世界とつながり、人々が集まるまち
文化交流を通じて世界から人や産業が集まり、持続的に発展することでまちが活性化している。
 - ②多様な文化と出会いが生まれる劇場都市
公園等の公的資源の開放・有効活用により、多様な文化を享受できる。
 - ③区民一丸となった、安全・安心で人間優先のまち
公民連携の強固なスキームにより、年齢・性別・国籍等を問わず、すべての人が地域で安心して暮らせる。
 - ④文化とともに発展する環境都市
環境と文化の間に生まれる相乗効果を生かし、文化とともに高め合う環境都市を形成する。

5. 自治体SDGs推進等に向けた取組

【豊島区 自治体SDGsモデル事業】

SDGsを通して「国際アート・カルチャー都市」を実現するためのモデル事業として、経済・社会・環境の三側面をつなぐ『公園を核にしたまちづくり』を行う。

従来より進めてきた文化施策や、公園等のまちづくり事業、本区の強みである公民連携「オールとしま」等を生かすことのできる本取組を、モデル事業とする。

●概要

公園等の区内の都市空間を公民連携により活用し、空間の多機能化・高質化を図る。この事で、高密度都市としての社会課題を解決し、年齢・性別等を問わない、すべての人が主役になる都市空間を形成する。

●事業内容

①池袋駅周辺4公園を核にしたまちづくり

特色ある4公園での取組とそこで活動する各エリアマネジメント団体の連携、そして4公園をつなぐ電気バス「IKEBUS」を活用する。公園を核として、周辺企業やIKEBUSサポーター企業と連携し、地域の魅力をまち全体に広げ、池袋駅周辺の回遊性向上を図る。

②暮らしの中にある小さな公園の活用

地域や公園の特性を生かして、地域住民・企業とともに新たな活用方法を検討・実施する。もっと使やすく、過ごしやすい公園を、地域と共に育てていく。

●事業実施による効果

新たな交流・表現・にぎわいの創出や、情報発信・集客力・経済活動・シビックプライドの強化などにより、区の魅力やブランドの確立による来街者や定住者の増加を目指す。

6. 他地域への展開見込（普及効果）

「池袋駅周辺4公園の活用」は、まち全体の回遊性を高めウォークアブルなまちづくりを推進する都市のモデルを目指し、「区内の中小規模公園の活用」は、すべての都市における公園活用のモデルとなることを目指している。

1. 地域特性と課題及び目標

東京都心から30km～60km圏内に位置し、神奈川県北部の多くの部分を占めており、多様な都市機能を持った中心市街と、中山間地域含む地区が共存しており、都心から近い都市的な地域であると同時に、水源を含む豊かな自然を有する政令指定都市である。人口は72万人を超えているが、今後減少に転じる見込みとなっている。産業構造は一般機械器具や金属製品製造業といった、ロボットや航空宇宙分野に親和性が高い業種が集積している。

課題としては、令和元年東日本台風による土砂災害による甚大な被害を受けたことを受けての森林保全などの気候変動対策、津久井やまゆり園事件を受けての共生社会推進など、あらゆる人の尊厳が守られ、災害に強く、誰もが安全で安心して幸せに暮らすことができるまちをつくる必要がある。

2. 全体計画の概要

本市では、「津久井やまゆり園」において大変痛ましい事件が発生するとともに、令和元年東日本台風では中山間地域において大きな被害が発生したことから、「人間の安全保障」に重点を置き、あらゆるステークホルダーの参画によりSDGsを推進し、都市と自然が共生し、誰もが「共にささえあい生きる」共生社会を実現する。

3. 関連するゴール



4. 2030年のあるべき姿

リニア中央新幹線の開通や、ロボットビジネスの集積などにより、イノベーションを創出するにぎわいと活力あふれる都市部を形成するとともに、中山間地域における豊かな自然環境を保全し、災害に強く、都市と自然が調和したまちが形成されている。

また、障がいの有無等にかかわらず、誰もがお互いに支えあい、市民、企業、団体、行政などあらゆるステークホルダーが連携し、誰一人取り残さない持続可能な社会の実現に向けて活動し、「共にささえあい生きる社会」が実現している。

5. 自治体SDGs推進等に向けた取組

【経済面の取組】

首都圏南西部ロボットビジネス創成事業

「さがみはらロボット導入支援センター」において、地域企業へのロボットの導入やロボット専門人材の育成に取り組むとともに、ロボット関連企業等の誘致やAI等次世代技術を活用したシステム開発事業などを通して、「ロボットビジネスの聖地さがみはら」を目指すとともに、ロボットにより社会課題を解決する新たなビジネスを創出し、社会面、環境面への好影響を創出する。

【社会面の取組】

共にささえあい生きる社会づくりの推進

障害の有無にかかわらずあらゆる人の尊厳が守られ、安全で安心して暮らせる「共にささえあい生きる社会」の実現に向けて、研修会・イベント、パラスポーツ体験、障がいへの理解を進める情報発信サイト「さーくる」の運営など、様々な機会や媒体を通じて、障がい等に関する市民の理解を促進する。

【環境面の取組】

森の机事業

全ての小学校の机の天板を合板から地元の天然木への交換を進め、間伐の促進による森林の再生につなげるとともに、自然への親しみ、森林や環境問題に対する確かな理解の基礎を育む「木育」の推進や、間伐による森林林業の活性化など、社会面、経済面への好影響を創出する。

多方面への好影響を見込む目標値

市内企業の製造品出荷額：2023年1,752,000円

地域の中で障がいのある人への理解が進んでいると思う市民の割合：2023年：46.8%

6. 他地域への展開見込 (普及効果)

あらゆる人が共に支えあい生きる社会の実現や、都市と自然の調和はSDGsの理念を体現するものであり、他地域への普及展開が見込めるものである。

1. 地域特性と課題及び目標

本州のほぼ中心に位置し、明治22年の市制施行以来、近隣町村との合併によって市域を拡大し、平成8年に中核市に移行した。面積は約469K㎡であり、3つの台地と、2本の川を骨格とし、豊かな自然に恵まれている。藩政時代にまちの礎が築かれて以来、戦災や大きな災害に見舞われたことがなく、歴史的街路やまちなみを色濃く残す伝統と歴史のある都市である。人口構造は年少人口が少ない人口ピラミッドとなっており、今後は人口減少と少子高齢化が進行することが予想されている。北陸新幹線金沢開業という機会を生かしつつ、交流人口の拡大や国内外との交流の促進を図ると同時に、観光と市民生活の調和を図ることや、気候変動を受けて環境を重視したまちへの転換や、現代にふさわしい新たなコミュニティの形成と強化を図ることで、新たな価値を創造し、持続的な発展を続けるまちをめざす。

2. 全体計画の概要

金沢市、金沢青年会議所、国連大学IAS OUIKの3者が、連携協定に基づきつくり上げた、金沢の独自目標である「金沢SDGs『5つの方向性』」の実現を通して、3者を中心に、市民、企業、教育機関、来街者をも含めた多様なステークホルダーとの連携のもと、「しあわせ」を共創する、世界の交流拠点都市金沢を実現する。

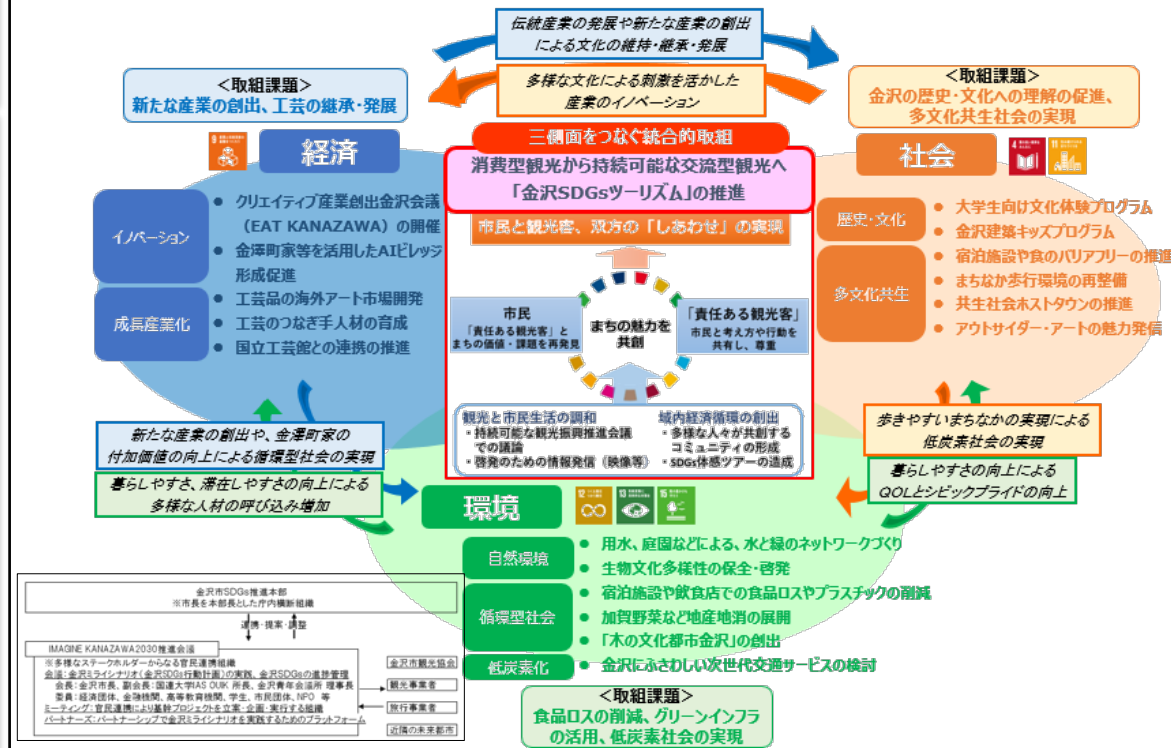
3. 関連するゴール



4. 2030年のあるべき姿

- 古くて新しく心地よいまち
金沢の自然、歴史、文化の価値をさらに高め、住む人の目線で心地よいまちづくりをすすめる。
- “もったいない”がないまち
二酸化炭素排出量の抑制、再生エネルギーの導入、フードロスの解消、ごみの資源化などをすすめる。
- 子供がゆめを描けるまち
すべての子供が安心して個性豊かに育つことができる環境をつくる。
- 働きがいも、生きがいも得られるまち
多様な人材が、ライフステージや能力に合わせた柔軟な学び直し、働き方の選択ができる社会風土を醸成する。
- 新しいもの、ことを生み出すまち
文化の成長産業化や起業支援、学術機関やNPOなどとの連携、人材の多様性の推進など、創造性・革新性の向上に向けた仕組みをつくる。

5. 自治体SDGs推進等に向けた取組



6. 他地域への展開見込 (普及効果)

市民にSDGsを身近に感じてもらうための方策→地域の特性に合わせて共感しやすい地域独自の目標を設定する
「マルチステークホルダーによる連携」を促すための方策→独自目標を設定する段階から多くの主体と協働する

1. 地域特性と課題及び目標

加賀市は石川県の南西部、福井県境に位置し、豊かな自然に恵まれてた風光明媚な「田園観光都市」である。人口は66,330人（2020/1/1現在、住民基本台帳）であり、少子高齢化が進むとともに転出超過による、人口減少が続いている。本市を発祥とする山中漆器・丸谷焼といった全国的にも秀でた伝統工芸のろくろ挽き技術を源流とする輸送用機械器具をはじめとした各種製造業が基幹産業である。一方、年間約180万人の浴客を迎える加賀温泉郷（山代、山中、片山津）を抱え、観光業が特徴的産業となっている。深い歴史と百万石を誇った加賀藩の支藩として育まれた文化が今も残り、近年失われつつある「ふるさと」の風景が凝縮された日本の縮図、文化の宝庫と言える地域である。

地域課題としては、人口減少のほかに、中心市街地を持たず数千人から1万人規模の集落が点在する「多極分散型」の都市構造による都市マネジメントの非効率化があげられる。本市は、スマートシティ推進による地域課題の克服を目指している。

2. 全体計画の概要

加賀市は、温泉観光業や伝統工芸、製造業などで栄えてきたまちである。しかし、最近では人口減少が進み、地域活力の低下や人材不足などの新たな地域課題も発生してきている。こうした課題に対し、先端技術を活用し解決を図るため、官と民が協働し、生活の質（QOL）を向上させる持続可能なスマートシティを目指す。

3. 関連するゴール



4. 2030年のあるべき姿

脱炭素社会と電力の地消地産による経済循環を目指す「加賀市版RE100」の推進により、自律的好循環が生まれている。また、市内交通サービスの最適化を図り、市民の日常生活における移動や、観光客をはじめとした来訪者の移動を利便性を目指す「加賀市版MaaS」やデジタル化による市民生活の質の向上を図り、スマートシティの推進により、生活にかかる負担が軽減し、持続可能な地域コミュニティが形成されるとともに、これまで人の助けがなければ日常生活に困難があった高齢者や障がい者も、先端技術のサポートを受けることで、生まれ育った家で安心して、一生暮らすことができる「誰一人取り残されない社会」が実現されている。2030年を目標年としつつも、2023年の北陸新幹線加賀温泉駅開業を一つの節目と考え、各種事業を展開していく。

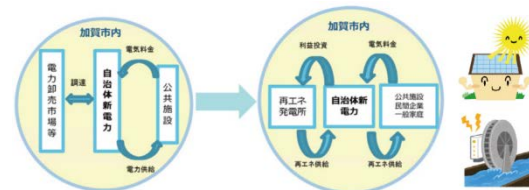
6. 他地域への展開見込（普及効果）

本市が推進するSDGsに関する各種事業は、同等規模の自治体において、持続可能な都市づくりの先駆的事例として大いに参考になるものと考えており、各自治体にカスタマイズされ実施され得るものである。

5. 自治体SDGs推進等に向けた取組

● 加賀市版RE100

市が100%出資する加賀総合サービス(株)を通じて、市内のエネルギー需要を地産の再生可能エネルギーで賄う「自治体新電力」事業に取り組む。卒FITの買取推進など供給量の確保に合わせ対象施設を拡大していき、脱炭素による環境と地域経済の持続を図る。



● 加賀市版MaaS

MaaSプラットフォームの構築により、市内公共交通のシームレスな利用を可能とするとともに、施設の混雑状況と連動したクーポン、マイナンバーカードを利用した本人認証による乗り放題チケットの発行など、移動の促進による地域経済の活性化を図り、持続可能な公共交通と地域経済の両立を目指す。

● 加賀市SDGs推進パートナー制度

市内の金融機関や企業をはじめ、関係団体に対し、本市と共にSDGsを推進するパートナーを認証・登録する制度を立ち上げ、SDGsの普及・促進を図ることで、企業活動のみならず、市民一人ひとりの行動変容を促し、一人当たりの環境上の悪影響の軽減を目指す。

1.地域特性と課題及び目標

能美市は、霊峰白山から流れ出た手取川が作り出した加賀平野の南端部に位置し。西部域では優美な白砂青松の海岸線から日本海を臨み、南東部域には白山山系に連なる丘陵地の稜線が幾重にも重なる自然豊かな地勢が特徴である。このような暮らしに適した好環境に抱かれ、国指定史跡「能美古墳群」、開湯1400年の辰口温泉、伝統産業九谷焼など先人たちの足跡をたどることができる。

また、県都金沢市及び空の玄関口「小松空港」から車で約30分の距離にあることから、交通アクセスの利便性を生かした企業誘致や地場産業の拡充が順調に進んでいる。就業人口割合は、石川県や全国と比べて著しく高く、繊維工業、電子部品、デバイス製造を中心に産業集積が進んでいる。このような、就業機会の高まりや妊娠、出産、子育てに関する包括的な支援施策は全国的にも高く評価され、人口は緩やかに増加してきた。しかしながら、2020年の約5万人をピークに減少に転じていくことが予測されており、地域コミュニティの維持や市民満足度の低い商店街や中心市街地、電車・バスなどの公共交通が抱える課題等を解決し、住みやすい環境整備に取り組み人口減少の速度を抑制することが課題となっている。

2.全体計画の概要

「訪れたい、住んでみたい」と「多くの人や企業から選ばれるまち」そして「暮らしやすさを日本一実感できるまち」を目指し、能美の財である「お人柄」を次世代につないでいくための人材育成の取り組みを通して、これからのSDGsの実践を担いふるさと愛を持って行動できる市民と地域を育ていく。

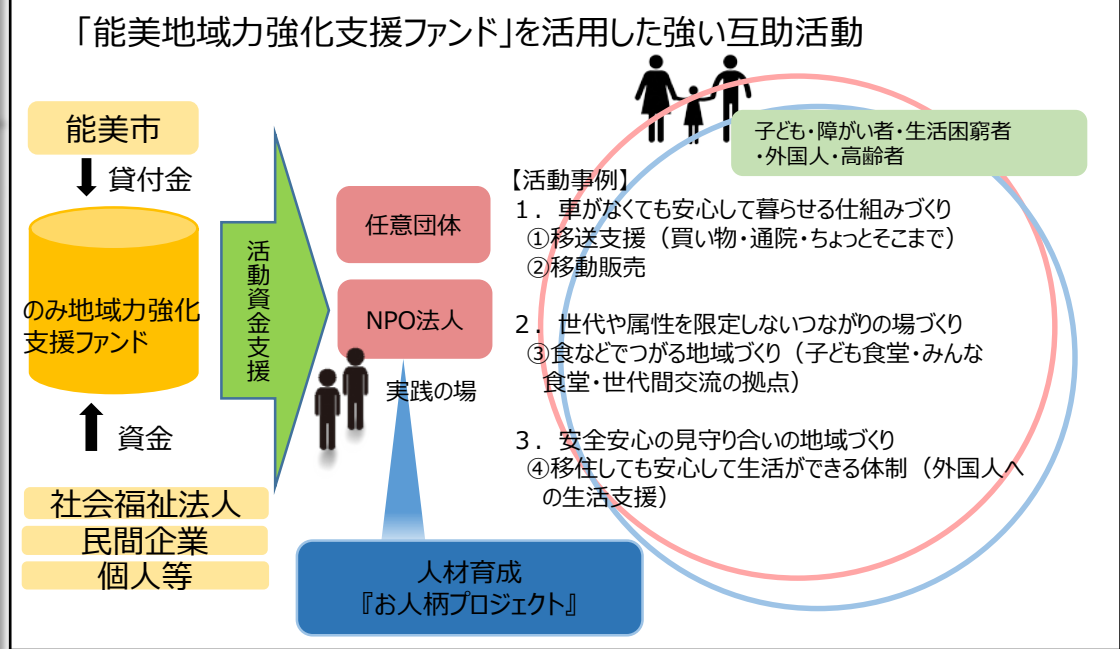
3.関連するゴール



4.2030年のあるべき姿

- 1 「市民力・地域力で自立したまち」：のみ地域力強化支援ファンド（2020年に創設）を活用した買物支援・移動販売、子ども食堂・みんな食堂、外国人への生活支援が定着し、強い互助による地域共生社会が実現している。
- 2 「地域経済が好循環し、地域コミュニティが活発なまち」：創業支援や6次産業化、スマート農業化により、中山間地域においてクオリティの高い里山ライフが実現され、移住定住と地域コミュニティ活動が加速している。
- 3 魅力ある「能美ブランド」を発信するまち：「したいこと能美市だったら叶うかも」を柱にプロモーションを実施し、能美ブランドの創造と発信が強化されている。

5.自治体SDGs推進等に向けた取組



6.他地域への展開見込（普及効果）

人口減少による地域の課題は、多くの自治体で共通することが多い。能美地域力強化支援ファンドは地域の課題に取り組む市民に伴走しながら応援する仕組みであり、地域共生社会の実現に向けたモデル事業として普及展開を見込んでいる。

1. 地域特性と課題及び目標

長野県の北西部、北アルプス後立山連峰の麓に位置する大町市は、市域のすぐ西に3,000m級の息を呑むほど雄大で秀麗な山々を目の前に仰ぎ、また、四季折々の変化に富む美しく豊かな自然に包まれた日本の原風景を残す山里が広がる山岳文化都市である。2020年1月末の人口は27,197人であり、世紀の大事業と言われた「黒部ダム建設」が進む1960年には41,184人とピークを迎え、その後減少に転じ、35,000人程度を維持していたが緩やかな減少をはじめ、1999年12月を境に急激な人口減少が始まっている。人口減少の克服に向け、移住促進等による施策を早い段階から実施し、令和元年には51世帯が移住しており、一定の効果は出ているものの、基幹産業である観光業をはじめ、地域経済の活性化による雇用の創出や安心安全な暮らし、地域コミュニティの維持など多様な課題を抱えており、人口流出の抑制が課題である。地域資源の磨き上げと掛け合わせによる取組みを通じ、課題解決へとつなげ、魅力あふれるサステナブル・タウンを実現し、後世へと引き継いでいく。

2. 全体計画の概要

市の至高の資源である「水」に焦点をあて最大限に活用するとともに、地域資源の磨き上げと掛け合わせにより、SDGsに資する「まち・ひと・しごとづくり」を、市民を主体とする産学官金連携により一体的に推進し、人口減少をはじめとする多様な地域課題を克服し、サステナブル・タウン「水が生まれる信濃おおまち」を実現する。

3. 関連するゴール



4. 2030年のあるべき姿

「水が生まれる信濃おおまち」サステナブル・タウンを実現
 市民主体の産学官金連携による「共創」の力により、下記の2つの重要課題に対し持続的に取組み「水が生まれる信濃おおまち」サステナブル・タウン構想を実現している。

1. 人口減少の克服を実現

2030年人口23,430人以上の維持の実現

2. 魅力あふれる活力ある「まち・ひと・しごとづくり」を実現
 第2期大町市まち・ひと・しごと創生総合戦略における4つの基本目標の中で展開する各種施策・事業を、市民主体の産学官金連携による共創の力で持続可能な「まち・ひと・しごとづくり」を実現する。

- ① 安定した雇用の場の確保と新規起業を支援する
- ② 大町らしさを活かして新しいひとの流れをつくる
- ③ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- ④ 安心安全な暮らしと時代に合った地域をつくる

5. 自治体SDGs推進等に向けた取組

◆ 自治体SDGsに資する取組

- ① 地域資源を活用した観光振興による、まち・ひと・しごとづくり
 - ・コト消費を主とした着地型コンテンツの創出による、通年による滞在型観光地化
 - ・デジタルマーケティングを活用したインバウンド対策とプロモーション戦略
 - ・新たなひとの流れに対応した受入れ体制の整備
- ② 地域資源を活用した地域ブランド振興による、まち・ひと・しごとづくり
 - ・信濃おおまちブランドの認知度・魅力度の向上
 - ・地域の特性を活かした企業誘致の推進
 - ・新規起業の支援
- ③ 地域資源を活用した移住促進と誰もが活躍できる、まち・ひと・しごとづくり
 - ・移住の促進
 - ・地域の未来を担う人材の育成と、自らの手でふるさつをつくる取組みの推進
 - ・広域連携による地域力の向上と経済・生活圏の形成

◆ 特に注力する先導的な取組 三側面をつなぐ統合的取組

『人口減少の克服に導く「サステナブル・ツーリズム」の先進的な関係人口づくり事業』

1. 「水が生まれる信濃おおまち」着地型コンテンツづくりによる関係人口づくり事業
 - ・「水」を活用した場所・文化・人財の再発掘調査 等
 2. 「水が生まれる信濃おおまち」ブランドづくりによる関係人口づくり事業
 - ・農業×商業×観光業等の掛け合わせによる企画立案～商品開発 等
 3. 「水の恵みに感謝！！」プロジェクトによる関係人口づくり事業
 - ・水源涵養や生態系保全の大切さを体感する小学生向け自然体験プログラムの実施 等
- 農業×商業×観光業等の掛け合わせが数多く発生して地域経済全体の活性化につながる、持続的な環境保全活動が増進されるなどの相乗効果

6. 他地域への展開見込 (普及効果)

「北アルプス連携自立圏」を構成する大北地域（池田町・松川村・白馬村・小谷村）の抱える地域課題である、地域経済の活性化により働場の確保、生活機能の充実、地域コミュニティの維持、移住・定住の促進等に関する具体的な施策を普及展開する。 など

1. 地域特性と課題及び目標

本県の森林面積は、86.2万ha（全国5位）で、県土面積の81%（全国2位）を占めており、全国でも有数の森林県である。豊かな森林に育まれた豊富な水は、「清流」となり、県内をあまなく流れ、飛騨の木工芸、美濃和紙、関の刃物、東美濃の陶磁器などの匠の技や、1,300年の歴史を誇る鶺鴒などの伝統文化、水害から集落を守るための「輪中」など、「清流」とともに生きる私たち岐阜県民の独特な生活様式や文化を育んできた。

本県の人口は、少子化や20～30代の若者を中心とする人口の流出により、2018年9月、35年ぶりに200万人を割り込んだ。人口減少は更に進み、今後10年間で毎年1万6千人程度減少していくことが見込まれる。加えて、温暖化や激甚化する自然災害、稼ぐ力の低迷等にも直面している。三側面の課題に取り組むことにより、誰もが活躍し、活力ある「清流の国ぎふ」の実現を目指す。

2. 全体計画の概要

人口減少と少子高齢化が進行する中、「自然と人が創り出す 世界に誇る『清流の国ぎふ』」を目指して、「美しい清流とそれを育む豊かな森の保全と活用」（環境面）、「世界に誇る『ぎふブランド』の創造と発信」（経済面）、「『清流の国ぎふ』の未来を担う人づくり」（社会面）の三側面に資する取組みを推進していく。

3. 関連するゴール



4. 2030年のあるべき姿

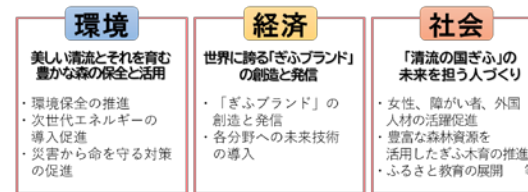
【環境】美しい清流とそれを育む豊かな森の保全と活用
 ・産学官が一体となって温室効果ガスの削減、気候変動による影響の軽減等が図られるとともに、自然災害への対策が講じられ、県民の安全・安心が守られている。

【経済】世界に誇る「ぎふブランド」の創造と発信
 ・伝統産業や農林畜水産物が、デザイナーとの共創や海外市場を狙ったマーケティングにより磨かれ、世界で高い評価を受けるとともに、海外誘客を呼び込んでいる。

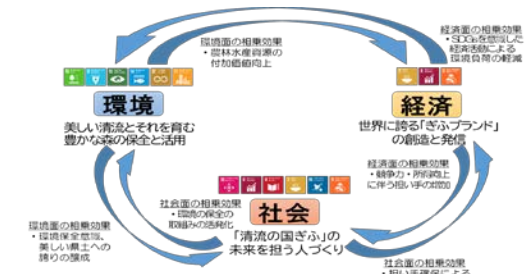
【社会】「清流の国ぎふ」の未来を担う人づくり
 ・多様な人材が地域の担い手として活躍するとともに、次世代を担う子どもたちが安心して育つ環境が整備され、人口減少下でも活力ある地域社会が構築されている。

5. 自治体SDGs推進等に向けた取組

取組概要 ～「清流の国ぎふ」の創生×SDGs～



統合的取組みによる相乗効果



「清流の国ぎふ」SDGs推進ネットワークの設立

- 1. 情報発信・情報共有**
 - 会員向けにメールマガジンを発信（月2回）
 - 県ホームページ上に会員の取組みやお知らせを掲載
- 2. 普及啓発**
 - 会員向けセミナーの開催（県内5圏域）
 - 地域情報誌へ啓発記事掲載
 - ポスター・リーフレットの作成
- 3. 会員間連携マッチング支援**

会員の目標や課題に対して、他の会員から提案を募集することにより、会員間の連携を促すマッチング支援体制を構築。

SDGs達成に向けた支援

清流の国ぎふ推進補助金【SDGs推進事業枠】 市町村支援（2年度開始）
 住民や企業等のSDGsへの理解を醸成するため、市町村が実施する普及啓発事業、SDGsの理念に沿った取り組みにより、持続可能な地域づくりに寄与する先導的な事業に対する支援。

「清流の国ぎふ」SDGs推進ネットワーク連携促進補助金 会員支援（2年度開始）
 「清流の国ぎふ」SDGs推進ネットワーク会員が、単独または他の会員と連携して実施する「コロナとともにある新しい日常」に資する事業に対する支援。

6. 他地域への展開見込（普及効果）

「オール岐阜」による推進体制及び制度の構築は、広域自治体である県の役割を果たす上で、他の都道府県においても普及展開性があるものである。

1. 地域特性と課題及び目標

富士山の南麓に位置する富士市は、富士山からの地下水と森林資源に恵まれ、古くから紙パルプ産業が発達し、「紙のまち」として製紙産業の一大拠点を形成してきた。また、駿河湾臨海工業地帯の拠点となる田子の浦港の築造や東名高速道路の開通などを契機に、輸送機械や化学工業、薬品等の多彩な企業が進出し、「ものづくりのまち」として、地域経済の発展に重要な役割を果たしてきた。しかし、第2次産業の就業者数の比率は高いものの、1990年から減少傾向が継続するなど、産業の活性化が求められている。

富士山の恵みを活かし成長してきた本市は、富士山の恵みを次代に引き継ぐとともに、地域をリードする中核的な都市として、様々な社会課題の解決に向け新たな成長力を生み出し、経済、社会、環境の三側面が調和した持続可能な未来を切り拓いていく。

2. 全体計画の概要

富士山の豊かな恵みを享受している富士市の使命として、富士山の環境を次代に引き継ぐとともに、新素材C N F（セルロースナノファイバー）の開発や、ユニバーサル就労、災害時のトイレ対策など、環境と産業と生活が調和した持続可能な都市を実現するため、市民、産官学など多様な主体と連携し、地域力の結集を図り、未来を拓くイノベーションを先導していく。

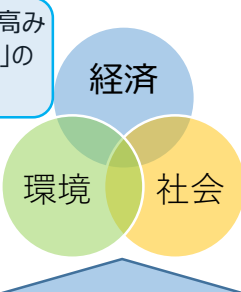
3. 関連するゴール



4. 2030年のあるべき姿

●富士山のように、高みを目指す「ものづくり」のまち

●富士山の恵みを、みんなで守り、育て、ともに生きるまち



●富士山の麓で、市民一人ひとりがいきいきと輝くまち

●富士山に見守られ、安全に安心して暮らせるまち

ICT技術や民間事業者の創意工夫を最大限に活かし、**官民パートナーシップによるイノベーションの創出・地域力の結集・見える化**により、他者を巻き込んだイノベーションを先導し、富士市から「世界を変える」取組を実現させ、輝く未来を拓いていく。

5. 自治体SDGs推進等に向けた取組

【経済】「環境問題に貢献できる産業の創出と持続可能な産業基盤の構築」

① 新産業を始めとした多彩な産業の振興

【社会】「誰一人取り残さない社会の実現と防災力の向上」

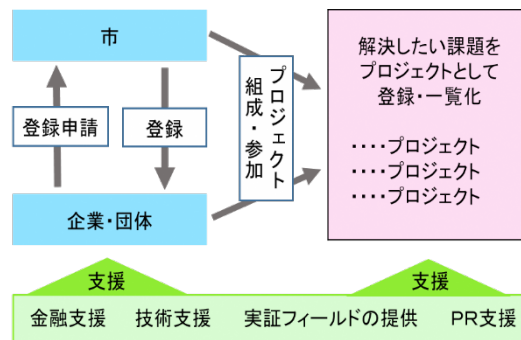
② 一人ひとりが輝ける働き方の実現 ③ 持続可能な社会の創り手・担い手を育む
④ 災害に強い安全・安心なまち

【環境】「富士山の恵みの保全と環境共生社会の実現」

⑤ 富士山及び駿河湾の自然環境の保全 ⑥ 環境共生社会の推進
⑦ 環境活動・環境教育の推進

【自律的好循環の形成へ向けた制度の構築】


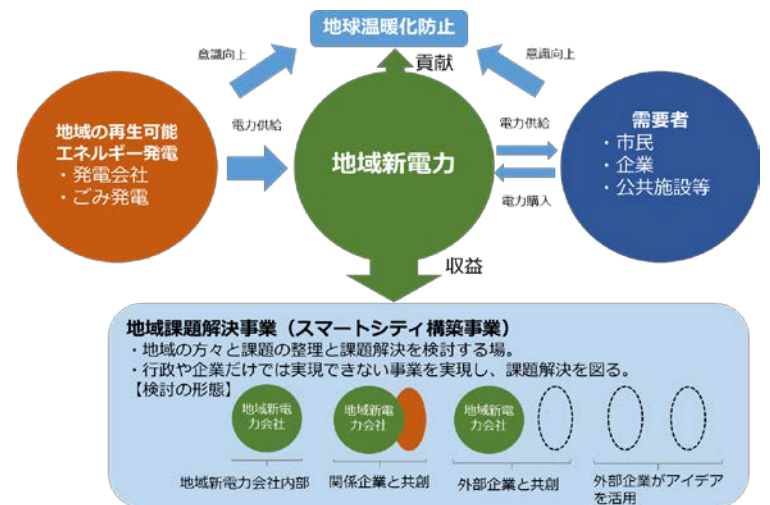
富士市から、世界を変える共想・共創プラットフォーム構築イメージ



- ✓ 持続可能な未来を拓く思いを「共想」し、地域の力を結集し、新たな価値を「共創」
- ✓ 富士山の頂のように日本一を目指すという高いマインド
- ✓ 富士山の裾野のように幅広い多様なステークホルダーとの協働、連携
- ✓ 各ステークホルダーが課題解決を目指すプロジェクトを登録、プロジェクトを見える化、共有化
- ✓ 全国に先駆けて先導的に取り組む事業を登録し、パートナーシップによる加速化、深化

6. 他地域への展開見込 (普及効果)

【環境】富士愛鷹環境管理の取組は、伐採適齢期を迎えた経済林を抱える多くの地域において森林資源の有効活用の参考事例となる。
【社会】災害関連死ゼロを目指すトイレ対策の強化及び就労意欲があっても働きづらさを抱える方へのユニバーサル就労支援は参考となる。
【制度構築】プラットフォームの形成の仕組み、仕掛けは、産官学官との連携により課題解決を目指す各地域において参考事例となる。

<h3>1.地域特性と課題及び目標</h3>	<p>掛川市は、静岡県の西部に位置しており、人口が約12万人であり、2009年をピークに人口は減少に転じている。掛川城や日坂宿などをはじめとする歴史・文化的資源が残っており、第1次産業、第2次産業就業者の割合が継続して減少している一方で、第3次産業就業者の割合が増加している産業構造である。掛川市のまちづくりは、市民主体のまちづくりの実現を目指すため、市民等が等しく主体的に参加できることや「報徳の精神」や「生涯学習の理念」、「自助・共助・公助の精神」に基づいた「協働のまちづくり」を推進している。</p> <p>これからは、少子高齢・人口減少社会、さらにSociety5.0や人生100年時代の到来にあたり、誰もが社会に関わるよう社会的包摂の推進や、人が住み続けるために自立可能な経済や持続可能なエネルギーの利用環境を確保することが課題である。そのために、持続可能な開発目標（SDGs(17)）パートナーシップで目標を達成しようの主流化を図り、SDGsに即した観点を施策に取り入れ、持続可能なまちづくりを目指した取組を推進することで、社会、経済及び環境の統合的な向上を目指す。</p>
<h3>2.全体計画の概要</h3>	<p>地域の資源を活用した再生可能エネルギーの普及を促進し、エネルギー資源の地産地消と地域内経済循環を地域新電力事業により実現するとともに、様々な主体がまちづくりに参画・連携し、積極的に地域課題解決を図るよう「協働のまちづくり」をさらに進化させていくことでサステナブルなまちづくりを行う。</p>
<h3>3.関連するゴール</h3> 	<h3>5.自治体SDGs推進等に向けた取組</h3> <p>取組概要：再生可能エネルギーに拘った電力供給による地域の脱炭素化と、人口減少及び少子高齢化に起因する地域課題を解決するため、小売電気事業の利益等を用いて産学官民連携により、地域活性化や地域循環共生圏の構築を目指す。</p>  <p>成果内容：地域の資源である再生可能エネルギーから電力事業により地域内に資金循環を生み出し、収益を地域に再投資することで、地域課題の解決を図る。</p>
<h3>4.2030年のあるべき姿</h3> <p>すべての人に優しく持続可能なまちであり続けるために、国籍、性別、年齢、暮らし方の多様性を認め合い、広域連携、官民連携等の様々な連携により、課題解決を図っていく。</p> <p>具体的な取り組みとして、令和2年度はSDGsの理解や周知を図るため、講演会や研修会を行う。令和3年から市民や企業等との連携を図るため、市民や企業等が出会う場所を提供し、令和5年までに新たな価値の創造を目指す。</p>	
<h3>6.他地域への展開見込（普及効果）</h3>	<p>当モデルの波及展開として、地域新電力会社を中心としたものであるが、大規模な機器を用意するものではなく、市民の行動（協力）によるものである。そのため、どの自治体でも取り組むことは可能である。</p>

1. 地域特性と課題及び目標

愛知県の中央部に位置し、市域東西には乙川、南北には矢作川が流れ、市域中心部で合流する。合流地点には徳川家康公生誕の岡崎城があり、古くから交通の要衝となっているため、現在も国道1号線・東名高速道路・名古屋鉄道本線をはじめとする主要交通が集中する高い利便性のあるエリアとなっている。人口は約38万7千人で、高い三世同居・近居率と西三河地方の強い製造業に支えられ、高出生率と多くの転入者により現在も増加傾向にあるが、2035年をピークに緩やかな減少に転じる見込みである。自動車産業を軸とする第二次産業の強い西三河地方にあって、岡崎市はバランスがとれた産業構造であり、暮らしの中核的な役割を担っている。市域を東西・南北に流れる川とこれに沿って形成されるまちにおいて、中心部で都市魅力向上、周辺部で子育て環境向上、山間部で森林保全、全域を通じて住みやすさを高めることで、だれひとり取り残さない好循環を構築し、持続可能な都市の実現を目指す。

2. 全体計画の概要

時代とともに役割を変化させてきた岡崎城下町の過去の歴史に習い、広域で中心的な役割を担う中枢中核市としての機能を発揮していけるよう、環境・社会・経済の3側面（分野）の統合的な課題解決を図る。また、これと並行して中心部・周辺部・山間部の3側面（エリア）の課題についても統合的な解決を図っていくことで、3側面（分野）×3側面（エリア）について岡崎発の自治体SDGs推進モデルを構築していく。

3. 関連するゴール



4. 2030年のあるべき姿

- 中心部における公共投資が一段落した現状において、2030年にかけて民間投資が緩やかに持続していくことで都市魅力の高まりが得られている。
- 周辺部においては、中心部や市外に勤務する世帯が安心して子育てできる環境を向上させることで人口の自然増・社会増を実現している。
- 山間部においては、森林の保全・活用を推進することで多面的機能が確保されている。
- 全域を通じて、様々なライフステージや環境におかれたステークホルダーの声を聴く体制が整っている。
- 以上の統合的な取り組みを通じて、住みやすさや安心が豊かさを生む好循環が構築されている。

5. 自治体SDGs推進等に向けた取組

- 中心部での持続的な民間投資を誘導しつつ他側面の課題を統合的に解決していくため、SDGsを共通言語とした制度設計に取り組む。具体的には、民間再開発補助制度や土地利用規制の緩和策の適用にあたり、適用を受けようとする民間事業者は、SDGsの達成に資する取組みを行うことを条件とするなどによる制度設計を行う。また、R2.3設立の地域電力小売会社における取組みと連携して統合的な課題解決を促進する。
- 周辺部での子育て環境を向上しつつ他側面の課題を統合的に解決していくため、子育て施策の重点化を図るとともに、自然科学研究機構との連携体制強化を通じて自治体が苦手とする広報力・広告宣伝力を高めていくことで、子育て世帯が支援策をより有効かつ効率的に利用できるような取組みを進める。また、本市の特徴である3世代同居・近居率の高さ、町内会加入率の高さを活かしたまちづくりを進める。
- 山間部では、森林が持つ多面的機能を確保するため、仕事づくり・担い手確保・移住促進などについて統合的に取り組む地域商社を設立していく。
- 全域を通じて、各ステークホルダー（市民や事業者等）が統合的な課題解決について議論できるプラットフォームや制度を構築してパートナーシップ確立に取り組む。

岡崎市航空写真



6. 他地域への展開見込（普及効果）

まちづくりの課題に対し、市民連携・事業者連携が求められる時代の中で、SDGsを共通言語として掲げることで、それぞれのステークホルダーが自然とお互いの利益を尊重しつつ相乗効果を生み出す事業展開の波及が期待ができる。

1.地域特性と課題及び目標

本県は、製造品出荷額等が全国9位（工業統計調査・2018年実績）のものづくり県であるとともに豊かな自然を有しているが、かつての四日市公害問題に市町、事業者、県民と一体となって環境保全施策を進めてきた結果得られたものであり、また、県内に所在する国際環境技術移転センターでは公害防止技術等の研修を実施しているなど、行政、事業者、県民等全ての主体が環境問題を自分ごととして捉え、取り組んでいける素地がある。一方、本県の人口は、特に若者の県外流出が課題となっているため、産学官が連携し、若者とともに脱炭素社会の構築に向けたモデル事業を実施する取組を通じ、人口減少下でも地域の持続的な活性化が図られる社会の構築を目指す。

2.全体計画の概要

三重県らしい持続可能な社会をめざし、若者の参画を得て、現在課題と捉えている深刻な人手不足や若者の県外流出、自然環境の維持に向けた取組を推進する。取組にあたっては、庁内全部局で推進体制を組成するとともに外部有識者による検証体制を整え、ステークホルダーと共に、事業間連携、PDCAサイクルによる事業改善を図っていく。

3.関連するゴール



4.2030年のあるべき姿

「若者」に地域課題の解決に向けた取組への積極的な参画を促し、シビックプライドの醸成、活躍できる場の創出へとつなげていくことで、若者が県内に定着し、地域の中心となって活躍する人材へと成長している。

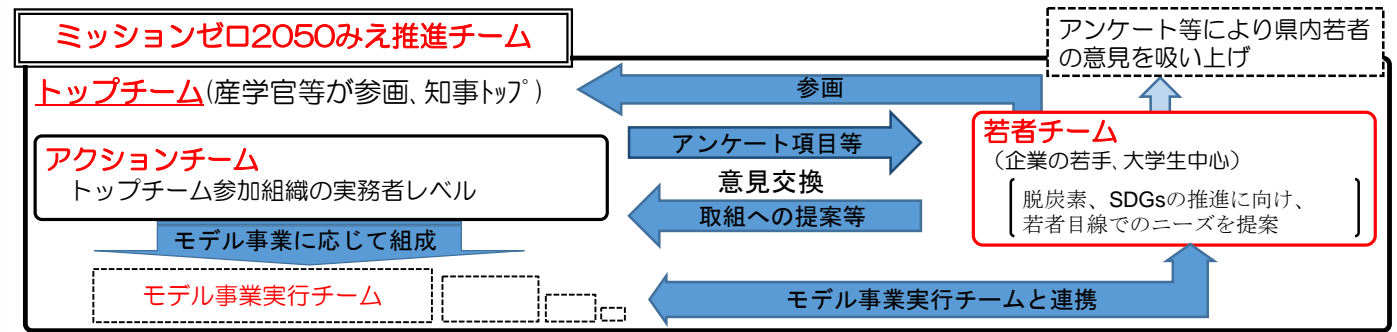
経済面では、地域社会における当事者意識が醸成された若者が積極的に参画することで、若者が躍動する産業が創出されている。社会面では、誰もが参画・活躍する環境に配慮した社会が構築されている。環境面では、持続可能なスマート社会が構築されている。

5.自治体SDGs推進等に向けた取組

・三側面をつなぐ統合的取組として、脱炭素社会の構築に向けた産学官等のプラットフォーム「ミッションゼロ2050みえ推進チーム」を立ち上げ、同メンバーとなる大学、金融機関、エネルギー、物流等の企業・団体とともに、再生可能エネルギーや脱炭素経営などのモデル事業の検討・実施、検証を行う。取組には若者も参画することで、若者のシビックプライドを醸成するとともに、同じプラットフォームに参画する企業や団体の若者にとっての魅力を高め、脱炭素の取組とともに、若者の県内定着、深刻な労働力不足、未来への自然環境の維持といった課題解決に向けた活動の加速化を図る。

※2023年の主な目標：若者の定住率（87.37%）、県内外の高等教育機関卒業生が県内に就職した割合（50.0%）、「資源のスマートな利用」を宣言した事業所数（1,000件）等

・推進体制については、庁内には、知事をトップに副知事、全ての部局長、教育長による「三重県地方創生・SDGs推進本部」を設置するほか、「ミッションゼロ2050みえ 推進チーム」で、統合的取組を推進する。また、県内企業、団体、高等教育機関等ステークホルダーと連携を図る。このほか、SDGsの活性化を目指し、登録制度の構築を検討する。



6.他地域への展開見込（普及効果）

特に注力する先導的取組で記載している「ミッションゼロ 2050 みえ ～みんなで始めるSDGs脱炭素プロジェクト～」は、世界的に喫緊の課題となっている地球温暖化ガスの排出抑制（脱炭素化）に、若者の参画を積極的に促し取り組んでいくことで、若者の地域や社会に対する当事者意識、シビックプライドの醸成や、若者の活躍する場が創出されること、また、経済や社会面における企業や団体、県民の脱炭素に向けた行動が進むこと、さらには、それらをもって、若者の県内定着、地域の活性化につなげていくことを目的としている。このことから、本県での取組の成果は、若者の県内定着、地域の活性化を課題とする多くの地域へ普及展開できるものと考えられる。

グリーンクリエイティブいなべ

～グリーンインフラ商業施設「にぎわいの森」から、カジュアルなSDGs推進を世界へ～

三重県いなべ市

1. 地域特性と課題及び目標

東海エリアの奥に位置し、三重県の最北端、岐阜県及び滋賀県に接する、東西文化の交流地。滋賀県と分かつ鈴鹿山脈の麓、中央に流れる員弁川を挟んで田園地帯が広がる緑豊かなまち。キャンプやサイクリング等のアウトドアにも最適で、国内最高峰の国際自転車ロードレース「ツアー・オブ・ジャパン」のコースにも選ばれている。人口は約4万6,000人で、直近10年間では、ほぼ横ばいをキープ。近年は、グリーンインフラ商業施設「にぎわいの森」を拠点に、緑を経済的・商業的に生かす「グリーンクリエイティブいなべ」のまちづくりで、カジュアルな持続可能性を追求している。課題としては、荒廃した山林の活用、若者の流出防止と移住促進、空き家と市内経済空洞化の解消があり、この解決として、山の麓を「山辺」と定義し、グリーンインフラ商業ゾーンを設立することで、自律的好循環を目指す。

2. 全体計画の概要

森林放棄地を活用したグリーンインフラ商業施設「にぎわいの森」を先導例として、地域商社機能やまちづくり機能、DMO機能を備えた活動を官民金連携で実施。カジュアルなまちづくりに共鳴する市民や移住希望者を呼び込み、鈴鹿山脈の山辺までの市内広域観光回遊を実現する。

3. 関連するゴール



4. 2030年のあるべき姿

すでに先行的成果を出している「にぎわいの森」を足がかりに、森林資源を有効活用したグリーンインフラ商業施設を鈴鹿山脈の「山辺」まで民間主導で量産する。いなべ市ならではの持続可能で自律的好循環を生み出すカジュアルなスモールビジネスとライフスタイルを確立する。

またフェアトレードタウンとして途上国の生産者や、若者、高齢者、障がい者等“誰一人取り残さない”地方都市であることを訴え、多様性あるまちづくりを実現する。

5. 自治体SDGs推進等に向けた取組

【具体事業の概要、実施ポイント】

ヒトやモノ、コト、トキを含めた広義での地域資源を活用し、ビジュアルやデザイン性の優れた商材化と情報発信、移住・カジュアル店舗出店促進を行う、これまでの「グリーンクリエイティブいなべ」を深化させ、体系化する。

【官民連携の仕組み】

2020年4月に設立されたまちづくり組織「(一社)グリーンクリエイティブいなべ」や既存の地域おこし協力隊、民間企業、地元金融機関と連携。カジュアルでかわいい、いなべ市のSDGsに共鳴する移住希望者を山辺へ促し、多様な店舗の開業を目指す。

【計画書にある三側面の取組概要】

先導例として「にぎわいの森」のノウハウをフルに活用。個々の特性、個性を活かし、多様性のある活躍の自己実現の場を確保し、市内各所の森林放棄地や空き家、獣害、僻地の過疎化といった課題を解決する。

【モデル事業、三側面の統合的な取組の概要について】

次の拠点として鈴鹿山脈の麓に地域資源を有効に活用した商業ゾーンを整備。官民金連携で、自然体験やアクティビティなどのカジュアルなまちづくり実施する。

【目指している成果内容】

数値目標として、放棄された山辺の森林整備面積(各年)は2019年3月の実績値5haから2022年には10haへと拡大し、新規産業創出数(各年)も2019年3月の実績値2件から2022年には4件と増加させる。



6. 他地域への展開見込 (普及効果)

鈴鹿山脈には、滋賀県と三重県の8つの自治体が共有し、林業の担い手不足による荒廃、土砂災害の危険性や獣害、過疎化といった共通の課題がある。「山辺のカジュアルなグリーンインフラ商業施設ゾーン」という着想をシェアすることで共感が生まれ、普及展開が図られる。

【湖南省版シュタットベルケ構想】

滋賀県湖南市

1. 地域特性と課題及び目標

本市は滋賀県南部に位置し、大阪、名古屋から100km圏内で、近畿圏と中部圏をつなぐ広域交流拠点にあり、南端に阿星山系を、北端に岩根山系を望み、これらの丘陵地に囲まれて、地域の中央を野洲川が流れている。人口は、平成22年以降ほぼ横ばい、令和2年8月人口は、55,100人となっている。昭和40年代に県立の児童福祉施設や社会福祉法人運営の知的障がい者支援施設の開設が相次いだ福祉発祥の地であり、障がい者自立支援法のモデルとなった発達支援システムの構築等全国的にも先駆的な取組を進めている。少子高齢化、人口減少社会の到来、経済のグローバル化、脱炭素化など、社会構造が大きく変わり、地域産業が将来にわたり発展を続けていくためには様々な挑戦をしていく必要がある。自治体地域新電力会社を核とした官民連携の自然エネルギー導入プロジェクトの実施による地域経済循環の創出、多様な主体との連携により地域の活力を創出し、未来を創造するさりげない支えあいのまちづくりの実現をめざす。

2. 全体計画の概要

障がい者福祉や地域自然エネルギー分野において先駆的に取り組んできた本市において、自治体地域新電力会社「こなんウルトラパワー株式会社」を核として、小売電気事業により生み出される価値を地域内循環させ、経済・社会・環境の三側面からの取組を深化させることで、さりげない支えあいによるまちづくりを展開、誰一人取り残さないSDG s 未来都市を実現する。

3. 関連するゴール



4. 2030年のあるべき姿

産業力が強化された活力あるまち
 地域が主体となった持続可能なまち
 安心して暮らせる基盤の整ったまち
 観光と交流による活性化されたまち

【**経済**】地域内経済循環の向上を図る「湖南市型産業モデル」の創出

【**社会**】「一人ひとりができる役割 もれない支援 行ったり来たりの思いやりのまち」の実現

【**環境**】地域経済に必要なエネルギーを、地域の中で積極的に活用し、その利益を循環させることにより、地域の持続的発展につながる社会の構築

5. 自治体SDGs推進等に向けた取組

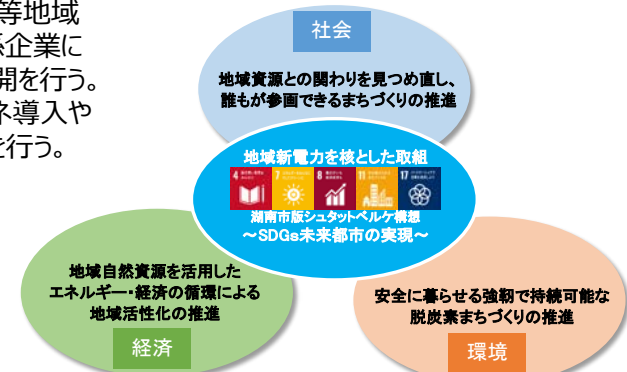
こなんウルトラパワー株式会社が核となり、域外に流出していた資金を域内に還流させ、それらを原資として地域課題解決に資する事業へと展開、拡充させ、湖南省版シュタットベルケ構想によるSDG s 未来都市を実現する。

➤ **事業概要**：こなんウルトラパワー(株)が、エネルギーを主眼に置いた効率的な公共施設の維持管理の検討の上、脱炭素化を市事業において、CO₂排出量2,675t-CO₂までに抑制することをめざし、コスト縮減との両立した公共施設の運営を行う。木質バイオマスの燃料づくりやイモエネルギープロジェクトにおいては、市内の関係団体等が障がいのある人等の参画するイモの植付や収穫、間伐材を活用した燃料づくりを行う農福・林福連携の取組を進める。また市は、こなんソーシャルイノベーション連携協議会設置を行い、協議会への参画、協議会での事例紹介を実施しながら、SDG s に取組む企業の参画を図る。

➤ **連携・体制**：市が「官」としての地域活性化等地域貢献に加え、こなんウルトラパワー(株)並びに関係企業による「産」としての事業ノウハウの活用や事業展開を行う。また、こなんウルトラパワー(株)は、各企業の再エネ導入や脱炭素の取組目標設定、実現に向けた支援を行う。



高齢者施設でのイモ苗植え



6. 他地域への展開見込 (普及効果)

シュタットベルケの考え方は、域外に流出していたエネルギー代金を地域内に還流させ、公共施設を活用した社会サービス、地域の高齢者健康支援・見守りサービス、地域の交通維持や商店街の活性化など地域課題の解決に活用する手法である。また、農福連携・林福連携については、障がいのある人等の就労等へつなげていく取組であり、これらの取組は、全国の地域へのモデルとなると考えている。

かめおか霧の芸術祭×X（かけるエックス）～持続可能性を生み出すイノベーションハブ～109

京都市府亀岡市

1. 地域特性と課題及び目標

大都市に隣接したベッドタウンながら、豊かな田園風景をもち、環境先進都市を目指す亀岡市。市域全体を包む濃霧が特徴であり、美しい景観や美味しい農産物を育むとともに、自然観光を生み出している。府内3位の人口規模を誇るも、人口減少、高齢化、若者の転出超過が続いている。また、市内の生産額上位の業態は、人口規模に比例した小売業等がおよそ半分を占めているため、経済規模の縮小が懸念されることから、市外客の取り込みを進めるとともに、市外への消費・投資の流出の抑制を目指す。加えて、農業の担い手の確保が課題として挙げられ、農作業の効率化や高付加価値化についても重要課題である。世界に誇れる環境先進都市の実現を目指し、多様な事業主体が環境経済政策に参画できる地域社会を目指す。

2. 全体計画の概要

農業、観光及び環境といった地域資源の見える化、知の共有及び相乗効果の創出による課題解決を活動テーマとする「かめおか霧の芸術祭」をハブに、行政とアーティストらが分野横断的に人々をつなぎ、アナログとテクノロジー両面からイノベーションを促すとともに、循環的な経済圏や新陳代謝のあるコミュニティを形成する。

3. 関連するゴール



4. 2030年のあるべき姿

ピンチをチャンスに。地域経済、農業及び環境分野をはじめ地域課題に積極的に挑戦し、持続可能なエコシステムを創り出す。

① 市民が社会的につながり、商業・投資・イノベーションが活発な都市

市民や事業者が地域経済やコミュニティに参画し、地産地消や外貨獲得を進め、強い産業構造を実現する。

② 農業や自然とともに暮らす都市

農業や自然景観を維持・活用した事業を振興し、共感する人々を集めることで、強い農業コミュニティを形成する。

③ ごみを極力出さない社会

市民・事業者・行政の連携を進めることでごみの削減を目指す。

5. 自治体SDGs推進等に向けた取組

● 自治体SDGsモデル事業

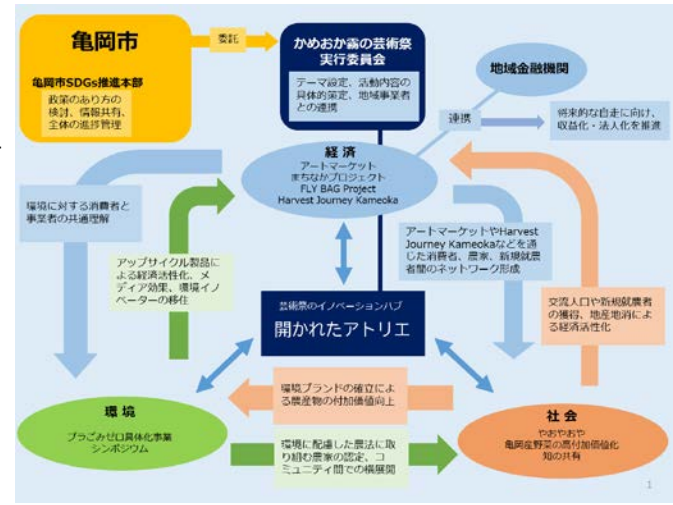
農業、観光及び環境といった地域資源の見える化、知の共有及び相乗効果の創出による課題解決を活動テーマとする「かめおか霧の芸術祭」をハブに、行政とアーティストらが協働して分野横断的に人々をつなぎ、循環的な経済圏や新陳代謝のあるコミュニティを形成し、課題＝テーマが多くある地域こそその地方創生を実現する。

● 三側面をつなぐ統合的取組

行政とアーティストとが協働で地域資源をリサーチし、分野横断的に人々をつなぎ、循環的な経済圏や新陳代謝のあるコミュニティを創り出す。アーティストが活動を魅せ、人々がその活動に関わることができる「開かれたアトリエ」を整備することにより、関係人口の交流やイノベーションを促し、各事業の連動を加速させていく。

● 推進体制

部長会議の構成員を本部員とする亀岡市SDGs推進本部を設置し、情報共有や進捗管理を図る。推進本部に事業所管課長からなる幹事会を設置する。



6. 他地域への展開見込（普及効果）

- 3つのチャネルを通じたモデル事業の展開
1. 各種の広域プラットフォームへの参画
2. 協定企業を通じた展開（他自治体が応用できる連携内容、サービス提供の開発）
3. 行政視察（2019年においては他地域からの視察を14件受入れ）

<h3>1. 地域特性と課題及び目標</h3>	<p>大阪は、わが国のほぼ中央に位置し、京都・奈良などの諸都市と近接し、瀬戸内海に面するなど優れた地理的条件を備えている。人口800万人を超える西日本の中心的都市であり、都市部には高層ビルのオフィスや商業施設が立ち並び、鉄道網をはじめ交通機関が発達するとともに、2025年には大阪・関西万博が開催され、「未来社会の実験場」をコンセプトに地球規模の様々な課題に向け、世界各地から英知を集める場となる。</p> <p>大阪は万博開催都市として、課題を克服すべきゴールや世界に貢献できるゴールを「重点ゴール」に位置づけ、府民や企業など、あらゆるステークホルダーとの連携と協調により取組みを広げていく。</p>
<h3>2. 全体計画の概要</h3>	<p>「いのち輝く未来社会のデザイン」をテーマに掲げる大阪・関西万博の開催都市として、いのちや暮らし、次世代に関わるゴールに重点的に取り組みながら、行政だけでなく、府民や企業、金融機関、経済界などあらゆるステークホルダーとの連携を広げ、一人ひとりがSDGsを意識し、自分なりの強みや課題意識の中で、自律的に17のSDGs全ての達成をめざす「SDGs先進都市」を実現する。</p>

3. 関連するゴール



4. 2030年のあるべき姿

いのち輝く幸せな暮らし

誰もが取り残されることなく、すべての命が大切にされ、人と人とのつながりの中で、全ての人が生涯にわたって、自らの能力や可能性を発揮し、健康でいきいきと活躍できる社会の実現

多様なチャレンジによる成長

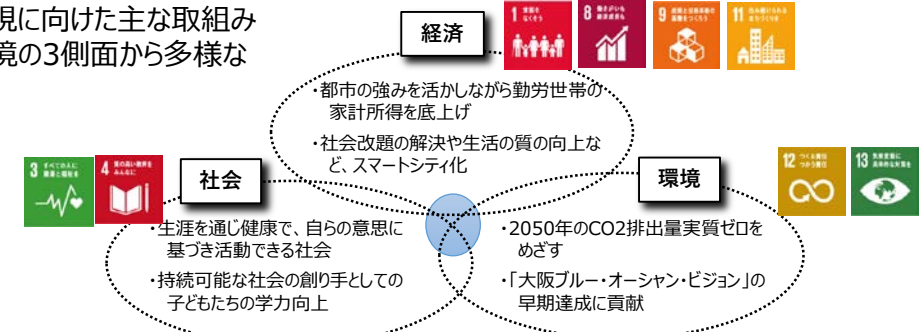
都市の魅力や寛容性を高め、多様な人材を呼び、様々なことにチャレンジできる環境を整え、新たな価値観やイノベーションの創出を図るとともに、地球環境を守る取組みを進めることで、持続的な成長に向けた取組みを推進

世界の未来をともにつくる

大阪・関西万博の開催都市として、誰もが世界とつながり、SDGsの価値観が大阪から世界に広がり、人々に共有され、「ひとを救い、地球を守る」ソーシャルグッドな取組みを推進

5. 自治体SDGs推進等に向けた取組

■ あるべき姿の実現に向けた主な取組み
経済、社会、環境の3側面から多様な取組みを展開



■ 自治体SDGsモデル事業の概要（大阪発「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」推進プロジェクト）

「G20大阪サミット」の象徴的レガシーである「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン（※）」を先導する取組みとして、プラスチックごみ問題解決に向け、経済、社会、環境の三側面から、3R（リデュース、リユース、リサイクル）などの普及啓発や、海岸漂着ごみの実態調査、海ごみの回収、プラスチックごみの資源循環などに取組む。

また、『三側面をつなぐ統合的取組』として、「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」の実現に向けて大阪府・市が一体となって取り組む計画の取りまとめと推進体制の構築、国内外への成果の発信、また、自治体SDGs モデル事業全体の取組成果を象徴的に体現する事業として「地域・事業者の連携による新たなペットボトル回収・リサイクルシステム」を展開していく。

（※）2050年までに海洋プラスチックごみによる新たな汚染をゼロにすることをめざす世界共通のビジョン

6. 他地域への展開見込（普及効果）

他の地域でも事業が自走できることを視野に入れ、地域金融機関からの制度融資の活用を図るなど民間ベースで事業性を見込むことができるか検討を行っていく。

1. 地域特性と課題及び目標

大阪府の中央部の北側、神崎川を隔て大阪市の北に位置し、大阪都市圏の中でも、“住み、働き、学び、憩う”都市としての機能がバランスよく備った利便性が高いまちとして発展してきた。空の玄関口である大阪国際空港や日本最初の大規模ニュータウンである「千里ニュータウン」があり、人口も微増傾向にある。伝統や歴史と調和しながら、時代の移り変わりとともに、快適な住宅都市、質の高い教育文化都市として、「みらい創造都市とよなか～明日がもっと楽しみなまち～」の実現に向けて、着実な歩みを重ねている。一方で老年人口の割合が増加しており、少子高齢化が進展している。また施設の老朽化や地域コミュニティを支える担い手不足も課題となっている。その解決のため地域資源を活用した子育てと職住近接の推進を通して、全員参加型のSDGsコミュニティの創出をめざす。

2. 全体計画の概要

本市では、少子高齢化や施設の老朽化、地域コミュニティを支える担い手不足などの課題がある。これに対し、「本市の強みや特性を発展させ、まち全体で子どもたちを育み、その子どもたちが愛着と誇りをもってまちを創っていく。そのために多様な主体が協働のもと、創意工夫し、明日がもっと楽しみと思えるまちにしていく」ことを2030年のあるべき姿とする。これを実現するために、「将来役立つ教育」、「支えあう地域」をキーワードに市民・事業者・行政が一体となって地域課題の解決に向けて取組みを推進する。

3. 関連するゴール



4. 2030年のあるべき姿

明日がもっと楽しみと思える持続可能なまちの実現

- ◆市民・事業者・行政が一体となり、多様な主体が協働
- ◆全世代型「地域包括ケアシステム・豊中モデル」を推進
- ◆地域で支えあう地域共生社会の実現

⇒子どもから高齢者まで、誰もが住み慣れた自宅や地域で自分らしく暮らせるまち

⇒子どもたちが地域との関わりの中で、課題解決する力を身につけ、次世代の地域の担い手として成長

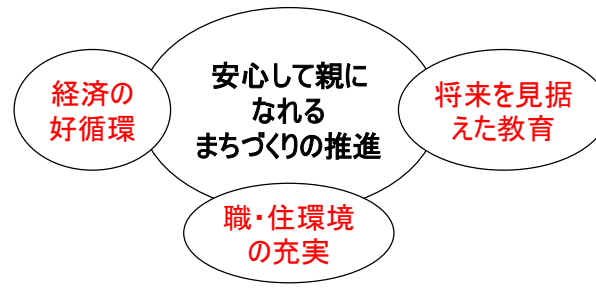
本市の強みと特性を活かし、まち全体で子どもたちを育み、その子どもたちが愛着と誇りをもってまちを創る。

5. 自治体SDGs推進等に向けた取組

2030年のあるべき姿に向けて、安心して親になれるまちをめざしていく。そのために地域で子どもを育む環境づくりに取り組み、将来を見据えた教育を推進する。また市内事業者・地域金融機関と連携した域内循環の拡大による地域経済の活性化・地域での雇用拡大に取り組みとともに、安心して生活・操業できる住工共生の環境づくりを推進することで、職・住環境の充実をめざす。

そして多様なステークホルダーが主体的に参加する意識の醸成を促進し、地域を構成する市民、事業者、行政全員がSDGsを実践するコミュニティの創出をめざしていく。

地域資源を活用した子育て×職住近接の推進
＝全員参加型SDGsコミュニティの創出



【社会】地域連携による将来世代の育成

- ・知識の定着だけでなく、自ら考える力を育み、課題解決能力を引き出す教育の推進
- ・子どもから高齢者まで多世代交流の場と連携ネットワーク

【経済】域内循環の拡大による地域経済の活性化

- ・子育て、福祉などの地域課題解決ビジネスの活性化
- ・市内中小企業と女性や高齢者等の潜在労働力のマッチング

【環境】安心して生活・操業できる環境の維持

- ・事業所と協働した災害時の電力確保や、近隣市町村と連携した地球にやさしいまちづくり
- ・防音対策等への補助金で工場も住宅も共存できるまちづくり

6. 他地域への展開見込（普及効果）

少子高齢化は、今後都市部において直面する課題である。本市の全世代型の「地域包括ケアシステム・豊中モデル」及び「とよなか子育て世帯定住促進プロジェクト」の取組みは、地域資源を活用した全員参加型のコミュニティの創出であり、先駆的な取組みにつなげていきたい。

SDGsを共通言語としたマルチパートナーシップによる“富田林版”いのち輝く未来社会のデザイン¹²

大阪府富田林市

1. 地域特性と課題及び目標

大阪府の東南部に位置し、大阪都心部から約20 kmの距離にあるベッドタウンとして発展してきたが、2020年1月末時点の人口は110,919人（高齢化率29.9%）で、特に20・30歳代の若年層の転出超過が顕著であり、人口減少と少子高齢化が同時に進行している。また、地域資源は大阪府内唯一の重要伝統的建造物群保存地区である富田林寺内町がある。各分野の課題は、経済面では生産年齢人口の減少に伴う事業継続可能性、社会面では地域コミュニティの担い手不足による衰退、環境面では地球温暖化や大気汚染により、豊かな自然環境が損なわれる可能性等が挙げられる。今後、持続可能な地域社会を形成していくため、様々な主体がさまざまな関係性を結び地域社会を支えるマルチパートナーシップの創出に取り組む。また、各主体がまちづくりに参画し、活躍していくため、社会・経済・環境の「健康」づくりに取り組む。

2. 全体計画の概要

人口減少・少子高齢化等に起因する厳しい市財政状況や地域の担い手不足等の課題に対し、従来型の取組から一歩踏み込んだ仕組みとして、公民連携・民民連携をキーとしたマルチパートナーシップを創出し、地域リソースを効果的に活用した、富田林発の市民とまちの「健康」増進を進める。

3. 関連するゴール



4. 2030年のあるべき姿

いのちが輝き みんなで理想を追求する 魅力と活力あふれるまち富田林

- いのち輝く富田林の実現**
あらゆる主体としての「ひと」が、自分らしく、いきいきと活躍するための「健康」づくりや、活動の基盤となる環境の向上をめざす。
- マルチパートナーシップによる増進型社会の実現**
「ひと」が、互いの立場や役割を認識したうえで、理想の地域社会の姿をともに描き、マルチパートナーシップにより、目的実現型の手法で理想を追求する増進型社会をめざす。
- 地域資源を活かし繋ぐ魅力的で活力あふれるまちの実現**
本市固有の地域資源を活かし、それぞれをつなぎ合わせることで新たな価値を創造し、域内外の人々に訴求できる魅力を磨きあげ、活力があふれるまちの実現をめざす。

6. 他地域への展開見込（普及効果）

「ひと」と「まち」の「健康」増進に向け、行政・市民・団体・企業等で紡ぐマルチパートナーシップにより、行政からの新たな投資を必要とせず、ビジネスモデル化や金融と連携した資金を地域に呼び込むアプローチは、厳しい財政運営が求められる基礎自治体にとって効果的な手法で、まちの規模や所在等に関わらず、波及展開できるものである。

5. 自治体SDGs推進等に向けた取組

「富田林市産官学医包括連携協定（通称TOMAS）」を核に、民間主体による有償型健康事業等（いのち輝く“まちまるごと”健康プロジェクト）を展開し、三側面を支える「ひと」の健康を増進するとともに、市独自の公民連携デスクとパートナーシップ制度の活用により、統合事業及び三側面の取組の底上げと加速化を図る。

経済

- ① 地域資源をつなぐウェルネストレイル事業
- ② SDGs金融による地域活動の活性化
- ③ 地域企業への健康経営の普及促進
- ④ ものづくり企業への補助充実

KPI例
SDGs金融による支援件数
2022年：6件

環境

- ① 地域連携サポートプランと地域公共交通の実践
- ② 配水池設置型の小水力発電事業
- ③ とんだばやしプラスチックごみゼロ宣言
- ④ 家庭用燃料電池・太陽光発電システム設置補助

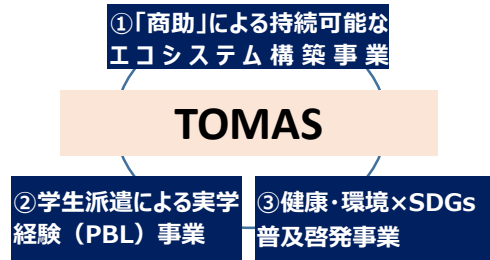
社会

- ① 医療・介護連携による地域包括ケアの実現
- ② 学生が講師の健康事業
- ③ スポーツ・食の多世代健康教育
- ④ “増進型地域福祉”に向けた「校区担当職員」制度

KPI例
「商助」による健康拠点数（健康事業実施事業者数）
2022年：4ヵ所

KPI例
水力発電によるCO₂の削減量
2022年：540t

いのち輝く“まちまるごと”健康プロジェクト



三側面をつなぐ統合的取組

<h3>1. 地域特性と課題及び目標</h3>	<p>明石市は、日本の標準時の基準となる東経135度子午線上にあり、兵庫県中南部の阪神都市圏と播磨都市圏が接し、明石海峡をはさんで淡路島を眼前に臨むことができる。約50km²のコンパクトな市域に、17の鉄道駅に加え、新幹線の停車駅もあるなど、公共交通機関が充実し、神戸や大阪など大都市へアクセスしやすく、交通の利便性が高い。総人口は2013年から8年連続で増加しており、若い子育て世代を中心に転入超過となっている。また、これまでの「誰にもやさしいまちづくり」の推進等が評価され、国から「先導的共生社会ホストタウン」の認定を受けた。課題としては、漁獲量の減少、待機児童、地域コミュニティの希薄化、中小零細事業者の後継者不足などが挙げられ、市民・事業者・各種団体等とのパートナーシップにより、課題解決に取り組み、「誰もが住みたい、住み続けたい」と思う持続可能なまちを目指す。</p>
<h3>2. 全体計画の概要</h3>	<p>誰もが住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるやさしいまちの実現を目指し、①環境と豊かな暮らしとの調和、②やさしい共生社会の創造、③地域の資源・特性を活かした活力ある経済の3つの方向性のもと、漁獲量の減少や待機児童、地域コミュニティの希薄化、中小零細事業者の後継者不足などの課題解決に取り組む。</p>

3. 関連するゴール



4. 2030年のあるべき姿

SDGs 未来安心都市・明石
 ～いつまでも すべての人に やさしいまちを みんなで～
 ・すべての人が、いつまでも住み慣れた地域で安心して暮らすことができ、社会的な孤立や疎外を感じることなく、未来に明るい希望を持てる持続可能なまちを、2030年のあるべき姿として設定し、まちのみんなでパートナーシップにより実現を目指す。

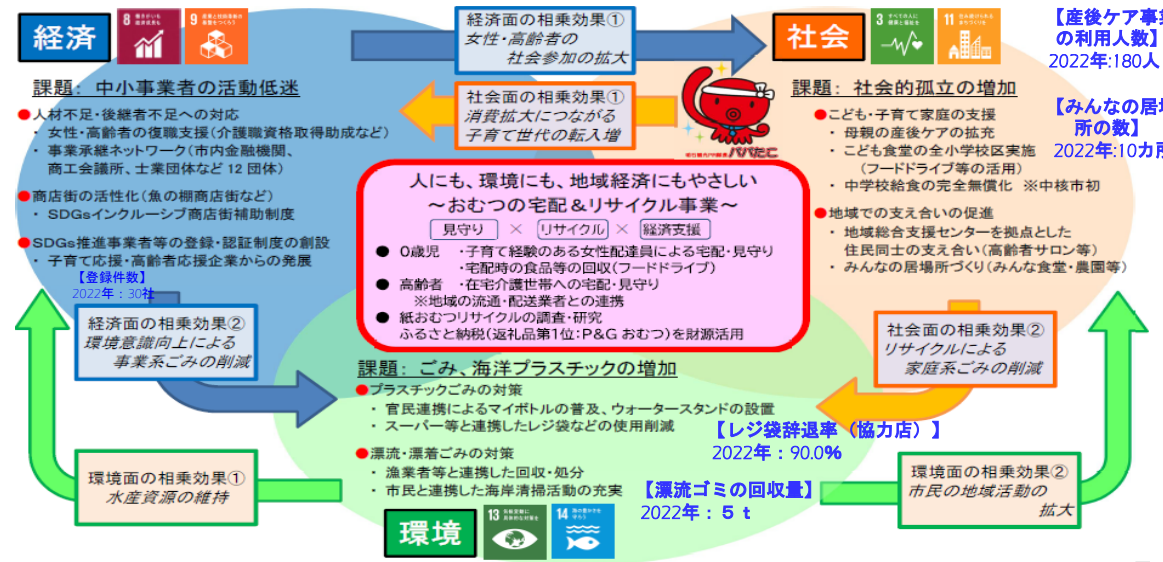
【3つのまちの方向性】

- ①環境と豊かな暮らしの調和 "便利さと豊かな自然が共存するまち" **【環境】**
- ②やさしい共生社会の創造 "すべての人が輝き、繋がり、助け合うまち" **【社会】**
- ③地域の資源・特性を活かした活力ある経済 "産業が元気で活力が持続するまち" **【経済】**

5. 自治体SDGs推進等に向けた取組

【事業名】「あかし支え合い循環型社会」構築事業

0歳児・高齢者への紙おむつの宅配やリサイクルを通じて、子育てや介護を社会で支えるとともに、豊かな海の保全につながるプラスチックごみの削減や、中小事業者の持続可能な経営環境の整備に統合的に取り組むことにより、誰もが自分らしく暮らし、社会の一員として支え合い活躍できる、循環型の社会を実現する。



課題：中小事業者の活動低迷

- 人材不足・後継者不足への対応
- 女性・高齢者の復職支援(介護職資格取得助成など)
- 事業承継ネットワーク(市内金融機関、商工会議所、士業団体など12団体)
- 商店街の活性化(魚の棚商店街など)
- SDGsインクルーシブ商店街補助制度
- SDGs推進事業者等の登録・認証制度の創設
- 子育て応援・高齢者応援企業からの発展 **【登録件数】** 2022年：30社

課題：社会的孤立の増加

- 子ども・子育て家庭の支援
- 母親の産後ケアの拡充
- 子ども食堂の全小学校区実施(フードドライブ等の活用)
- 中学校給食の完全無償化 ※中核市初
- 地域での支え合いの促進
- 地域総合支援センターを拠点とした住民同士の支え合い(高齢者サロン等)
- みんなの居場所づくり(みんな食堂・農園等)

課題：ごみ、海洋プラスチックの増加

- プラスチックごみの対策
 - 官民連携によるマイボトルの普及、ウォータースタンドの設置
 - スーパー等と連携したレジ袋などの使用削減 **【レジ袋辞退率(協力店)】** 2022年：90.0%
- 漂流・漂着ごみの対策
 - 漁業者等と連携した回収・処分
 - 市民と連携した海岸清掃活動の充実 **【漂流ゴミの回収量】** 2022年：5t

人にも、環境にも、地域経済にもやさしい
 ～おむつの宅配&リサイクル事業～
 見守り × リサイクル × 経済支援

- 0歳児 ・子育て経験のある女性配達員による宅配・見守り
- 高齢者 ・宅配時の食品等の回収(フードドライブ)
- 紙おむつリサイクルの調査・研究
 - 地域の流通・配送業者との連携
 - ふるさと納税(返礼品第1位:P&G おむつ)を財源活用

<h3>6. 他地域への展開見込 (普及効果)</h3>	<p>本市の取組の多くは、市民の暮らしに着目したものであるとともに、特別な資源を要するものではないことから、全国的に展開可能な内容であり、各自治体の持続可能性を高めうる。</p>
------------------------------	---

1. 地域特性と課題及び目標

【地域特性】倉敷市は、岡山県の南部に位置し、美観地区をはじめとした豊富な観光資源、水島コンビナートや繊維産業などの製造業、特色ある農林水産品など多種多様な産業を有し、複数の三次救急指定病院、大学等の都市機能が集積する人口約48万人の中核市である。また、一級河川高梁川のつながりにより、流域自治体（7市3町）は、60年以上前から官民連携による取組を行っており、平成27年には、全国に先駆けて連携中枢都市圏を形成し、倉敷市は中心市として持続可能な圏域づくりを推進している。

【課題・目標】倉敷市及び高梁川流域圏においても人口減少への対応が急務となっており、人口維持に向けた取組とともに、多様な人材の育成・活躍に向けた取組を推進し、持続可能なまちづくりを目指す。また、平成30年7月豪雨では、多くの尊い生命や財産が奪われており、災害からの復興とともに経験を活かした災害に強いまちづくりを目指す。

2. 全体計画の概要

人口減少社会においても持続可能な圏域とするため、全国に先駆けて形成した高梁川流域連携中枢都市圏において、SDGsの観点をもって、連携を更に強化していくとともに、全分野共通の課題である“地域で活躍する人づくり”と、豊かな自然環境を未来につなぎ、荒ぶる自然災害にも対応する“自然との共存”の実現を目指す。

3. 関連するゴール



4. 2030年のあるべき姿

●多様な人材が活躍し、将来に渡って安心・快適に生活できる都市・圏域

経済面では、地域産業を支える人材確保・育成、社会面では、福祉充実や移住定住推進、環境面では、地球温暖化対策推進や防災力強化などを推進し、持続可能な地域づくりが実現している。

●頻発・激甚化する自然災害に対し、誰一人取り残さない都市・圏域

未曾有の豪雨災害における全ての経験を教訓として、実践的な防災教育・避難訓練の推進や、地域による地区防災計画の策定促進等により、災害時には、住民の命をみんなで守る地域づくりが実現している。

5. 自治体SDGs推進等に向けた取組

●自治体SDGs推進に向けた主な取組の概要

【経済】ICT推進／官民連携により、オープンデータの利活用推進、ICT人材の育成を行う。

未来人材育成／圏域の高校と金融機関等が連携し、キャリア教育等を実施する。

【社会】保育士確保／圏域で、離職防止・潜在保育士復職・資格取得に向けた取組を行う。

教育環境充実／圏域内図書館の相互利用や社会教育施設の入館料免除等を行う。

【環境】圏域一斉清掃／高梁川流域の住民等が一斉に清掃活動を行う。

防災力強化／圏域で避難所運営演習や防災講演会等を実施する。

●執行体制：圏域の首長で構成する「高梁川流域自治体連携推進協議会」等の体制を構築

●自治体SDGsモデル事業

①高梁川流域みらい人材創出プロジェクト：地域の課題解決を実践する人材育成等に取り組む「高梁川流域課題解決人材創出事業」など、幅広い世代で、地域の課題や将来に関心を持ち、持続可能なまちづくりに取り組む人材創出を図る。

主なステークホルダー：（一社）高梁川流域学校、地元金融機関、商工団体等

②人と人をつなぎ、データ活用による防災力強化事業：浸水想定区域等のオープンデータに住民からの防災情報を加えるなど、平常時には、地区防災マップの策定促進等を図り、災害時には、被災者や支援者に有効な情報を提供できる「防災用オープンデータサイト」の整備・運用を行う。

主なステークホルダー：（一社）データクレイドル等

●事業推進における工夫：圏域を対象とした事業を、多様なステークホルダーとの連携により実施することで、成果拡大や新たなイノベーション創出につながるよう努めている。

6. 他地域への展開見込（普及効果）

国の第2期総合戦略に都市間連携の重要性が明記されるなど、人口減少社会での持続可能な地域づくりにおいて、都市間連携（広域行政）は不可欠な視点となっており、その先駆的な取組を推進する都市のひとつとして、他地域への普及展開を図っていく。

1. 地域特性と課題及び目標

広島県のほぼ中央に位置する東広島市は、古くから穀倉地帯が広がる西国街道（山陽道）の要衝として栄えてきた。道路・鉄道などの交通をはじめ、地理的な好条件もあって、試験研究団地や内陸型の工業団地の整備などにより、現在に続く経済的な発展の基盤が形成された

また、広島大学の大学・試験研究機関や先端技術産業の集積は、東広島市の発展の原動力となるとともに、研究者、技術者などの高度な知識・技術を有する人材をはじめ、学生、留学生などの増加をもたらし、多くの人材が集う都市として成長してきた。

一方で、「特定の産業に依存する産業構造」、「学生・若者の転出・低い市内就職率」、「市民満足度の低い公共交通」、これまで一貫してきた「人口増加傾向の鈍化及び人口周辺地域の活力低下、将来的な人口減少局面への移行」といった課題を抱えている。

2. 全体計画の概要

東広島市は、大学・試験研究機関をはじめ、多くの学術研究機能が集積し、イノベーション創出の鍵となる知的資源に恵まれた都市である。この知的資源と、豊かな自然環境、多様な人材といった地域資源が相互に作用しあうことによって、未来を築く「新しい価値」が生まれ、あらゆる地域や場面で発揮される都市の実現を目指す。

3. 関連するゴール

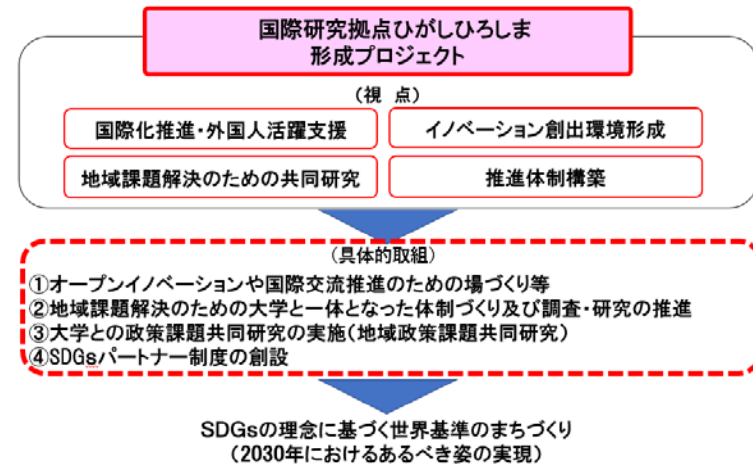


4. 2030年のあるべき姿

- ・イノベーションが生まれ、働きがいのあるまち
 - ・学生や外国人が定着し、活躍するまち
 - ・質の高い教育を受けられるまち
 - ・環境に配慮し、持続可能で住みやすく住みたくなる先端技術のまち
- をあるべき姿として掲げ、集積した学術研究機能や、豊かな自然、多様な人材といった地域資源の相互作用によって、「新たな価値」が生まれ、その価値が人々の仕事や暮らしなど、あらゆる地域や場面で幅広く効果的に発揮されるまちの実現を目指す。

5. 自治体SDGs推進等に向けた取組

「経済」「社会」「環境」の三側面及びそれらをつなぐ統合的な取組として、多様な文化が共生し、イノベーションを創出する持続可能な「国際研究拠点」の形成を目指し、関連するゴール及びターゲットの達成と課題解決を図る。プロジェクトの推進にあたっては、行政のみならず、大学をはじめとする域内や海外のステークホルダーも含め、一体となってまちづくりを進める体制を構築し、新たなまちのビジョンを描くとともに、各分野における施策を展開する。



6. 他地域への展開見込 (普及効果)

SDGsの推進は、地方創生にも資するものである。地方創生のために大学が果たす役割は大きく、大学と地域が一体となり、経済・社会・環境の側面及び特に注力する先導的な取組を推進することにより、国際研究拠点の形成を目指すこの取組は、他に例のないものであり、再現可能なシステムを構築することで、大学を有する地方都市の成長モデルとなることが可能である。

1. 地域特性と課題及び目標

三豊市は香川県西部に位置し、人口約62,000人、総面積は約223km²。中央部の三豊平野には田園風景が広がり、北部から西部にかけては瀬戸内海に面し、美しい島々を望める一方、南部から東部にかけては里山が連なる、豊かな自然を有するまちである。災害が少なく、穏やかで温暖な気候は住環境としても抜群である。豊かな自然環境に囲まれ良質な農産物が収穫できることもあり、みかんやお茶など県内の農業産出額では四国トップを誇っている。花き栽培においては全国トップシェアのマーガレットも存在する。しかしながら、進む人口減少と少子高齢化による労働力不足、後継者不足は深刻であり、これら労働力の確保、および製造・生産の効率化という課題がある。その課題の克服に向け、AIを活用した技術開発・社会実装による高付加価値商品・高付加価値労働の創出への取り組み等を始めた。

2. 全体計画の概要

【多極で目的を分担し、時間と空間を合理化した地域拠点ネットワーク型ふるさと】●産業創造拠点・次世代育成拠点・子育て支援拠点など多機能で多様なサービスをバランスよく地区ごとに分散・分担して整備●地域コミュニティ拠点・・・地域住民同士の交流や生涯学習活動や支え合いのコミュニティ活動拠点及び地区における交通ネットワーク拠点として形成。

3. 関連するゴール



5. 自治体SDGs推進等に向けた取組

せとうちスマートアイランド構想～多極分散ネットワーク型における「海と島のみとよ」ゾーン観光活性化策
粟島を地域エネルギーの効率的モデル「スマートアイランド粟島」として構築し、災害等の非常時における島民生活の導線や生活インフラを確保するとともに、自然環境やアートでの観光産業を活性化。瀬戸内国際芸術祭等で市内外に発信することで、本市の知名度向上や、粟島の地域活性化、さらに荘内半島全域での交流人口の増大を図る。

4. 2030年のあるべき姿

多極分散ネットワーク型まちづくりによる「ひろく豊かな田園都市」の実現に向けて、三側面の取り組みを各民間企業と連携して取り組む。

- ①AIやIoT等の先端技術を活用して誰もが豊かに暮らせるまちを目指して、一般社団法人みとよAI社会推進機構が中心となってAIやIoTを活用した地域課題解決の実証実験を行い、本市の産業やまちが直面する課題解決を図る
- ②市内に、産業創造拠点、次世代育成拠点、地域コミュニティ拠点等の重点プロジェクト拠点を整備し、具体的なゾーニングが形成されたまちを目指す。

【**経済面**】第2次観光基本計画の3つの骨子「魅力的な観光地域づくり」「効果的なデジタルマーケティングと情報発信の強化」「観光客受け入れ環境の整備」を軸に取り組む。民間組織との連携により生まれた様々なプロジェクトがあり、地域内外のプレーヤーと連携し、人材の活性化・交流人口の拡大を目指す。

(目標) 観光入込客数：2018年12月1,695千人→2024年2,000千人

【**社会面**】現在、三豊市では民間企業と連携し、MaaSの実証実験に取り組んでいる。移動困難者である高齢者・免許返納者はもとより、こういった離島・半島エリアの交通の整備が、生活交通と観光交通の融合のために必要と考えている。粟島での「グリーンスローモビリティ」の実証実験など、データ収集を行いながらMaaS推進の取り組みを進めていく。

(目標) 新しい公共交通手段：2018年3月末実施→2024年3事業

【**環境面**】2019年9月に協定を結んだフランスの「タラ財団」と連携した取り組みを進めていく。タラ財団所有の海洋科学探査船タラ号が、世界中の海で調査した地球温暖化やマイクロプラスチックがもたらす海洋環境や海洋生物への影響を学ぶ場所を粟島で展開していく。

(目標) 地域の歴史や自然について関心がある生徒の割合：2019年3月67.4%→2024年80.0%

6. 他地域への展開見込 (普及効果)

多極分散ネットワーク型まちづくりが、インフラ予算の削減・有効活用に転用でき、コンクリートではなくソフト事業に投資できれば、産業、医療、福祉、教育、交通といった各分野でAI先端技術を用いた戦略を立案したソリューションが、他地域での展開が可能となる。

1.地域特性と課題及び目標

本市は愛媛県の中央に位置し、都市部の利便性と「島・里・山」などの豊かな自然環境がコンパクトにつながった、人口約51万人を有する四国最大の都市である。日本最古の温泉と言われる道後温泉や現存12天守の1つである松山城などの観光資源、近代俳句の祖である正岡子規の輩出をはじめとする文学的土壌の豊かさ、瀬戸内海国立公園の中に浮かぶ忽那諸島などの豊富な自然環境が特徴である。

産業構造は第3次産業が約8割を占め地域雇用に貢献しており、産業別特化係数は特に観光関連産業の代表的職種である宿泊業が高い。歴史や文化資源、豊かな自然環境など、先人から受け継がれてきた多くの「宝」を、50年後・100年後も残していくことが出来るよう、松山SDGsプラットフォーム事業で多様なステークホルダーと協働することにより、地域課題の解決と団体自体の持続可能性も確保することで、自律的好循環の形成を目指す。

2.全体計画の概要

地域資源を活かした取組を継承しつつ、課題解決に向け多様なステークホルダーが協働し、経済・社会・環境の三側面を統合的に推進する。その取組や効果を見える化し、国内外に情報発信するほか、プラットフォームを通じて自律的好循環を形成するなど、「安全で環境にやさしい持続可能な“観光未来都市まつやま”」を目指す。

3.関連するゴール



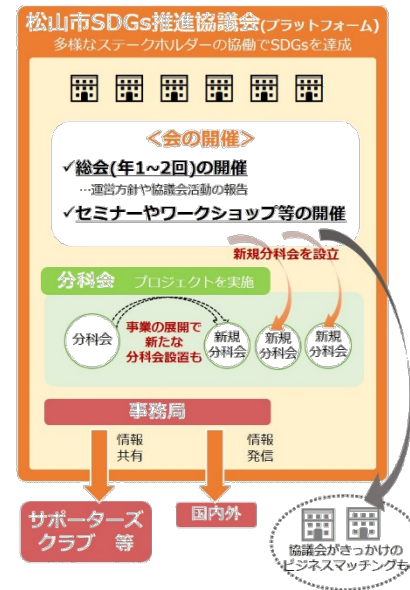
4.2030年のあるべき姿

「安全で環境にやさしい 持続可能な観光未来都市まつやま」

脈々と受け継がれてきた地域資源を活かした取組を継承しつつ、経済面では、『産業の活性化と交流・関係人口が拡大し、賑わいがあり選ばれるまち』を、社会面では、『コンパクトで防災力も高く、多様な主体が活躍する安全安心で快適なまち』を、環境面では、『協働が築く、豊かな自然環境と共生するまち』をテーマにまちづくりを進め、「安全で環境にやさしい 持続可能な観光未来都市まつやま」の実現を目指す。

5.自治体SDGs推進等に向けた取組

松山SDGsプラットフォーム事業（松山市SDGs推進協議会）



三側面をつなぐ統合的取組として、令和2年2月に設立した「松山市SDGs推進協議会」を核に、多様なステークホルダーが持続可能な地域づくりに自分事として参画し、新たな価値を創出することで複数課題の同時解決を図る「松山SDGsプラットフォーム事業」を推進する。

具体的には、セミナー等でSDGsに関する意識の醸成や先進的な取組の紹介、地域課題の共有などを図り、ワークショップを通じて、地域課題の解決や事業可能性を考察し、団体間のコミュニティを形成する。

その中から、企業間のビジネスマッチングや目的を共有する団体で設置する分科会を生み出し、プロジェクトを実施する。

特に分科会で優れた取組を行った団体に対しては、認証による差別化を図るなどインセンティブを付与することにより、地域や企業のブランド力の向上を図る。

本市は、事務局として協議会の活動を支援するほか、様々なチャンネルを通じ、国内外へ情報発信し、“人と人”“地域と地域”が結びつき、互いに支え合い、全員で自立的・持続的に諸問題を解決できる場や仕組みを充実させることで、自律的好循環の形成を目指す。

6.他地域への展開見込（普及効果）

松山SDGsプラットフォーム事業内の先行分科会として実施する「スマートアイランドモデル事業」は、忽那諸島の中に位置する、人口減少や高齢化、エネルギーの脆弱性など、日本社会の縮図のような課題を抱えた人口約2,500人の島「中島」が舞台である。多様なステークホルダーとの協働等を通じ、再生可能エネルギーの地産地消や地域に適したモビリティの活用などにより地域課題の解決を図り、その成果を国内外に情報発信することで、類似課題を抱える他の地域への普及展開を図る。

持続可能な水源のまち土佐町～人々の豊かな営みが「世界」を潤す水を育む～118

高知県土佐町

1. 地域特性と課題及び目標

【地域特性】

- ・四国の中央部、吉野川の源流域に位置。「四国の水がめ」早明浦ダムが立地しており、他地域の生活水も賄う「水源のまち」
- ・棚田や山林が広がる「豊かな自然環境」と、生活サービスが中心市街地に集まる「歩いて暮らせる町」が共存
- ・人口約3,800人。年々減少しているが、移住者の増加や出生率の高さを背景に、減少のスピードは比較的緩やか

【課題及び目標】

- ・一次産業者の著しい高齢化や人口減少に伴い、水源の涵養に寄与する生業が持続困難になってきている。今後も水源のまちとしての価値を発揮していくため、従来とは異なる新しい形の水源保全及び涵養の仕組みづくりが必要となっている。

2. 全体計画の概要

地域における多様な営みを通じて水源は維持される。すなわち水源の持続可能性は、町の持続可能性のバロメーターともいえる。本計画では、「地域で暮らす人々の豊かな営みが、他の地域をも潤す“世界”の水源のまち」の実現に向け、水源保全のあり様を可能な限り具体的かつ定量的に把握することや、教育や学びの環境の充実、地域産業のリデザイン、地域の人々の活躍の場づくり、暮らしやすいまちづくりを推進する。

3. 関連するゴール



4. 2030年のあるべき姿

2030年においても持続可能な土佐町の姿として、下記の姿を実現していく。

■ どこよりも水の価値を知るまち

→水源の実態や、水を育むことの価値の把握

■ 全ての人が質の高い学びの機会を得られるまち

→これからの時代に対応できる人材を育む土壌づくり

■ 地域の資源から新たな経済循環を創出するまち

→一次産業に連関する多様な産業・経済循環の創出

■ 多様な人々が、「誰ひとり取り残されず」活躍するまち

→全世代・全員が活躍できるまちづくり

■ 「自然」と「市街地」が共存する、暮らしやすいまち

→農村部と市街地の有機的結びつきの形成

5. 自治体SDGs推進等に向けた取組

■ 地域のこれからを担う人材を育てる土壌づくり (KPIは2022年度時点、以下同)

→地域の教育機関とも連携し、学びの環境の充実や

起業学習等の実施。都市圏との連携等

【KPI】地域の学生の起業件数 (0→3件) 等

■ 地域の営みのリデザイン及び活性化

→起業や新事業創出の支援、スポーツツーリズム

産業の推進、「水ビジネス」の実証等の検討

【KPI】起業件数 (1件/年→7件/年) 等

→地域の支え合いによる介護予防、女性の活躍推進、

住民主体の地域自治拠点の形成等

【KPI】地域自治拠点の設置 (1箇所→3箇所)

■ 地域の営みを通じた「水源」の涵養・保全

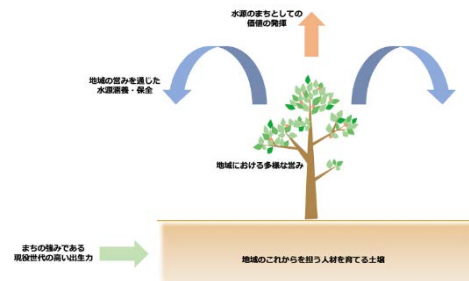
→市街地圏域での新たな起業等の促進、農村地域と市街地を結ぶ交通網の検討

→水源涵養と持続可能な第1次産業の両立に向け、棚田地域振興や自伐型林業の推進

【KPI】棚田地域振興協議会の設立、自伐型林業家数 (2名→5名)

さらに、上記を推進する先導的な取り組みとして、水源の実態の定量的把握、水源涵養に寄与する産業等の産業連関の把握、水源涵養から生まれる社会的インパクトの把握等に取り組むことにより、利水地域を始め様々なステークホルダーとのパートナーシップ形成に繋げる。

町の各種計画にSDGsを反映させるとともに、庁内横串での推進体制を構築し、取組を推進する。



6. 他地域への展開見込 (普及効果)

本計画は多くの水源地域が直面している課題に取り組むものであり、他の水源地域への普及を見込むことができる。また、水源の涵養及び保全は、水源地域と流域自治体との連携なくしては実現しえないことから、取組を通じたSDGsの普及に繋がる。

1. 地域特性と課題及び目標

総面積119.92 km²、人口約97,000人で、北九州市と福岡市の両政令市のほぼ中間に位置し、福岡空港、博多港など「アジアのゲートウェイ」からのアクセスに優れている。4つの離島を有しており、その一つである沖ノ島は宗像地域の人々によって1,000年以上手付かずの状態を守り伝えられており、2017年7月にはユネスコ世界文化遺産に登録された。

一方、その世界遺産や自然環境の保全、担い手不足、空き地・空き家の増加への対応が喫緊の課題であり、その解決のため自然、歴史、文化、住環境、コミュニティなどの優れた地域資源を活用して、まちなか再生および地域活性化を図ることで、環境保全と賑わい創出の好循環を生み出し、多様な世代が生き生きと暮らせる持続可能な地域循環共生社会の形成を目指す。

2. 全体計画の概要

本市が有する全ての資産を活用しながら、まちの賑わいを取り戻し、人口減少や高齢化社会への対応を図る。また、まちの賑わいが持続可能な環境保全活動を実現し、世界遺産の普遍的価値を持続させる。この好循環により、「地方創生」と誰一人取り残すことなく「世界遺産の海」とともに生きるSDG s 未来都市むなかたを実現する。

3. 関連するゴール



4. 2030年のあるべき姿

市民活動や行政活動、企業活動の量的増加（まちの成長）や質的向上、付加価値の創造（まちの成熟）に向けて取り組み、それぞれの活動が相互に活性化されることで、「ときを紡ぎ躍動するまち むなかた」を目指す。

あるべき姿の実現に向けて、以下の取組を推進する。

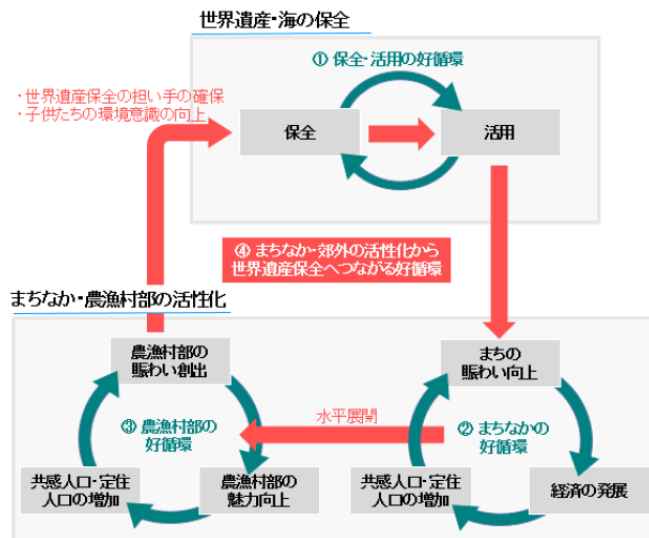
【経済】あらゆる世代の就労ニーズへの対応、地域の価値向上、稼ぐ力の強化、持続可能な農水産業の仕組みの構築

【社会】子育て・教育環境の整備、健康長寿社会の実現、集約型都市構造の構築

【環境】自然環境の保全、世界遺産の価値の継承、循環型社会の構築、地球温暖化防止

5. 自治体SDGs推進等に向けた取組

トレファーム®を活用した先導的な取組による共感人口・定住人口の増加をきっかけとして、市民活動、行政活動、企業活動の量的増加を図るとともに、各活動の質的向上、付加価値の創造に向けた取組を推進することで、2030年の将来像「ときを紡ぎ 躍動するまち」を実現する。



【KPI】

・観光による市内消費額
2018年 4,548百万円
2022年 4,600百万円

・転入者数
2017年 4,282人
2022年 4,482人

・「『神宿る島』宗像・沖ノ島と関連遺産群」に関心がある人の割合
2018年 67%
2022年 73%

6. 他地域への展開見込（普及効果）

多くの自治体が抱える共通問題を課題としているため、高い有用性と普及展開性が期待される。また、SDG s 推進の中核事業となるトレファームを活用した成功事例を、東レ建設(株)からだけでなく、宗像国際環境100人会議とおして発信することで、国内外の持続可能性向上に寄与する。

1. 地域特性と課題及び目標

九州と朝鮮半島の間位置する国境離島であり、ツシヤマネコをはじめとする大陸系、日本系、大陸・日本共通系、対馬固有の動植物が混在している。また、ユネスコ「世界の記憶」に登録された朝鮮通信使に代表される長い日朝交流史を有する。

少子高齢化、急激な人口減少、水産資源の減少、気候変動による南方系魚種の食害等による磯焼け、日韓関係の悪化による観光産業をはじめとする地域経済の衰退などの課題が深刻であることから、その解決のためのひとつとして、環境配慮型の農産物やJ-クレジット、海洋プラスチックごみを再生したリサイクル原料の購入促進等によるサーキュラーエコノミー（循環経済）の活性化をはじめ、持続可能な開発のための教育（ESD）による人づくり、脱炭素イノベーションの推進、有害鳥獣対策強化による森林生態系及び生物多様性の回復等の取組みにより、持続可能な地域経済と森・里・海が連環する「サーキュラーエコノミーアイランド対馬」の構築を目指す。

2. 全体計画の概要

対馬の産業・経済の存立基盤である「環境」について、海洋プラスチックごみ問題に関する「スタディツアー」を通じ、サーキュラーエコノミーを誘発し、島外からのカネ・ヒトの流れを活性化させる。並行して「対馬グローバル大学」や「対馬市SDGs実践塾」などのESD推進により「SDGs実践型人材」を育成し、環境保全活動等によって対馬の価値をさらに高め、地域資源を活かした社会的起業と環境配慮・環境貢献型商品開発を通じて島内外の経済の好循環を創造し、自律的で「持続可能な産業」に移行する。

3. 関連するゴール



4. 2030年のあるべき姿

2030年のあるべき姿は、市民の声や地域づくり計画等をもとに描いた現在の2025ビジョンを踏襲し、2030ビジョンにはSDGsの視点を取り入れ、経済・社会・環境の政策統合によって相乗効果を高める。特に、国内外で急成長するサーキュラーエコノミーを好機に、「循環」を強く意識した対馬の姿として、「人もヤマネコもウミガメも」安心して共生し、森・里・海が連環する「サーキュラーエコノミーアイランド対馬」を描く。

5. 自治体SDGs推進等に向けた取組

●SDGs基盤づくり

- ・島づくりの社会基盤（OS）としてのコミュニティ再構築（地域運営組織づくり）
小学校区等を基本単位とした地域運営組織を設置し、コミュニティの醸成、地域見守り活動や交通弱者支援活動、有害鳥獣の地域捕獲等、住民自立による住み続けられるまちづくりを進める。
- ・学校教育、社会教育でのESD推進
- ・対馬SDGsクラブ設置による多主体連携の促進とSDGs実践力の強化
次世代の若者や女性、島外からの人材により将来の本市を支える組織として対馬SDGsクラブを設置。また、教育・育成事業として「対馬グローバル大学」「対馬市SDGs実践塾」を開校。

●「海」「森」「里」を核としたサーキュラーエコノミーの活性化

- ・スタディツアーによる海洋プラスチックごみ対策の好循環創造漂着ごみ回収等のスタディツアーを造成し、企業など島外団体へ提案することで交流人口や関係人口を拡大させる。
- 併せて回収された海洋プラスチックごみを再利用する企業を創出し、ごみのリサイクル率や回収量の増加を促す。
- ・バイオマス熱エネルギー利用の加速化
- ・シカ対策の推進強化
- ・森林整備の推進（J-クレジットの販売促進等）
- ・ゴミ等の分別収集・資源化による循環経済・社会構築

●緊急的な気候変動対策による安心安全な島づくり

- ・気候非常事態宣言・気候変動適応計画策定 等

取組における主要な目標（KPI）

分野	項目	現在	2030年
経済	海洋プラスチックごみリサイクル利用企業数	1社	30社
	ESCO型民間エネルギー会社の設立	0社	1社
社会	地域運営組織設置数	0校区	12中学校区
	自動運転公共交通路線社会実装数	0路線	2路線
	対馬SDGsクラブの若者・女性会員数	0名	100名
環境	海ごみ回収量	8千㎡	1万㎡
	海洋プラスチックごみリサイクル率	37.40%	80.00%
	シカ推定生息頭数	39,200頭	3,500頭
	市内CO2排出削減率	291,000tCO2/年	26%削減

6. 他地域への展開見込（普及効果）

環海性・隔絶性・狭小性という島の地理的特性は、ヒト・モノ・カネの出入りを明確にする。離島のこの強みを踏まえ、自治体SDGsモデル事業で得られた成果・課題・知見を「島しょ成長モデル」としてまとめる。そのモデルを、主に国内外の島やへき地に示すことで、モデル事業の成果を普及展開させる。また、海洋プラスチックごみ対策については、大阪ブルー・オーシャン・ビジョン実現のための日本の「マリン（MARINE）・イニシアティブ」に対し、経験知見・技術を発信する。

1. 地域特性と課題及び目標

水俣市は、九州南西部、熊本県の南端に位置し、東西22km、南北14kmの長さで、総面積は163km²、その75%を山林が占める。地理的特性として、水俣川が源流から河口まで市域を貫き東西に流れている、という点があげられる。本市の人口は、60数年前のピーク時から半減し、現在2万5千人を下回っており、2030年には2万人程度になると予測されている。今後は、人口減少と少子高齢化への対応はもちろん、地域の特性と資源を改めて見つめ直し、磨き、付加価値を高め、地域に足りない部分は、外部と連携・協力することで補いながら、身の丈に合った水俣らしい産業づくりに取り組んでいく必要がある。また、「水俣環境アカデミア」を最大限有効に活用しながら、未来の水俣を担う人材を育成し、「過去に学び、現在を知り、未来を考える」視点を重視しながら、地球規模の環境課題にさらに積極的に取り組み、様々な学びのプログラムの提供を継続することで外部に貢献するとともに、その成果を地域の活性化に結び付けていく。

2. 全体計画の概要

水俣市の経験と教訓を踏まえてこれまで実践してきた環境配慮型の施策や取組を継承しながら、市民の暮らしと地域の存続を支える経済の活性化、その担い手となる人材育成を図り、主体的に活動する市民を増やすことで、社会全体が好循環する仕組みづくりを、多様な主体と協働し、より強力に進めていくことを目標とする。

3. 関連するゴール



4. 2030年のあるべき姿

SDGsの理念を取り入れて2019年に策定した「第6次水俣市総合計画」の目指す将来像「みんなが幸せを感じ、笑顔あふれる元気なまち水俣」を2030年のあるべき姿と位置付ける。

【2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール・ターゲット】

（経済）地域資源を有機的に結び付けた産業活動による所得獲得

（社会）持続可能な地域社会を支える活動人口の増加

（環境）経験と教訓の発信、環境モデル都市としての責務、市民協働の環境まちづくり

5. 自治体SDGs推進等に向けた取組

地域に根差した強い産業基盤づくり

活力ある地場企業づくりを推進するとともに、新たな課題にチャレンジする人や企業を応援することで創業しやすい環境づくりに努める。また、安全・安心な地元農林水産物のブランド化、6次産業化、加工品開発等を通じて高付加価値化を推進する。さらに、豊かな自然や温泉など、地域にある多彩な観光資源を磨き上げ、多くの人を呼び込むことで、賑わいのあるまちを築いていく。



住み慣れた地域でいきいきと暮らせるまちづくり

安心して子どもを産み、健やかに育てられる環境を整備するとともに、年齢や障害の有無に関わらず、全ての市民が安心して暮らせるよう、共に支えあう「地域共生社会」の実現を目指す。また、ライフステージに応じた健康づくりを推進し、市民の健康を増進するとともに、総合医療センターを中心とした地域医療の充実を図る。



豊かな心で未来に挑戦する人づくり

水俣の子どもが持っている可能性を最大限に引き出し、楽しく学ぶことができる教育環境の充実、心身ともに健康で生き生きと活動できるスポーツ環境の整備を進める。また、地元唯一の高校である水俣高校を、関係機関とともに支援することで、その魅力を高めていく。水俣環境アカデミアでは、総合的に、持続可能な地域社会の担い手づくりを進める。



次代へつなぐ環境づくり

水俣市の経験を教訓として、引き続き、環境に配慮した様々な施策に取り組むとともに、循環型社会の形成、低炭素社会の実現を目指す。また、生活環境をめぐる様々な問題に適切に対応していくとともに、市民主体による環境保全活動を支援し、自然を大切にすまちづくりを推進する。



6. 他地域への展開見込（普及効果）

国内外から多くの人たちが、環境に配慮したまちづくりを学ぶために本市を訪れる。これまでの実践を伝え、共有していくことは、SDGsの普及啓発につながるものである。

“活火山・桜島” と共生し発展する持続可能なSDGs 未来都市・鹿児島市 122

鹿児島県鹿児島市

1. 地域特性と課題及び目標

本市は、鹿児島県本土のほぼ中央部に位置し、桜島をはじめとする多彩で豊かな自然と多様な都市機能が集積した人口約60万人の中核都市である。また、アジアに近接する陸・海・空の交通結節点としての機能を備えており、第三次産業が中心の国際観光都市である。2013年以降、人口減少局面に入り、若い世代の就職等に伴う大都市圏への流出が続いており、「所得や雇用を生む地域経済基盤の強化と持続的な発展」「生涯にわたって安心して暮らせるまちづくり」「環境負荷の少ない自然と調和した上質なまちづくり」などの課題に取り組み、住み続けたいと思えるまちづくり、地方創生のさらなる推進を図る。

2. 全体計画の概要

人口減少、特に若い世代の人口流出抑制が課題となる中、多彩で豊かな自然と多様な都市機能が集積した本市の特性や地域資源をさらに生かし、SDGsを共通目標として、市民、事業者、NPO、行政などの多様な主体が連携・協働して“豊かさ”を実感できるまちづくりを進め、持続可能な社会を目指す。

3. 関連するゴール



4. 2030年のあるべき姿

<都市像>

人・まち・みどり みんなで創る“豊かさ”実感都市・かごしま

「第五次鹿児島市総合計画」における都市像と共通。計画的・戦略的に取組を推進していくことで、SDGsの推進を図る。

<優先的な取組>

【経済】地域資源を生かした観光産業の振興、地域産業の競争力強化による地域経済の活性化や雇用の場の確保

【社会】安心安全なまちづくり、安心して生み育てられる環境づくり、温もりに満ちた地域社会の構築、大都市圏からの移住促進

【環境】持続可能で環境負荷の少ないまちづくりの推進、人と自然が共生する環境の創出

5. 自治体SDGs推進等に向けた取組

自治体SDGsに資する取組

- 【経済】地域特性を生かした観光・交流の推進、中心市街地の活性化、地域産業の振興
- 【社会】総合的な危機管理・防災力の充実、生活の安全性の向上、少子化対策・子育て支援の推進、地域福祉の推進、地域社会を支える協働・連携の推進
- 【環境】低炭素社会・循環型社会の構築、うるおい空間の創出、清潔で美しいまちづくりの推進、市民活動を支える交通環境の充実

情報発信

- 【域内】交流・連携プラットフォームやかごしま環境未来館、各種広報媒体等を活用した情報発信
- 【域外】国のプラットフォームや他自治体との連携関係を活用
- 【海外】姉妹・友好関係、パートナーシップ等の締結都市などの交流関係を活用

行政内部の執行

- ・SDGsの推進に係る本部機能として、市長をトップに、副市長、全局長、教育長、各企業管理者等で構成する庁議を位置付ける。
- ・プロジェクト等の推進には、必要に応じ、関係部署で構成するワーキンググループを設置し、取組の検討・調整等を行う。
- ・進捗管理においては、PDCAサイクルを有効に機能させる。

自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

- ・事業者、金融機関、大学、NPOなど、SDGsを共通の目標として地域の課題解決に取り組もうとする多様なステークホルダーの参加を募り、情報交換や協働での取組を進めるプラットフォームの構築等により、本市全体のSDGs推進の機運を高める。
- ・このプラットフォーム等への参加を募ることで、これまで埋もれていたステークホルダーやその活動を見える化し、交流・連携を進めることで、新たな取組につなげ、その活動の輪を広げていく。

ステークホルダーとの連携

- 【域内外の主体】既に取組を進めている事業者や金融機関、関係団体等との連携を図るとともに、潜在的なステークホルダーの見える化を推進し、その活動の輪を広げていく。
- 【国内の自治体】都市間交流を行っている国内の各自治体のほか、全国の火山地域の市町村など関係自治体やWWFジャパン（世界自然保護基金）等の国際機関とも連携を図る。
- 【海外】姉妹・友好都市、パートナーシップ等の締結都市などの連携を図る。

6. 他地域への展開見込（普及効果）

自然との共生を目指す都市、火山を含め災害リスクをあわせ持つ地域資源を生かした観光振興に取り組む都市などに普及展開できる。

<h3>1.地域特性と課題及び目標</h3>	<p>日本最南端の市であり、人口は約5万人で微増傾向にある。第3次産業（観光を中心とするサービス業）が全体の4分の3近くを占め、増加傾向にある一方、第1次産業、第2次産業の就業者数は減少している。</p> <p>広大な海に囲まれ、南国の豊かな自然環境に恵まれており、陸域・海域ともに貴重な野生生物が多く、世界でも有数の美しい自然を有する。課題としては、外国人を含む移住者や、Iターンの増加により、思考様式や行動背景の相違する人々が島内に共生していることから、各々の生活様式などを含めた社会構造が多層化する中で、「誰一人取り残さない」を実現するために、SDGsという共通言語を用いて社会課題の解決をしていく「石垣SDGsプラットフォーム」の構築を目指す。</p>
<h3>2.全体計画の概要</h3>	<p>石垣市では、地域における社会課題をSDGsというツールを用いて解決するプラットフォームを核とした「離島におけるSDGs課題解決モデル（＝石垣SDGsモデル）」を構築する。これにより全てのステークホルダーに配慮した最適解を導くとともに、多層化しがちな各主体を包摂的に地域社会に取り込んでいく。</p>

3.関連するゴール

4.2030年のあるべき姿

石垣市は、昭和55年10月、市民の生活規範、心のよりどころとして「石垣市民憲章」を制定した。

この石垣市民憲章は、SDGsにおける2030年のあるべき姿の達成目標と親和性が高いことから、2030年の目指す姿を次の通り設定した。

- 一人一人の力によるまちづくりの輪の拡大（包摂的市民社会の構築）
- 信頼、安心、親切にあふれた市民の創出（平和と平等、相互理解の深化）
- 希望をいただき、教養と健康に恵まれた市民の創出（Quality of Lifeの向上、教育の質の向上）
- 自然と文化を愛し、創造する市民の創出（環境負荷の少ない社会資本の追求、文化保全）
- 連帯と協働の精神にささえられた意欲ある市民の創出（持続可能な経済活動の推進、資源の循環）

5.自治体SDGs推進等に向けた取組

事業名 石垣SDGsプラットフォームを活用した「離島におけるSDGs課題解決モデル（＝石垣SDGsモデル）」構築事業

事業概要
地域における社会課題をSDGsというツールを用いて解決していく「石垣SDGsプラットフォーム」を構築する。多様な主体の存在する石垣市においてすべてのステークホルダーに配慮した最適解を導出するとともに、多層化しがちな各主体を包摂的に地域社会に取り込んでいく。

【経済】
石垣SDGs認証制度構築・運用事業
石垣ブルーカーボン・オフセット制度構築・運用事業

【社会】
包摂的貧困削減対策事業
次世代育成支援

【環境】
3R促進事業
再生可能エネルギー導入事業

地域の課題

製品の高付加価値による雇用創出

インフォーマルセクターの包摂化による地域内経済活性化

環境配慮型商品ブランド化による環境保全の推進

包摂的貧困削減対策事業
次世代育成支援

暮らしやすいまちの形成

石垣SDGsプラットフォーム
石垣市企画政策課が事務局となり、課題に応じた関係部署や関係機関、有識者と共に課題解決策を導き出す。

地域内
・市民団体
・事業者
・教育機関

地域外
・企業
・自治体
・国際機関

再生可能エネルギーの導入促進による新たな雇用の創出

地域を自然を基盤とした持続可能な産業の推進

情報共有
連携
普及展開
連携

解決策提示
情報収集

6.他地域への展開見込（普及効果）

課題解決策をパッケージ化し、離島における課題解決モデル（石垣SDGsモデル）として、類似の課題を抱える他地域に普及展開する。

自治体担当者の声

SDG s 未来都市を担当した職員に
下記の点をお伺いしました。

- ①SDG s 未来都市に選ばれたメリット
- ②推進にあたって苦労した点
- ③SDG s 未来都市の取組に期待すること
- ④その他

北海道札幌市

- ① 札幌市がSDG s に取り組んでいることを広く周知できたことや、SDG s に取り組む企業や団体とのネットワークが広がった
- ③ 環境分野をはじめとした取組をSDG s 全体計画として位置づけることで、SDG s に関する取組の事例として示すことができた。
- ④ 北海道内でSDG s 未来都市に選定された自治体（北海道、ニセコ町、下川町、札幌市）の担当者間とのネットワークができた。

SDG s は持続可能な世界を作るための共通目標として、様々な企業や市民団体、他の自治体等と連携を深めながら取り組める「接着剤」として活用できます。



北海道下川町

モデル事業

- ① ブランドの向上による、多くの企業や団体からSDG s のビジョンなどについての講演依頼や視察者の増加などにつながった。
- ② 町民へむけたSDG s やビジョンの普及啓発、内容を理解していただき実行につなげていけるのが難しい。
- ③ 政府の選定を受けることにより、信用性が担保され、企業や町内の団体との新たな連携が創出された。

SDG s は様々な企業・団体とつながることができ
るツールでもあります。地域が抱えている課題を
多様な関係者と共に解決する機会を提供してくれ
ます。



北海道

- ① 国や他の未来都市などからSDG s に関する情報提供があったり、有意義な意見交換ができるようになった
- ② 具体的な取組を実施している他部局との連携に苦労した
- ③ 全体計画をとりまとめるに当たり、関係部局にもSDG s を意識してもらうことができた

SDG s の推進にあたっては、各主体による取組はもちろんのこと、各主体の連携が必要不可欠ですので、ともに連携してSDG s を推進していきましょう！



北海道ニセコ町

モデル事業

- ① 本町の自治の実践や、自然環境・景観を守る姿勢、地域に根付く「相互扶助」の精神などを改めてPRできた。またそれらに共感いただく様々な方と連携が進んでいる。
- ② モデル事業では、専門家や住民のみなさん等から得られる知見が深く、また情報量も多く、とても勉強になっています。
- ③ SDG s の取組みを通じてニセコ町のまちづくりをさらに前進させていきたい。

SDG s の達成を目指したまちづくりは、地方創生（本町では自治創生という）の実現につながるものと実感しています。



宮城県東松島市

- ① SDG s への取組みが概ね好意的に評価され、研究機関や企業等と連携する機会が従来よりも増加した。
- ② 市報や出前講座等を活用し市民の認知度向上を図った。企業向けセミナーを開催する等事業者の取組みを推進した。
- ③ 自治体SDG s の推進が東日本大震災からの創造的復興と地方創生の推進を加速化する期待がある。

「誰ひとりとして取り残さない」というSDG s の理念は、住民の福祉の増進を図るという地方自治体の役割に合致します。この取組みを共に進めていきましょう。



スマート防災エコタウン(赤井地区)

秋田県仙北市

- ① 様々な分野の企業・団体から事業連携の提案。補助金等の申請時、未来都市の優位性。他の未来都市との連携（東北SDG s 未来都市サミットの発足）。
- ② 職員、市民、関係者への周知。
- ③ 総合計画の加速化。地域課題の解決。SDG s を軸とした企業・団体との連携。職員の意思統一。

SDG s は、官民の垣根を超え、自治体の圏域を越えて、世界をつなぐ共通のキーワードです。様々な地域課題を解決する起爆剤として、これを上手に活用し、情報を共有し、発信し、共に推進していければと思います。



山形県飯豊市

- ① これまでのまちづくりの取組を後押しできる効果があった。
- ② SDG s に対する住民の理解と意識の醸成を図る点に苦労した。
- ③ 住民に一番近い基礎自治体、また小さな自治体であってもSDG s の理念を推進することを期待する。

SDG s を一つの尺度として、ともに同じ目標に歩んでいけることを期待します。



茨城県つくば市

- ① 知名度の向上により、企業や団体等から問合せが増え、情報交換や連携の機会が増加しました。
- ② 経済・社会・環境の三側面の相乗効果を意識しながら、施策立案等を行うことが困難でした。
- ③ SDG s という共通言語をベースに、庁内外が一丸となって目標に取組んでいきかけになることを期待しました。

SDG s はステークホルダーをつなげる共通言語であり、みんなが同じ目標に向かって進んでいくことができます。皆さんも、ぜひその仲間に入りませんか。



神奈川県

モデル事業

- ① 国から選定いただけたことで、全国的な取組みであることを県民に理解されやすくなり、県がSDG s の取組を進めていくうえで後押しとなった。
- ② SDG s の認知度が低い中で、新規のモデル事業を推進するにあたって、庁内外ともに理解をいただくことに苦労した。
- ③ SDG s をより多くの方々に知っていただける機会となるとともに、SDG s の具体的な取組が成功事例として、共有されることを期待した。

自治体がSDG s に取り組むことで、世界的なPRになるとともに、SDG s を視点に施策事業の位置づけの再整理や、職員のモチベーション向上にも寄与します。



神奈川県横浜市

モデル事業

- ① SDG s を先進的に推進する自治体として、都市のプレゼンスが向上した。
- ② 地域のニーズと企業のシーズを調整し、試行的取組の実現に結びつけたこと。
- ③ 試行的取組が横浜型大都市モデルとして国内外に展開し、SDG s の実現や都市課題の解決に役立つこと。

SDG s 未来都市に選定され、市内外の大学、企業、他都市からの注目が集まっており、新たな連携や取組が生まれています。

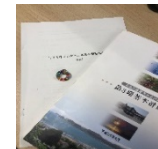


神奈川県鎌倉市

モデル事業

- ① 選定をきっかけに市民、企業や他の都市など、同じ目標に取り組む方々とのつながりが生まれた。
- ② SDG s の普及促進が進んでおらず、庁内を含め関係者の理解を得るのに時間を要した。
- ③ モデル事業はきっかけであり、様々な取組につながりが生まれ、大きな成果となることに期待する。

SDG s の達成にはローカルな取組が重要であり、地方自治体に求められる役割も大きいと思います。一緒に誰一人取り残さない世界を目指しましょう！



富山県富山市

モデル事業

- ① 国からの人的・財政的支援のほか、SDG sを通じて具体的プロジェクトを推進するために多様なステークホルダーからの提案や協力を得やすくなった。
- ② モデル事業設定に関する部局間の調整や、環境・経済・社会の三側面の価値統合に係る具体的なK P Iの設定に苦労しました。
- ③ 持続可能な都市像を企業や大学、市民ネットワークと議論し、共有しながら、取組を国内外へ発信するプラットフォーム構築を強く意識しています。

SDG s は新しいビジネスチャンスの拡大や、部局を超えて施策を総合的に展開していくための重要なツールになるので、一緒にチャレンジしていきましょう。



石川県白山市

- ① 本市が選定されたことが全国に知れ渡り、県内外の多くの企業等から連携の提案があったこと。
- ② 限られた予算の中で取組みを推進することに苦労している。
- ③ 全国的にも課題である過疎化問題の解決策をSDG sにより見出していきたい。

SDG s は横展開が重要なので、各自治体の成功事例を日本のみならず全世界に広げ、みんなが手を取り合って持続可能な世界に目指しましょう！



静岡県静岡市

- ① 国内外から本市の取組に対する視察や問合せ、出講・出稿依頼があり、本市のプレゼンスが向上した。
- ② 市民認知度が低かったため、様々なステークホルダーと連携し、重点的に普及啓発をする「SDG s ウィーク」を実施した。
- ③ 「世界に輝く静岡の実現」を加速させるため、有識者からの知見を聴取しながら、SDG s をツールとして活用している。

SDG s は一人の百歩ではなく、百人の一步で取り組むものと考えています。様々なステークホルダーとの連携が大切です。一緒に頑張っていきましょう！



石川県珠洲市

- ① 未来都市に選定されたことで、これまでの取組みが改めて評価されたという自信につながった。また、市職員を含め市民のSDG s に対する意識が高まった。
- ② 多様なステークホルダーとの連携について、調整に苦労した。
- ④ SDG s を共通言語とした“人”や“組織”との新たなネットワークを構築することが出来た。

未来における自治体の「ありたい姿」を考えるバックキャストिंगの手法を取り入れることで、明確なビジョンに基づく「まちづくり」が可能になると思います。



長野県

- ① 政策を考える上で、一方的な視点でなく幅広い観点から判断する素地ができた。
- ② 国が示す条件の中で独自性を表すことや財源の手当てに苦労した。
- ④ SDG s と関連した国の事業や補助制度の広がりが進まず、庁内や市町村にメリットを説明しづらい。

SDG s が描く社会像「誰一人取り残さない持続可能な社会」は、行政が目指す社会の姿そのもの。まさに地方創生です。

しまねは持続可能な社会
2050年に向けた
長門県版SDG s 未来都市



長門県

静岡県浜松市

- ① ポテンシャルの高い自治体として認知されたことにより、企業や団体などから連携の提案をいただけるようになった。
- ② SDG s に対する認知度が低い状況において、庁内及びステークホルダーの意識を向上させること。
- ③ SDG s の理念にも通ずる社会を描いた本市の総合計画を、より推進する原動力になること。

SDG s 達成のためには、多様なステークホルダーの連携とパートナーシップの構築が重要です。自治体は、その促進に大きく寄与できると信じてください。



愛知県豊田市

- ① SDG s に積極的に取り組む自治体として認知されることで、民間や学術団体など外部機関と情報交換をしたり、市の課題解決に向けて共に取り組むきっかけとなる。
- ② 庁内の合意をとる必要があるが、提出期限が短すぎる。

同じゴールを見据え、いろいろな分野の人々が協力すると、世界をよりよい方向に動かす大きな力が生まれます。どんなミライをつくりたいのか、みんなで目標を共有して、「今、できること」を始めましょう。



大阪府堺市

- ① 市民レベルでSDG s の取組が活発化し、本市との連携を求める声も見受けられ、気運醸成が促進されたこと。
- ② 自治体SDG s の全体計画に関する先例がない中、関係各局の理解を得ながら各指標を設定したこと。
- ③ 自治体SDG s の全体計画を策定する自治体が増え、共通の課題に対する自治体間連携が促進されること。

自律的に市民や企業がSDG s に取り組み始める中、SDG s という共通言語を用いて自治体がまちづくりの方向性を示すことは、大きな意義があるものと思料します。



岡山県岡山市

- ① 岡山市は2005年からE S Dに取り組み、選定を機に地域で更に持続可能な社会づくりの活動の輪が広がっています。
- ② 当初は庁内でのSDG s に対する認知が不足しており、まずSDG s を理解してもらったこと。
- ③ SDG s 未来都市のネットワークを活用し、連携した取組が国全体に広がり、日本がSDG s 先進国となる。

持続可能なまちづくりに取り組む自治体にとって、SDG s は施策に見える化するツールとして活用でき、その自治体のもつ特色が発信できます。



三重県志摩市

- ① SDG s に関心を持っている企業や団体からお声掛けいただき、パートナーシップを結ぶことが出来た。
- ② SDG s の意義や内容について、一般の住民の方に理解していただくことが難しく感じた。
- ③ 「御食国」として古くから続く食文化を活かした持続可能なまちづくりを推進していくことを期待した。

それぞれの自治体が特色を活かしてまちづくりを進めていくことが求められる中でSDG s は様々な分野に活用できるツールだと思います。



奈良県十津川村

- ① 十津川村の目指す取組について、SDG s 未来都市に選定されたことから各種メディア等に取り上げられるなど、全国に情報発信する機会が増えました。
- ② 職員の間でも、SDG s に対する認識の違いがあることに苦労しました。
- ④ 十津川村では、林業と観光業を同時に発展させることを目標としています。SDG s の取組を通じて、PRを行いたいと思います。

SDG s の取組を進めることは、今まで取り組んできた施策を振り返り、リスタートする一つのきっかけになると思います。



岡山県真庭市

モデル事業

- ① 真庭市の取組が国際的な基準に照らしても正しいことが裏付けられ、多くの方に真庭市を知っていただけた。
- ③ 地域資源を生かした環境配慮型の回る経済の確立など、真庭市が中山間地域の持続的発展のモデルとなること。
- ④ SDG s を合言葉に、様々なステークホルダーとのパートナーシップを構築し、市民運動としてSDG s を推進する。

SDG s は私たちの身近にあるもので、既に様々なことに取り組んでいることだと思います。SDG s 達成に向け取組を進め、持続可能なまちをつくっていきましょう！



広島県

- ① SDG s 未来都市に選ばれたことによって、県のSDG s に関する取り組みが、県内に広く周知できた。
- ② 県内企業等のSDG s についての認知度がまだあまり高くなく、まずは認知度向上を図ることから始める必要があった。
- ③ 平和への取組とビジネスを繋げるものとなることを期待している。

企業等のビジネスセクターや、大学、NPO等との連携が、取組を進めるにあたって重要になってくると考えています。



山口県宇部市

- ① SDG s をキーワードに、企業や団体など多様な主体と連携することが可能となった。
- ② 多様で複雑な地域課題に対し、他団体の事例を参照したり、多様な主体と連携しながら、解決を図っている。
- ③ SDG s の取組は地方創生の大きな突破口となり得ることから、本市のすべての政策のベースとしている。

基礎自治体でのSDG s の取組は、地域の課題解決と持続可能な発展に繋がると考えています。是非、SDG s の取組を進め、持続可能な社会を作り上げていきましょう。



徳島県上勝町

- ① これまでの上勝町の取組が日本や世界で目指している方向性と同一であることが明確化された。
- ② SDG s は英語であるため、地域の高齢者に理解してもらうのに苦労している。とにかく広報に特集を組み周知しています。
- ④ 2030年になるとSDG s に取り組んだことでどのように変わったかが問われるので、独自指標の開発などに取組がかりたい。

SDG s は目指すべき目標ではなく、これからの地域づくりのきっかけだと感じます。自らの町のビジョンを再構築し、当事者意識を持って取り組むための足がかりとしてこの機会に共に世界のモデルになりましょう。



福岡県北九州市

モデル事業

- ① 環境国際協力などの取組みが、SDG s を先取りしたものと評価され、都市ブランドの向上につながった。
- ② 6月のモデル事業の選定から、9月補正予算の編成、年度末までの履行と、時間的な余裕がなく大変だった。
- ③ SDG s の取組みを通じて、新たな価値の創造に積極的にチャレンジしていきたい。

企業、学校等のSDG s に対する関心が大きく高まっている中、地域でのSDG s の推進には自治体のリーダーシップが不可欠です。まずは庁内推進体制の構築を！

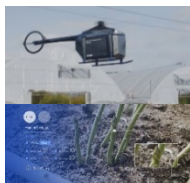


長崎県壱岐市

モデル事業

- ① SDG s の推進に関する先進地として、多くの企業や自治体からの視察等が増えたこと。
- ② モデル事業を推進することに注力がいってしまい、SDG s に関する市民等への周知活動が思うように進んでいない。
- ③ 選定を受けたことで、企業・自治体からの注目度が上がった。

自治体がSDG s に取り組むことで、様々な情報へのアクセスが可能となり、企業連携等もスムーズに進めることが出来ます。

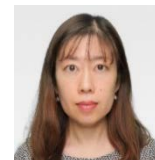


熊本県小国町

モデル事業

- ① 関係省庁に町や町の取組を認識して貰い易くなった。またSDG s に取組む自治体や企業との連携が密になった。
- ② 計画策定や事業完了までのスケジュール調整に苦労した。
- ③ SDG s の取組やSDG s 未来都市への選定が、まちづくりのいいタイミングやきっかけ作りになると期待した。

SDG s に取組んだり、SDG s 未来都市に選定されると、都市間連携やこれまでになかったチャンスや人とのつながりに恵まれるようになります。



1. SDGsについて
2. SDGsに関する日本政府の取組と地方創生
- 3. SDGs 未来都市・自治体SDGs モデル事業**
 - ① 制度の概要
 - ② 平成30年度SDGs 未来都市等の取組概要
 - ③ 令和元年度SDGs 未来都市等の取組概要
 - ④ 令和2年度SDGs 未来都市の取組概要
 - ⑤ 平成30年度自治体SDGs モデル事業の概要**
 - ⑥ 令和元年度自治体SDGs モデル事業の概要
 - ⑦ 令和2年度自治体SDGs モデル事業の概要
4. 地方創生SDGsに関するその他の取組
 - ① 地方創生SDGs 官民連携プラットフォーム
 - ② 地方創生SDGs ローカル指標リスト
 - ③ 地方創生に向けたSDGs 金融の推進
 - ④ その他

北海道ニセコ町

NISEKO生活・モデル地区構築事業

- SDGsの理念を踏まえた「NISEKO生活・モデル地区形成事業」を通じて、地域経済の活性化に資する環境配慮型住宅群建設、人口増加に伴う住宅不足の解消、ヒートショックの予防とエネルギーコストの削減、地域運営組織などによる活発な自治活動などを進め、ニセコのブランド価値を高める。

＜取組課題＞
地域経済循環と「稼ぐ力」の強化

経済

- 観光産業 ● 観光目的税の導入検討・実施
- 創業 ● 創業支援・企業進出支援
- インフラ ● 下水道等基礎インフラの整備

＜取組課題＞
安心して住み続けられる地域コミュニティの形成

社会

- 住まい ● 集合住宅建設時の固定資産税減免
- 交通 ● ローカルスマート交通の構築
- 市民参加 ● 情報共有と住民参加のまちづくり

三側面をつなぐ統合的取組
NISEKO生活・モデル地区構築事業

環境

＜取組課題＞
省エネ、再エネ導入の促進、資源循環

- 地域エネルギー ● JRニセコ駅前への面的地域熱供給の導入
- 環境配慮 ● 環境に配慮した個別・集合住宅の建設促進
- 環境配慮型象徴的新庁舎の建設



まちづくり町民講座



- 町の市街地に「NISEKO生活」を体現する生活空間である約9haのモデル地区を形成
- SDGsの理念を踏まえた、景観に配慮した高気密・高断熱住宅、多様な年齢・所得構成、活発な自治活動が担保されたモデル地区の形成を目指す

北海道下川町

SDGs パートナーシップによる良質な暮らし創造実践事業

- ICTやIoTを活用した伐採・造林から加工流通林業のシームレス産業化、健康省エネ住宅の主流化、除雪体制や災害対応、森林バイオマスを中心とした再生可能エネルギーの利用拡大等の事業について、SDGs パートナーシップセンターを構築・活用し、各側面における相乗効果を発揮しながら推進する。

<取組課題>

人材育成と先端技術導入による
収益向上と地消地産の循環型経済

経済

循環型経済

人材確保、
生産性

- 林業の川上～川下のシームレス産業化
- 農産物の地域循環型流通
- 地域内経済循環を促すポイントシステム導入
- 多様な人材登用、生産効率向上に向けた先端技術導入実証



林業のシームレス産業化



一の橋バイオビレッジ

<取組課題>

森林バイオマスを中心とした脱炭素社会

脱炭素

ゼロエミッション

- 森林バイオマス利用拡大
- 一の橋バイオビレッジ脱炭素コミュニティ
- 省エネ家電レンタルシステム構築
- ゼロエミッションとエシカル消費促進

環境

<取組課題>

誰もが希望を持ちながら健康で
安心して暮らせる社会条件整備

社会

住まい

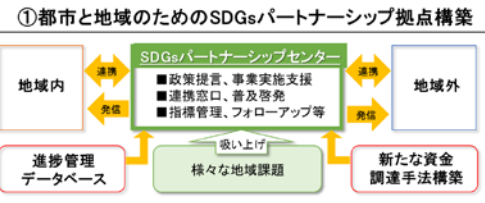
安心・安心

人材育成

- 居住環境計画、健康省エネ住宅の推進
- 医療介護福祉連携強化、子育て支援
- 除雪システム高効率化、レジリエンス強化
- 未来人材育成、町民参加推進

三側面をつなぐ統合的取組
①都市と地域のためのSDGs パートナーシップ拠点構築
②一の橋集落における多様な地域人材登用による産業創出

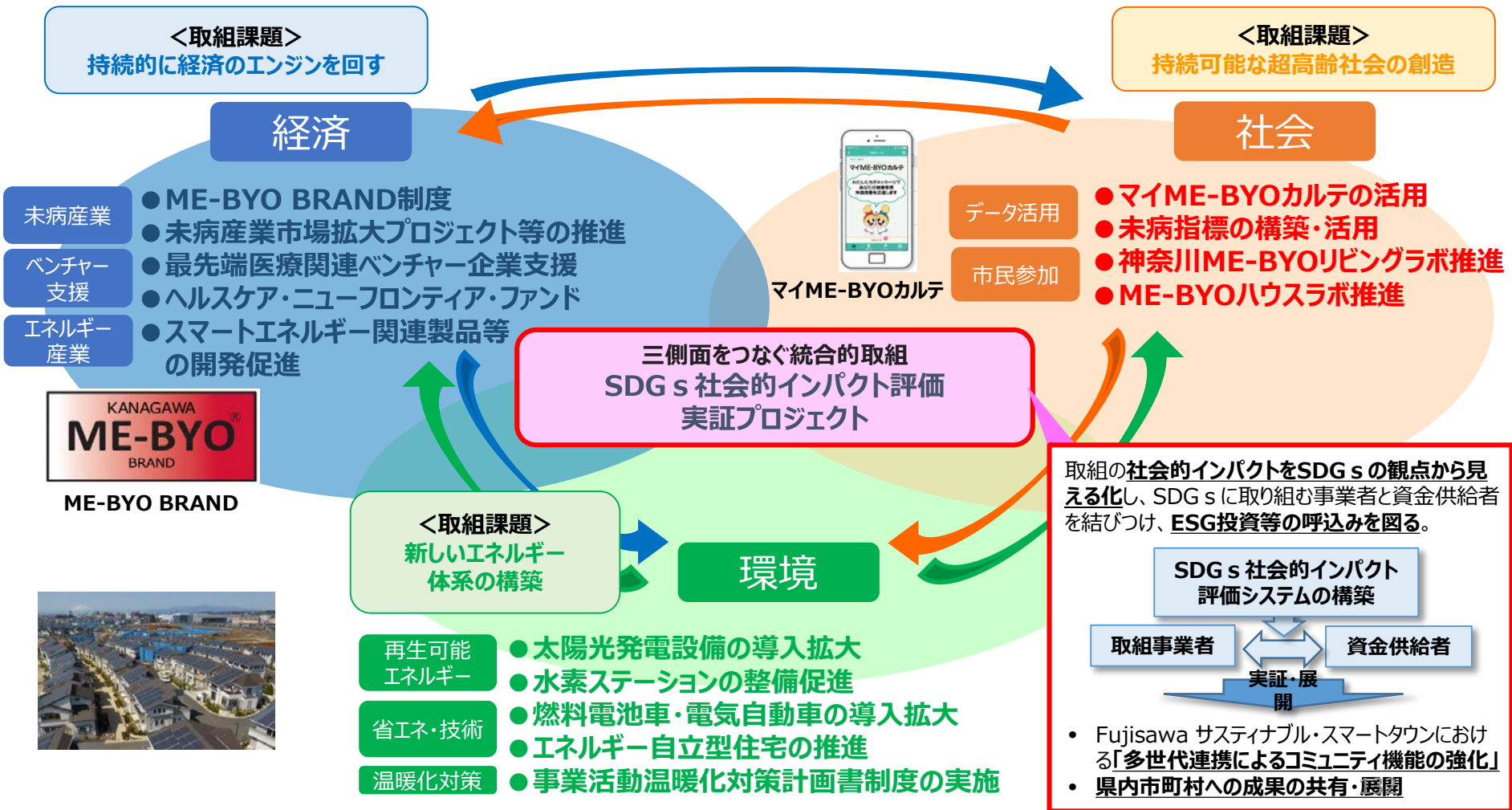
SDGs パートナーシップセンターにより内外の主体が連携し、地域課題の解決を目指す。



神奈川県

SDGs 社会的インパクト評価実証プロジェクト

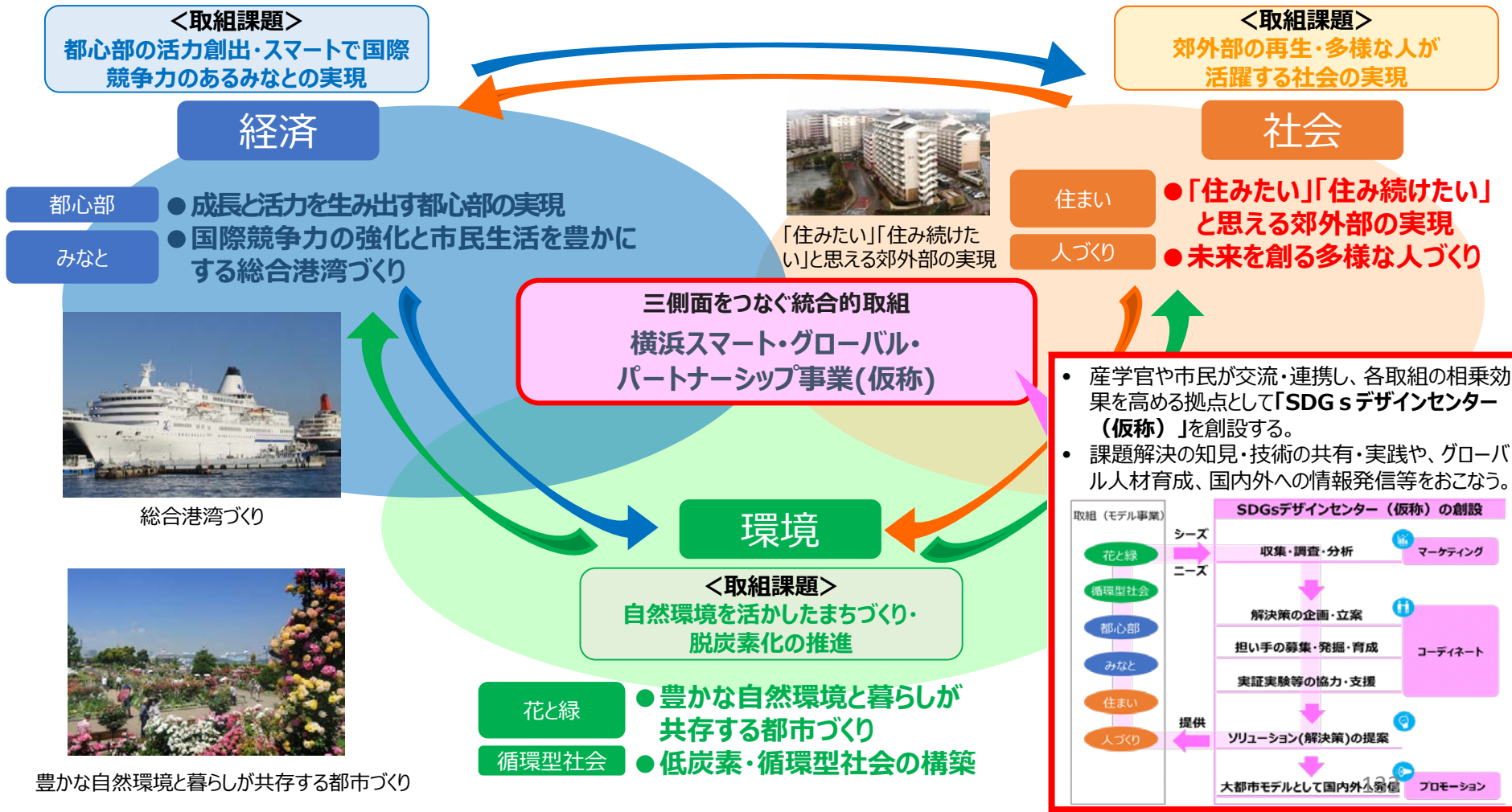
- 「いのち輝く神奈川」の実現を目指して、健康寿命の延伸に向けた未病産業の創出やデータヘルスの推進、新たなエネルギー体系の構築に向けたZEH、FCVの導入促進を進めるとともに、これらの取組への民間投資の促進に向けたSDGs 社会的インパクト評価システムを構築し、モデル地区において実証事業を行う。



神奈川県横浜市

“連携”による横浜型「大都市モデル」創出事業

- 環境・社会・経済面の課題解決に向けたモデル事業の推進のため、横浜スマート・グローバル・パートナーシップ事業（仮称）を通じ、ステークホルダー間の交流を深化させ、取組間の連携を図り、住民・事業所などの「市民力」を最大限発揮できる仕組みを構築する。



神奈川県鎌倉市

持続可能な都市経営「SDG s 未来都市かまくら」の創造

- 市の総合計画について、SDG s の理念を掲げ、市民参画やEBPMにより改定する。実行に当たっては、計画の推進に寄与する取組リスト化や取組に対する特典還元により、実効性を担保する。また、先行モデルとして歴史的建造物を改修し、働く・交流・歴史と文化を継承する場として、情報発信する。

＜取組課題＞

「働くまち鎌倉」「住みたい・住み続けたいまち鎌倉」の実現

経済

雇用創出

住まい方/働き方

- イノベーションを生む新しい交流拠点整備
- 新しいライフ・ワークスタイルの提案
(東京への通勤といった画一的なスタイルから脱却し、職住近接のまちをつくる)
- 公的不動産の利活用による企業誘致



まちの社員食堂



まちの社員寮 (近日オープン)



モデルプロジェクトを行う古民家 (旧村上邸)

＜取組課題＞

市民自治の推進・共生社会の実現・長寿社会のまちづくり

社会

市民自治

健康長寿

- 鎌倉リビングラボの全市展開
- (仮)市民活動推進条例の策定
- 長寿社会のまちづくり
- 鎌倉版地域包括ケアの構築



鎌倉リビングラボ

三側面をつなぐ統合的取組
持続可能な都市経営
「SDG s 未来都市かまくら」の創造

環境

＜取組課題＞

自然・歴史・文化の継承
市民の安全な生活基盤づくり

連携・共創

交通

- 市民・NPO・来訪者・企業との共創による環境(景観)活動の推進
- 鎌倉ロードプライシング推進 (渋滞対策)

- 古都としての風格を保ちながら、生きる喜びと新しい魅力を創造するまちを目指す。
- 総合計画に自治体SDG s を導入するとともに、実現に向けた新たな仕組みと先行モデルプロジェクトを推進する。

- ① 総合計画に自治体SDG s 導入
- ② 計画を実現するための新たな仕組みづくり
 - ・ EBPM推進
 - ・ SIBの試行
 - ・ 地域資産の設定・可視化
 - ・ 鎌倉リビングラボ
- ③ 先行モデルプロジェクト
(古民家を活用したSDG s ショーケース)



富山県富山市

LRTネットワークと自立分散型エネルギー・ネットワークの融合によるコンパクトシティの深化

持続可能な地域公共交通網の形成や、自立分散型エネルギー・ネットワークとの融合を図ることにより、都市レジリエンスを強化し、コンパクトシティの深化・充実を目指す。さらに、コンパクトシティ戦略の推進による成果として拡大する高齢者等の外出・交流機会を活用し、IoT技術を利用した歩行補助車の整備や、地域包括ケアシステムの構築等により、すべての世代の健康・安心な生活の実現を図る、ヘルシー & スマートシティの形成に取り組む。

＜取組課題＞

技術・社会イノベーションの創出

経済

産業

再生可能
エネルギー

- えごま6次産業化推進
- 農山村低炭素化モデルの構築
(再生可能エネルギーを活用した高付加価値作物の栽培実証)



えごま関連商品



植樹体験

＜取組課題＞

低炭素・
エネルギー効率の改善

エネルギー

環境教育

自然体験

- 木質バイオマス利用計画策定
- 未来に繋ぐ小学生植樹体験
- 呉羽丘陵・フットパス検討

環境

三側面をつなぐ統合的取組
LRTネットワークと
自立分散型エネルギー・ネットワークの
融合によるコンパクトシティの深化

＜取組課題＞

持続的な付加価値の創造

社会

まちづくり

交通

福祉

- 富山駅周辺地区まちづくり
- LRTネットワーク形成
- 交通空間賑わい創出
- 健康長寿コンシェルジュ・サービスの推進 等



交通空間賑わい創出

LRTネットワーク等の公共交通活性化施策に加え、地域資源の地産地消を達成する自立分散型エネルギー・ネットワークと組み合わせることにより、コンパクトシティを深化させ、持続可能な付加価値創造都市を目指す。



LRTネットワーク



自立分散型エネルギー
インフラ・ネットワーク



IoT活用によるヘルシー
& スマートシティ

コンパクトシティ戦略による「健康」「QOL」「低炭素」「防災」等の付加価値検証と国際展開の推進

岡山県真庭市

永続的発展に向けた地方分散モデル事業

- 中山間地域における地方分散型のモデル地域を目指し、人口減少の抑制と年齢構成の偏在の解消に向け、既に効果が発現している地域エネルギー100%に向けた取組を強化。地域資源を活用したCLT等の木材需要拡大、バイオ液肥を活用した農業推進、独自の観光事業の促進など循環型の「回る経済」を確立する。

＜取組課題＞
地域資源を活用した
「回る経済」の確立

経済

木質資源

- 木質バイオマス発電の推進
 - CLT活用等木材需要の拡大
- 農業
- 資源循環・環境保全型農業の推進
- 観光
- 観光地域づくり



CLTを活用したホテル



バイオ液肥・バイオガス実証プラント

三側面をつなぐ統合的取組
永続的発展に向けた
地方分散モデル事業

環境

＜取組課題＞
地域エネルギー自給率100%、
木質資源活用によるCO2排出量削減

地域エネルギー

- 持続可能な森林づくり
- 生ごみ資源化
- マイクロ・小水力発電の推進

＜取組課題＞

環境に配慮した経済活動を行うことのできる人材育成

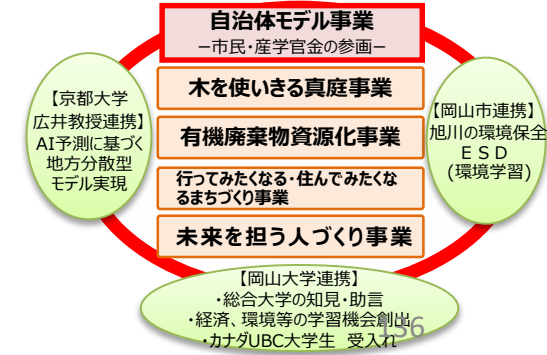
社会

人材育成

普及啓発

- 経済及び環境における学習機会の創出
- グローバル人材育成
- 資源の分別の推進

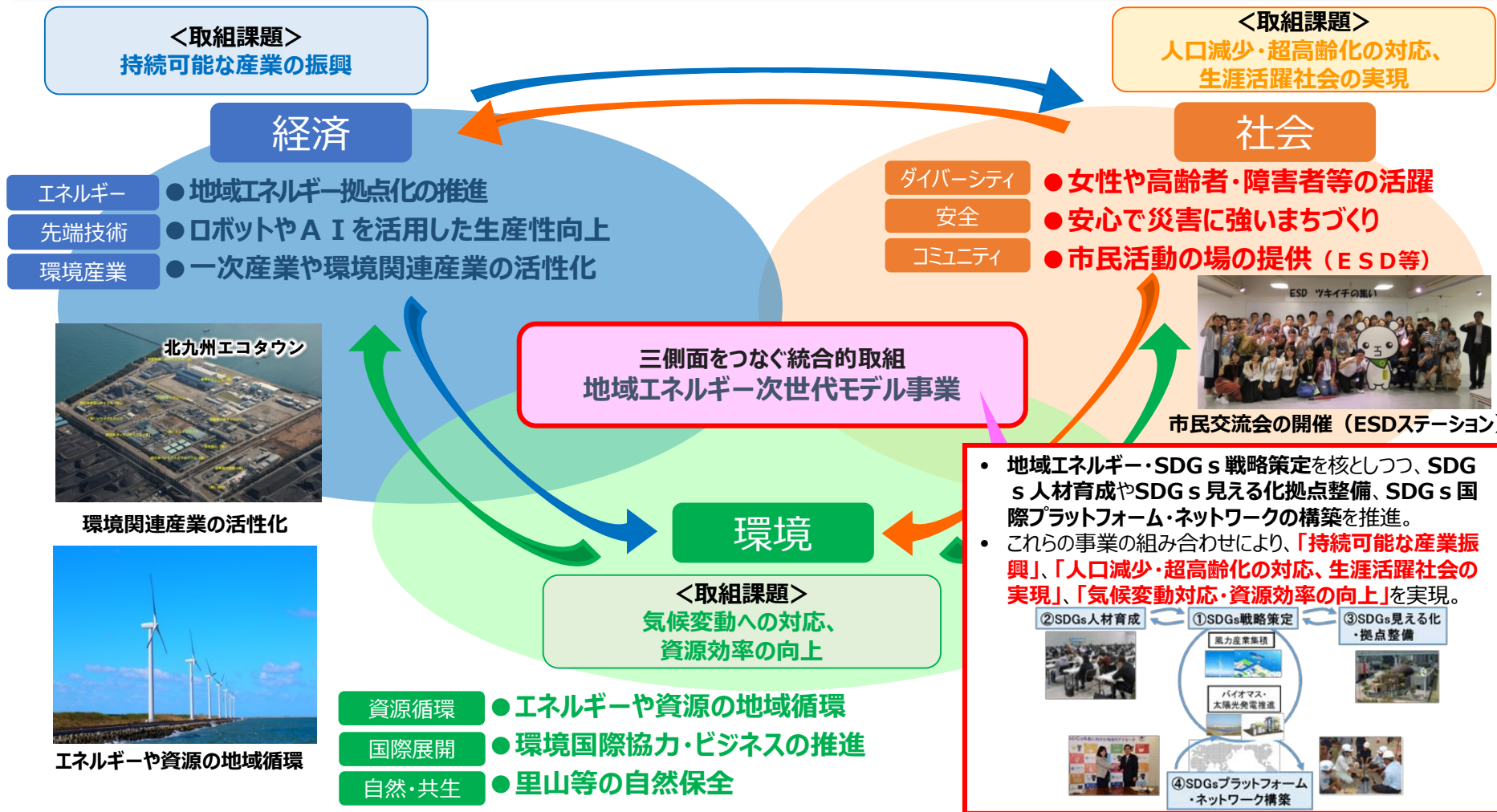
- エネルギー自給率100%達成や地産地消によりお金が市内で循環する「回る経済」を確立する。
- 観光DMOと連携した自転車のまちづくりなどの「行ってみたいくなる・住んでみたいくなるまちづくり事業」等を通じて、若者、関係人口、移住者を増やし、人口減少や地域経済衰退の負の連鎖を断ち切る「永続的発展」のモデルを構築する。



福岡県北九州市

地域エネルギー次世代モデル事業

- エネルギーを核としつつ、技術力・市民力を活かした課題解決事業を展開し、国内外へ普及展開する。
- 具体的には、低炭素エネルギーの振興や環境産業の活性化、女性や高齢者・障害者の活躍、エネルギー・リサイクル産業の技術向上と海外展開等を進める。



長崎県壱岐市

Industry4.0を駆使したスマート6次産業化モデル構築事業

- 農業のスマート化、市民社会への先進技術導入を目指し、IoT及びAIを実装する。これにより農業の収益性を高め、UIターン者等の増加につなげる。また、島内でのIoT人材の育成を図り、雇用を拡大するとともに、島内外間のコミュニケーション環境を強化し、環境に寄与する行動の啓蒙を行う。

<取組課題>

1次産業のIndustry4.0による垂直統合

経済

農業

雇用創出

地産地消

- 収穫量の全データ化、生産工程の体系化
- 出荷場等への自動運転による輸送
- 新規取引先の開拓、企業誘致
- 地産地消 ECマーケットの確立

<取組課題>

新たな交流環境の実現

社会

人材育成、
雇用創出

市民参加

- 6次産業システム管理を行う人材育成
- IoT運用業務による新たな雇用の創出
- 市民共創の「みらい創り対話会」の開催

三側面をつなぐ統合的取組
Industry4.0を駆使した
スマート6次産業化モデル構築



壱岐なみらい創りプロジェクト

環境

<取組課題>
環境ナッジの実施

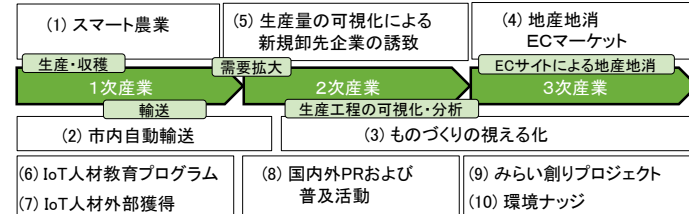
人材育成

環境教育

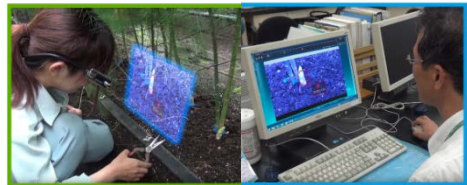
- 島外大学生および島内高校生によるイノベーションプログラム実施
- 環境への理解促進につながるイベント実施 等

- 多様なステークホルダーからなる「壱岐なSociety5.0活動推進事務局」を設置し、農業のスマート化を図る。
- 取組を通じて、IoT人材の育成や先進技術の市民生活・環境改善への応用を進め、持続可能な地域循環モデルを構築する。

Industry4.0を駆使したスマート6次産業化モデル構築



現場映像の共有 遠隔による作業支援



アスパラ栽培のスマート化



イノベーションプログラム

熊本県小国町

地熱をはじめとするエネルギー研究・交流拠点づくり

- 地域資源を活かし、町主体の公正を担保した開発計画による地熱資源の有効活用や、未利用熱水を活用したバイナリー発電の利用拡大検討、持続可能な公共交通確保のためのカーシェアリング導入検討などの三側面の取組を進める。更に、パートナーシップの強化や地域における自立的・持続的な経済活動構築のため、産学官民による交流・研究拠点を旨し、体制・施設の整備を行う。

<取組課題>
地域資源の利活用

経済

地熱資源

- 地熱資源の多面的活用

森林資源

- 森林資源の有効活用及び高付加価値化



地熱発電所
(地域住民による合同会社が運営)



温泉旅館の源泉を活用した
バイナリー発電所

<取組課題>

交流人口の拡大、
地域内コミュニティの維持

社会

公正

- 地域資源活用における公正の確保

交通

- 地域主体で運営するコミュニティ
交通システムの構築



乗合タクシー (EV車)

三側面をつなぐ統合的取組
地熱をはじめとする
エネルギー研究・交流拠点づくり

環境

<取組課題>
町内が一体となった
低炭素行動の実現

エネルギー

- 木質バイオマスボイラー設備導入、
未利用資源を活用した発電推進

低炭素

- 低炭素型森林経営のさらなる推進

市民参加

- コミュニティ活動によるエコ推進

- 地熱や森林という地域資源を活かした循環型の社会と産業づくりを目指す。
- 資源活用に向けた産学官民による交流・研究拠点としての体制及び拠点施設を整備し、地熱と森林資源活用に関する調査研究、産学官民の交流プログラム、専門人材育成等を推進する。

「旧西里小学校」をステージにした自治体SDGs実装・推進



- 地熱と森林資源活用に関する調査研究拠点(地域PPS等)
- 産学官民の対話と交流の拠点
- SDGs推進のための人材育成と交流の拠点

1. SDG s について
2. SDG s に関する日本政府の取組と地方創生
- 3. SDG s 未来都市・自治体SDG s モデル事業**
 - ① 制度の概要
 - ② 平成30年度SDG s 未来都市等の取組概要
 - ③ 令和元年度SDG s 未来都市等の取組概要
 - ④ 令和 2 年度SDG s 未来都市の取組概要
 - ⑤ 平成30年度自治体SDG s モデル事業の概要
 - ⑥ 令和元年度自治体SDG s モデル事業の概要**
 - ⑦ 令和 2 年度自治体SDG s モデル事業の概要
4. 地方創生SDG s に関するその他の取組
 - ① 地方創生SDG s 官民連携プラットフォーム
 - ② 地方創生SDG s ローカル指標リスト
 - ③ 地方創生に向けたSDG s 金融の推進
 - ④ その他

福島県郡山市

SDGs 体感未来都市 こおりやま

「健康」をキーワードに「経済」、「社会」、「環境」において、持続可能なまちづくりに向けた先導的取組を実施。オープンデータを活用した広域医療等の分析（EBPM）及びICTを活用した健康寿命延伸対策（EBM）を進めることで医療・健康産業の集積、健康寿命延伸・医療費抑制、環境負荷の少ない快適な生活環境の確保等を進める。

＜取組課題＞

医療・健康産業の集積・振興
～医工連携を核とした先進産業都市～

＜取組課題＞

健康寿命の延伸、医療費の抑制
～みんなが健康、みんなが担い手～

経済

産業

- 産業イノベーション事業（産官学金労界士の連携コーディネーター、医工連携事業化コンサルティング）

農業

- 多彩な市民とともに歩む新たな農業プロジェクト事業（アグリテック、農福連携）

三側面をつなぐ統合的取組

「知の結節点」こおりやま
「全世代健康都市圏」創造事業

オープンデータを活用した健康づくり・生活習慣病予防対策、広域医療の分析（EBPM）

ICTを活用した科学的根拠に基づく保健指導による健康寿命延伸対策の推進（EBM）

「全世代健康都市圏」の創造

「知の結節点」として「こおりやま広域圏」に拡大

社会

医療・健康

スポーツ

- 保健所と地域が一体となった健康推進
- 産医官連携によるがん検診の受診促進、糖尿病対策
- 簡易型自記式食事歴法質問票による実態調査・分析
- 科学的知見に基づき、プロが指導するスポーツを通じた健康づくり

環境

温暖化対策

エネルギー

環境学習

- 地球温暖化対策事業
- エネルギー地産地消推進事業
- 既存施設を活用した体感型環境学習施設の充実

＜取組課題＞

環境負荷の少ない快適な生活環境の確保
～良好な環境は成長・発展の源泉～



ふくしま医療機器開発支援センター



国立環境研究所福島支部



産総研 福島再生可能エネルギー研究所

神奈川県小田原市

人と人とのつながりによる「いのちを守り育てる地域自給圏」の創造

恵まれた自然環境、地勢条件、歴史的に育まれてきた技や人、地域の絆などの社会的資源を強みとし、「おだわら市民学校」によるひとづくりやつながりの強化を中核に、ポイント循環による「つながりの見える化」、Society5.0の実証研究を通じて、「いのちを守り育てる地域自給圏」を創造し、豊かで、安全で、持続可能な暮らしを実現する。

<取組課題>

一次産業の基盤強化と暮らしへの定着
観光(交流)による地域活性化



経済

ものづくり

- 伝統的な地場産業の支援と育成
- 高技術・高品質のものづくりのPR促進

農林水産業

- 有機農業モデルタウンの取組
- 「木づかい」のまちづくり
- 農産物・水産物の地産地消とブランド化



農産物のブランド化



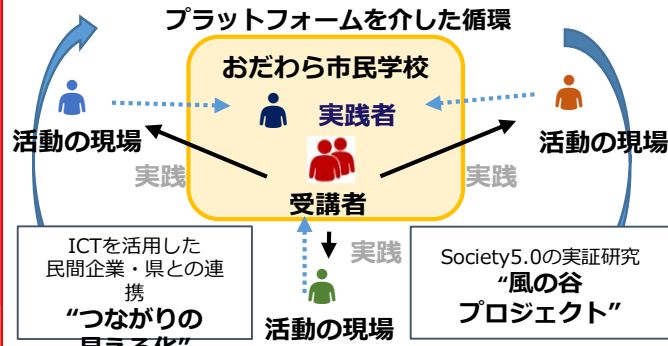
再生可能エネルギーの取組

<取組課題>

豊かな自然を次の世代へ引き継ぐ
エネルギーの地域自給

三側面をつなぐ統合的取組

“現場での学びと実践の循環”による人材・担い手育成
と地域課題の解決 → 公・共・私ベストミックス



<取組課題>

地域コミュニティ組織の強化
地域資源を生かした協働の推進



社会

地域福祉

- ケアタウンの推進

地域コミュニティ

- スクールコミュニティの形成
- 地域コミュニティの強化

シニア活躍

- プロダクティブ・エイジングの推進



子どもの居場所
(プレイパーク)



環境



環境共生

- 森里川海オールインワンの環境先進都市としてのブランド確立
- 地域の環境再生・保全活動の推進

環境再生・保全活動

- 森林の再生
- 里地里山の再生と整備
- 水辺環境の整備促進

エネルギー

- エネルギーの地域自給に向けた取組

新潟県見附市

「歩いて暮らせるまちづくり」ウォーカブルシティの深化と定着

出かけたくなる場所の創出や歩きたくなる歩行環境の整備、都市のコンパクト化、また、過度な自動車依存からの脱却を目指す公共交通の整備、自然災害への備えを統合的に進めることで、「歩いて暮らせるまちづくり」を市民に定着させ、「住んでいるだけで健康で幸せになれる健幸都市」を実現する。

＜取組課題＞
出かけたくなる場所の創出

＜取組課題＞
歩行環境の整備
都市機能の集約、街のコンパクト化

経済

社会

三側面をつなぐ統合的取組

「歩いて暮らせるまちづくり」 ウォーカブルシティの深化と定着

- ・歩行量の増加
・健康寿命の延伸
- グリーンスローモビリティの活用検討
- ・交流で賑わい創出
・CO₂削減
- 学校教育を通じた子どもたちへのSDGs教育
- ・地域への浸透
・自然災害の強靱化
- ウエルネスタウンの拠点化整備

- 交通
 - 車両誘導看板設置事業
- 健康
 - 健幸ウォーキングコース路面標示
- 環境保全
 - 市民協働による植栽活動（環境面の取組としても整理）
 - みつけイングリッシュガーデンの管理運営（環境面の取組としても整理）
- まちづくり
 - 立地適正化計画策定事業
 - 空き家バンク

環境

- 交通
 - コミュニティバス事業
 - デマンド型乗り合いタクシー運行事業
 - バス停サイン更新事業
- 防災
 - 防災訓練の実施 ● 自主防災組織補助事業
 - 防災スクール事業 ● ハザードマップ改訂版の作成

＜取組課題＞
自動車依存からの脱却
自然災害への備え

「歩いて暮らせるまちづくり」ウォーカブルシティのイメージ図



ウォーキングイベントの様子



コミュニティバス
（市街地内を循環運行）



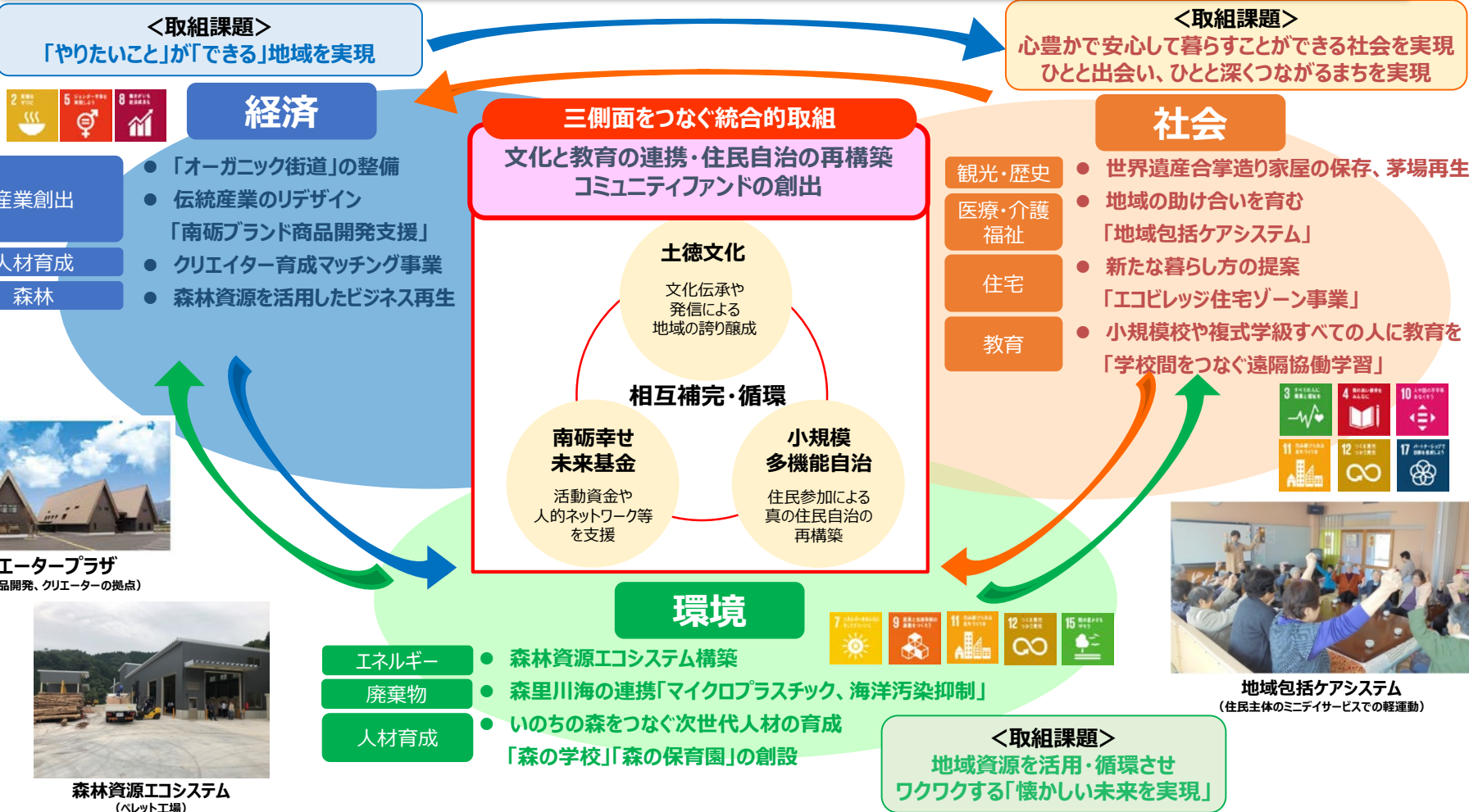
市民協働による植栽活動の様子

- まちづくり
 - まちなか賑わい創出事業
 - 総合型地域スポーツクラブ事業補助
- 健康

富山県南砺市

「南砺版エコビレッジ事業」の更なる深化 ～域内外へのブランディング強化と南砺版地域循環共生圏の実装～

南砺市の土徳文化を次世代に継承する取組みや支え合いによるまちづくりの取組を通して、地域資源の循環や相互補完が可能となる人材育成プログラムや住民参加による自治組織形成を促進するとともに、これらを基金運営等により支えることで、SDG s および「南砺版エコビレッジ事業」を更に深化させ「一流の田舎」を実現する。



クリエイタープラザ
(ブランド商品開発、クリエイターの拠点)



森林資源エコシステム
(バレット工場)

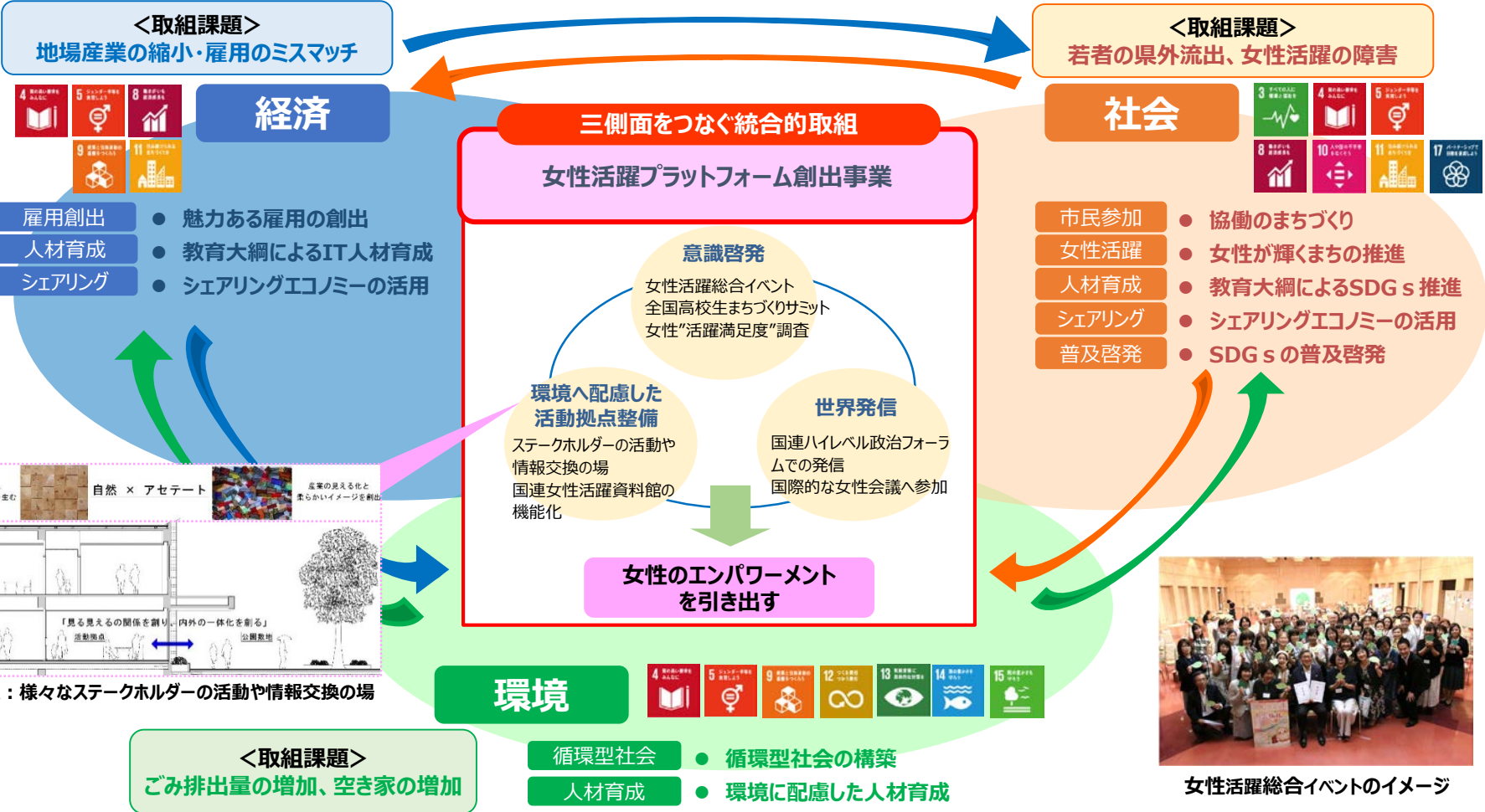


地域包括ケアシステム
(住民主体のミニデイサービスでの軽運動)

福井県鯖江市

女性が輝く「めがねのまちさばえ」～女性のエンパワーメントが地域をエンパワーメントする～

女性のエンパワーメントを生み出すために、居場所と出番の創出および障害となるインポスター症候群等の研究・対策に取り組む。鯖江市の女性活躍推進施設である「夢みらい館・さばえ」の一部を活動拠点とし、様々なステークホルダーの活動や情報交換を支援するとともに、国内外に向けて鯖江市の取り組み状況を発信することで横展開も促進。



京都府舞鶴市

『ヒト、モノ、情報、あらゆる資源がつながる“未来の舞鶴”』創生事業

AIやICTなど先進技術の活用により日常生活の利便性向上や都市機能の効率的利用、ヒトとヒトのつながり強化、社会的弱者等の社会参画等を進め、新たな価値創造によりまちの持続可能性を高める「舞鶴版Society5.0」を推進し、未来型の便利ないなか暮らし『ヒト、モノ、情報、あらゆる資源がつながる“未来の舞鶴”』を実現。

<取組課題>
地域経済の維持・拡大

<取組課題>
安心して生活できる環境の維持

経済



人流・物流

農業

行政運営

- 京都舞鶴港スマート・エコ・エネルギーポート化推進事業
- 万願寺甘とう等におけるスマート農業の展開
- AIやRPAを活用した行政の効率化

三側面をつなぐ統合的取組

舞鶴版Society5.0実装推進事業

- ① J & Jとの連携による舞鶴版SDGs P R促進事業
- ② 共助による移動手段 (meemo (仮称)) 導入による実証実験

資源をつなぎ活用することで自立と共生を促進

決済データ/交通データ/
再生データ/マッチングデータ等

連携

民間企業
教育機関等
情報の
オープン化

- ① J&Jとの連携による舞鶴版SDGs P R促進事業

コワーキングスペース (株) J & J 事業創造が運営) による交流やIT人材育成

- ② 共助による移動手段等導入による実証実験

オムロンソーシャルソリューションズ(株)と進める乗り合い等マッチングサービスによる繋がる機会の創出

社会



交通

ダイバーシティ

人づくり

- Ma a S 導入のまち
- 農福連携を通じた社会的弱者の社会参画促進
- 舞鶴版Society5.0を担う未来創造人材の育成



子ども達へのプログラミング教室



赤れんがパークに設置したコワーキングスペース

環境



エネルギー

循環型社会
適応策

- Re100 宣言 (再生可能エネルギーの地産地消実現)
- ICTの活用による循環型社会形成の推進
- 産官学連携による防災・減災システム導入

<取組課題>
舞鶴版「地域循環共生圏」の創造

スマート・エコ・エネルギーポート化による
京都舞鶴港の価値の拡大

岡山県西粟倉村 森林ファンドと森林RE Designによる百年の森林事業Ver.2.0

森林信託事業による森林の集約化や、森林経営にそぐわない民有林について経済価値を判定した上での公有林化等を通し、地域全体の森林価値の最大化と最適化を目指す。資金調達にあたっては森林ファンドを組成するとともに、投資家を関係人口として位置づけ巻き込むことで、地域の持続可能性を向上させる事業にも好影響を与える。

<取組課題>
木材安定供給
森林資源平準化

<取組課題>
関係人口拡大
レジリエンス強化

三側面をつなぐ統合的取組

森林ファンドと森林RE Designによる
百年の森林 Ver.2.0

経済

社会

森林ファンド

森林Re Designによる
村有林化

森林施業 間伐・皆伐

森林価値
最大化

山林
レジリエンス
強化

ローカルベンチャー
拡大

森林事業
拡大

再生可能
エネルギー利用

村有林拡大による
自然林更新・経済林効率化

森林
最適化

利益
の
リターン

利益
の
リターン

環境

エネルギー

森林

<取組課題>
環境林拡大
森林資源の多様化・効率化

福祉・教育

防災・減災

人材育成

- ソーシャルビジネスローカルベンチャー（福祉・教育等）
- 天然林化防災機能（レジリエンス強化）
- さとのば大学 ローカル研究所

百年の森林構想



温泉施設新ボイラー

熱エネルギーセンター
チップボイラー

定住しなくて、
いいんです。



ローカルベンチャー

村産材を使った
ローカルベンチャー製品

熊本県熊本市

熊本地震の経験と教訓をいかした地域（防災）力の向上事業

平成28年に発生した熊本地震での経験をいかし、自主自立のまちづくりを行う「地域主義」という基本理念にもとづいた「地域（防災）力の向上事業」により地域単位の防災力を高めるとともに、地域エネルギーの地産地消、EVによる電力供給、EVバスの導入促進等によりエネルギー（電力）を核としたライフラインの強靭化を促進。

＜取組課題＞
新しい熊本の成長をけん引する
地域経済の活性化

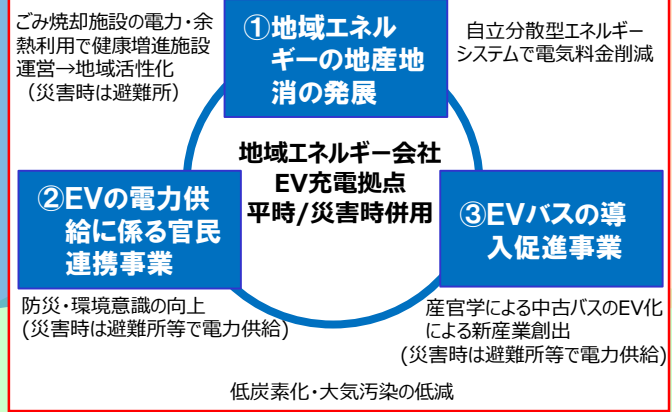
＜取組課題＞
災害時に力を発揮する
地域コミュニティの活性化



経済

- 農業**
 - 日本一の園芸産地づくりの推進
 - くまもと食の復興PR・ブランド化や地産地消の推進
- エネルギー**
 - EVバスをはじめとする新産業の創出支援
- ヘルスケア**
 - 医工連携によるヘルスケア産業の振興
- 観光**
 - 自然環境や歴史施設、復興過程をいかした観光の振興

三側面をつなぐ統合的取組 ライフライン強靭化プロジェクト



社会

- 健康**
 - 健康を軸とした自主自立のまちづくり
 - 避難所運営委員会設置と防災士養成
 - 学校での防災教育、ESDの推進
- 防災**
 - 災害時要援護者対策と地域包括ケアの構築
 - 基幹公共交通軸の強化とバス路線網再編

環境

- 自然環境**
 - 地下水の質・量の保全と地域循環
- 防災・減災**
 - マンホールトイレの設置等による避難所環境の向上
 - 官民連携による防災井戸や電力の確保

＜取組課題＞
自然環境をいかした
防災・減災対策の強化



大規模災害時に充電拠点からEV、EVバスを避難所等へ

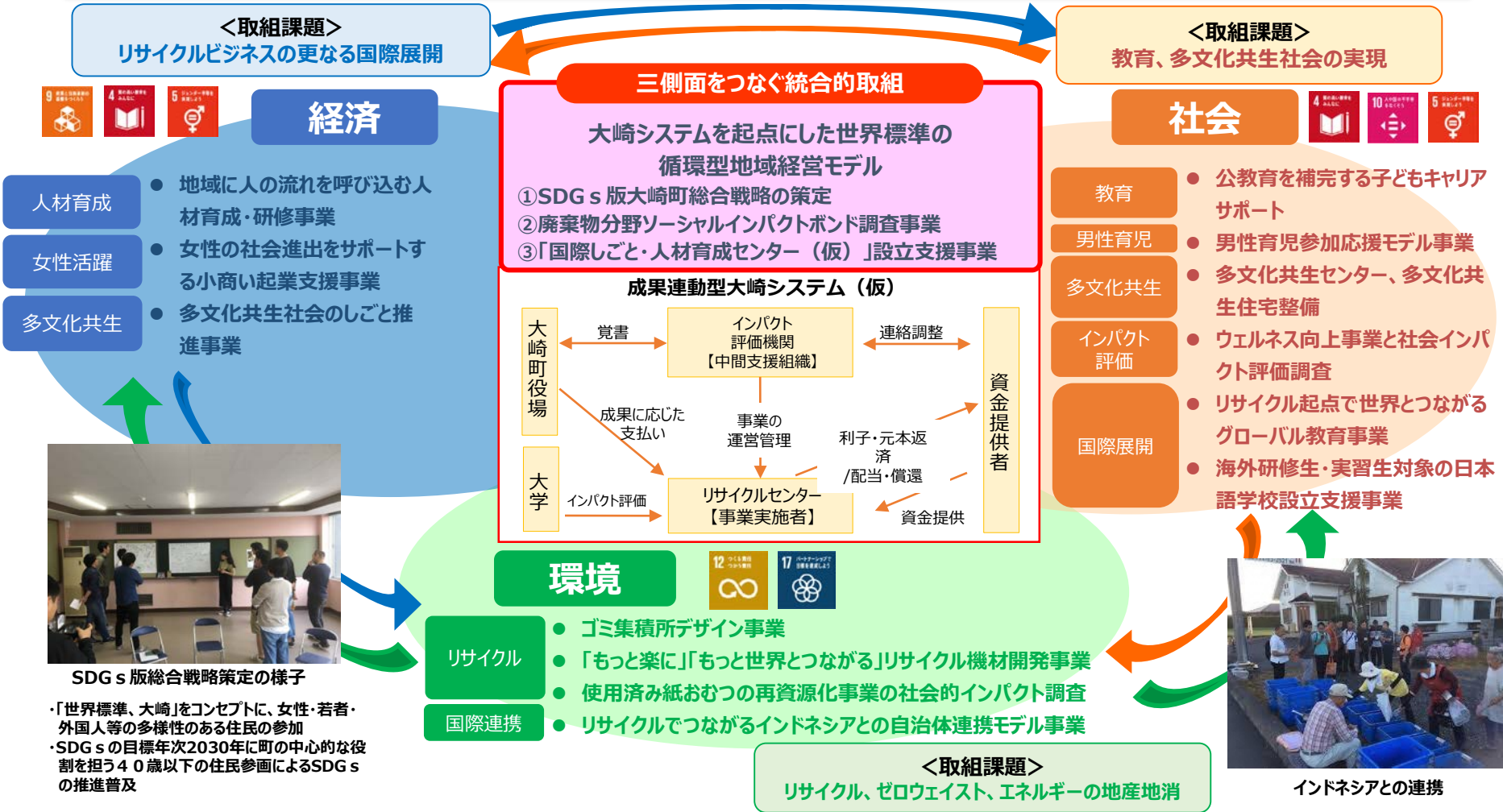


復旧中の熊本城

鹿児島県大崎町

大崎システムを起点にした世界標準の循環型地域経営モデル

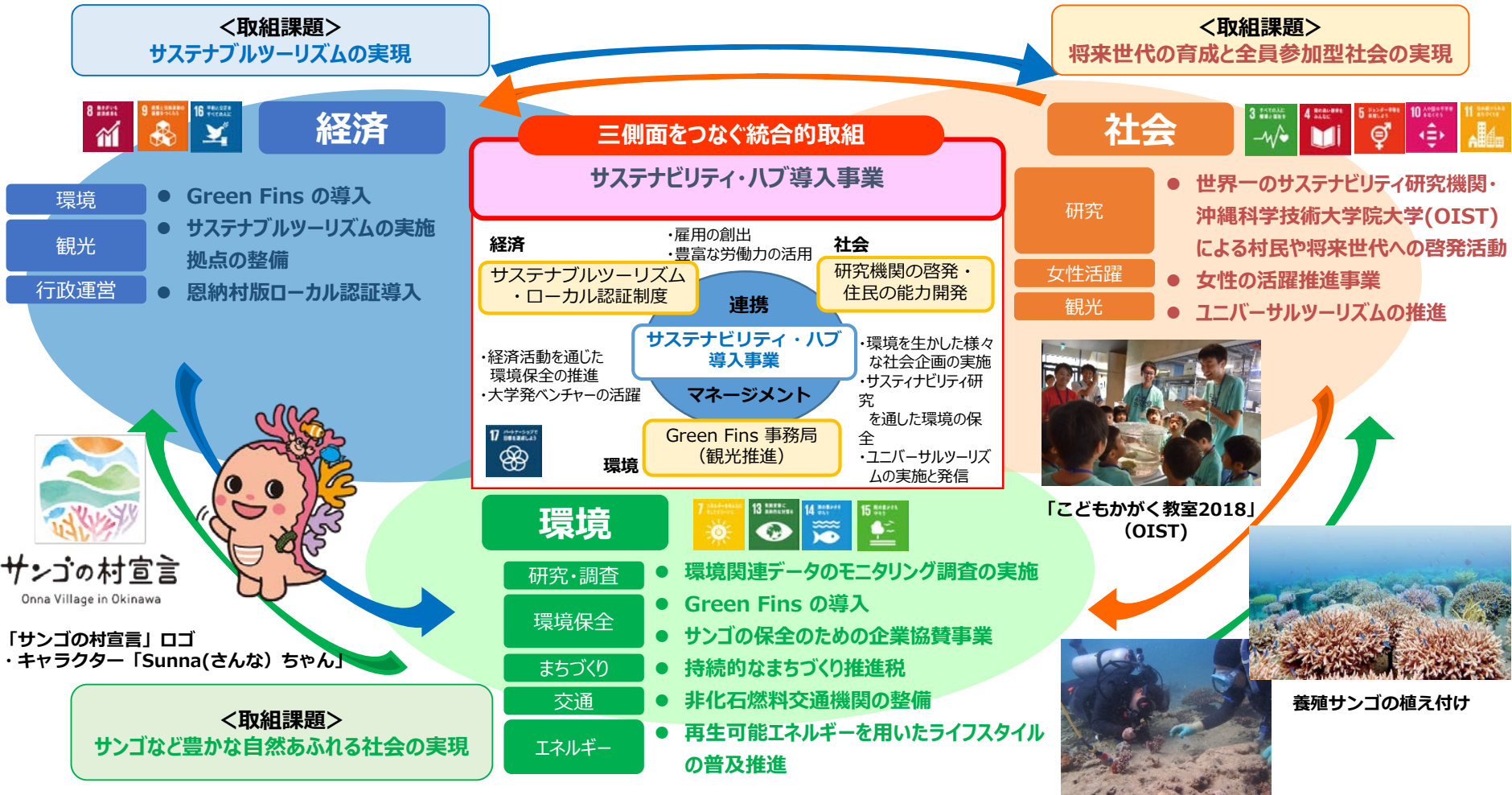
大崎システムを起点とした世界の人口一万人地域で応用可能な循環型地域経営モデルの確立に向けて、手間がかかるリサイクル、産業の担い手不足、多文化共生社会への対応等の課題解決アプローチとして国際化、地域内外連携、人材育成を図る。そのための統合的取組として多様性のある人材を集めてSDG s 版総合戦略策定等の事業をおこなう。



沖縄県恩納村

「サンゴの村宣言」SDGsプロジェクト

サンゴをはじめとする豊かな自然環境の保全により、観光産業の高付加価値化を図り、その収益を村民に還元する仕組みを構築する。サステナブルツーリズムの実現や、将来世代の育成と全員参加型社会の実現、サンゴなど豊かな自然あふれる社会の実現に向けて各主体が連携するサステナビリティ・ハブ導入事業で相乗効果を生み出す。



1. SDGsについて
2. SDGsに関する日本政府の取組と地方創生
- 3. SDGs 未来都市・自治体SDGs モデル事業**
 - ① 制度の概要
 - ② 平成30年度SDGs 未来都市等の取組概要
 - ③ 令和元年度SDGs 未来都市等の取組概要
 - ④ 令和2年度SDGs 未来都市の取組概要
 - ⑤ 平成30年度自治体SDGs モデル事業の概要
 - ⑥ 令和元年度自治体SDGs モデル事業の概要
 - ⑦ 令和2年度自治体SDGs モデル事業の概要**
4. 地方創生SDGsに関するその他の取組
 - ① 地方創生SDGs 官民連携プラットフォーム
 - ② 地方創生SDGs ローカル指標リスト
 - ③ 地方創生に向けたSDGs 金融の推進
 - ④ その他

宮城県石巻市

コミュニティを核とした持続可能な地域社会の構築

公共交通と地域カーシェアリングを結び付ける地域交通情報アプリケーション（ローカル版MaaS）を活用し、グリーンスローモビリティを地域の支え合いによる新たな移動手段として確立する。また、未来技術を搭載したAIロボットを高齢者と地域を繋ぐ新たなコミュニケーションツールとし、高齢者の孤立防止等を図る。

<取組課題>

新産業の創出等による
地域に雇用を生み稼ぐ仕組みの構築

<取組課題>

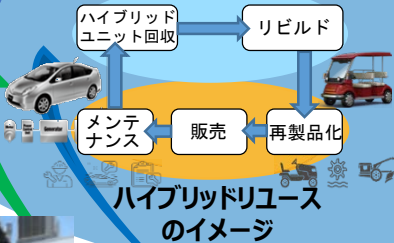
東日本大震災に起因した半島沿岸部及び
新市街地における高齢者の孤立防止と
新たな移動手段の構築



経済

新産業創出
雇用創出
消費拡大

- ハイブリッドリユース事業の展開
- 新産業創出による雇用の拡大



三側面をつなぐ統合的取組
グリーンスローモビリティを活用した
協働による新たな移動手段の構築事業

ハイブリッドリユース事業の展開

- ・ハイブリッド自動車の基幹ユニットをリユースする事業を展開し、地域の新産業として定着化

グリーンスローモビリティの活用

- ・ハイブリッドリユース事業で生産された電気自動車による100%自然エネルギーのグリーンスローモビリティの活用

地域交通情報アプリケーションの構築

- ・公共交通と地域カーシェアリングのマッチング・乗継支援

コミュニケーションロボットの活用

- ・AIロボットを通じた高齢者の外出機会の創出・孤立防止

**「おたがいさま」の声があふれる
支え合いのまちづくり**

- ・地域経済の活性化
- ・環境にやさしい新たな移動手段の構築
- ・高齢者の孤立防止・外出機会の創出

社会



移動手段の構築
孤立防止
多世代交流
デジタルデバイド解消

- 地域交通情報アプリケーションを活用した地域カーシェアリングの運用
- コミュニケーションロボットによる高齢者支援



環境



<取組課題>

環境にやさしい低炭素社会の構築

グリーンエネルギー
低炭素社会
人材育成

- 100%自然エネルギーによるグリーンスローモビリティの活用
- 環境に配慮した人材の育成



太陽光電池搭載の非接触給電ステーション
及びグリーンスローモビリティのイメージ

東京都豊島区

国際アート・カルチャー都市 実現戦略推進事業

東アジア文化都市等を通じて強化されたレガシーを最大限に活用しながら、本区の強みを活かした文化を基軸とした施策を推進するとともに、経済面、社会面、環境面の取り組みを多様な主体との協働により総合的に展開することで、持続発展可能な都市を目指していく。

＜取組課題＞

- ・まちの賑わい、回遊性の拡大
- ・歩きたくなるまちづくり

経済

【目標】

多様な文化を軸に、歩行者中心のにぎわいによる地域内経済循環

（主な取組）

- 各公園等における文化イベント
- 公民連携による、まちづくり組織の展開



中池袋公園
・マンガ・アニメの聖地。
Hareza池袋内の公園



南池袋公園

・芝生が一面に広がる区民、来街者のオアシス
・公民連携の「南池袋公園をよくする会」によるイベント等の実施。民間カフェ収益の一部等を、公園の運営費へ。

三側面をつなぐ統合的取組

公民連携による都市空間活用プロジェクト

公が先導し、民がこれに連鎖して続く都市再生モデル

公園を核にしたまちづくり

① 池袋駅周辺の4公園を核にしたまちづくり

- ・各々のエリアマネジメント組織の連携
- ・4公園をつなぐ電気バス「IKEBUS」

② 暮らしの中にある小さな公園の活用

- ・地域住民や企業と連携し、地域特性を生かした公園活用
- ・園庭の無い保育園児たちの遊び場

“オールとしま”・・・多様なステークホルダーとの連携
(区民・他自治体・企業・国際アート・カルチャー特命大使・大学など)

持続発展する「国際アート・カルチャー都市」へ

環境

【目標】



大都市における魅力ある公園整備と、協働による環境都市づくり

＜取組課題＞

- ・公園拡大の困難
- ・自然の少なさ

- グリーンインフラの拡充
- 他自治体連携によるカーボン・オフセット事業

＜取組課題＞

- ・高齢者の外出促進
- ・子どもの遊び場創出

社会

【目標】

高密度社会において、誰もが活躍・安心できる場づくり

（主な取組）

- 社会的孤立ゼロプロジェクト
- セーフコミュニティ活動の拡大
- 区内保育施設IKEBUS活用



IKEBUS
・池袋を回遊する電気バス
・自動運転も実験中



としまみどりの防災公園

・防災機能を備えた、新たな賑わいの拠点。日常時と非常時の機能を持つフェーズフリーな公園
・小さな子ども専用の公園「としまキッズパーク」も併設

石川県金沢市

市民生活と調和した持続可能な観光の振興
 ～「責任ある観光」により市民と観光客、双方の「しあわせ」を実現するまち金沢～

国内外から本市を訪れる観光客が増加する中、ユネスコ創造都市金沢の根底にある自然・歴史・文化に基づく生物文化多様性をベースとした、金沢の「日本の由緒あるほんもの」の豊かさを市民・来街者の双方が理解した上で、まちの魅力を共創し、持続可能なまちを実現する。

<取組課題>

新たな産業の創出、工芸の継承・発展



経済

イノベーション

- クリエイティブ産業創出金沢会議 (EAT KANAZAWA) の開催
- 金澤町家等を活用したAIビレッジ形成促進
- 工芸品の海外アート市場開発
- 工芸のつなぎ手人材の育成
- 国立工芸館との連携の推進

成長産業化



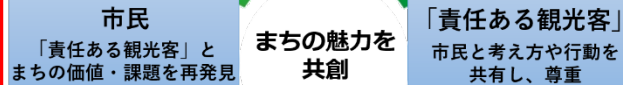
町家を活用した金沢AIビレッジ

三側面をつなぐ統合的取組

消費型観光から持続可能な交流型観光へ

「金沢SDGsツーリズム」の推進

市民と観光客、双方の「しあわせ」の実現



- | | |
|--------------------|---------------------------|
| 観光と市民生活の調和 | 域内経済循環の創出 |
| ・ 持続可能な観光振興推進会議 | ・ 多様な人々が共創する
コミュニティの形成 |
| ・ 啓発のための情報発信 (映像等) | ・ SDGs体感ツアーの造成 |

環境



自然環境

- 用水、庭園などによる、水と緑のネットワークづくり
- 生物文化多様性の保全・啓発

循環型社会

- 宿泊施設や飲食店での食品ロスやプラスチックの削減
- 加賀野菜など地産地消の展開

低炭素化

- 「木の文化都市金沢」の創出
- 金沢にふさわしい次世代交通サービスの検討

<取組課題>

金沢の歴史・文化への理解の促進、
多文化共生社会の実現

社会



歴史・文化

- 大学生向け文化体験プログラム
- 金沢建築キッズプログラム
- 宿泊施設や食のバリアフリーの推進
- まちなか歩行環境の再整備
- 共生社会ホストタウンの推進
- アウトサイダー・アートの魅力発信

多文化共生



文化体験プログラム



水と緑のネットワーク

<取組課題>

食品ロスの削減、グリーンインフラ
の活用、低炭素社会の実現

三重県いなべ市

グリーンクリエイティブいなべ

～グリーンインフラ商業施設「にぎわいの森」から、カジュアルなSDGs推進を世界へ～

森林放棄地を活用したグリーンインフラ商業施設「にぎわいの森」を拠点、先導例として、地域商社機能やDMO機能を備えたまちづくりを官民連携で実施。活動を通してカジュアルなまちづくりに共鳴する市民や移住希望者を呼び込み、鈴鹿山脈の山辺までの市内広域観光回遊を実現する。

<取組課題>

地域産業の縮小、地域内経済の空洞化



経済

地域振興・雇用

インフラ

産業支援

開発調査

- グリーンクリエイティブいなべ推進(カジュアルなまちづくり)
- グリーンクリエイティブいなべ施設整備(物販施設を整備)
- 小規模事業者支援事業
- グリーンインフラによる商業ゾーンの調査



にぎわいの森

三側面をつなぐ統合的取組
 いなべグリーンのフラッグを山辺まで！
 ～強靱化とカジュアルを兼ね備えたグリーンインフラが、山辺を変える～



官民連携による自律的好循環化へ

環境



獣害対策

環境保全

循環型社会

- 農作物有害鳥獣対策
- 不法投棄防止啓発事業
- ごみ減量化推進事業(生ごみの堆肥化、土作り)

<取組課題>

山林未活用による獣害と景観悪化

<取組課題>

若者の流出、多様性の不確立



社会

関係人口の創出

過疎対策

教育・移住

ダイバーシティ

- グリーン・ツーリズム推進(住民主体のまちづくり)
- 中山間地農業の支援
- 藤原岳自然科学館による自然教室
- ICT、ユニバーサルデザインフォント活用



ツリーイング(木登り体験)



余剰汚泥を使用したし尿汚泥肥料「ソウインコンボ」

京都府亀岡市

「かめおか霧の芸術祭」××（かけるエクス）～持続可能性を生み出すイノベーションハブ～

農業、観光及び環境といった地域資源の見える化、知の共有及び相乗効果の創出による課題解決を活動テーマとする「かめおか霧の芸術祭」をハブに、行政とアーティストらが協働して分野横断的に人々をつなぎ、循環的な経済圏や新陳代謝のあるコミュニティを形成し、課題＝テーマが多くある地域こそその地方創生を実現する。

＜取組課題＞

地場産品や体験を市内外の客に販売する「マーケット／導線」の育成

＜取組課題＞

交流の接点づくりとブランド化による新陳代謝のある農業コミュニティの実現

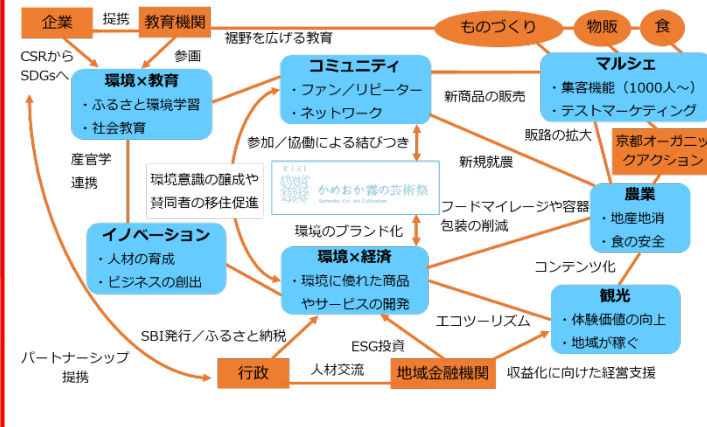
経済

社会

三側面をつなぐ統合的取組

芸術祭のイノベーションハブとなる「開かれたアトリエ」
整備とプラットフォーム機能強化

- 芸術祭を軸とした循環的な経済圏（エコシステム）を創り出す。
- マルシェ・農業・食・観光・環境などが有機的に結びつく。



地産地消・地域内消費の向上

- アートマーケット（KIRIマルシェ等）の開催及び「まちなか」プロジェクト

雇用創出・起業促進

- KAMEOKA FLY BAG Projectの事業化

観光

- 「Harvest Journey Kameoka」プロジェクトとの連携による交流人口の拡大



KAMEOKA FLY BAG Project(2019)の様子

農業

- やおやおや（農業の魅力発掘と農家と消費者の交流の接点づくり）プロジェクト

教育

- 小屋から見える新たな風景とダーチャプロジェクト
- 亀岡産野菜の高付加価値化
- 知の共有（KIRI WISDOM, KIRI²芸術大学等）



移動式キッチン付き屋台「やおやおや」

環境



＜取組課題＞

市民一人ひとりに伝わるプラごみゼロ施策の実行と発信

普及啓発

- 「プラごみゼロ」具体化事業とアートとの接続

- 亀岡発の「プラごみゼロ環境ブランド」認定制度とサイン表示

- 環境施策の価値を可視化するシンポジウムの開催

亀岡発のプラごみゼロ環境ブランドマーク



大阪府・大阪市

大阪発「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」推進プロジェクト

プラスチックごみ問題への対応で世界を先導する取組みとして、3Rなどの普及啓発や環境先進技術シーズ・海岸漂着ごみの実態調査、海ごみの回収などに府域全体で幅広く取り組みながら、それらの成果が集約された具体的行動の一つとして、「地域・事業者の連携による新たなペットボトル回収・リサイクルシステム」を確立・展開する。

<取組課題>

プラスチックごみ対策と経済の自律的好循環



経済

<取組課題>

府民の価値観、社会システムの変革

社会



三側面をつなぐ統合的取組

「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」推進事業

G20大阪サミットで共有された「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」の実現等に貢献するための計画を策定し、同計画に基づくプラスチックごみの資源循環等を推進するとともに、大阪の取組みを国内外に発信

「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」実行計画の取りまとめと推進体制の構築

「地域・事業者の連携による新たなペットボトル回収・リサイクルシステム」の確立

モデル事業をはじめとするSDGsの取組みに関する情報発信と国際協力の推進

大阪ブルー・オーシャン・ビジョン

まちづくり

- マイボトル・マイバッグの普及促進
- 公共空間における給水スポットの設置
- 大阪湾の環境改善と府民の環境意識向上

人材育成

- 環境問題に取り組む若者の育成
- 資源集団回収活動によるコミュニティビジネスの振興

地域活性化

マイバッグ協定

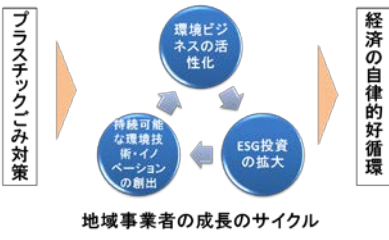


大阪湾のマイクロプラスチック調査

環境
ビジネス

- 海洋プラスチックごみ問題等の解決に向けた環境先進技術シーズ調査等
- バイオプラスチックビジネス等の推進
- 海洋ごみ対策などの国際会議等の開催
- 水・環境技術の海外プロモーション

国際展開



環境

<取組課題>

府民運動としてのプラスチックごみ対策の広がり

プラスチックごみゼロ

- 水環境保全
- 循環型社会
- 環境教育

- 海洋プラスチックごみ問題等の解決に向けた環境先進技術シーズ調査等
- 大阪湾におけるマイクロプラスチック、海岸漂着ごみの実態調査
- 大阪湾の海ごみの回収
- ごみの減量と3Rの啓発推進
- 小中学校における環境教育

大阪府富田林市 富田林発！「商助」によるいのち輝く未来社会の実現プロジェクト

「富田林市産官学医包括連携協定（通称TOMAS）」を核に、民間主体による有償型健康事業等（いのち輝く“まちまるごと”健康プロジェクト）を展開し、三側面を支える「ひと」の健康を増進するとともに、市独自の公民連携デスクとパートナーシップ制度の活用により、統合事業及び三側面の取組の底上げと加速化を図る。

<取組課題>

産業の活性化、新たな産業創出

経済



- 産業観光健康**
 - 地域資源をつなぐウェルネストレイル事業
- 金融**
 - SDGs金融による地域活動の活性化
- 雇用働き方**
 - 地域企業への健康経営の普及促進
- イノベーション**
 - パートナーシップ制度によるものづくり企業への支援充実



富田林の資源をつなぐウェルネストレイル事業

三側面をつなぐ統合的取組

いのち輝く“まちまるごと”健康プロジェクト

①「商助」による持続可能なエコシステム構築事業

- ・店舗や福祉施設等を活用した有償型健康事業の実施
- ・健康活動拠点として民間施設等の環境整備

富田林市産官学医包括連携協定（TOMAS）

富田林市・大阪大谷大学・富田林医師会・アルケア(株)

②学生派遣による実学経験（PBL）事業

- ・健康事業の担い手として大谷大学生の育成事業を実施
- ・富田林応援団としての登録と活用（関係人口）

③健康・環境×SDGs普及啓発事業

- 地域企業・団体等の参加によるイベント事業で、ロールモデルの横展開と民民連携の促進

富田林市SDGsパートナーシップ制度

富田林市公民連携デスク

「ひと」の健康増進と地域の担い手づくり

環境



<取組課題>

低炭素化の推進
環境意識の醸成

- 公共交通**
 - 地域連携サポートプランと地域公共交通の実践
- エネルギー**
 - 配水池設置型の小水力発電事業
- 環境改善**
 - とんだばやしプラスチックごみゼロ宣言
- エネルギー**
 - 家庭用燃料電池・太陽光発電システム設置補助

<取組課題>

健康寿命の延伸、増進型福祉の実現

社会



- 健康福祉**
 - 医療・介護連携による地域包括ケアの実現
- 健康コミュニティ**
 - 学生講師の健康事業と世代間コミュニケーションの活性化
- 健康教育**
 - スポーツ・食を切口とした多世代健康教育
- 福祉コミュニティ**
 - “増進型地域福祉”に向けた「校区担当職員」制度



学生講師の健康事業（TOMAS）

岡山県倉敷市

多様な人材が活躍し、自然と共存する“持続可能な流域暮らし”の創造事業
～高梁川流域圏の発展は倉敷市の発展～

人口減少社会においても持続可能な圏域とするため、経済、社会、環境など幅広い分野で都市間連携の取組を更に強化していくとともに、全分野共通の課題である“地域で活躍する人づくり”と、高梁川の豊かな自然環境を未来につなぎ、荒ぶる自然災害にも対応する“自然との共存”の実現を図る統合的取組を行う。

<取組課題>

多様な人材の活躍、地域資源の活用による持続可能な地域経済の構築



経済

経済成長

- 圏域の産学官民一体となった体制構築

イノベーション・人材確保

- 圏域におけるイノベーションの実現、人材育成・人材確保

地域資源

- 圏域の地域資源を活用した経済成長の実現

観光

- 圏域の観光振興の推進

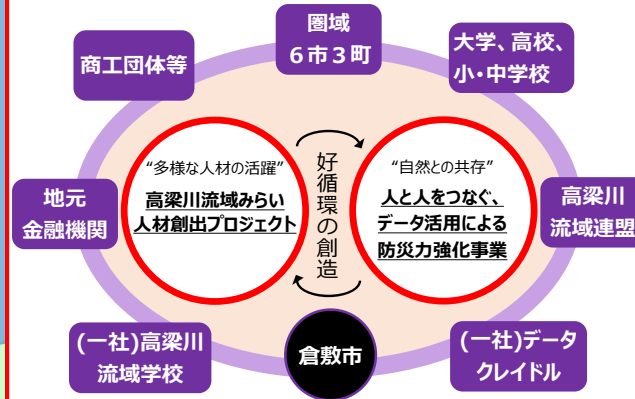
(((Wi-Fiが無料で使えます!)))
高梁川流域フリーWi-Fi
7市町が整備・運用



ジュニアジーンズソムリエ
(小学生向け出前講座)

三側面をつなぐ統合的取組

多様な人材が活躍し、自然と共存する
“持続可能な流域暮らし”の創造事業



高梁川流域圏の多様なステークホルダーと連携し、
“持続可能な流域暮らし”を実現

<取組課題>

将来に渡って安心・快適に生活できる流域暮らしの創造

社会



福祉

- 圏域全体の福祉の充実

移住定住

- 圏域への移住定住の推進、愛着・誇りの醸成

マネジメント

- 圏域のマネジメント能力の強化



他市町の公共施設の現況調査を倉敷市職員が実施(ドローンを活用)

離職防止に向けた保育士等交流会

環境



防災・減災

- 災害に強いまちづくりの実現

自然環境・気候変動

- 環境保全、地球温暖化対策の推進

<取組課題>

災害に強いまちづくりと豊かな自然・景観との共存



平成30年7月豪雨の碑



倉敷COOL CHOICEプロジェクト

愛媛県松山市

“観光未来都市まつやま”推進事業

「道後温泉・松山城など世界に誇る観光資源」「太陽の恵み豊かな自然環境」「お接待の精神が宿る地域コミュニティ」「多様な主体が活躍できる文化的土壌」など、脈々と受け継がれてきた地域資源を活かした取組を多様なステークホルダーが協働し、安全で環境にやさしい持続可能な“観光未来都市まつやま”を目指す。

<取組課題>

都市の魅力向上で選ばれる都市づくり

<取組課題>

生活に安らぎがある安全・安心で
快適な暮らしの実現

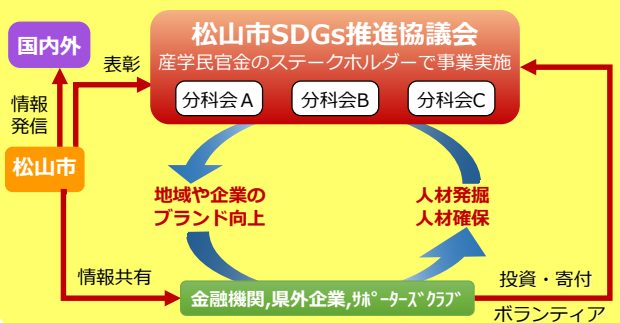
三側面をつなぐ統合的取組



松山SDGsプラットフォーム事業



★推進協議会を軸に全員参加で持続可能な都市を実現



自律的好循環の形成 (利益の確保と地域課題の解決)

先行分科会：スマートアイランド事業

環境×社会	社会×経済	経済×環境
太陽エネルギーの地産地消で防災力強化	グリスロやE-Bikeで島民や観光客の移動手段確保	自然豊かな地域の魅力発信で観光誘客

経済



- まちづくり
 - 地域固有の資源を活用する『坂の上の雲』フィールドミュージアム構想の推進
- 観光振興
 - 道後温泉本館や松山城、「ことばのちから」などを活用した文化ツーリズムの推進
 - 柑橘(ビタミン)×美人の湯×買い物＝癒し紅まどんな等、農林水産物のブランド力強化
- 女子旅



「道後REBORNプロジェクト」で誘客につなげる本館の保存修理工事

社会



- 防災減災
 - 地域コミュニティが主体となったオール松山体制の防災力強化
- 都市交通
 - 歩いて暮らせるコンパクトシティ+ネットワークの推進 (交通結節点と“まちなか”の再開発)
- 文化
 - 文化的土壌を活かした女性・障がい者・若者・高齢者など多様な主体が活躍する社会の形成



俳句甲子園



Matsuyama市 × Freiburg市協定

環境



<取組課題>
温暖な気候や瀬戸内の島々など豊かな環境との共生

- 環境教育
 - フライブルク市との連携 (SDGs姉妹都市宣言・エコフレンドシップ協定)
- エネルギー
 - サンシャインプロジェクトを軸にネットゼロエネルギー都市の推進
- 自然環境
 - 瀬戸内海国立公園などを活用したサステナブルツーリズムの推進



Setouchi Island中島

沖縄県石垣市

石垣SDGsプラットフォームを活用した「離島におけるSDGs課題解決モデル（＝石垣SDGsモデル）」構築事業

石垣市では、統合的取組み事業として、地域における社会課題をSDGsというツールを用いて解決していく石垣SDGsプラットフォームを構築する。多様な主体の存在する石垣市において全てのステークホルダーに配慮した最適解を導出するとともに、多層化しがちな各主体を包摂的に地域社会に取り込んでいく。

<取組課題>

石垣SDGsブランドの創出・育成



経済

産業

環境

ブランディング

- 石垣SDGs認証制度構築・運用事業
- 石垣ブルーカーボン・オフセット制度構築・運用事業
- 地域製品のブランディング促進事業
- 地産地消推進事業



養殖モズク・マングローブによるブルーカーボン・オフセット制度の構築

環境

<取組課題>

豊かな自然環境の保全・活用
再生可能エネルギーの積極的導入

自然環境

循環型社会

エネルギー

- サンゴ礁保全対策推進事業
- 海洋プラスチックごみ対策事業
- 3R促進事業基本計画策定事業
- 再生可能エネルギー導入推進事業

<取組課題>

包括的社会的実現

社会



人材育成

交通

女性の活躍

地域福祉

- 次世代育成支援
- 八重山MaaS支援
- エンパワメント推進
- インフォーマルセクター向けプラットフォーム構築
- 包括的貧困削減対策事業



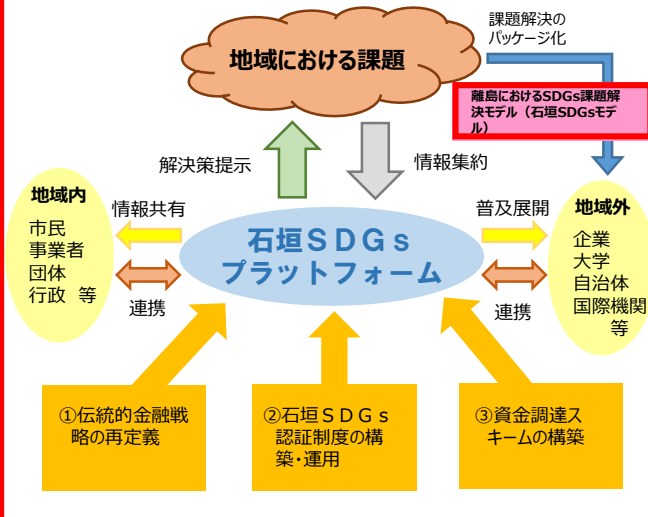
女性の活躍



ビーチクリーンの様子

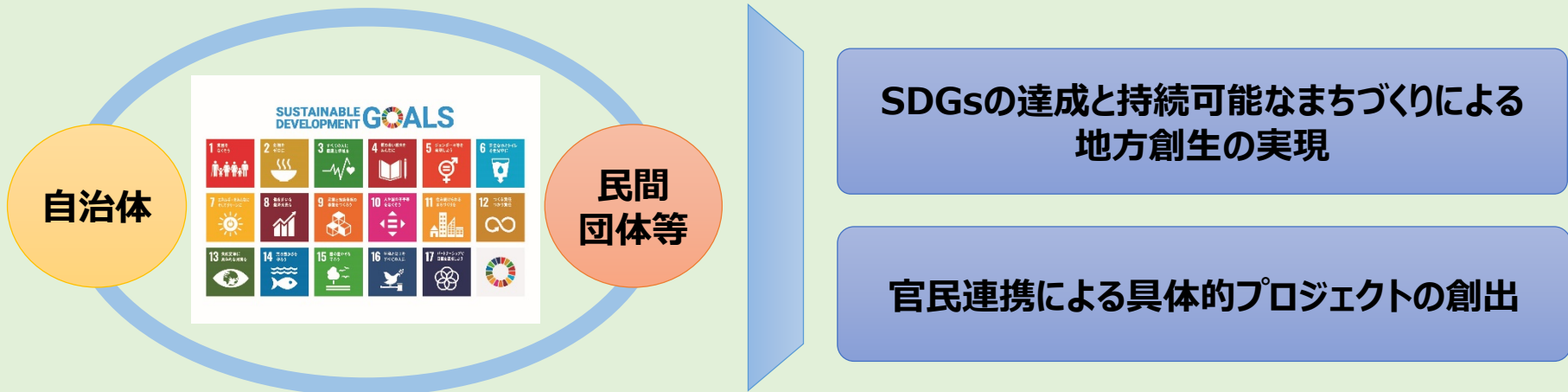
三側面をつなぐ統合的取組

石垣SDGsプラットフォームを活用した「離島におけるSDGs課題解決モデル（＝石垣SDGsモデル）」構築事業



1. SDGsについて
2. SDGsに関する日本政府の取組と地方創生
3. SDGs 未来都市・自治体SDGs モデル事業
 - ① 制度の概要
 - ② 平成30年度SDGs 未来都市等の取組概要
 - ③ 令和元年度SDGs 未来都市等の取組概要
 - ④ 令和2年度SDGs 未来都市の取組概要
 - ⑤ 平成30年度自治体SDGs モデル事業の概要
 - ⑥ 令和元年度自治体SDGs モデル事業の概要
 - ⑦ 令和2年度自治体SDGs モデル事業の概要
- 4. 地方創生SDGs に関するその他の取組**
 - ① **地方創生SDGs 官民連携プラットフォーム**
 - ② 地方創生SDGs ローカル指標リスト
 - ③ 地方創生に向けたSDGs 金融の推進
 - ④ その他

内閣府では、地方創生SDGsの推進に当たっては、官と民が連携して取り組むことが重要との観点から、地域経済に新たな付加価値を生み出す企業・専門性をもったNGO・NPO・大学・研究機関など、広範なステークホルダー間とのパートナーシップを深める官民連携の場として、平成30年8月31日に**地方創生SDGs官民連携プラットフォーム**を設置した。



活動内容

- 1. マッチング支援**：実現したいゴール、解決したい課題、ノウハウなどの知見を共有し、会員同士の連携を創出
- 2. 分科会開催**：会員提案による分科会設置、課題解決に向けたプロジェクトの創出等
- 3. 普及促進活動**：プラットフォームロゴによるPR、国際フォーラムの開催、メールマガジン発信、後援名義発出、官民連携事例収集等

プラットフォーム役員

会長：北橋 健治 北九州市長
副会長：中山 譲治 一般社団法人日本経済団体連合会 企業行動・SDGs委員長
幹事：村上 周三 一般財団法人建築環境・省エネルギー機構 理事長
幹事：蟹江 憲史 慶應義塾大学SFC研究所xSDG・ラボ 慶應義塾大学大学院政策メディア研究科教授
幹事：関 幸子 株式会社ローカルファースト研究所 代表取締役
幹事：園田 綾子 株式会社クラン 代表取締役

プラットフォーム会員数 (令和3年1月31日時点)

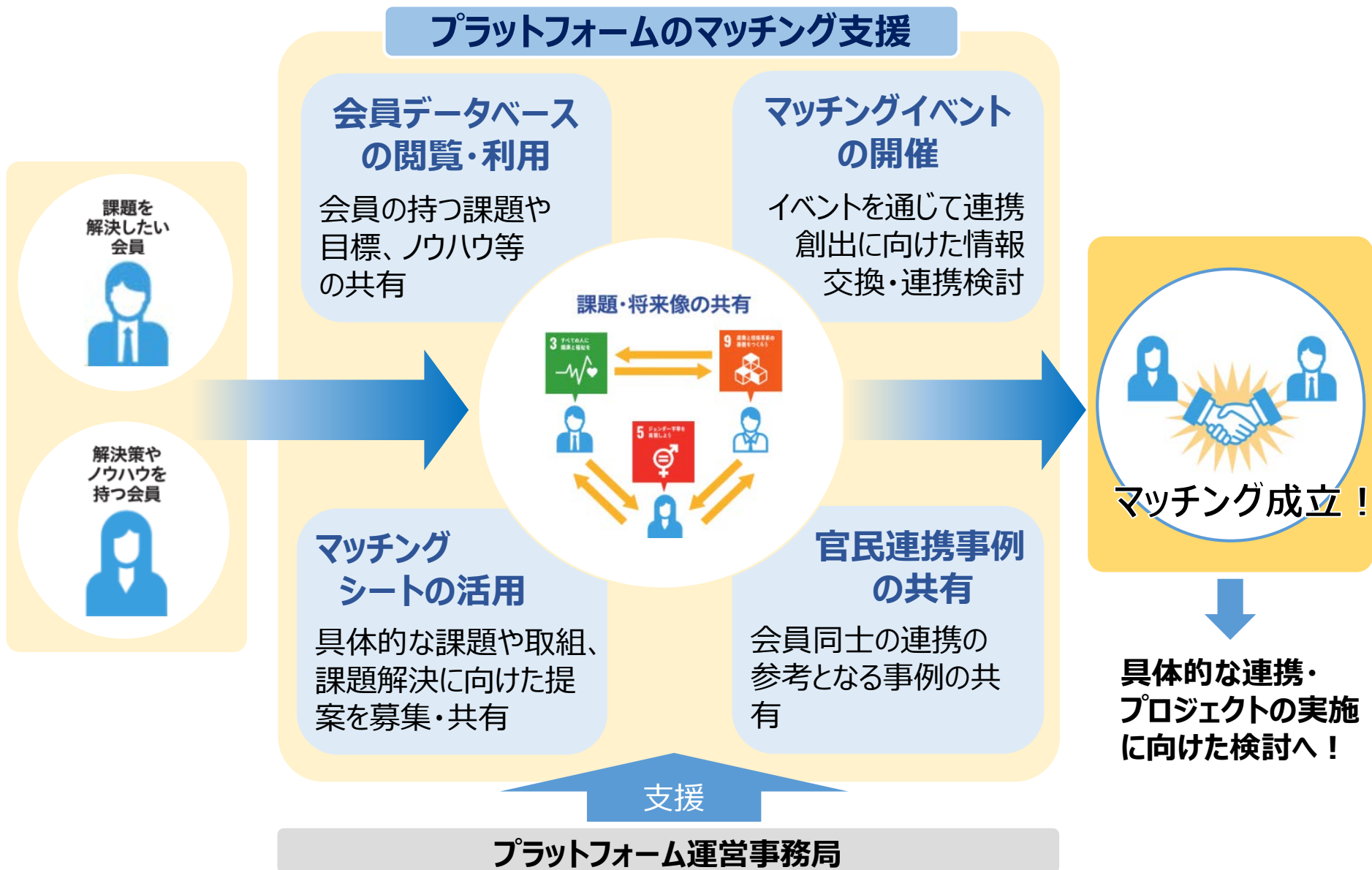
地方創生SDGs官民連携プラットフォーム会員数は**4,558団体**

【会員内訳】

- 1号会員** (地方公共団体) ……**874団体**
- 2号会員** (関係省庁) ……**13団体**
- 3号会員** (民間企業等) ……**3,671団体**

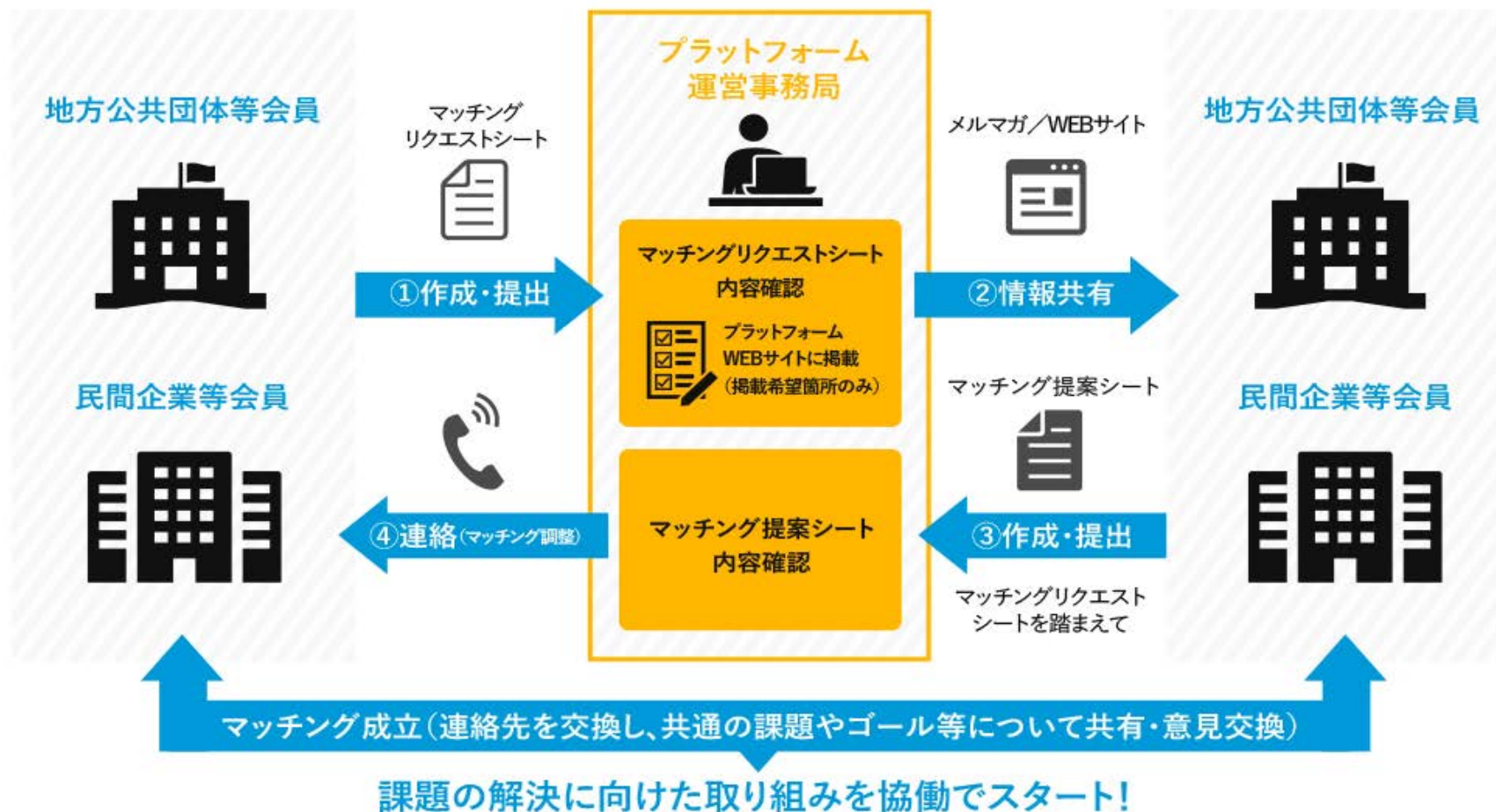
- ◆ 会員の実現したいゴール、解決したい課題、ノウハウなどの知見の共有を進めるために、プラットフォームが情報共有の基盤となり、官民（官同士、民同士もあり）連携の創出を運営事務局が支援する。

プラットフォームのマッチング支援



マッチングシートを通じた会員同士のマッチング支援

- ◆ SDGsを通じて解決したい課題や取組を「マッチングリクエストシート」として提示し、会員内で情報共有。
- ◆ 「マッチングリクエストシート」を他会員が確認し、それに対する課題解決に向けた提案等を「提案シート」として提出。
- ◆ 運営事務局を通じて連絡を取り、両者のマッチングを行い、課題の解決に向けた協働を開始。



マッチングイベント開催による支援

- ◆ 会員同士のマッチング機会の創出のため、運営事務局主催のマッチングイベントを開催。
- ◆ 地方創生やSDGsの達成に向けた課題提案・取組提案を会員から募集し、参加者同士が課題解決に向けた意見交換をオンライン上で実施。

マッチングイベント開催報告

■ 開催日：2020年9月2日（水）
 （同日開催の「地方創生SDGs 官民連携プラットフォーム総会」の関連イベントとして実施）

- 開催場所：オンライン開催
- 参加者数：計575名（計39セッション）
- ・マッチングセッション：32団体、353名参加
- ・分科会セッション：7団体、222名参加
 （分科会の活動紹介も合わせて実施）

	ROOM1	ROOM2	ROOM3	ROOM4	ROOM5	ROOM6	ROOM7
13:00 - 13:40	一般社団法人PMI 日本支部 SDGsスタートアップ研究 ～アジャイル・アプローチ～	UPWARD株式会社 位置情報を活用した、災害調査システム構築や活動管理システム導入	神奈川県平塚市 波力発電の商用化に参画したい企業、波力発電の利活用を地域活性化につなげたい地方自治体の募集	有限会社ラウンドテーブルコム SDGs地域ポイント「LTanQ」の活用	株式会社ロボコン 来るべき「人とロボット」の共存社会に向けた、人に社会に地球（やさしいロボット）の開発	リフト株式会社 地方における持続可能な多文化共生まちづくり -多様な人材の確保と定着を目指して	株式会社新東通信 サステイナブルアクションの深化をDX化させ、循環型社会の実現へ
13:50 - 14:30	経営標準化機構株式会社 国民的SDGsを実現する地方創生と中小企業版SDGs経営/スマートフォンを活用した観光型Massに関する勉強会	大日本印刷株式会社 市民の手助け行動を促進し、実感を可視化するアプリ「メイ」を核とした共生社会を実現するソリューション	ユニオンテック株式会社 ポストコロナの災害後の住宅復旧 工事業社データベースによる広域産配	株式会社アジラ 人口減少の中でも責任の増す自治体の皆様へ、新しい取組をチャレンジする「時間」をご提供させて頂きます	スフェラーパワー株式会社 世界初の球状太陽電池（スフェラー）で、平板太陽電池ではできないデザインと用途で、SDGsに貢献します	一般社団法人ナショナルパークスジャパン 国立公園におけるSDGs地方創生に資するビジネスを創出する官民連携プロジェクトの創出	株式会社大川印刷 再エネ100、CO2ゼロ印刷を活かした相互のCO2削減
14:40 - 15:20	NPO法人ユニコランド 資源360° 持続可能なまちづくりの実現	パワーネクスト株式会社 小売電気事業を通じた地域経済循環、環境・防災対策、地域共生のまちづくり	株式会社サイバーホールディングス Vtuber/SDGs伝導師/アパと一緒のSDGsアクションを世界に発信	株式会社value 日本企業と東南アジア企業/NGOとのグローバルパートナーシップ	トレジャーデータ株式会社 先端技術とSGを活用した多拠点居住・ワークেশンお話し移住用コンテナハウス「OUTPOST」	株式会社Loop 「再生可能エネルギーを活用した持続可能なまちづくり」「地域新電力設立」	内閣府 地方創生推進事務局 事例ご紹介＆「オンライン相談分科会」のPR

- 開催日：2020年11月26日（木）
 （マッチング単独イベントとして実施）
- 開催場所：オンライン開催
- 参加者数：計268名（計33セッション）
 （自治体と民間団体の1対1形式によるセッションや、複数団体参加のセッションなど実施）

時間	提案自治体 / テーマ / 内容
10:00-10:30 10:40-11:10 11:20-11:50 13:00-13:30 13:40-14:10 14:20-14:50	平塚市役所 (神奈川県) キャッシュレス決済用のスマートフォンアプリをコミュニケーション手段とし、持続可能な地域経済圏の創出 スマートフォンと二次元バーコードを活用した、キャッシュレス決済「ひらつかスタースタイルポイント」のアプリのダウンロード数が29,000を超えた。2021年度以降、これまでの知見を活かし、アプリマーケティング、コミュニケーションのプラットフォームとして活用することで、持続可能な経済圏の創出を図りたい。
10:00-10:30 10:40-11:10 11:20-11:50	揖斐川町役場 (岐阜県) 揖斐川町版「1-カルSDGsの実践に向けた取り組みについて」 揖斐川町では、出生率の低下によって引き起こされる人口の減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある社会を維持し「自然と共生のまちづくり」の実現を目指している。揖斐川町独自の環境・社会・経済の諸問題や課題、実現したいビジョンを議論・共有し持続可能な地域社会への変化を生み出す「1-カルSDGs」を実践していくための手法やスキルなど具体的な解決策についても知見等を伺いたい。
13:00-13:30 13:40-14:10 14:20-14:50	東御市役所 (長野県) 湯の丸高原天然水のブランド化に向けた取り組み 東御市の湯の丸高原の標高1600m付近には、湯の丸水源地があり、豊富で新鮮な天然水が湧き出ている。これまで貴重な水資源を活用し、商品として販売することで、地域資源のPRを行ってともに、水道事業の経営安定化につなげる。水を販売するための戦略やノウハウ、販路等を持っていないことから、ともに販売戦略や販路をコンサルタントできる事業者と連携を図りたい。

- ◆ 会員からのテーマ提案にもとづき分科会を設置。**異分野連携による新たな価値の創出**や、共通する課題に対する**官民連携を促進、地方創生に資するプロジェクトを創出**。

将来像からバックキャストのテーマ例

健康長寿	人生100年時代に長く活躍するためには？		
教育	誰もが質の高い教育を受けるためには？		
働き方	全国どこでも高い生産性を発揮するためには？		
機会平等	誰もが等しく職を得る社会を築くためには？		
地産	地域の資源を生かして経済を潤すためには？		

.....



多様な主体の水平的連携により、新たな価値創出
及びコンソーシアムの形成

課題解決に向けた共通の課題のテーマ例

地域資源活用	企業のビジネスを通じて、地域課題を解決する官民の共創事業モデルを創出 —食・農、森林、海洋資源 等
地域課題×技術	地域課題を民間企業等の技術・ノウハウで解決するモデルを創出 —Society5.0、AI・IoTの活用 等
金融（地域金融）	地域課題を解決する事業に対するファイナンス支援のモデルを創出 —ソーシャルインパクトボンド・ファンド・ESG等
人材育成	課題解決に貢献する地域のアントレプレナーシップを育成するモデルの創出 —ローカルベンチャー 等
プラットフォーム	課題と解決策をマッチング（イノベーション）するパートナーシップモデルの創出 —フューチャーセンター、リビングラボ等
普及・学習	多くの人々がSDGsを理解し、達成に向けた行動を起こす普及・学習モデルの創出 —シンポジウム、コミュニケーションツール等

.....



官民連携で課題解決を図るプロジェクト創出

- ◆ プラットフォームロゴを活用した会員活動の促進支援、イベント等のPR
- ◆ 国際フォーラム及びその他プラットフォーム主催等のイベントの機会を活用した取組の普及展開
- ◆ メールマガジン及びウェブサイトによる会員活動の発信、官民連携事例の普及啓発等
- ◆ 会員の主催によるイベント等に対する本プラットフォームの後援名義の発出

プラットフォームロゴによるPR

会員投票により決定したプラットフォームのロゴを活用し、プラットフォームの取組及び会員活動のPR



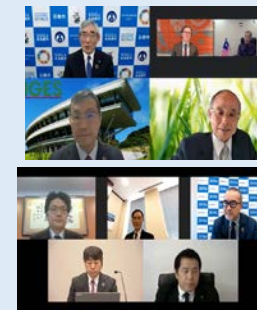
国際フォーラムでの取組の普及展開

国内外の自治体、国際機関、企業及び有識者等に登壇いただき、世界共通のゴールであるSDGsの達成、地方創生の推進に向けて議論する国際会議を開催

地方創生SDGs国際フォーラム2021（2021年1月）→



パネルディスカッション



都市によるステージイベント

メールマガジン・ウェブサイトによる情報発信

- ・プラットフォーム主催及び会員主催のイベント等の情報や、会員による課題解決に向けた技術・ノウハウの照会について、メールマガジン及びウェブサイトにて情報発信
- ・会員による官民連携で取り組む事例やマッチング支援等に関する情報についてウェブサイトにて情報発信



<https://future-city.go.jp/platform/>

後援名義

会員主催の地方創生、SDGsに関するイベント及び講演会等に対し、後援名義を発出し開催を支援

会員による官民連携で取り組む事例の普及展開

- ◆ 本プラットフォームの会員等による地方創生SDGsに資する官民連携事例を収集し、WEBサイト等で広く公表することで、取組の普及展開を図る。
- ◆ 収集した事例の中でも特に先導的な事例について、会員による投票を行ったうえで、選考委員会において優良事例として決定し、積極的に普及展開を行うことで、官民連携による取組の更なる発展を図る。

2020年10月16日（金）～11月13日（金）の期間で募集

【応募事例の要件】

- ◎ 地方公共団体等が参画しているなど、官民連携の取組であること。
- ◎ 地域課題の解決につながる取組であること。
- ◎ SDGsの達成に向けた取組かつ地方創生に資する取組であること。
- ◎ 既に取組が開始されており、具体的な事業として進んでいるものであること。

全96事例の提出

提出いただいた事例はプラットフォームウェブサイトに掲載中
<https://future-city.go.jp/platform/case/>



地域活性化 39事例	移住・定住促進 1事例	産業振興・企業誘致 6事例	雇用維持・創出 5事例	男女共同参画・機会の平等 1事例	災害対策・防災・減災 6事例	健康福祉 1事例
高齢者福祉・介護 1事例	児童福祉 3事例	教育・研究 5事例	環境対策 13事例	観光客の誘致・地域PR 2事例	情報化 4事例	その他 9事例



- ・2020年11月24日（火）～12月4日（金）の期間で会員投票を行い、投票の結果上位事例にあがった事例について有識者による選考委員会に諮ったうえで、**優良事例として3～5事例を決定**
- ・優良事例は2021年1月14日（木）開催の「地方創生SDGs国際フォーラム」にて発表

- ◆ SDGsを通じた地域課題の解決等に向けた官民連携による事例を、地方創生SDGs官民連携プラットフォーム会員から募集
- ◆ 会員より提出のあった93事例について**会員による投票を実施**。投票により上位にあがった事例について、有識者による**選考委員会にて審査を実施し、優良事例5事例を決定**

提出団体	事例タイトル	カテゴリー	連携先の団体
UPWARD株式会社	【システム無償提供による被災地支援】位置情報×CRMの独自技術で罹災証明書のスピード交付を実現	災害対策・ 防災・減災	株式会社システムフォレスト 熊本県人吉市 熊本県球磨村 熊本県相良村
一般社団法人 こども食堂支援機構	こども食堂支援の寄付つき非常食を県がPRすることで地域の防災力を高めつつ子ども達の健全な成長を後押し	児童福祉	埼玉県 323軒の地域のこども食堂 埼玉県社会福祉協議会 ミスワールドジャパン埼玉
滋賀SDGs× イノベーションハブ (愛称:しがハブ)	滋賀の社会的課題の解決につながるSDGsの理念を踏まえた新ビジネスモデルの創出	産業振興・ 企業誘致	県内企業 市町、県内大学 県内任意団体 NPO法人、他
長野県	長野県SDGs推進企業登録制度～企業価値向上に向けた官民連携の取組～	産業振興・ 企業誘致	関東経済産業局 経済団体 金融機関 専門家 等
北陸グリーンボンド 株式会社	【北陸地域地方公共団体完全LED化包括事業】 第1号事業事例	地域活性化	金沢市 米沢電気工事株式会社 北國銀行

- ◆ 地方創生SDGs官民連携プラットフォームにおけるマッチング支援では、自治体からのニーズ提案が少ない状況
- ◆ 自治体向けのマッチング支援強化の一環として、令和3年2月10日（木）に自治体職員向け官民連携講座※をオンラインにて開催（官民連携優良事例紹介イベントと同時開催）※民間企業等も参加可

↓案内チラシ

地方創生SDGs官民連携プラットフォーム
自治体職員向け官民連携講座
& 官民連携の優良事例紹介
【内閣府主催】オンラインイベント開催のお知らせ

地方創生SDGs官民連携プラットフォームを通じて官民連携の一層の推進に向けた2本立てのオンラインイベントを開催します。会員の皆様はぜひご参加ください。

■自治体職員向け官民連携講座
～地域課題解決に向けた効果的なニーズの提案方法～

…地域課題の解決には、自治体が課題やニーズを分析・検討し、民間企業・団体に提示することが第一歩となります。具体的な課題を抱える担当部署の職員の方や、総合計画等を通じて自治体全体の課題を把握されている政策・企画部門の方などを対象に、本プラットフォームのマッチング機能をより有効に活用していただくため、具体的な事例を交えながらお伝えします。
(主に自治体職員向けのセミナー内容となりますが、民間企業・団体の皆様もご参加いただけます)

■官民連携の優良事例紹介イベント

…本プラットフォームでは、今年度、地方創生SDGsに官民連携で取り組む事例を募集し、優良事例を選定しました。このたび各団体の皆様に取組事例の詳細について御紹介いたします。自治体や民間団体等の皆様より、様々な視点から官民連携のポイントなどについてお話しいただけますので、会員の皆様の官民連携によるSDGsの取組推進に向けた参考としていただければ幸いです。
(発表団体の詳細については裏面を御覧ください)

開催日	2021年2月10日（水）
プログラム	10:00～11:00 第1部 自治体職員向け官民連携講座 11:00～12:00 第2部 官民連携の優良事例紹介イベント
開催方法	Zoomによるオンライン開催（定員500名）
参加費	無料
参加対象団体	本プラットフォーム会員
参加申込方法	参加申込は下記ウェブサイトよりお申込みください https://forms.gle/GEPWkoeJWYKq8Vq8
参加申込締切	2021年2月5日（金）13時まで
お問い合わせ先	「地方創生SDGs官民連携プラットフォーム 運営事務局」 電話番号：03-4326-8166 E-mail：soukai@sdfs-futurecity.jp

■自治体職員向け官民連携講座

～地域課題解決に向けた効果的なニーズの提案方法～

…地域課題の解決には、自治体が課題やニーズを分析・検討し、民間企業・団体に提示することが第一歩となります。具体的な課題を抱える担当部署の職員の方や、総合計画等を通じて自治体全体の課題を把握されている政策・企画部門の方などを対象に、本プラットフォームのマッチング機能をより有効に活用していただくため、具体的な事例を交えながらお伝えします。

セミナー概要・ポイント

- 官民連携・マッチングを取り巻く自治体及び民間企業等の課題及び官民連携を通じた地域課題解決のメリットを説明
- 国や自治体のオープンイノベーションによるマッチングの先行事例を紹介
- マッチングに向けた流れやポイントを説明
 - ➡ まずは課題（＝困りごと）を集め、課題やニーズをオープンにして官民で知恵を出し合う
 - ➡ 自治体の抱える課題は民間企業にとってのビジネスチャンスであり、官民連携により双方に新たな価値が創出

- セミナーの参加者は257名（自治体102名、民間団体等155名）※参加申込情報に基づき記載
- 令和3年度は、マッチングに向けた個別相談やマッチングイベントの開催等、より支援を充実

● 地方創生SDGs官民連携プラットフォーム会員数：4,558団体

地方公共団体（1号会員）：874団体

関係省庁（2号会員）：13団体

○地域別 ※カッコ内は2020年12月31日時点比

	会員数	加入率	全自治体数
北海道	62 (+1)	34.4%	180
東北	103 (+2)	44.2%	233
関東	169 (+3)	52.3%	323
北陸	49 (+2)	57.6%	85
中部	143 (+2)	59.6%	240
近畿	130 (+4)	55.6%	234
中国	55 (+1)	49.1%	112
四国	44 (+1)	44.4%	99
九州	103 (+4)	42.9%	240
沖縄	16 (+0)	38.1%	42
合計	874 (+20)	48.9%	1,788

内閣府	警察庁	金融庁
消費者庁	総務省	外務省
文部科学省	財務省	厚生労働省
農林水産省	経済産業省	国土交通省
環境省		

民間企業等（3号会員）：3,671団体

※カッコ内は2020年12月31日時点比

業種区分	会員数	業種区分	会員数
社団法人、財団法人	380 (+34)	製造業	500 (+24)
NPO・NGO	346 (+56)	卸売・小売業、飲食店	191 (+9)
大学・教育機関・研究機関・国機関等	116 (+4)	金融・保険業	212 (+3)
農業	23 (+2)	不動産業	37 (+2)
林業、狩猟業	6 (+0)	運輸・通信業	116 (+6)
漁業	7 (+0)	電気・ガス・水道・熱供給業	43 (+0)
鉱業	4 (+1)	サービス業	974 (+53)
建設業	145 (+12)	その他	571 (+55)
		合計	3,671 (+261)

※3号会員の業種については、各企業団体から申告のあったものを基本としています。その他については「帝国データバンク 産業分類表」を参考としています。

○人口規模別（都道府県を除く） ※カッコ内は2020年12月31日時点比

人口	会員数	加入率	全自治体数 ※都道府県除く
50万以上	28 (+0)	80.0%	35
10万以上	180 (+1)	72.9%	247
5万以上	174 (+3)	66.4%	262
5千以上	389 (+14)	41.9%	929
5千未満	56 (+2)	20.9%	268

地方公共団体（一号会員）

北海道地方	北海道	北海道	札幌市	旭川市	室蘭市	釧路市	帯広市	岩見沢市	苫小牧市	美唄市	紋別市
		土別市	名寄市	三笠市	根室市	富良野市	登別市	恵庭市	伊達市	石狩市	北斗市
		松前町	八雲町	長万部町	厚沢部町	黒松内町	蘭越町	二七〇町	喜茂別町	倶知安町	岩内町
		神恵内村	古平町	仁木町	余市町	赤井川村	南幌町	長沼町	北竜町	沼田町	東川町
		上富良野町	剣淵町	下川町	増毛町	猿払村	津別町	厚真町	洞爺湖町	浦河町	様似町
		新ひだか町	音更町	士幌町	上士幌町	鹿追町	清水町	更別村	浦幌町	釧路町	厚岸町
		標茶町	白糠町								
東北地方	青森県	青森県	青森市	弘前市	八戸市	五所川原市	十和田市	三沢市	つがる市	平川市	藤崎町
		鶴田町	六ヶ所村	佐井村	南部町						
	岩手県	岩手県	盛岡市	大船渡市	久慈市	遠野市	一関市	陸前高田市	釜石市	奥州市	雫石町
		葛巻町	岩手町	紫波町	矢巾町	金ヶ崎町	住田町	岩泉町	一戸町		
	宮城県	宮城県	仙台市	石巻市	塩竈市	気仙沼市	名取市	角田市	岩沼市	登米市	栗原市
		東松島市	大崎市	富谷市	亶理町						
	秋田県	秋田県	湯沢市	鹿角市	北秋田市	にかほ市	仙北市	小坂町	三種町	羽後町	
	山形県	山形県	米沢市	鶴岡市	酒田市	上山市	天童市	鮭川村	高畠町	小国町	飯豊町
		三川町									
	福島県	福島県	福島市	会津若松市	郡山市	いわき市	白河市	須賀川市	喜多方市	二本松市	田村市
南相馬市		伊達市	本宮市	国見町	川俣町	大玉村	鏡石町	天栄村	南会津町	西会津町	
猪苗代町		柳津町	金山町	会津美里町	西郷村	泉崎村	矢吹町	棚倉町	石川町	玉川村	
平田村		浅川町	古殿町	三春町	小野町	新地町	飯館村				
茨城県	茨城県	水戸市	土浦市	古河市	結城市	龍ヶ崎町	下妻市	常総市	高萩市	笠間市	
	取手市	つくば市	ひたちなか市	守谷市	筑西市	坂東市	かすみがうら市	桜川市	行方市	つくばみらい市	
	東海村	美浦村	阿見町	境町							
栃木県	栃木県	宇都宮市	足利市	栃木市	佐野市	鹿沼市	日光市	小山市	真岡市	大田原市	
	矢板市	那須塩原市	下野市	上三川町	野木町	那須町					
群馬県	群馬県	桐生市	沼田市	館林市	渋川市	富岡市	安中市	みどり市	下仁田町	長野原町	
	嬬恋村	みなかみ町	板倉町								
埼玉県	埼玉県	さいたま市	川越市	熊谷市	川口市	行田市	秩父市	所沢市	飯能市	本庄市	
	東松山市	春日部市	狭山市	羽生市	鴻巣市	上尾市	越谷市	蕨市	戸田市	入間市	
	志木市	和光市	新座市	久喜市	北本市	八潮市	富士見市	三郷市	坂戸市	日高市	
	吉川市	ふじみ野市	白岡市	三芳町	嵐山町	小川町	小鹿野町	美里町	神川町	上里町	
	寄居町	松伏町									
千葉県	千葉県	千葉市	館山市	木更津市	松戸市	習志野市	柏市	勝浦市	市原市	流山市	
	八千代市	浦安市	四街道市	印西市	匝瑳市	香取市	山武市	いすみ市	大網白里市	多古町	
	睦沢町	長南町	鋸南町								
東京都	東京都	千代田区	中央区	港区	文京区	墨田区	江東区	豊島区	荒川区	板橋区	
	江戸川区	武蔵野市	青梅市	府中市	調布市	町田市	日野市	国分寺市	東大和市	清瀬市	
	稲城市	西東京市	小笠原村								
神奈川県	神奈川県	横浜市	川崎市	相模原市	横須賀市	平塚市	鎌倉市	藤沢市	小田原市	茅ヶ崎市	
	逗子市	秦野市	厚木市	大和市	伊勢原市	南足柄市	綾瀬市	寒川町	大磯町	二宮町	
	中井町	大井町	松田町	山北町	開成町	真鶴町	湯河原町	清川村			
北陸地方	新潟県	新潟県	新潟市	長岡市	三条市	柏崎市	新発田市	小千谷市	十日町市	見附市	村上市
		燕市	糸魚川市	妙高市	上越市	阿賀野市	佐渡市	津南町			
	富山県	富山県	富山市	高岡市	氷見市	砺波市	小矢部市	南砺市	射水市		
	石川県	石川県	金沢市	小松市	珠洲市	加賀市	羽咋市	かほく市	白山市	能美市	志賀町
		宝達志水町	中能登町	穴水町	能登町						
福井県	福井県	大野市	勝山市	鯖江市	あわら市	越前市	坂井市	越前町	高浜町	若狭町	

地方公共団体（一号会員）

中部地方	山梨県	山梨県	甲府市	都留市	山梨市	大月市	北杜市	甲斐市	甲州市	道志村	
	長野県	長野県	長野市	松本市	上田市	岡谷市	飯田市	諏訪市	須坂市	小諸市	伊那市
		駒ヶ根市	大町市	飯山市	茅野市	塩尻市	佐久市	千曲市	東御市	安曇野市	小海町
		軽井沢町	下諏訪町	箕輪町	飯島町	南箕輪村	松川町	高森町	根羽村	喬木村	木曾町
		木島平村	飯綱町								
	岐阜県	岐阜県	岐阜市	大垣市	高山市	多治見市	関市	中津川市	美濃市	瑞浪市	羽島市
		恵那市	美濃加茂市	土岐市	各務原市	可児市	山県市	瑞穂市	飛騨市	本巣市	郡上市
		下呂市	海津市	岐南町	笠松町	養老町	垂井町	関ヶ原町	神戸町	輪之内町	安八町
		揖斐川町	大野町	池田町	北方町	富加町	川辺町	七宗町	八百津町	白川町	東白川村
	静岡県	御嵩町	白川村								
		静岡県	静岡市	浜西市	沼津市	三島市	富士宮市	島田市	富士市	磐田市	焼津市
	愛知県	掛川市	御殿場市	袋井市	裾野市	菊川市	南伊豆町	松崎町	清水町	小山町	
		愛知県	名古屋	豊橋市	岡崎市	一宮市	瀬戸市	半田市	春日井市	豊川市	津島市
		碧南市	刈谷市	豊田市	安城市	西尾市	蒲郡市	犬山市	常滑市	江南市	小牧市
		新城市	東海市	大府市	知多市	知立市	尾張旭市	岩倉市	豊明市	田原市	清須市
		みよし市	あま市	長久手市	大口町	阿久比町	東浦町	南知多町	美浜町	武豊町	幸田町
設楽町											
近畿地方	三重県	三重県	津市	四日市市	伊勢市	桑名市	名張市	尾鷲市	いなべ市	志摩市	伊賀市
	滋賀県	東員町	多気町	明和町	玉城町	紀宝町					
		滋賀県	大津市	彦根市	長浜市	近江八幡市	草津市	守山市	栗東市	野洲市	湖南市
	京都府	高島市	東近江市	米原市	竜王町	愛荘町					
		京都府	京都市	福知山市	舞鶴市	綾部市	宮津市	亀岡市	城陽市	八幡市	京田辺市
	大阪府	京丹後市	木津川市	久御山町	南山城村	京丹波町	与謝野町				
		大阪府	大阪市	堺市	岸和田市	豊中市	池田市	吹田市	泉大津市	高槻市	守口市
		枚方市	茨木市	八尾市	泉佐野市	富田林市	寝屋川市	河内長野市	松原市	大東市	羽曳野市
		門真市	摂津市	藤井寺市	東大阪市	泉南市	交野市	大阪狭山市	阪南市	島本町	能勢町
	兵庫県	熊取町	太子町	河南町							
兵庫県		神戸市	姫路市	尼崎市	明石市	西宮市	洲本市	西脇市	三木市	高砂市	
川西市		小野市	三田市	加西市	丹波篠山市	養父市	丹波市	南あわじ市	朝来市	宍粟市	
奈良県	たつの市	多可町	播磨町								
	奈良県	奈良市	大和高田市	天理市	橿原市	桜井市	御所市	生駒市	山添村	三郷町	
	斑鳩町	安堵町	田原本町	曾爾村	明日香村	王寺町	広陵町	黒滝村	十津川村	下北山村	
和歌山県	上北山村	川上村									
中国地方	和歌山県	和歌山県	和歌山市	田辺市	かつらぎ町	高野町	那智勝浦町				
	鳥取県	鳥取県	鳥取市	倉吉市	境港市	智頭町	湯梨浜町	琴浦町	北栄町	南部町	日南町
		江府町									
	島根県	島根県	松江市	浜田市	出雲市	益田市	安来市	江津市	雲南市	邑南町	津和野町
		吉賀町									
	岡山県	岡山県	岡山市	倉敷市	津山市	井原市	総社市	高梁市	備前市	瀬戸内市	赤磐市
		真庭市	浅口市	勝央町	西粟倉村	吉備中央町					
	広島県	広島県	広島市	呉市	竹原市	尾道市	東広島市	安芸高田市	安芸太田町	北広島町	大崎上島町
神石高原町											
山口県	山口県	宇部市	萩市	光市	美祇市	周南市	山陽小野田市				
四国地方	徳島県	徳島県	徳島市	吉野川市	美馬市	三好市	上勝町	那賀町	美波町	松茂町	上板町
	香川県	香川県	高松市	丸亀市	善通寺市	三豊市	土庄町	小豆島町	琴平町		
	愛媛県	愛媛県	松山市	今治市	宇和島市	八幡浜市	新居浜市	西条市	大洲市	伊予市	四国中央市
		西予市	東温市	久万高原町	松前町	砥部町	松野町				
高知県	高知県	高知市	南国市	須崎市	香南市	香美市	土佐町	大川村	中土佐町	梼原町	

九州地方	福岡県	福岡県	北九州市	福岡市	大牟田市	久留米市	直方市	田川市	八女市	筑後市	大川市
		小郡市	宗像市	古賀市	福津市	うきは市	宮若市	糸島市	芦屋町	水巻町	岡垣町
		鞍手町	香春町	川崎町	吉富町						
	佐賀県	佐賀県	唐津市	鳥栖市	多久市	伊万里市	武雄市	小城市	嬉野市	神埼市	吉野ヶ里町
		有田町	白石町	太良町							
	長崎県	長崎県	長崎市	佐世保市	島原市	大村市	平戸市	対馬市	壱岐市	五島市	雲仙市
		波佐見町	新上五島町								
	熊本県	熊本県	熊本市	八代市	人吉市	荒尾市	水俣市	玉名市	菊池市	宇土市	宇城市
		天草市	小国町	高森町	御船町	山都町	津奈木町	山江村			
	大分県	大分県	中津市	日田市	佐伯市	臼杵市	津久見市	竹田市	豊後高田市	宇佐市	豊後大野市
		由布市									
	宮崎県	宮崎県	宮崎市	延岡市	日向市	串間市	西都市	新富町	西米良村	椎葉村	
鹿児島県	鹿児島県	鹿児島市	鹿屋市	阿久根市	出水市	垂水市	薩摩川内市	日置市	志布志市	南九州市	
	始良市	三島村	大崎町	徳之島町	天城町	伊仙町	和泊町				
沖縄地方	沖縄県	沖縄県	那覇市	宜野湾市	浦添市	糸満市	沖縄市	豊見城市	宮古島市	南城市	恩納村
		北中城村	西原町	与那原町	南風原町	久米島町	八重瀬町				

Earth Company	WOLFING	川崎青年会議所	こころイノベーション
Arts and Sports for Everyone	運輸デジタルビジネス協議会	環境演出家協会	ご当地レトルトカレー協会
アーツシード京都	エコステージ協会	環境パートナーシップ会議	こども食堂支援機構
アーバニスト	エシカル協会	環境・文化創造機構	コミュニケーションデザイン機構
RCF	SDGsアントレプレナーズ	環境未来フォーラム	こもれびシティブロジェクト
IoT3R@協会	SDGs活動支援センター	がんと働く応援団	コンサベーション・アライアンス・ジャパン
秋田県SDGs協会	SDGs市民社会ネットワーク	官民共創未来コンソーシアム	コンピュータソフトウェア協会
あきた地球環境会議	SDGs推進士業協会	九州通訳・翻訳者・ガイド協会	再エネ事業支援センター
アジアパシフィックアライアンス	SDGs×マンガのチカラ	教育ソリューション研究協議会	災害防止研究所
アニマルバスウェイトと野生生物の会	SDGs未来投資研究所	京都市役所前相続支援協会	埼玉県中小企業診断協会
アニメツーリズム協会	SDGsマネジメント	京都スマートシティ推進協議会	埼玉県物産観光協会
ありがとう	SDG s 17レンジャー	グッドラック	South-Heart
ありがとうの種	エネジット	くまお	サステイナビリティ人材開発機構
And Earth	ELLY	熊野レストレーション	サステイナビリティセンター
イエローピンプロジェクト	おいしい防災塾	ClearWaterProject	サステナブル・ビジネス・ハブ
いきいきライフ協会名古屋	大阪湾環境再生研究・ 国際人材育成コンソーシアム・コア	クリエイティブ・ソーシャルワーカーズ・ジャポン	CDP Worldwide-Japan
生きづらさインクルーシブデザイン工房	オール・ニッポン・レノベーション	ぐんま資源エネルギー循環推進協会	Shien
イクレイ日本	沖縄CO2削減推進協議会	GainJapan	the-organic
いしかわエネルギーマネジメント協会	おとのもり芸術文化振興協会	健康支援ネット	しかく
移住・交流推進機構（JOIN）	鬼ごっこ協会	コ・イノベーション研究所	四国ツーリズム創造機構
市房山源流水基地	OHANA	公園からの健康づくりネット	事故ゼロ・フォーラム
命の水	海外コンサルタンツ協会	コースデザイン	下田青年会議所
inochi未来プロジェクト	Counselink協会	GOTO2025プロジェクト	ジモット
ウーマンイノベーション	香川経済同友会	国際海洋資源エネルギー利活用推進コンソーシアム	下妻家守舎
海の学校	かたつむり	国際バイオマスセンター	社会応援ネットワーク

社会デザイン協会	Z E H推進協議会	地域連携ネットワークみえ	日本ウェブアクセシビリティ協会
ジャパン・リサイクル・アソシエーション	瀬戸内海エコツーリズム協議会	痴漢抑止活動センター	日本SDGs協会
ジャパン・コスメティックセンター	ゼブ推進協議会	地球温暖化防止全国ネット	日本オーニング協会
ジャパン・レンタル・アソシエーション	ゼロ・ウェイスト・ジャパン	知識流動システム研究所	日本化学工業協会
JARTA	全国銀行協会	地方創生グローバル推進機構	日本ガス協会
首都圏産業活性化協会	全国信用金庫協会	地方創生サポート協会・栄え塾	日本機械工業連合会
障がい者自立推進機構	全国信用組合中央協会	地方創生パートナーズネットワーク	日本技術者連盟
食農健	全国地方銀行協会	チャージングケア	日本教育情報化振興会
食の拠点推進機構	全日本ピアノ指導者協会	中部福祉振興協会	日本grow wellness協会
助成金人事労務支援協会	全日本ヨガ連盟	データクレイドル	日本グローバル演劇教育協会
Silva	ソーシャルアクション機構	東京スポーツクロスラボ	日本経営協会
SINKa	ソーシャル・インベストメント・パートナーズ	投資信託協会	日本経営士会
シンク・ジ・アース	ソーシャルプロダクツ普及推進協会	遠野市観光協会	日本経済団体連合会
新経済連盟	ソシオデザイン	遠野みらい創りカレッジ	日本公園緑地協会
信州アルプス大学校	第二種金融商品取引業協会	徳島地域エネルギー	日本工芸産地協会
信託協会	第二地方銀行協会	都市環境エネルギー協会	日本国際経済開発機構
進路指導・キャリア教育支援機構	DiVE.tv	特化エキスパート推進協議会	日本国際広報戦略機構
水都創造パートナーズ	タウンスペースWAKWAK	ドリームマップ普及協会	日本サステナブル・コミッティー
sukasuka-ippo	DAC未来サポート文化事業団	ナショナルパークスジャパン	日本産後ケア協会
STREET RUGBY ALLIANCE	多文化社会専門職機構	日本オンラインゲーム協会	日本CHRO協会
政策集団地域再生青森会議	ダンス教育振興連盟JDAC	日本R P F工業会	日本CFO協会
生態系総合研究所	地域公益推進機構	日本IR協会	日本CLO協会
生命保険協会	地域社会活性化支援機構	日本暗号資産ビジネス協会	日本施設管理運営協会
セーフティネットリンケージ	地域人財基盤	日本医食促進協会	日本自動車会議所
世界遺産平泉・一関DMO	地域力研究所	日本印刷産業連合会	日本女性起業家支援協会

日本スポーツインテグリティ機構	Publitech	真庭観光局	ルートプラス
日本スポーツツーリズム推進機構	PMI日本支部	ミス日本協会	Local innoventures
日本セキュリティ振興協会	BC-ROBOP 海岸工学会	水辺荘	ローカルSDGsネットワーク
日本ソーシャルキャピタル協会	東彼杵ひとこともの公社	ミス・ワールド・ジャパン・埼玉	ロケーションベースVR協会
日本損害保険協会	東日本未来都市研究会	緑の循環認証会議	ワーケーション協会
日本茶アンバサダー協会	飛島学園	3710Lab	国土緑化推進機構
日本動画協会	ひたちなか青年会議所	みらい紀行	Civic Force（緊急即応チーム）
日本農業情報システム協会	ビッグデータマーケティング教育推進協会	未来技術推進協会	新化学技術推進協会
日本PVプランナー協会	ファインバブル産業会	MuU	長寿社会文化協会
日本ヒートアイランド対策協議会	ファストエイド	むろらん100年建造物保存活用会	東京青年会議所
日本疲労メンテナンス協会	フードバンクいしのまき	more trees	奈良市観光協会
日本福祉環境整備機構	福祉防災コミュニティ協会	モバイルラッコ隊	日本環境教育フォーラム
日本ボイラ協会	藤野エリアマネジメント	ハケ岳ツーリズムマネジメント	日本キャンプ協会
日本保険仲立人協会	復興支援士業ネットワーク	山口県観光連盟	日本キリスト教海外医療協力会
日本未来エネルギー会議所	BRIDGE KUMAMOTO	山梨県環境管理協会	日本交通計画協会
日本木質バイオマスエネルギー協会	Bridge for Fukushima	ヤマネ・いきもの研究所	日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会
日本木造耐火建築協会	ブルーオーシャン機構	ユニノイ	日本青年会議所
日本リユース・リサイクル回収事業者組合	フレームワーク普及促進協会	ユニバーサルヘルプカード協会	マナーキッズプロジェクト
日本ワークパフォーマンス協会	プレシャスライフ・ラボ	夢らくざプロジェクト	愛知総合HEARセンター
認知エアロピクス協会	HOMEステーション	ゆんたくガーデン	石清水なつかしい未来創造事業団
願いのくるま	マーチング委員会	良いお寺研究会	NHKインターナショナル
Next Commons Lab	マジエルカ	読み書き配慮	大阪科学技術センター
熱意ある地方創生ベンチャー連合	益田サイバースマートシティ創造協議会	ラ・バルカグループ	大阪府青少年活動財団
野毛坂グローバル	まち・文化研究所	リトリート	大阪府男女共同参画推進財団
パーマナントクリエイティブマインド	マツリズム	琉球フィルハーモニック	沖縄県環境科学センター

海外通信・放送コンサルティング協力

グローバルヘルスケア財団

群馬経済研究所

建築環境・省エネルギー機構

公園財団

高度映像情報センター

コージェネレーション・エネルギー高度利用センター

CSOネットワーク

自治体国際化協会

ジャパンアートマイル

仁泉指導会北九州支部

仁泉指導会東京本部

地域活性化センター

CHANGアジアの子供財団

電気安全環境研究所

都市みらい推進機構

トランスアクト財団

ドリーム夜さ来い祭りグローバル振興財団

南都経済研究所

日本ウェルネス協会

日本エネルギー経済研究所

日本救護救急財団

日本国際協力システム

日本総合研究所

日本品質保証機構

都市農山漁村交流活性化機構

ヒートポンプ・蓄熱センター

広島県森林整備・農業振興財団

ベンチャーエンタープライズセンター

みなと総合研究財団

みらいこども財団

民間都市開発推進機構

民主音楽協会

モバイルスマートタウン推進財団

ワンアース

ワンネスグループ

AFS日本協会

オイスカ

大田区産業振興協会

岡山県産業振興財団

かごしま環境未来財団

神奈川県公園協会

神奈川県聴覚障害者協会

キープ協会

九州経済調査協会

交通エコロジー・モビリティ財団

国際高等研究所

国際青少年研修協会

国際労務管理財団（I.P.M.）

佐賀未来創造基金

さわやか福祉財団

静岡県産業振興財団

しまね産業振興財団

助成財団センター

新産業創造研究機構

生協総合研究所

太平洋人材交流センター

地球環境戦略研究機関

地方経済総合研究所

動物臨床医学研究所「人と動物の会」

都市緑化機構

とっとり県民活動活性化センター

日本環境協会

日本下水道新技術機構

日本修学旅行協会

日本対がん協会

日本訪問看護財団

日本補助犬協会

日本容器包装リサイクル協会

ハイパーネットワーク社会研究所

PHD協会

ふじのくに未来財団

北海道環境財団

本庄早稲田国際サーチパーク

マツダ財団

未来工学研究所

みんなの夢をかなえる会

山種美術財団

山本能楽堂

横浜市スポーツ協会

アーキペラゴ	アントレプレナーシップ開発センター	NPOサポートはこだて	環境市民
アースライフネットワーク	アンビシャス	エヌピーオー・フュージョン長池	環境・地理探訪クラブ
アートコミュニティ	eワーク愛媛	カブラー	環境パートナーシップいわて
AYINA	いけだエコスタッフ	えべつ協働ねっとわーく	環境パートナーシップちば
ICA文化事業協会	伊豆in賀茂6	えんとかく	環境リレーションズ研究所
ITAL	出雲市空き家相談センター	OUEN Japan	関西国際交流団体協議会
ITC近畿会	位置情報サービス研究機構	おおいた環境保全フォーラム	がんサポートコミュニティ
ITコーディネータ協会	ing	大阪環境カウンセラー協会	キーパーソン21
ITサポート銀のかささぎ	インターナショナル世界平和の響き	おおぞら	きずなメール・プロジェクト
愛の家	インターナショナル・ラブ・フォー・オール協会	岡山NPOセンター	北アルプスの風
I Loveつづき	インターネット家庭教師集団ヘルベテ	岡山ニヤンとかし隊	北九州市大連交流協会
あおもりラジオくらぶ	引退馬協会	隠岐しぜんむら	北九州テクノサポート
空家・空地活用サポートSAGA	インフォメーションギャップバスター	沖縄スーパービジョン研究会	北九州ビオトープ・ネットワーク研究会
アクション	ウォーターエイドジャパン	オリーブの家	キッズドア
アジア太平洋資料センター	うつくしまNPOネットワーク	おれんじハウス	キッズドア基金
アジアパシフィックアライアンス・ジャパン	Ubdobe	海洋活動ネットワーク大阪(海守osaka)	キッズ未来プロジェクト
あじ菜工房	海の森・山の森事務局	かいろう基山	キドックス
あしたばの会	ウルシネクスト	学生交流センター	ぎふNPOセンター
アスクネット	ええうた工房	かごしまNPO支援センター	ぎふ多胎ネット
アステッサン	エコロジー・アーキスケーブ	Kacotam	希望の会
アソマナ	エコロジーオンライン	河北潟湖沼研究所	希望の園
あっちこっち	SSAI協会	c o l o r	CAPセンター・JAPAN
アップル・シード	SMSC	カラフル・パレット	キャリア・デザイナーズ
荒川クリーンエイド・フォーラム	S D G s ネットワークやまなし	「環境・持続社会」研究センター	きゃんどうるハート
アンダーウォータースキルアップアカデミー	Eティック	環境自治体会議環境政策研究所	共存の森ネットワーク

きょうとグリーンファンド	子育て支援コミュニティおふいすパワーアップ	持続可能な環境共生林業を実現する自伐型林業推進協会 (略称：自伐型林業推進協会)	3keys
京都丹波・丹後ネットワーク	こども共育サポートセンター	児童虐待防止協会	駿河地域経営支援研究所
京都難病支援パッション	Kodomo Saijo	シニアライフセラピー研究所	スローレーベル
京都府地球温暖化防止活動推進センター (京都地球温暖化防止府民会議)	こどもサポートクラブ東海	市民活動サークルえん	性暴力被害者支援センター・ひょうご
きらびとみやしろ	子どもの森づくり推進ネットワーク	市民ネットすいた	ゼロ・ウェイストアカデミー
筋無力症患者会	こまちがらす	JASH日本性の健康協会	全国自動ドア産業振興会
クオーレ	コミュニティビジネスサポートセンター	シャプラニール＝市民による海外協力の会	泉京・垂井
くくのち	コミュニティワークス	しゃらく	ソーシャルバリュージャパン
草木谷を守る会	認定NPO法人サービスグラント	自遊の広場	ソシオの杜
熊本県海難救助隊	さいたまユースサポートネット	JUONNETWORK	ソレイユ・ヴェルブレット
久米島ホテルの会	さかの樹エコトープSATOMORI	認害者放送通信機構	ターシク
Creating Wonderful World	桜ライン311	湘南ビジョン研究所	ダイヤモンド・フォー・ピース
great delight	里山会公文名ファイブ	職業創造センター	高崎ネットワーク
グローバルな学びのコミュニティ・ 留学フェローシップ	さんくすまいるTEAMわかやま	信州フォレストワーク	T H A P (タップ)
元気お届け隊	3世代まちなか健康カフェサロン	しんしろドリーム荘	男女平等推進協会えちぜん
公益のふるさと創り鶴岡	さんどう	すぎとSOHOクラブ	ダンスライフコミュニケーションズ
口腔健康科学ネット	しあわせの種たち	studioFLAT	たんぼぼの丘
コウノトリしながわ	ジェン	ステップ	地域ひといき
ゴールドリボン・ネットワーク	視覚障害者パソコンアシストネットワーク	捨て猫をなくす会	地球市民の会
国際協力NGOセンター	仕事人倶楽部	スペース・アンド・タイム・クリエーション	地中熱利用促進協会
国際障がい者活躍社会創造協会	自助サポートセンター	スペシャルオリンピックス日本・東京	チャイルドラインみやぎ
国際地雷処理・地域復興支援の会	静岡市障害者協会	スポーツアカデミー	チャリティーサンタ
ここからK it	自然体験学習支援センター	Smiley Dream	チャレンジ・フェスティバル
心のおしゃべり音楽工房	自然体験学校	スマイル	Chance For All
こころのはな	持続可能な開発のための教育推進会議	須磨ユニバーサルビーチプロジェクト	超教育ラボラトリーInc.

つどい	日体ボート&アスレチック倶楽部	農商工連携サポートセンター	フードバンク和歌山
Deep People	日本ガラバゴスの会	ハート・オブ・ゴールド	ブル・ボランティア
ディスカバーブルー	日本アーティスト協会	はあとけあ	フェアスタートサポート
Digital北海道研究会	日本IDDMネットワーク	ハタモク北海道	フォーエヴァーグリーン
デジタルライフサポーターズネット	日本インクルーシブ教育研究所	八王子市民活動協議会	ふおーらいふ
テラ・ルネッサンス	日本エコツアーリズムセンター	はなみずき	福岡すまいの会
東京コミュニティスクール	日本NPOセンター	Hahato・co	福聚会
東京ソテリア	日本海国際交流センター	happiness	ブチユナイテッドアスリートクラブ
徳島に電子図書館をつくってみる会	日本公益基金人材開発センター	はままつ子育てネットワークぴっぴ	プラス・エデュケート
環境とくしまネットワーク	日本子守唄協会	パラキャン	プラスチックフリージャパン
栃木アニマルセラピー協会	日本社会福祉事業協会	パルサポートキッズの会	ブラチナ・ギルドの会
とちぎ生涯学習研究会	日本水中ロボネット	パンゲア	フリー・ザ・チルドレン・ジャパン
とらまる保育園	日本セラピューティック・ケア協会	ピースウインズ・ジャパン	フリースクール木のねっこ
NAOのたまご	日本セラブレイ協会	Peace Design	文化学習協同ネットワーク
ながいく	日本セルフセンター	ピースフィッシュ・ジャパン	ベネッセの会
長崎海洋産業クラスター形成推進協議会	日本ハビタット協会	ビタショコ	very50
長野県NPOセンター	日本病院ボランティア協会	ひだまりの丘	ヘルスサイエンス地域国際センター
長野サマライズ・センター	日本ファイナンシャル・プランナーズ協会	ひと・まちサポートいずみ	ヘルピングハンズアンドハーツジャパン
なかよし学園プロジェクト	日本ファンドレイジング協会	琵琶湖ローイングCLUB	保育ネットワーク・ミルク
名古屋外国人共生支援協会	日本プロジェクトマネジメント協会	ファーマーズボーダー	放課後NPOアフタースクール
難病ネットワーク	日本労働者協同組合 (ワーカーズコープ) 連合会	ファミリーコミュニケーション・ラボ	訪問理美容ネットワークゆうゆう
難民を助ける会	認知症介護家族の会うさぎ	フィールホーム	Board Game Japan
新潟NPO協会	認知症予防サポートげんきの森	フィランソロピー-OSAKA	ホームスタート・ジャパン
nicoloop	NEXTEP	ふう	ホールアース研究所
虹色ダイバーシティ	ネクスト	ふうとばんく東北AGAIN	ポケットサポート

NPO・NGO（4/4）

ぼこりっと	Youth and United Nation Global Alliance (YUNGA), Japan - Awaji Youth Federation (AYF)
ホスピタル・プレイ協会	ゆうらん
ホトニクスワールドコンソーシアム	湯来観光地域づくり公社
本丸ネットワーク	ユニグラウンド
マインドフルネス総合研究所	ユニバーサル就労センター
まち・コミュニケーション	ライツオン・チルドレン
まちづくりエージェント	ライプリー
まちづくりJAPAN	ラ・レーチェ・リーグ日本
まちの塾freebee	リトルワンズ
まど	ReBit
みずきの会	ReMind
水辺に遊ぶ会	リンクトゥミャンマー
みのり	レジェンダリークラシッククラブ
みやぎスマートアグリ	レスキューストックヤード
みんなだれかの仲良しの世界	REDS湘南
村上ohanaネット	ワーカーズコレクティブてとて
もう一つのプロジェクト	ワークス・アールブリュット推進協議会
もりおかユースポート	ワークレッシュ
森づくりフォーラム	World Theater Project
野外遊び喜び総合研究所	World Big Bonds
山の自然学クラブ	わかやまNPOセンター
Yum! Yam! SOUL SOUP KITCHEN	
やんちゃ寺	
やんちゃまファミリーwith	
有機農業参入促進協議会	

大学・教育機関・研究機関・国機関等(1/2)

愛知教育大学
青山学院大学経営学部高松朋史研究室
青山学院大学経営学部中邨良樹経営情報学研究室
宇都宮共和大学
宇都宮大学
愛媛大学
大阪学院大学
大阪歯科大学
大阪市立大学
大阪大学大学院
沖縄国際大学
金沢工業大学SDGs推進センター
関西大学
神田外語大学
岐阜聖徳学園大学・岐阜聖徳学園大学短期大学部
岐阜女子大学
九州共立大学
九州女子大学・九州女子短期大学
享栄学園鈴鹿大学
享栄学園鈴鹿大学短期大学部
京都先端科学大学
京都女子大学
京都大学調和のある地球社会研究ライトユニット
京都府立大学
共立女子大学・共立女子短期大学

慶應義塾大学SFC研究所xSDG・ラボ	日本経済大学	G'sACADEMY	摩耶福祉会幼保連携型認定こども園 るんびにこどもえん
高知大学次世代地域創造センター	八戸工業大学	四條畷学園高等学校	社ライフバランスマネジメント研究所
神戸情報大学院大学	花園大学	正則学園高等学校	荒川下流河川事務所
国立大学法人神戸大学	広島工業大学	仙台高等専門学校	岩手県工業技術センター
埼玉医科大学	広島市立大学	創志学園 クラーク記念国際高等学校	沖縄振興開発金融公庫
滋賀県立大学	福井県立大学	DIVE INTO CODE	科学技術振興機構
静岡県立大学	福島大学	名古屋国際中学校・高等学校	神奈川県立産業技術総合研究所
成安造形大学	福山市立大学	光ヶ丘女子高等学校	建築研究所
専修大学	富士大学	舞鶴工業高等専門学校	国際協力機構
先端教育機構 事業構想大学院大学	文京学院大学	Manai Enterprise	国立環境研究所
創価大学SDGs推進センター	法政大学 デザイン工学部 川久保研究室	まんまプレイス/めぐみと森のようちえん	産業技術総合研究所
玉川大学工学部マネジメン ト・コントロール研究室	三重大学	明星中学校・高等学校	新エネルギー・産業技術総合開発機構
千葉商科大学	武蔵野大学	森教育学園岡山学芸館高等学校	森林研究・整備機構
中部大学ESDIコマネーチーム	明海大学 ホスピタリティ・ツーリズム学部 グローバル・マネジメント メジャー 鈴木研究室	立命館	中小企業基盤整備機構 東北本部
天理大学	山形大学	ABRI	都市再生機構
東海大学グローバル推進本部	四日市大学	エブリプラン	山口県産業技術センター
東京海洋大学	立正大学 地球環境科学部 環境管理情報学研究室	成蹊学園サステナビリティ教育研究センター	
東京農工大学 農学府 途上地域人口社会学・ 環境地域社会学研究室	琉球大学	デジタルハリウッド	
東京理科大学	龍谷大学	東急不動産 R & Dセンター	
徳山大学	麗澤大学	東京理科大学イノベーション・キャピタル	
鳥取環境大学	早稲田大学総長室社会連携課	東京理科大学インベストメント・マネジメン	
長岡技術科学大学	OCA大阪デザイン&IT専門学校	東北大学災害科学国際研究所	
長崎大学	角川ドワンゴ学園	ヌールエ デザイン総合研究所	
奈良教育大学	榊原学園	ヒューマノーム研究所	
新潟食料農業大学	神戸学院	マトリクソーム	

農業

新垣養蜂園
 石田牧場
 inaho
 イング総合計画
 大江ノ郷自然牧場
 緒方エッグファーム
 Kamakura Industries
 佐藤農園
 さんさん山城
 ジャングルデリバリー
 鈴生
 ストロベリーファーム
 スバックテクノロジーズ
 誠晃
 ティエラポニカ
 東京島しょ農業協同小笠原父島支店
 農援隊
 ファームシップ
 ファームフェス
 マッシュトレディング
 遊士屋
 吉川農園
 Root

林業、狩猟業

woodinfo
 三謳
 柴田産業
 住友林業
 栃毛木材工業
 百森

漁業

FRDジャパン
 エフネットダイナミクス
 ゲイト
 Smolt
 マツエイ
 リージョナルフィッシュ
 リブル

鉱業

アンヴァール
 クミニネ工業
 国際石油開発帝石
 祭温

建設業(1/2)

アースシグナル
 I D E Cシステムズ&コントロールズ
 浅沼組
 アジア航測
 Aster
 アズマハウス
 アベックエンジニアリング
 新井組
 安藤・間
 池田建設工業
 市浦ハウジング&プランニング
 イトイグループホールディングス
 岩田地崎建設
 ヴイス
 ウエノ
 WELLNEST HOME
 ACE
 エコワークス
 エネルギープロダクト
 エバーフィールド
 戎工務店
 EVO
 エリアビイジャパン
 エンパイオ・ホールディングス
 オイコスジャパン
 大高建設
 大林組
 奥村組
 小坂田建設
 OHANA
 門倉組
 KUREi
 河北
 木村植物園
 九電工
 草野作工業
 久保設備
 クモノス コーポレーション
 クラフトバンク
 ケイ・アース
 コウセイ
 近藤設備
 サカイエステック
 栄組
 ササキ
 佐々木環境化学
 佐田建設工業
 佐藤渡辺
 三五工務店
 三承工業

山翠舎	タカミエンジ	原工務所	メカニク
三和興産	竹中工務店	ビィ・エフ・クワイエット合同会社	森川鑿泉工業所
シアーズホーム	ダイサン	日比谷アメニス	八洲建設
J T E C T	タス・アソシエイツ一級建築士事務所	福地建装	矢田工業
シェルター	地域計画建築研究所	フクモト工業	ヤマト
ジオパワーシステム	中電工	フジ建設	ユニバック
芝正園	つくば電気通信	文工業	ヨコソー
柴田工業	土屋ホームトピア	フルテック	四日市電機
清水建設	DG TAKANO	ブレンスタッフ	四電工
翔飛工業	ティーディー	平成建設	ラックス
正和工業	テラオライテック	北洲	リビエラ
ショーボンド建設	東亜道路工業	北陸電気工事	Lib Work
鈴木電機	東京久栄	増子建築工業	菱和建设
西濃建設	東邦レオ	マツナガ	レクシード
西武造園	東洋エンジニアリング	松本配管工事	レストム工法研究会
積水ハウス	東洋庭苑	ミサワ環境技術	ローバー都市建築事務所
ソーラーワールド	トーケン	ミズカラ	ロスフィー
SOWAサービス	戸田建設	三井E&S環境エンジニアリング	若狭工業
ダイイチ	飛島建設	三ツ井工務店	若築建設
大成建設	長瀬土建	三井住友建設	若生工業
ダイセキ環境ソリューション	長和不動産	ミナモト建築工房	
太陽住建	新潟配電工事	美保テクノス	
ダイワ技術サービス	西松建設	宮田建設	
大和ハウス工業	日本パイプクリーニング	未来工房	
高野ランドスケーププランニング	林ホールディングス	村上組	

アーバンリサーチ	あっと	I B U K I	MK開発研究所
Arblet	アテックス	イワタツール	エムテクノ
R K L	アドヴォネクスト	industria	エムラボ
アールティ	ANEOS	インテックス	エルコム
RT.ワークス	アビックス	VASUジャパン	エルティーアイ
IHI原動機	アマダ	ウエイアウト	エレファンテック
アイ-コンポロジー	AmaterZ	WELCON	縁樹の糸
アイスマン	アムロン	WALK-MATE LAB	塩ビ工業・環境協会
Isaac	イーゲート	ウッドプラスチックテクノロジー	オインクゲームズ
葵製作所	Eサーモジェンテック	ウルトラファブリックスホールディングス	近江物産
青紫蘇農場	イーラムダネット	エイジ	オーダーメイドメディカルリサーチ
青海製作所	家's	エコウッド	大塚産業マテリアル
あおやサイエンス	石川金網	エコシステム	大塚製薬
赤松化成工業	石橋製作所	エコデザイン	大貫工業所
アクシス	石屋製菓	エコモット	オービス
アクロエッジ	一倉製作所	SSP	オカゾエ製作所
アコオ機工	一ノ瀬畜産	S T G	オカムラ
アサカ理研	イデアルスター	エスパック	小川珈琲
アサヒ印刷	伊藤印刷	エナジーフロント	沖縄富士通システムエンジニアリング
朝日印刷	伊藤園	NSマテリアルズ	オクギ製作所
旭酒造	伊藤製作所	エノモト	尾畑酒造
アシザワ・ファインテック	伊藤超短波	榎本機工	オプテックスグループ
AssistMotion	イトーキ	F J コンポジット	オムロン
ASTROFLASH	井上染工	エプソン販売	小矢部精機
東電化工業	イノフィス	MIMC	オルガノサーキット

ガイア環境技術研究所	協栄産業	クレコス	コンクレタス
海産物のきむらや	ぎょうせい	黒木鉄工所	コンチネンタルフェニックス
海千	協同電子工業	クロスフォー	SIRC
鹿児島大学発ベンチャー企業 J S V	協同油脂	桑野造船	最新レーザ技術研究センター
片岡製作所	共和化工	群栄化学工業	CYBERDYNE
門倉貿易	キョーヨー	K&M GBP	魁半導体
カネキ吉田商店	清川メッキ工業	KKテクノロジーズ	佐々木印刷
カネパッケージ	旭栄研磨加工	ケーラボ	サステナブルエネルギー開発
加美電子工業	極東開発工業	ゲルバイオ	幸手スプリング
亀岡電子	近計システム	建ロボテック	サッポロホールディングス
カメヤ食品	錦正工業	ゴイク電池	サトウ精機
カラフルコンテナ	KINP	神戸酒心館	サンエー電機
川崎製作所	QUADRAC	弘和印刷	三松
カワシマ	クオンタムオペレーション	ゴード E M B	サンメッセ
河村電器産業	九鬼産業	コーヨー	山陽
環境電子	釧路製作所	ゴールデンバーグ	GSアライアンス
菅公学生服	クスカ	コスモテック	J V Cケンウッド
幹細胞&デバイス研究所(SCAD)	国本工業	寿産業	ジェイテクト
季咲亭	久野金属工業	コトブキシーティング	ジェネシスヘルスケア
岐セン	久保誠電気興業	コドモエナジー	敷島産業
輝創	クボタ	コネクテッドロボティクス	敷島製パン
北芝電機	海月研究所	コバヤシ精密工業	静パック
北日本コンピューターサービス	クリーンベンチャー21	湖北工業	自然免疫応用技研
キッツ	クリエイティブコーティングス	小松マテール	篠原化学
木村鋳造所	クリエイティブテクノロジー	コモタ	シバセ工業

島津製作所	セイコーインターナショナル	大豊工業	中国醸造
志村精機製作所	セイコーエプソン	太陽化学	中和機工
シャボン玉石けん	誠南工業	太陽工業	長寿乃里
十条ケミカル	誠和	太陽堂封筒	チヨダ工業
ジュンコーポレーション	積水化学工業	大和化学工業	ちよだ製作所
ジョイ・ワールド・パシフィック	セツロテック	大和合成	ツガワ
ジョリーメゾン	ゼネシス	タカイコーポレーション	つくばテクノロジー
白鳥製菓	ゼネラルヒートポンプ工業	高千穂シラス	ツジコー
新英	セルージュン	タカハ機工	築野食品工業
新巧塗装工業	センターピア	高松帝酸	艶金
シンセイ	仙代テック	高丸工業	ツルヤ化成工業
SHINDO	セントラルユニ	瀧川オブラート	D I C
新日本テック	SouGo	多機能フィルター	T O K
シンフォニアテクノロジー	ソーイング竹内	武田鉄工所	ディーピーエス
瑞光明	ソディック	タケックス	TBM
杉本商店	ソノテック	タケマン	DFC
スクレッティング	ダイアン・サービス	田島軽金属	データスコープ
スズキ工業	大衛	タッチエンス	データ・テック
S U B A R U	ダイクレ	Touchcard	テクノシステム
スフェラーパワー	大建工業	異繊維工業所	テクノポート
Space Power Technologies	T a i s e i	タテイシ広美社	テックコーポレーション
SPEC	大東寝具工業	タナック	T E A D
スマートスターチ	ダイナエア	たねやグループ	デュプロ精工
スマイルロボティクス	大日製作所	タマチ工業	天龍製鋸
住友理工	大日本印刷	TAMOTSU	東京ロボティクス

東光ホールディングス	中田製作所	日本制震システム	はたけのみかた
東商化学	中伝毛織	日本たばこ産業	羽立化工
道南伝統食品協同組合	中西製作所	日本電気	八紘テクノ
東北工芸製作所	中野製作所	日本フネン	パナソニックシステムソリューションズジャパン
東洋インキS Cホールディングス	中野製菓	日本ボレイト	ハバリーズ
東洋計器	中村製材所	ニューロシューティカルズ	HARIO
東洋硬化	中村製作所	ネイン	パンソリューションテクノロジーズ
東洋特殊印刷	N A Z C A	Nexuspiral	Be
トーコー	ナノ・キューブ・ジャパン	ネスレ日本	PHC
TOTO	ナノミストテクノロジーズ	熱産ヒート	引地精工
トーハン	Naruki Japan	ノベリオンシステムズ	日阪製作所
トーモク	ナンゴー	ハーベス	ピュアエナジー
特種東海製紙	NIKI Hillsヴィレッジ	B i o A l c h e m y	廣田硝子
徳山産業	二軒茶屋餅角屋本店	バイオジェニック	ファインテック
栃木精工	西川精機製作所	バイオ水素	ファイラーバンク
凸版印刷	ニシム電子工業	バイオテックジャパン	笛木醤油
トノックス	日電鉄工所	バイオプロジェクト	F O M M
友鉄工業	NIKKi Fron	バイオマスエナジー	富士スレート
豊田TRIKE	日興美術	バイオマスレジン南魚沼	富士精器
トラスト企画	日生化学	ハイプラ	富士ゼロックス
杜陵高速印刷	ニッタ	萩原工業	富士通
那賀ウッド	日鉄エンジニアリング	白寿生科学研究所	富士凸版印刷
ナガセ	日東製網	博進堂	武州工業
中田工芸	日東電工	ハクスイテック	フジワラテクノアート
永田食品	日本治水販売	博陽工業	二九精密機械工業

淵田ナノ技研	マクルウ	宮本旗店	由紀精密
プランテックインターナショナル	Magic Shields	三好製作所	ユニロボット
プリプレス・センター	マツモト	Mira Robotics	由利
フリー	マリ	ミルボン	横浜ゴム平塚製造所
フルステム	マリンナノファイバー	武蔵オプティカルシステム	吉野化成
ベアレン醸造所	丸井織物	無法松酒造	吉村
平和化学工業所	丸尾カルシウム	村松木工所	来ハトメ工業
ベジア	丸七製茶	明治ホールディングス	リーフ
ベルデザイン	丸重製紙企業組合	明昌機工	リガルジョイント
放電精密加工研究所	丸竹コーポレーション	明新社	リコー
ホクショー	丸之内マシーナリ	明星電気	リバーフィールド
ホクシンエレクトロニクス	マルハチ村松	メグウェル	リビングロボット
北星	ミートエポック	メディカルフロント	リプロ
北洋硝子	三重化学工業	モバイルソリューション	リンテック
北陽電機	ミクロエース	盛川酒造	レイトロン
北陸ポートサービス	ミクロン精密	諸岡	レーザック
BoCo	ミズキ	安久工機	レオン自動機
ポコアポコネットワークス	ミズサワセミコンダクタ	山崎屋木工製作所	ローザ特殊化粧料
ほしゆう	ミズノ	山下木材	ロータス・サマル・ソリューション
ホットマン	御津電子	やまと印刷	ロート製薬
本多プラス	三菱自動車工業	山梨銘醸	鹿遠産業
MARS Company	美濃工業	山本化学工業	ロッキー化成
マイクロテック・ラボラトリー	宮崎サンフーズ	ユアサシステム機器	ロックガレッジ
マイクロバイオフィクトリー	ミヤプロ	ユカシカド	ワイズグローバルビジョン
マクセル	宮本電機	雪国アグリ	和玄

AOKIホールディングス	ENEOSグループ	クローバフォーグループ	GSIクレオス
赤塚植物園	エフエフシー・ジャパン	グローバルライン	GM7
アサクラ	エムアイストーリー	クロス・クローバー・ジャパン	シークス
麻田製菓	エムシープランニング	ケイティケイ	椎茸祭
アスタラ	エンパイヤ自動車	ケーヨー	島忠
ALHAMBRA	オイシックス・ラ・大地	小泉	ジャパンコールドチェーン
イーハトーブ東北	大津屋	COクリエイト	ジャパンブルー
イオン	オカダアイオン	CoLife	住宅設備アシスト
Exclothes	岡谷鋼機	コカ・コーラボトラーズジャパン	shoichi
石光商事	オムロンヘルスケア	コハラ	ジーンズホールディングス
一富士フードサービス	加賀木材	コメダ	スーパードイノベーション
伊藤忠エネクス	カネト	コラゾン	スーパーストックトーキョー
イワキ	かまいし水産振興企業組合	昆虫食のentomo	SCOO
岩瀬薬品	カルディオ	サーラコーポレーション	すてきなイスグループ
Inagora	カルネコ	サイム	スパイス
インタードメイン	かわまん商店	栄鋼管	スバル興業
VACAVO	環境社	酒直	スマイリーアース
ウイルパワー	キャリーオン	サトー商会	住友商事
WINフロンティア	九州機電	三英堂事務機	ゼロエミッション
エイチ・ツー・オー リテイリング	協同インターナショナル	三協鋳螺	太平電機
エーエスピー	グッド・エナジー	サンゲツ	大丸松坂屋百貨店
えこでん	熊井産業	SANCHAI	タイヨー
S D S	クラダシ	三藤	タウ
エナジア	クリュートメディカルシステムズ	三本松茶屋	タカショー
NGP日本自動車リサイクル事業協同組合	GLOCAL LINKS	C R S 埼玉	TAKATA PAPER PRODUCTS

タビオ奈良	Hamee	マツオ	Re-fa
チーム・オースリー	ハミングバード・インターナショナル	マック	リコージャパン
チクマ	原貿易	マックス	リニューアルファスト
千葉エコ・エネルギー	バランススタイル	マッチバンク	Loop
辻屋本店	パルコ	マニックス	ルカコ
ツチヨシアクティ	万生マーケティング	丸紅木材	WRAY
DFB	ビビッドガーデン	ミタチ産業	REXARD JAPAN
TENTIAL	ビューティフルスマイル	ミツフジ	ロイヤルホールディングス
東和フードサービス	ヒロコーヒー	宮崎電力	ローソン
TOKIMEKU JAPAN	ファーストステーション	宮本興産	Rocket Road
豊島	ファームドウホールディングス	MiL	ロック・フィールド
トランスアクトホールディングス	フーディソン	メイクラフト	LOHAS JAPAN
トリプル・ダブリュー・ジャパン	フェアトレードコットンイニシアティブ	モーハウス	WORK SMILE LABO
トワール	福田農機	モノファクトリー	ワイス・ワイス
中村商事	福間商事	森精肉店	わらしべ
ナチュラルアート	藤崎	モリトジャパン	N yura konko
新潟電装	藤森エンタープライズ	ヤザワコーポレーション	
西村商店	プランツラボラトリー	ヤマハミュージックジャパン	
日発販売	フルタイムシステム	ユース	
NEW STANDARD'S	プレーリードッグ	ユニアル	
NextTechnology	平泉洋行	ユニ・チャーム	
野澤組	Portfolios	ユニバーサルエコロジー	
萩原	堀江商会	米沢食肉公社	
花・色・デザイン研究所	マーケットエンタープライズ	Life Photo 栄光社	
浜屋	マイファーム	ラヴィストトーキョー	

愛知銀行	常陽銀行	百十四銀行	いちい信用金庫
青森銀行	新生銀行	広島銀行	上田信用金庫
秋田銀行	スルガ銀行	福井銀行	遠州信用金庫
阿波銀行	セブン銀行	福岡銀行	大垣西濃信用金庫
池田泉州銀行	仙台銀行	福岡中央銀行	大阪シティ信用金庫
伊予銀行	大光銀行	北洋銀行	大阪商工信用金庫
岩手銀行	第四銀行	北陸銀行	大阪信用金庫
auじぶん銀行	千葉銀行	北海道銀行	鹿児島相互信用金庫
S M B C 信託銀行	千葉興業銀行	みずほ銀行	かながわ信用金庫
愛媛銀行	中京銀行	三井住友銀行	蒲郡信用金庫
大分銀行	中国銀行	三井住友信託銀行	川崎信用金庫
大垣共立銀行	筑波銀行	宮崎銀行	北おおさか信用金庫
北日本銀行	東邦銀行	宮崎太陽銀行	きのくに信用金庫
紀陽銀行	東北銀行	武蔵野銀行	岐阜信用金庫
京都銀行	東和銀行	山形銀行	紀北信用金庫
群馬銀行	徳島大正銀行	ゆうちょ銀行	京都北都信用金庫
京葉銀行	栃木銀行	横浜銀行	桐生信用金庫
高知銀行	富山銀行	琉球銀行	熊本第一信用金庫
佐賀銀行	長野銀行	アイオー信用金庫	興能信用金庫
山陰合同銀行	名古屋銀行	愛知信用金庫	埼玉縣信用金庫
滋賀銀行	西日本シティ銀行	会津信用金庫	三条信用金庫
四国銀行	八十二銀行	旭川信用金庫	滋賀中央信用金庫
静岡銀行	東日本銀行	朝日信用金庫	しずおか焼津信用金庫
七十七銀行	肥後銀行	阿南信用金庫	新発田信用金庫
十六銀行	百五銀行	飯田信用金庫	島田掛川信用金庫

上越信用金庫	西尾信用金庫	あかぎ信用組合	NECキャピタルソリューション
湘南信用金庫	二本松信用金庫	秋田県信用組合	MS&ADインシュアランスグループホールディングス
信金中央金庫	沼津信用金庫	石巻商工信用組合	MULリアルティインベストメント
新庄信用金庫	八幡信用金庫	いわき信用組合	関西みらいフィナンシャルグループ
静岡信用金庫	浜松磐田信用金庫	岐阜商工信用組合	Gift Your Life
西武信用金庫	半田信用金庫	君津信用組合	キャピタルメディカ・ベンチャーズ
瀬戸信用金庫	日高信用金庫	全国信用協同組合連合会	九州フィナンシャルグループ
高岡信用金庫	氷見伏木信用金庫	仙北信用組合	sustenキャピタル・マネジメント
高崎信用金庫	枚方信用金庫	相双五城信用組合	事業創造キャピタル
高鍋信用金庫	広島信用金庫	第一勧業信用組合	自然エネルギー市民ファンド
高松信用金庫	福岡ひびき信用金庫	長野県信用組合	大和証券グループ本社
高山信用金庫	福島信用金庫	那須信用組合	東洋証券
但馬信用金庫	富士信用金庫	兵庫県信用組合	TORANOTEC投信投資顧問
館山信用金庫	富士宮信用金庫	古川信用組合	西日本フィナンシャルホールディングス
知多信用金庫	碧海信用金庫	あいおいニッセイ同和損害保険	日本郵政
千葉信用金庫	北星信用金庫	AIG損害保険	日本アジア投資
銚子信用金庫	松本信用金庫	損害保険ジャパン	日本クラウド証券
鶴岡信用金庫	三島信用金庫	SOMPOひまわり生命保険	日本プライベートエクイティ
東京東信用金庫	宮城第一信用金庫	東京海上日動火災保険	ニューホライズンキャピタル
鳥取信用金庫	宮古信用金庫	日本生命保険相互会社	野村ホールディングス
利根郡信用金庫	盛岡信用金庫	日本総険	FUEL
豊橋信用金庫	山形信用金庫	三井住友海上火災保険	フューチャーベンチャーキャピタル
長岡信用金庫	山梨信用金庫	H.I.F.	プラスソーシャルインベストメント
奈良信用金庫	横浜信用金庫	S M B C日興証券	paidy
新潟信用金庫	会津商工信用組合	SBIインベストメント	PayPay

金融・保険業(3/3)

みずほ東芝リース	アイビー
三井住友ファイナンス&リース	アスコット
水戸証券	アットハース
宮崎太陽キャピタル	アドレス
ミュージックセキュリティーズ	あんしん住宅ネット
みらい創造機構	IPPO
MUSASHINO	大阪ガス都市開発
Monozukuri Ventures	カチタス
LIFULL Investment	クジラ
リアルテックホールディングス	香陵住販
りそなホールディングス	THIRD
ニューバーガー・バーマン	Cespace
	首都圏ビルマネジメント
	住福
	セントラルパーク
	第一交通産業
	大英産業
	大東建託
	ダク・エンタープライズ
	ティーケーピー
	東京建物
	日本エスコン
	日本土地建物
	林田順平商店
	ヒルトップ・キャピタル

不動産

ファーストブラザーズ
 FANTAS technology
 藤田
 飯田グループホールディングス
 ブリッジ・シー・キャピタル
 ベンチャープロパティ
 三菱地所
 Minoru
 ヤギコーポレーション
 山一地所
 リアルティ
 和田興産

運輸・通信業(1/2)

アートコーポレーション
 Eyes, JAPAN
 アイ・ティール・ワン
 アイルミッション
 アクリート
 朝日学生新聞社
 アルボル
 茨城新聞社
 石見ケーブルビジョン
 インクリメントP
 IntelligenceDesign
 インフォモーション
 WITHPROJECTS
 VIPSTAR
 ウォンテッドリー
 ウッドバレー
 DMM.com
 a2network
 EXIDEA
 S T N e t
 エッグ
 NECネットエスアイ
 NTTドコモ
 FM小田原
 オウケイウェイヴ

大橋運輸	システナ	トラジェクトリー	メディアアクティブ
小田急電鉄	シナプス	トレンディハウス	メディアオーバスプラス
Office Concierge	集客デザイン研究所	Drone Future Aviation	メドメイン
学研ホールディングス	ジュピターテレコム	ナカシャクリエイテブ	mofmof
かつこ	情報セキュリティ	日刊建設通信新聞社	YEAAH
川崎汽船	森未来	日テレアックスオン	ヤマガタ
CAN EAT	StockTech	日本航空	ヤマトホールディングス
近畿日本ツーリスト首都圏	スパイシーソフト	B s m o	読売新聞東京本社
近畿日本ツーリスト中部	SPACER	ビットジャーニー	Lightblue Technology
グリーン・シップ	スマートドライブ	Beyond	ライブロックテクノロジーズ
xID	ソフトバンク	フクモトタクシー	ラグナロク
京浜急行電鉄	chaintope	フジデン	Rehab for JAPAN
KNT-CTグローバルトラベル	チョッピーデイズ	フツパー	リンクウイズ
K D D I	T S U N A G U	プラスプラス	レッジ
K P I ソリューションズ	T-ICU	フラッグシップオーケストラ	WOWOW
コイケ	DX HUB	ブラテック	ワンストップ・イノベーション
ゴーフィールド	TDAI lab	Planetway Japan	
国際航業	Discover Walks	ブロードリーフ	
Kotozna	輝日	PaylessGate	
コネクシオ	東海旅客鉄道	BOLDLY	
サーバーワークス	東京地下鉄	ボルテックスセイゲン	
産業革新研究所	東武トップツアーズ	MaaS Tech Japan	
サンランド	トータルブレインケア	三重交通グループホールディングス	
JSOL	ドコモ・インサイトマーケティング	ミクステンド	
Geolocation Technology	トライアングル	ムーバクラウド	

電気・ガス・水道・熱供給業

アスエネ	東邦ガス
石川電力	東北電力
浦添分散型エネルギー	ながの電力
大阪ガス	日水コン
おひさま	日本下水道事業団
音力発電	日本テクノ
関西電力	パシフィックパワー
九州電力	ヒラソル・エナジー
熊本電力	マル井
こなんウルトラパワー	丸紅伊那みらいでんき
サカイホールディングス	みやまパワーHD
JXTGエネルギー	みんな電力
四国電力	ユーラスエナジーホールディングス
信夫山福島電力	REXEV
市民エネルギーちば	リニューアブル・ジャパン
スマートソーラー	リマテックホールディングス
清流パワーエナジー	リミックスポイント
タキマテック	ローカルでんき
中部電力	
T T K	
デジタルグリッド	
東京エコサービス	
東京ガス	
東京ガスエンジニアリングソリューションズ	
東京電力ホールディングス	

サービス業(1/11)

アークフロント	空き家コンサルティング
アースキー	アクションリサーチ
アースネットワークス	アクシスインターナショナル
アーセック	AXELL
アーチーズ	ACT
アーリーバード研究所	アクトインディ（いこーよ）
アイエージー	朝日新聞出版
アイエム	朝日放送テレビ
AiCT	アシオス
愛さんさんビレッジ	アシスト・システムズ
アイサンテクノロジー	アシノオト
ITID	梓設計
I T S C	アスタミューゼ
アイティエルエス	アステム
AIdealize	アストロコネクト
アイテック	AsMama
アイデムコーポレーション	アソビュー
アイパブリッシング	アダチファクトリー
IPシンフォニー	ATGREEN
アイム	UPWARD
青山学院ヒューマン・イノベーション・コンサルティング （青学Hicon）	アディッシュ
あかね会	アディッシュプラス
akippa	Atomis
AKIBA観光協議会	アトラエ
空き家活用	アトリオン

アドレイジ	イーライフグループ	INDUSTRIAL-X	ウェブレッジ
穴吹エンタープライズ	EYアドバイザリー・アンド・コンサルティング	インターテック・サーティフィケーション	ヴェリア・ラボラトリーズ
アバンアソシエイツ	EY新日本	インテリジェント ウェイブ	ウェルモ
奄美ソーシャルビジネスオフィス	YEEY	インテリジェントパーク	ウォータースタンド
アマタ	IEYASU	インフィック	ヴォルフィ
アマタホールディングス	イオレ	インフォネクスト	うちゅう
Amaz技術コンサルティング	Exult	インフォメーションクリエイティブ	うるる
アルキテック	イグニション・ポイント	インフォメックス	AirX
アルゴグラフィックス	イグニション・ポイント インサイト	INFORICH	AI IOT
あわえ	イグノス	インプリム	栄光
Andeco	IGLOOO	インプロ・グループ	エイジエック総研
アンビスホールディングス	井関産業	value	エイチ・アイ・エス
イー・アール・ジャパン	いであ	VALT JAPAN	英知継承
イー・アンド・イー ソリューションズ	稲沢市社会福祉協議会	ヴェリエス	H2L
イーエーシー	稲村デザイン建築研究所	VISITS Technologies	H20Japan
EMC Healthcare	イノビオット	WizWe	エイト日本技術開発
いいオフィス	Innovation Design	ウイズ環境	エイトレント
イーキューブ	イフスコヘルスケア	ウイライツ	エイム
eこと	今治. 夢スポーツ	Will Smart	エヴィクサー
E・Jホールディングス	IRISデータラボ	ウインドナビ	AI Samurai
イースマイラー	イルグルム	ウエストボックス	ES
EWB L・花のアトリエ	岩根研究所	ウエスコ	A K 総研
イトス	INCLUSIVE	ウエスト・クラウド・ジャパン	エースチャイルド
Yper	インクルージョン	WED	エーティーエルシステムズ
イーファシリティ	inglow	ウェブエックス	エーテンラボ

ABCインターナショナル	NKGW	elDesign	C A I C Aテクノロジーズ
駅探	N T Cコンサルタンツ	LBB	カイト
エクセリーベ	NTTアドバンステクノロジー	エンコアドジャパン	かいはつマネジメント・コンサルティング
エコクリエイティブ	エヌ・ティ・ティ・データ	エンファクトリー	カウラ
エコライフ商友	N T Tデータ経営研究所	エンブレース	カウンターワークス
エコロジーパス	N T Tファシリティーズ	近江大阪屋	カクトク
SMEビジネスコンサルティング	エピグノシステムズ	O:	ガクトラボ
Sケアデザイン研究所	epiST	オープンクラウド	GADGET
SDGパートナーズ	FAプロダクツ	オールアバウトライフマーケティング	鹿島建物総合管理
SDGsテック	FPI	OQTA	ガッコム
エスディーテック	FBP Partners	小国町森林組合	カナタク
S P Rグループ	epoc	オシンテック	CafeSnap
エスピージャパン	エボラニ	otta	KabuK Style
エスプール	エマージングテクノロジーズ	小名細胞アッセイ技術研究所	かみもり設計
ESRIジャパン	エムアールサポート	おはようトラベル	カメラブ
エックス都市研究所	M&A総合研究所	オフアサポート	カヤック
エッジテクノロジー	MHA	オフィスフローレ	カラダ Design Lab.
エッセンス	MS&ADインターリスク総研	O f f i c e Y A M A S H I T A	カルチュレード
エディア	M S & C o n s u l t i n g	オムロンフィールドエンジニアリング	カルティブ
EduLab	M M - L A B O	オリエンタルコンサルタンツ	川内美登子・植物代替療法研究所
EdLog	M 2 O	オリックス・ファシリティーズ	革靴をはいた猫
AnyProjects	LMRファシリティーズ	カーブスジャパン	関西再資源ネットワーク
NRI社会情報システム	LM&C	カーボンフリーコンサルティング	カント
NECソリューションイノベータ	Eternal	カーマンライン	カンバイ
NECフィールドディング	エル・ティー・エス	Kaien	ギークピクチャーズ

キープレイヤーズ	グッドグリーン	グローヴァ	高野山真言宗三密教会
紀尾井町戦略研究所	櫛会	Glocal Innovation Holdings	Coaido
ギグワークスクロスアイティ	クムレ	グローバルプロジェクト	超え環境ビジネス
兆	クラウドグリッド	グローバル・カルテット	コーエイリサーチ&コンサルティング
キズナ・ジャパン	クラス	グローバル・デイリー	co-step
北日本朝日航洋	クラッソーネ	GLOBAL FLAT	コーユーレンティア
キネカ	グラノ2 4K	global bridge HOLDINGS	郡山福祉会
きびだんご	クラフタス	クロスエッジ	コー・ワークス
キビテク	クリーンデバイス・テクノロジー	クロスシー	GoQSystem
ギフトパッド	グリーンブルー	chromocenter	国際開発センター
ギャラクシース	GREEN UTILITY	経営支援センター	国産
キャリアクリエイティブ	クリックエンターテイメント	経営標準化機構	コクリポ
キャリアフィールド	クリプタクト	警備ログ	コズレ
キャリア・مام	クリムゾンテクノロジー	KI Strategy	コドモン
CAMPFIRE	Creww	CASE	コトラ
キュアコード	grooves	KYCコンサルティング	Connected Industries
九州ごころ	グリーンズ	ゲットイット	CO-NECT
Quemix	グルディオ	Gemseki	コムライズ
共創ビジネスデザイン	クレアン	建設環境研究所	コメッド
キラメックス	CRAZY KITCHEN	建設ニュース	コモニー
きれい	グレイス	建築構造研究所	コンシェルジュ
近畿日本ツーリスト関東	グレートワークス	コア	コンテンツイズキング
クールアイランド	クレコ・ラボ	小石原ドットコム	COMPASS
くすの木福祉事業会	クレセント	光雅	サーキュレーション
くすりのミドリ	クレメンティア	構造計画研究所	3rd compass

サーベイリサーチセンター	シアンズ	GeoSpockJapan	小学館集英社プロダクション
sizebook	CA Tech Kids	ジオナレッジ	笑下村塾
彩成コンサルティング	CSRインテグレーション	事業革新パートナーズ	Shoich
サイバーコア	Cqree	ジギョナリーカンパニー	ジョリーグッド
サイバー・コミュニケーションズ	Gcomホールディングス	Gigi	白井グループ
Sound-FinTech	CCC COMMUNITY	地震科学探査機構	知床グランドホテル
SAGOJO	シースリーレーヴ	静岡新聞社	シンカ
サステイナ・ジャパン	C Channel	静岡放送	ジンジブ
サステイナブル・ストーリー	シード	システムエグゼ	新東通信
サステイナブル・デザイン	GPSSホールディングス	システムファイブ	新日本科学
The sempo Project	ジーンクエスト	自然電力	SWITCH WORKS
サティスファクトリー	ジェイアール東日本企画	シダックス	Swimmy
さとふる	J V - L i n k s	シティコンピュータ	スーパーソフトウェア
さとゆめ	JAG国際エナジー	シナジーメディア	スーパーホテル
サムライ・キャピタル	JSH	Synamon	スカパーJSAT
SAMURAI Security	ジェイエムシー	シニアリンク・コミュニケーション	SCHOL
サムライト	JMDC	シャノン	scheme verge
産学連携研究所	J T B	ジャパンケーブルキャスト	Schoo
三喜	JPコミュニケーションズ	ジャパンベストレスキューシステム	スコープ
サングリーン	シェイプウイン	Japonte	スターツ出版
サンブリッジグローバルベンチャーズ	ジェイ・リンクス	ジャムス	スタートアップポップコーン
サンフレッチェ広島	JTB総合研究所	しゃらぼ	STYLITION
サンプロデュース	ジェクシード	十六総合研究所	S t y l e A g e n t
三洋テクノマリン	Genics	順風路	スタイル・エッジ
360	ジェネシア・ベンチャーズ	SHOEI	スタッフアルファコミュニケーション

Stayway	ZETA	ソフィアコミュニケーションズ	タメニー
Stake Technologies	SEKAI HOTEL	ソフィアセキュラーデザイン	地域環境計画
STORY&Co.	せかいをつなぐ	ソリューションゲート	地域計画
ストリートアカデミー	2nd Community	S O M P Oリスクマネジメント	地域ブランディング研究所
SNAPSHOT	セカンドサイト	ダイヤモンドヘッド	地圏環境テクノロジー
スパイスファクトリー	ゼック・エンタープライズ	第一測工	智巧会
スフィード	ゼネラルパートナーズ	タイガーモブ	知識経営研究所
Suprieve	xenodata lab.	大器	ちそう
Spready	SERIOホールディングス	大建コンサルタント	ちとせ研究所
Sprocket	セルシス	だいしん総合研究所	地方創生テクノロジーラボ
SPACE WALKER	セレスポ	ダイセキ	CHARCOAL STARTER
スペースキー	ゼロベータ	ダイナミックマップ基盤	中央広告社
スペサン	ゼロワンブスター	大日本コンサルタント	中信社会福祉協会
スポーツクラブ相模原	千	タイミー	長大
スポーツデータバンク	Sen Stage	ダイヤル・サービス	チョークデジタル
スポットツアー	先生の幸せ研究所	太洋サービス	千代田コンサルタント
スマートアグリコンサルタンツ	仙台ターミナルビル	大和リース	つなぐ I P
Smart119	Zenport	高松商運	tsumug
スマートエデュケーション	創研情報	拓建技術	ディ・アイ・システム
スマートビーンズ	総合警備保障	竹屋旅館	TIS
スマートワーク	ソーシャルモビリティ	ダスキン	ティー・アイ・ジェー
スマイル	ソーバル	タニタヘルスリンク	D&I
スマサポ	測設	DABURA.m	D-innovation
正文堂	Sozi	ダブルアール	TSKパートナーズ
セイルコンサルティング	sotokoto online	玉野総合コンサルタント	ディー・エヌ・イー

DeNA川崎ブレイブサンダース	テラスカイ	DONNE & COMP	22
TFL	デルフィス	T O N E G A W A	西島顧問
ディーエムソリューションズ	テレコメディア	tonoi	西村あさひ法律事務所
ティービーエム	テレワーク・テクノロジーズ	ドボクリエイト	日経B P社
ティーピーズ	天晴データネット	トミタプロデュース	日建設計総合研究所
tvkコミュニケーションズ	電通	富山環境整備	日鉄テクノロジー
DeepX	電通九州	豊中福祉会	日テレイベントMAXキャスティング
T-LIFEホールディングス	トアシシステム	トライバルメディアハウス	日本インテリジェンス
DNV GLビジネス・アシユアランス・ジャパン	ドゥーフア	トラストバンク	日本アプライドリサーチ研究所
ディップ	東急エージェンシープロミックス	トランスコスモス	日本カーボンマネジメント
デイビィ	東急総合研究所	transcosmos online communications	日本環境マネジメント
デイリーインフォメーション・関西	東京海上研究所	トランスパシフィックエンタープライズ	日本管財
データグリッド	東京カメラ部	ドリシエ	日本コンベンションサービス
DATAビジネス	東京システムリサーチ	T R E A S U R Y	日本星海
テーブルクロス	東京美装興業	DRONE PILOT AGENCY	日本戦略投資
テクサー	東京ワンセグ放送	Drop	日本ベンチャーキャピタル
テクノア	TOE THE LINE	ナイトレイ	日本マネジメント総合研究所 (JMRI, LLC.)
テクノスジャパン	東杜シーテック	ナインシグマ・アジアパシフィック	日本ミクニヤ
テクノ中部	True Data	中沢ヴェレッジ	日本無線
テクノプロジェクト	TRULY	長田広告	日本ユニシス
デジタルアイデンティティ	トーマツ	名古屋臨床薬理研究所	日本旅行
テックフィード	ときわ会	夏目総合研究所	ニューステクノロジー
DEPLOY	ドクターメイト	ハリマビステム	ニューロープ
テマヒマ	特許データセンター	ナレッジ・マーチャントワークス	Nature Innovation Group
テラ・コーポレーション	ドッツ	なんなん	ネイティブ

ネオキャリア	ハニーコミュニケーションズ	東シナ海の小さな島ブランド	ファーストデコ
ネオシステム	パネイル	光パスコミュニケーションズ	ファモニィ
ネオマーケティング	早川都市計画	Pictoria	ファストトラックイニシアティブ
ネクストイノベーション	パラダイムシフト	ピコットエナジー	Fabeee
ネクストライン	Varinos	VISIT東北	ファルボ
ノースエレメンツ	VALUECARE	ビジネスコンサルタント	FunGroup
ノックオンザドア	バリュードライバーズ	ビジネス・サクセスストーリー	ファンドレックス
乃村工芸社	バリューマネジメント	ビジネスマーケット	FunMake
Non Brokers	パル・コーポレーション	ビジョナリー・デザイン	VRC
パーソルサンクス	ParuPi	V-Job	フィールドデザイン
HEART CATCH	ハレノヒ	Vison Planner	ブイテック研究所
バーナードソフト	バロック	ビズ・クリエイション	フィノバレー
バーベル	パロニム	ビズリーチ	フィルゲート
はあもにい	パンテック	日立コンサルティング	Boot home
バイオマスリサーチ	パンフォーユー	ビットメディア	フーモア
BINARYSTAR	ハンモック	ビネット&クラリティ	Face2communication
ハイレゾ	ピアズ	ひびたす	フェニックス
バオバブ	PIAZZA	vivito	フェリーチェ
博報堂	ピーアールセンター	ヒュービットジェノミクス	Felice
パシフィックコンサルタンツ	B S N アイネット	ヒューマン・アソシエイツ・ホールディングス	フェリタス
パソナグループ	BNGパートナーズ	Human Delight	4 CYCLE
ハッチ・クリエイト・ワークス	BCS	ビューローベリタスジャパン	フォースタートアップス
HAPPYWOMAN	P w Cコンサルティング	日吉	4U Lifecare
パデコ	ビーティス	広尾フューチャーコンサルティング	フォルシア
Patentfield	ビープラッツ	ヒロモリ	fonfun

スカイファーム	プランテックス	プロフェッショナル・ネットワークス	ポポロプラント
福島コンピューターシステム	ブランドスケープ	PROPELa	VOYAGE MARKETING
福島民友新聞	PLANT DATA	分析屋	ポリテック・エイディディ
復泉会	フリージーワークス	ヘアーズ	ホリプロ
福山コンサルタント	フリープラス	BASE	ボルテックス
富士ヘルスケア&ストラテジー	ブリッジコンサルティンググループ	バイヒルズ	Holoeyes
BOOK	フリップデスク	ペーパーロジック	ホロックス
BookLive	PREVENT	Hexabase	本田屋本店
復建技術コンサルタント	Prima Pinguino	ベスト学院	翻訳センター
フューチャー	プリミティブ・ドライブ	ヘッドウォーターズ	マイクロ波化学
FUTUREWOODS	フルカイトン	ヘルスビット	マイスター60
普譽	ふるさとサービス	Helte	毎日企画サービス
FlyNexia	ふるサポ	ベルテクス・パートナーズ	MAKOTO
PLIMES	ブレイン	ベルトラ	マザープラス
Plug and Play Japan	BRAIN SIGNAL	ベンリーコーポレーション	マスマスクエア
ブラケアジェネティクス	ブレインワークス	PORT-LAIT	Massive Act
プラスオートメーション	プレースホルダ	ホープ	マネジメントソリューションズ
pluszero	Flexas Z	ホームサーブ	ママスクー
プラスディー	フレクト	ポーラスター・スペース	ママスクエア
プラチナバイオ	フレンバシー	北陸グリーンボンド	マンデラ
Brushup	プロアシスト	北陸博報堂	ミーミル
フラットフィールド テクノロジーズ	プロケイダ	ポスタス	ミキハウス子育て総研
PlanetWalker	プロシード	Hosoi Surf & Sports	みずほ総合研究所
プラネット・テーブル	Pros Cons	北海道二十一世紀総合研究所	MITAS Medical
ブランジスタ	Propagation	POTETO Media	ミダック

見果てぬ夢	モノプラス	読売連合広告社	Rejoui
ミチクリエイティブシティデザイナーズ	モンテディオ山形	ライク	RISU Japan
三井物産戦略研究所	ヤフー	ライズ・コンサルティング・グループ	リセ
三越伊勢丹ヒューマン・ソリューションズ	山下PMC	LIGHTz	リタワークス
三菱UFJリサーチ&コンサルティング	ヤママップ	ライトアップ	リディッシュ
三菱総合研究所	Yamatoさわかみ事業承継機構	ライナロジクス	LIDDELL
ミニイク	山鼻綜合法律事務所	ライバーエージェント	リトルスタジオインク
宮崎国際教育サービス	UrDoc LIFE & TECHNOLOGY	LIFULL	リバイタル・フォース
みらい	UiPath	LINE	リピーラス
ミライノラボ	USPジャパン	ラウンドテーブルコム	リブ
ミライLABO	悠久会	rakanu	リフト
みらいワークス	ユキヤマ	LastRoots	リペロ
ミルウス	ユコラ	ラピッツ	龍鳳
moovy	ユタコロジー	ラポールK A I Z E N	両毛システムズ
mundoo	ユニークワン	ラポールヘア・グループ	リレーション・ジャパン
makes	ユニヴァ・ジャイロン	ランドサーベイ	リンクティビティ
明豊ファシリティワークス	ユニバーサルコムコンピューターシステム	ランドスケイプ	リンクバル
メジャメンツ	ユニファ	ラントリップ	ROOTs
メディカルラボパートナーズ	ユニラボ	リアルワールドゲームス	ROUTE SHAPERS
メディコム	Ubie	リーゴ	ルネサンス
MERY	横田アソシエイツ	リーズンホワイ	レイ・フロンティア
メルカリ	横浜環境デザイン	リード エグジビション ジャパン	Record China
メンタルヘルステクノロジーズ	横浜市資源リサイクル事業協同組合	LeanOnMe	レスコ
メンテックカンザイ	横浜フリースポーツクラブ	Recovery International	レスティル
モデルケース	吉本興業	リクシィ	レセルカーダ

サービス業(11/11)

READYFOR
 レベルフォーデザイン
 レボハピ
 ローイット
 ローカルファースト研究所
 LocationMind
 ロケットメイカーズ
 L O C O B E E
 Logista
 ロジック
 ワークアカデミー
 ワークシフト研究所
 Workplays
 ワーク・ライフバランス
 ワールドネクスト
 Wolrd Road
 YMFG ZONEプランニング
 若竹会
 ワグ
 ワクフリ
 WAKO
 早稲田大学アカデミックソリューション
 Waris
 ワンダーラスト

アークコンサルタント
 Arteryex
 ArtTechnologies
 アートネイチャー
 アーバン・コーポレーション
 アール・アイ
 RKB毎日放送
 iCARE
 Aikomi
 あいち清光会
 会津喜多方商工会議所
 アイナックコーポレーション
 アイネット
 iHeart Japan
 アイビーシー
 Aire
 Aventino
 アエックス
 AOI TYO Holdings
 あおむし
 明石商工会議所
 赤塚
 あかつき
 Agya Ventures, Inc.
 AXIVE

その他(1/6)

アクティブソナー
 アグリマス
 A C r u x
 アグロデザイン・スタジオ
 AsiaYo
 アジャイルHR
 アジラ
 アスク出版
 あずさ監査法人
 アスノシステム
 アセットインベントリー
 アセントロボティクス
 atta
 アットシグナル
 アドインテ
 アトリス
 a b a
 アバンセホールディングス
 アビームコンサルティング
 アビスト
 ア・ファクトリー
 アペルザ
 アミカ企画
 アメグミ
 ALiNKインターネット

アルム
 アロマクエスト
 阿波池田商工会議所
 アングラーズ
 ANSeeN
 アントレ
 YHIAISM
 イークラフトマン
 E.G.F
 Easpe
 イーベイ・ジャパン
 e-LABO
 池田町社会福祉協議会
 イデアパートナーズ
 イナズマ
 イマクリエイト
 いわてアスリートクラブ
 岩谷技研
 イングリウッド
 飲食店繁盛会
 Inspire High
 Integral Geometry Science
 インパクトジャパン
 Wix.com Japan
 魚町商店街振興組合

エアークローゼット	エムステージホールディングス	オリコン	キヤノンマーケティングジャパン
エイアンドピープル	エムバイオテック	オレンジテクラボ	キャンパスクリエイト
HER	MBSイノベーションドライブ	On-Co	キャンピングカー
エイトグローバル人材	emotivE	オンタナ旅行	九州教育研修センター
A I ハヤブサ	エルブズ	カーフロンティア	九州博報堂
aiforce solutions	エンドレス	カイトク	QPS研究所
AMI	嚶鳴会	カクタス・コミュニケーションズ	QBIT Robotics
エーディエス	青梅商工会議所	Catallaxy	教育情報サービス
Abalance	応用技術	GATARI	共慈会
ALE	おおいそ福祉会	彼方	共同通信社
XPAND	大江橋法律事務所	蒲郡商工会議所	京都聴覚言語障害者福祉協会
エコデシック	大川印刷	加山興業	喜代七
エコナビスタ	オークファン	刈谷商工会議所	九十九里ホーム
エコノロジーブレイン	大阪フレンドロータリークラブ	川崎商店	くちなし
ecommit	オオスミ	環境新聞社	グッドアイ
SIC	オーパシシステムエンジニアリング	カンコーマナボネクト	熊本バスケットボール
SCN	オーブ・アラップ・アンド・パートナーズ・ ジャパン・リミテッド	関西ベンチャー学会	Craif
エスパルス	大船渡商工会議所	かんざし	grasys
エッジ・インターナショナル	OUI	官民連携事業研究所	クラステクノロジー
エッジプラス	ALLアセットパートナーズ	キーコネクションズ	グラントツ
エニシア	All Personal	キッズスター	Criacao
N T T アーバンソリューションズ	Okage	岐阜商工会議所	クリーンプラネット
FMCC	小笠原グリーン	Gftd Japan	グリッド
FC大阪	Oscillated Recall Technology	岐阜羽島ボランティア協会	くりのみ園
エフレジ	落穂会	キャスレーコンサルティング	グルーヴァース

Grace Under Pressure	弘和会	サポートセンター悠愛	四国総合研究所
グレースイメージング	コークッキング	サミット高崎	SYSTEMIC CHANGE
グロースエクスパートナーズ	GoMA	サムテック	シノプス
グローバル・エンゲージメント・ジャパン	国際連合地域開発センター	サラヤ エスピーエス	芝本商店
グローバル観光戦略研究所	Gozioki	サリバテック	Z i p a n g
クロスウィッシュ	コト・ラボ	Sansan	ジブンハウス
XTalent	コネクテック	三馬力社	シムス
ケアプロ	コネクトフリー	SunReality	シムックスイニシアティブ
K S K	こばと会	三和ソリューション	ジャパンインターナショナル総合研究所
慶應イノベーション・イニシアティブ	コマースOneホールディングス	THE APP BASE	寿楽園
慶実会	コミュニカーレ	GR Japan	JOINS
ケイズ技研	カラーニング	CX Value Lab	上越マテリアル
ケースリー	CollabWiz	SEQSENSE	照治福祉会
K・Pクリエイションズ	これから	CTIA	情報通信総合研究所
恵風会	コングレ	ジーニー	昭和興業
KSBバイオウォーター	コンケングループ	Siiibo	昭和冷凍プラント
KCCSモバイルエンジニアリング	ZAICO	シェアメディカル	食のおくすり
K V P	サイバーレコード	J & T 環境	白銀会
KUコンサルタンツ	SAKAMA	ジェイトップ	SingulaNet
気仙沼商工会議所	THECOO	ジェクスヴァル	新宮エネルギー
健康データハウス	サクラクオリティマネジメント	JESCOホールディングス	シンクロ
光永ビルサービス	サステナビリティ消費者会議	ジェリクル	Synspective
神戸老人ホーム	SUSTAINABLE JAPAN	ジオクラスター	新朝プレス
幸友会	The Chain Museum	時空テクノロジーズ	ジンテック
甲陽興産	サビエンス	しくみデザイン	Symmetry Dimensions Inc.

スウェーデン大使館	JellyWare	TSUKURU	テレビ新広島
SKY	SELF	TREE	テレビ山梨
スカイシーカー	センシンロボティクス	True Balance	天地人
スカイディスク	創業手帳	ディアメディア	トウムヌイ福祉会
スカラ	ソーシャルアクションカンパニー	D I T	東毛会
スキーマ	ソーシャルインパクト・リサーチ	DACホールディングス	DouYu Japan
すこやか福祉会	ソーシャルデータバンク	TNPパートナーズ	東洋ステンレス研磨工業
スコラ・コンサルト	ソシャリス	ディー・サイン	トーキョーサンマルナナ
Studio Ousia	そらのまち そらのまちほいくえん	ディースタンダード	ドーナッツロボティクス
スタンディングオベーション	SOLTILO	D2C	Tokizane総合事務所
STOCK POINT	大光	DHE	Dr.健康経営
スペース・バイオ・ラボラトリーズ	ダイヤテクニカ	ティエムファクトリ	常滑商工会議所
Specatee	高松丸亀町商店街振興組合	Take Me	栃木サッカークラブ
スポチュニティ	タッチスポット	ティフォン	トパーズ・キャピタル
SmartHR	タベルモ	ダイブレイク	鳥羽商工会議所
SlackJapan	Cheering	テイラーワークス	富岡商工会議所
セイカ	地域科学研究所	テイルウィンドシステム	トライシクル
生活協同組合パルシステム群馬	チーム70	できる	TRUST SMITH
生活協同組合パルシステム千葉	チェンジ	デジタルアテンダント	TradFit
精密林業計測	地球科学可視化技術研究所	テックドクター	トラベラー
セーフティネット	千葉テレビ放送	Temari	トラベルニュース社
セールスフォース・ドットコム	チャーム・ケア・コーポレーション	TeraCoreFM	トランスアクト
セールスレップネットワーク	長寿会	デリカフーズホールディングス	トランスアクト
Secual	チルドレンス・パラダイス児童養護施設子山ホーム	テレビ大分	TransRecog
ゼネリックソリューション	t i w a k i	テレビ静岡	Trim

トレードオン	New Innovations	hapi-robot	広島ホームテレビ
トレジェムバイオファーマ	NEWTRAL	Public dots & Company	ファーストアセント
那須環境技術センター	New Healthcare Design	Publink	ファーマーズ・フォレスト
NABLAS	nulo	ハミングヘッズ	ファブスコ
南西環境研究所	沼田商工会議所	PaMeLa	V L eライナック
にいがた雪室ブランド事業協同組合	Neoprecision therapeutics	ハル	VQS
ニーズウェル	Nexus	はるかぜ福祉会	フェリカポケットマーケティング
西尾商工会議所	猫舌堂	パルシステム生活協同組合連合会	フォレストリサーチ&コンサルティング
日刊建設工業新聞社	ネットオン	パワーネクスト	福島中央テレビ
日智	能輝人	バンビシャス奈良	福島放送
日本水素ステーションネットワーク	VAAK	PSA	福島民報社
日本取引所グループ	パーシヴァル	PMイノベーションオフィス51	フジヤマ
にっぽんの宝物	ハイウエル	P C I ホールディングス	ブラクス
日本海事新聞社	バイオセレンタック	ピースポーク	プラントフォーム
日本環境設計	Pioneerwork	BTM	Frich
日本障害者雇用総合研究所	バイオマスマーケティング	BP1有限責任事業組合	BLUE School Design
日本証券業協会	ハイパーブレイン	HEROZ	B L U E M I S S I O N
日本生活協同組合連合会	バカン	ビジョナル	FullDepth
日本データサイエンス研究所	hugmo	ビズウインド	ブレイゾン・セラピューティクス
日本のワインを愛する会	パスコ	百年防災社	ブレイド
日本フードエコロジーセンター	ハタプロ	ヒューマンプランニング	ブレイブ
日本法務システム研究所	ハッセイ	Hew One's Way	ブレインセラーズ・ドットコム
日本未病総合研究所	batton	兵庫県行政書士会	PLEN Robotics
日本メディカルキャリア	パナソニックライフソリューションズ社	兵庫分析センター	プロキッズ
日本リユースシステム	HANABISHI	平尾	プログラぶっく

プロデライト	宮城衛生環境公社	UNIVRS	Lily MedTech
FromTo	宮本企画室	Unipos	Link Sports
BeA	みらいリレーションズ	ユピア	リンケージ
ペイロール	みんなのまちづくり	横須賀商工会議所	ルートレック・ネットワークス
ベスプラ	MUJIN	吉村設備工業	レックス・インターナショナル
HealtheeOne	ムスカ	読売広告社	レフコア
ヘルスケアシステムズ	睦月会	よりそう	レンワーク
ベンチャー・アカデミア	茗溪コンサルタンツ	ヨルダン大使館	ロイヤリティラボ
ホオバル	Medii	ヨン・コミュニケーション	ロジック・アンド・デザイン
ポケットマルシェ	MediBang	Light house 放課後等デイサービス ライトハウス	ロフタル
ホスピタリティエージェント	メディロム	ライフイズテック	ロボケン
POPER	メトロ設計	Lateralkids	ワークシフト・ソリューションズ
Pomalo	メビオール	Rapyuta Robotics	ワールドトレードジャパン
ホワイトボックス	メロディ・インターナショナル	RUN.EDGE	ワイヤードビーンズ
Maslow	毛髪クリニックリーブ21	リアルグローブ	WAKUWAKU JAPAN
まち未来製作所	morning afiter cutting my hair	リエールファクトリー	綿半ホールディングス
松山商工会議所	MOLCURE	リキッド・デザイン・システムズ	WAmazing
manaby	モルフォ	Rist	ワンダーラボ
真庭運創研	モンスター・ラボ	りそな総合研究所	Onedot
魔法アプリ	やぶパートナーズ	ListenField	ワンビッツ
Mamasan&Company	悠光会	Ridilover	ワンモア
マルホン	EUROMONITOR INTERNATIONAL LIMITED	ReVision	
ミカサ	郵湧新報	琉球ミライ	
misosil	ユナイテッドスマイルズ	リュウテック	
南日本放送	ユニバーサル・サウンドデザイン	緑風会	

番号	提案者名	テーマ	SDGS 17ゴール	掲載ページ
継01	NPO法人ユニグラウンド	資源360°		4
継02	バリュードライバーズ株式会社	食品ロス分科会		5
継03	国際航業株式会社(代表) ESRIジャパン株式会社	日本版SDGsの指標ならびにGISを活用した可視化検討		6
継04	モバイルソリューション株式会社	地方創生の為の地域エネルギービジネスの創出		7
継05	神奈川県	SDGs社会的投資促進分科会		8
継06	西武信用金庫	SDGs普及促進のための地域金融機関の役割を考え具体的な取り組みの発展と創出を目指す		9
継07	内閣府	企業版ふるさと納税分科会		10
継08	国立研究開発法人科学技術振興機構 (JST)	地域産学官社会連携		11
継09	株式会社JTB 株式会社JTB総合研究所	“観光を通じた地方創生のSDGs達成貢献”に関する勉強会		12
継10	国立大学法人長崎大学	島嶼SDGs～「住み続けたい」を支えるための、島における社会・環境・経済の調和した自立的発展のための取り組み～		13
継11	一般社団法人ソーシャルプロダクツ普及推進協会	価値共創によるソーシャルプロダクツの開発		14
継12	株式会社ポリテック・エイディディ 大日本コンサルタント株式会社 MS&ADインターリス্ক総研株式会社	「自然資本」でワッショイ！SDGs達成をもっと盛り上げる分科会		15
継13	北九州市、香崎市、熊本県小国町	A L L九州SDGsネットワーク		16
継14	一般社団法人日本経営士会(AMCJ)①	中小企業・サプライチェーンにSDGs・CSR・環境経営の普及		17
継15	翔飛工業株式会社	廃棄物削減と持続可能なリサイクル化について検討		18
継16	一般社団法人日本経営士会(AMCJ)②	SDGsをハートとした非財務的要素による中小企業と信評価指標の開発		19
継17	一般社団法人日本医食促進協会	メディシェフ（医学とおいしさの技術）で健康になる食文化を創る		20
継18	一般社団法人 PMI日本支部	SDGsスタートアップ研究 ～アジャイル・アプローチ～		21
継19	公益財団法人地球環境戦略研究機関 (IGES)	「自発的自治体レビュー」(Voluntary Local/Regional Review)研究会		22
継20	青山学院ヒューマン・イノベーション・コンサルティング株式会社（青山学院ハイコン・代表） 株式会社ソフィアコミュニケーションズ	SDGs & ESG & CSVビジネスモデルと人材育成		23

番号	提案者名	テーマ	SDGS 17ゴール	掲載ページ
継21	一般社団法人 社会デザイン協会	地域人材育成のための分科会		24
継22	特定非営利活動法人フォーエヴァーグリーン	私たちはお金を創ります。-ソーシャルマネープロジェクト-		25
継23	特定非営利活動法人フォーエヴァーグリーン	SDGsを理解し合うヒント Hi-エンゲージメント-		26
継24	一般社団法人ナショナルパークスジャパン	国立公園における SDGs地方創生に資するビジネスを創出する官民連携分科会		27
継25	一般社団法人日本技術者連盟	動画サイトを活用して、企業のSDGs活動の可視化とプロモーション効果の最大化		28
継26	経営標準化機構株式会社	国民的SDGs を実現する 地方創生 と 中小企業版SDGs経営		29
継27	経営標準化機構株式会社	「日本型金融排除」のない社会へ ～事業性評価エコシステム～		30

番号	提案者名	テーマ	SDGS 17ゴール	掲載ページ
新01	スマートワーク株式会社	地方創生SDGsを通じたデジタルワークファクトリー構想		31
新02	一般社団法人SDGs未来投資研究所	SDGsのためのフードスタディーズ研究会 「Food Studies for SDGs research Institute 略称：FSRI」		32
新03	一般社団法人日本技術者連盟	ALLジャパンものづくりインターネットEXPO		33
新04	内閣府地方創生推進事務局	自治体向け地方創生SDGsオンライン相談分科会		34
新05	PwCコンサルティング合同会社	パンデミックや災害に対するレジリエントなまちづくり		35
新06	パワーネクスト株式会社	小売電気事業を活用した地域経済循環の検討		36
新07	株式会社エルプズ	シニアのQOL向上を支援するAIプラットフォームの実現		37
新08	株式会社駅探	スマートフォンを活用した観光型MaaSに関する勉強会		38
新09	特定非営利活動法人インターナショナル世界平和の響き	平和のイベントを通じて「人の心の中に平和のとりでを築」いて参りましょう！		39
新10	一般財団法人電気安全環境研究所	安全（製品安全・消費者安全）とSDGs		40
新11	株式会社スタイルエージェント	ファッションで考える持続可能目標と認証ブランドへの取り組み		41
新12	一般社団法人地域社会活性化支援機構	健康まちづくり分科会		42
新13	一般財団法人日本品質保証機構	地方を元気にするSDGs登録・認証制度分科会		43
新14	モバイルソリューション株式会社	海外自治体との連携及び海外人材の活用による地方創生の実現		44
新15	株式会社エイアンドピープル	SDGs達成のための伝達術「ブレイン・ランゲージ」		45
新16	東京理科大学イノベーション・キャピタル株式会社	SDGs産学官民事業創生・地方創生・教育創生連携ネットワーク		46
新17	株式会社DeNA川崎プレイブサンダース	プロスポーツを活用したSDGs推進のための検討		47
新18	The Sempo Project LLC	Project Super Japaneseを活用した地方創生SDGsの積極的推進		48
新19	NGO ILFA	災害時情報共有一元化プラットフォーム		49
新20	おはようトラベル株式会社（ユニバーサルツーリズムセンターむさしの）	高齢者・障がい者の旅行の環境整備宣言によるユニバーサルツーリズムの推進と地域振興		50

2020年度

分科会提案者：NPO法人ユニグラウンド

継01

<p>分科会の目的</p>	<p>持続可能なまちづくりの実現 地域と地域を結び、物資や人材などを補い合い、強固な経済と雇用のシステムを実現させる、モデルエリアの実現</p>
<p>解決したい課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・地域社会のあらゆる問題の解決・循環型社会におけるビジネスモデルの構築 ・人間的価値創造生産本位制の構築

分科会での活動内容 及び 期待される成果

活動①：課題協議

モデルエリアの課題解決を図る
(奇数月、Web会議予定)

活動②：事業協議

モデルエリアで取り組む事業に関する協議
(必要に応じてWeb会議予定)

活動③：勉強会

活動1、2において必要な勉強会
(必要に応じてWeb会議予定)

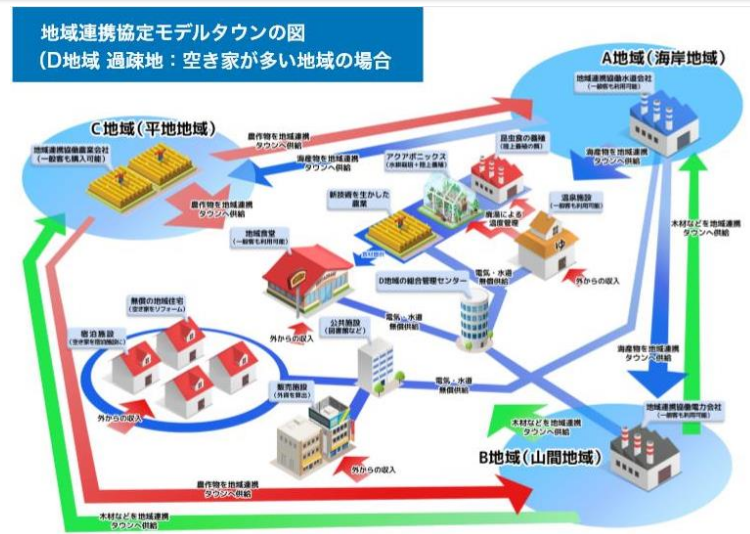
成果

**財源に負担をかけない、地域循環共生圏
のようなモデルエリアの実現**

関連するゴール



財源に負担をかけない、地域循環共生圏 のようなモデルエリアの実現に向けて



2020年度

分科会提案者：バリュードライバーズ株式会社

継02

分科会の目的	食料廃棄の半減を目標として多様なアプローチを見出す。 (SDGs12.3の達成)
解決したい課題	<ul style="list-style-type: none"> ・食品の製造、流通、消費、そして行政が抱える課題 ・それぞれが抱える課題についての解決策の検討 ・食品ロスについての世間の認知を高める方法

分科会での活動内容 及び 期待される成果

- 活動①：分科会参加者による課題検討会議（年度内2～4回予定）
 活動②：ゲストスピーカーを招いての勉強会（年度内1回予定）

成果

- ・検討内容報告書
- ・イベントアンケート結果

関連するゴール



指標の可視化までのステップ

生産者

製造

流通

消費者

行政

現行の課題感、解決策の模索

分科会参加者が事業において施策実施

施策のうちの1つ
 食品ロスの認知度向上のためのイベント実施
 (どのようなイベントにするか等検討→実施)

2020年度

分科会提案者：国際航業株式会社、ESRIジャパン株式会社

継03

分科会の目的	自治体のSDGsの取組や現状、進捗評価をわかりやすく可視化・共有するプラットフォームのあり方を検討する
解決したい課題	・具体的な指標のあり方を検討すると同時に、その現状、進捗、目標を住民、職員、自治体間で共有するためのわかりやすい可視化手法の検討

分科会での活動内容 及び 期待される成果

- 活動①：モデル都市における課題深堀
(年度内3回予定)
- 活動②：モデル都市における可視化の試行
(年度内3回予定)

成果

- ・SDGs可視化プラットフォームのイメージ案
- ・検討報告書作成及び成果報告会の開催

関連するゴール



指標の可視化までのステップ

① 利用可能なデータの把握

利用可能な独自で集計しているデータやオープンデータを把握します

② 指標の検討

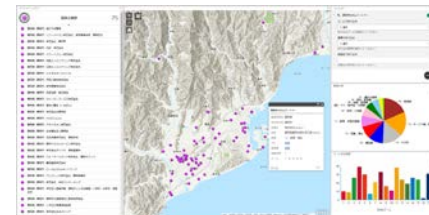
政策に応じて、可視化するSDGsの指標を検討します

③ GISによる可視化

マップに可視化し、進捗状況の確認や市民への公開を行います



SDGs投稿アプリ



SDGsパートナー制度

2020年度

分科会提案者：モバイルソリューション株式会社

継04

分科会の目的	地域エネルギービジネス創出の為の環境を整備する。
解決したい課題	<ul style="list-style-type: none"> ・地域エネルギービジネス創出の為のプラットフォームの構築。 ・地域エネルギービジネス創出の為の人材育成計画。 ・レジリエンス(災害対応)の強化への仕組みづくり。

分科会での活動内容 及び 期待される成果

活動①：

- ・地域エネルギーにおける機能の検討
- ・安全性の高い需給一体型モデル(太陽光)
- ・レジリエンス(災害対応)の強いシステムの検討
- ・農業とエネルギーの活用方法を検討
(年度内5回開催予定: Web会議を活用)

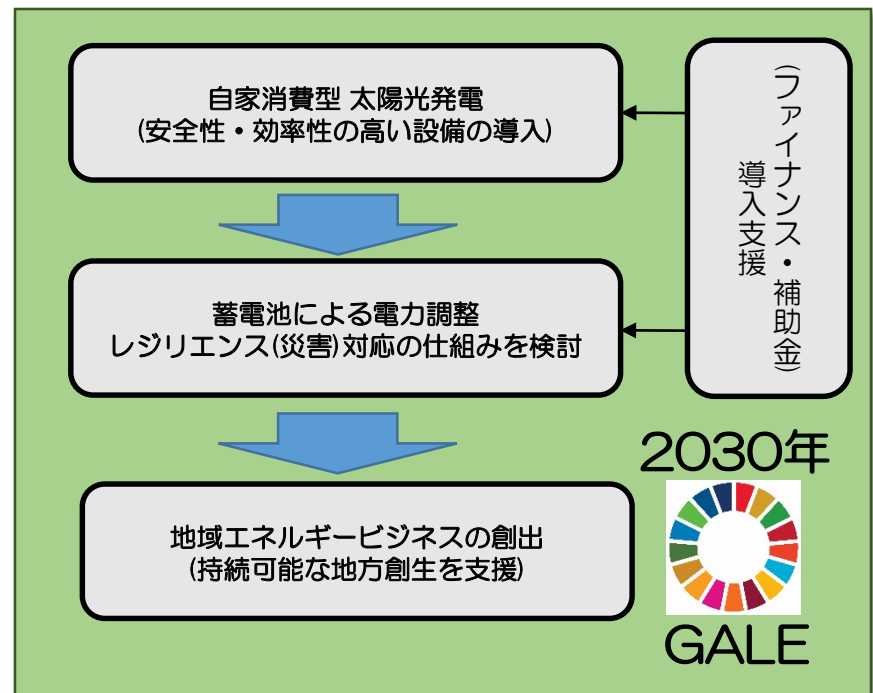
活動②：セミナーの実施
(年度内2回開催予定)

活動③：成果の報告
(年度内1回開催予定)

成果

- ・地域エネルギービジネス創出の企画書(事業プラン)の作成。
- ・人材育成の為の計画。

関連するゴール



2020年度

分科会提案者：神奈川県

継05

<p>分科会の目的</p>	<p>SDGs 推進に向けて、企業、行政、アカデミア、市民社会の連携を図り、社会的投資を呼び込むモデルを構築する。</p>
<p>解決したい課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・社会的投資を呼び込むモデル・仕組みの構築と展開 ・地域主導のSDGs 課題解決のための継続的な取組

分科会での活動内容 及び 期待される成果

活動①：分科会の開催

社会的投資の促進に向け議論するとともに、異業種間交流を図る（年度内2回予定）

活動②：社会的投資の普及啓発、情報発信（セミナー、シンポジウム、イベント開催）

（年度内数回程度予定）

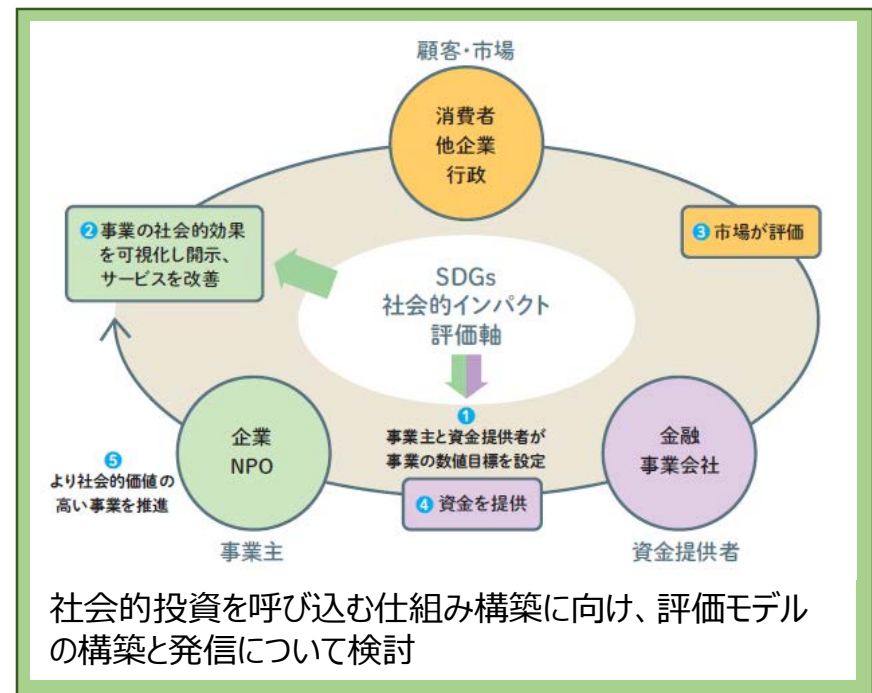
活動③：「SDGs 全国フォーラム」の開催

（年度内1回予定）

成果

- ・社会的投資を呼び込むモデル構築と発信
- ・「SDGs 日本モデル」の実践と発信

関連するゴール



2020年度

分科会提案者：西武信用金庫

継06

分科会の目的	SDGs普及促進のための地域金融機関の役割を考え、整理し、本業を通じた具体的な支援策、取組み等の発展と創出、横展開を目指す。なお、参加メンバー（異業種連携）の事業、業界での取組みの発展と創出も検討したい
解決したい課題	<ul style="list-style-type: none"> ・地域金融機関とエリア、取引先等へのSDGsの普及促進や取組みについて ・普及促進のための地域金融機関の役割や課題について整理し、具体的な支援策や取組みについての検討や再考を行う。 <p style="text-align: right;">など</p>

分科会での活動内容 及び 期待される成果

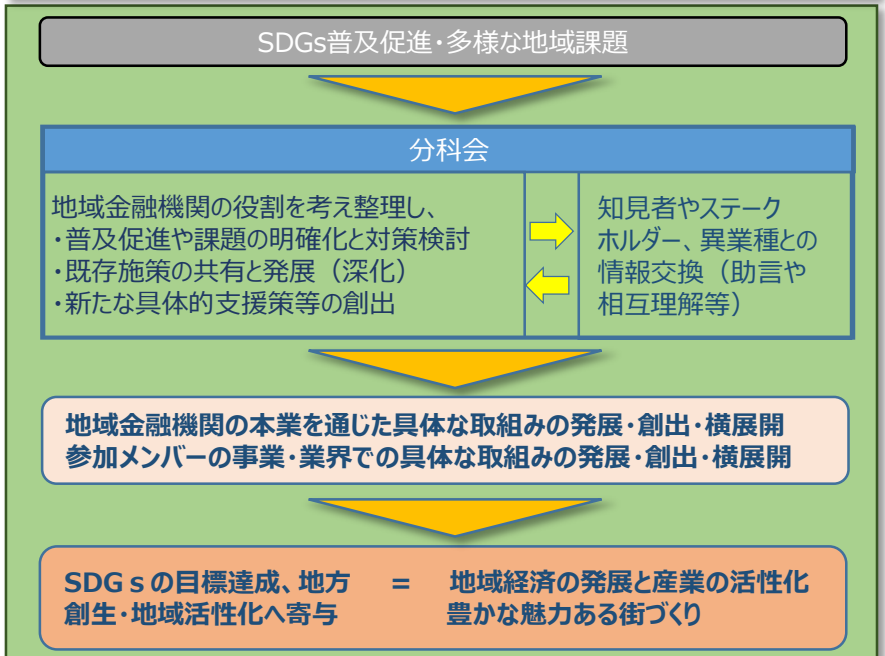
活動①：定例会の実施（3ヶ月に1回程度）
主に参加メンバー間での意見・情報交換等

活動②：外部勉強会（1～2回予定）
外部の知見者等を講師とした勉強会やステークホルダー、異業種との意見交換等

成果

- ・既に取り組んでいる施策の発展（深化）
- ・新たな具体的な支援策、取組み等の創出
- ・SDGsの普及促進
- ・異業種連携

関連するゴール



企業版ふるさと納税分科会

分科会提案者：内閣府

2020年度

継07

分科会の目的	地方公共団体が実施するSDGs関連事業において企業版ふるさと納税を活用し、企業と地方公共団体がwin-winの関係を構築するために必要な取組について推進する
解決したい課題	<ul style="list-style-type: none"> ・SDGs関連事業に取り組む企業が企業版ふるさと納税を活用するメリットの周知 ・SDGs関連事業を通じた地方公共団体と企業とのマッチングの方策 ・SDGs関連事業の推進にあたっての企業版ふるさと納税の活用方法

分科会での活動内容 及び 期待される成果

活動①：セミナー

企業版ふるさと納税の制度や企業版ふるさと納税を活用したSDGs関連事業などを幅広く紹介し、意見交換を行う
(年度内6回予定)

活動②：地方公共団体によるプレゼンテーション

企業版ふるさと納税を活用し、SDGsの取組を推進する地方公共団体によるプレゼンテーションを実施
(年度内6回予定)

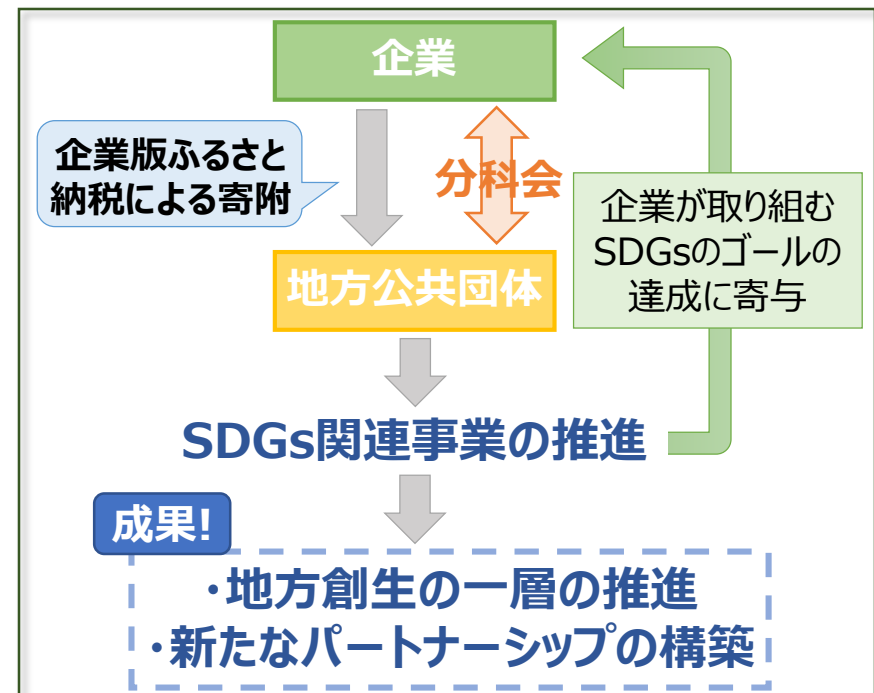
活動③：マッチング会

地方公共団体ごとにブースを設け、企業との意見交換や参加者同士の交流を図る
(年度内6回予定) ※活動①②③は同時開催

成果

- ・地方創生の一層の推進
- ・地方公共団体と企業との新たなパートナーシップの構築

関連するゴール



2020年度

分科会提案者：国立研究開発法人科学技術振興機構

継08

<p>分科会の目的</p>	<p>包括的かつ持続可能な地域の発展に向けて、地域における課題と科学技術を基にした解決策（シーズ）をつなぎ、課題解決に向けてステークホルダーが共創する機会を構築する。</p>
<p>解決したい課題</p>	<p>複雑な社会課題を解決していくために様々な技術や科学的な知見、情報等を活用することで、地方自治体や住民、地元企業等と共にSDGsの達成に資する新たな価値を創造していく事例を見いだす。</p>

分科会での活動内容 及び 期待される成果

- 活動①**：地域の関係者と共に意見交換会を開催し、地方自治体、地元企業や大学、研究機関等と意見を交わす（2020年はWeb開催などで1～2回の開催を検討）
- 活動②**：「STI for SDGsアワード」(主催：JST)との連携
- 活動③**：Webや国内内外の展示会（例：エコポ2020）等を通じて、幅広いステークホルダーと事例を共有（2020年度の展示会出展は最大1回程度）

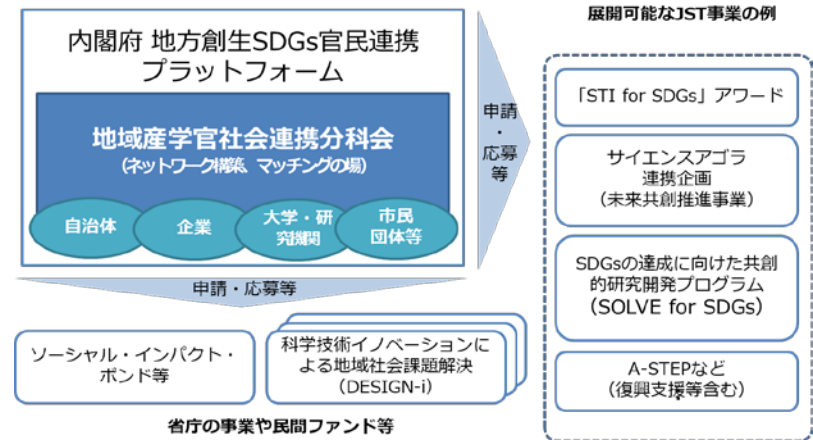
成果

科学技術を通じた地域の課題解決に向けた事例の形成、および課題や技術シーズの情報共有

関連するゴール



地域を中心とした新たな価値創造



▶ オンラインや国内外の展示会等を通じて事例の共有

2020年度

分科会提案者：株式会社JTB、株式会社JTB総合研究所

継09

<h2>分科会の目的</h2>	<p>新型コロナウイルス対応を契機とした社会の変容に伴い、観光もニュー・ノーマルのもとでのあり方を考えることが必須となっている。そうした環境変化も踏まえ、政府が掲げる「住んでよし、訪れてよし」の観光地づくりの基本方針のもと、「旅住包摂の実現」を目指し、観光が地方創生とSDGs達成に貢献する具体的な事業モデルを導き出す。また、ポスト・コロナ時代のニューノーマルの中で、サステナブル・ツーリズムを推進していくためのプラットフォームの構築を目的とする。</p>
<h2>解決したい課題</h2>	<ul style="list-style-type: none"> ・観光を取り込むことで自治体におけるSDGs推進が効果的に進む観光エコサイクルモデルづくり事業の提示 ・SDGsに貢献する持続可能な観光指標の提示 ・サステナブルツーリズムを推進する組織体制づくり

分科会での活動内容及び期待される成果

- 活動①**：ニューノーマルにおけるサステナブル・ツーリズムのあり方の議論と考え方の提示
(年度内1～2回予定)
- 活動②**：SDGs指標に貢献する持続可能な観光指標の提示
(年度内1～2回予定)
- 活動③**：有効なサステナブル・ツーリズムのスタイルを定義するプラットフォームと推進体制の構築
(年度内1～2回予定)

成果

観光を通じた地方創生のSDGs達成に
貢献する「観光SDGsエコサイクル」
モデルづくり・提示

関連するゴール



観光SDGsエコサイクルモデルづくり

①プラットフォームの構築

- ・ニューノーマルにおける有効なサステナブル・ツーリズムの理念や考え方を整理
- ・SDGsに貢献する持続可能な観光指標の提示

②モデル事業の実行

- ・モデル地区での検証
- ・観光地タイプ別事業
- ・MICE/教育・研修旅行
- ・VRやARなどによる観光地体験

③推進協議会組織の立ち上げ

- ・組織の役割と活動内容
- ・サステナブル・ツーリズムの普及促進等

観光を通じた地方創生のSDGs達成に
貢献する「観光SDGsエコサイクル」
モデルづくり・提示する

<p>分科会の目的</p>	<p>島の持つ地理的社会的条件下で、島が島外との健全な関係性の下、地域ニーズの掘り起こしの上で、自立的発展を社会・経済・環境の三側面の調和の下に遂げるための取り組みの集積と発信。それによって、住民が希望する限り、島に住み続けられる環境を支えたい。</p>
<p>解決したい課題</p>	<p>産・官・学・金・民がいかに影響を及ぼして、広く薄く住む対コンパクトシティ型の島の集落社会を維持し、島全体の自立的発展に寄与できるか。</p>

分科会での活動内容 及び 期待される成果

- 活動①：集落社会への集落外からの働きかけのモニタリング・知見の集積（通年）
- 活動②：本土と島との双方向のセミナー等の中継（年度内5回予定）
- 活動③：島とSDGsシンポジウム・国際フォーラムの開催（交互に開催）

成果

島の持続性・自立的発展のための島外からのあるべき島への関わり方の提案書、及びその成果に基づく島嶼国の能力・人材育施策の発信

関連するゴール



2020年度

分科会提案者：一般社団法人ソーシャルプロダクツ普及推進協会（APSP）

継11

<p>分科会の目的</p>	<p>異なるセクター間（企業、行政、非営利組織など）の共創により、ソーシャルプロダクツを開発し、社会的価値と経済的価値を同時に実現する（「マルチステークホルダー・パートナーシップ」の実現）。 ※ソーシャルプロダクツ：社会問題の解決に資する商品・サービスの総称（オーガニック、フェアトレードなど）。</p>
<p>解決したい課題</p>	<p>社内の担当部署（役割）の動機づけ／評価指標（社会的価値の測定）／パートナー探し</p>

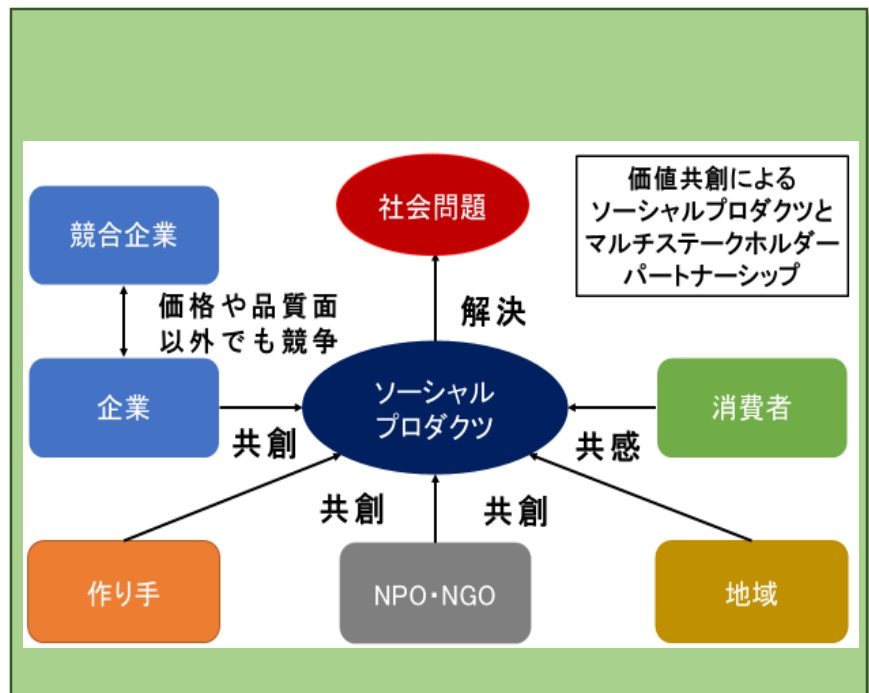
分科会での活動内容 及び 期待される成果

- 活動①：先進事例研究・セミナー
（年度内4回予定）
- 活動②：先進地域視察・ワークショップ
（年度内2回予定）
- 活動③：パートナーシップ形成の促進
 - ・ピッチイベント開催
（年度内1回予定）
 - ・ポータルサイト運営

成果

- ①SDGs達成に資するソーシャルプロダクツの開発
- ②マルチステークホルダー・パートナーシップの形成

関連するゴール



「自然資本」でワッショイ！SDGs達成をもっと盛り上げる分科会

分科会提案者： 株式会社 ポリテック・エイディディ
 大日本コンサルタント 株式会社
 MS&ADインターリスク総研 株式会社

2020年度

継12

分科会の目的

自然資本等の面からSDGs達成度を評価する手法を構築し、自治体の取組の評価と、持続可能な地域循環共生圏の実現に向けた勉強会を行います。

解決したい課題

- ・自然資本等の視点により、統合的な課題解決に寄与する自治体の取組の整理
- ・CBD/COP15に向けた、SDGsを踏まえての“Living in Harmony with Nature” 取組実装モデルの発信

分科会での活動内容 及び 期待される成果

活動①：自然資本や生物多様性の面からSDGs達成度を評価手法のチューニング
 (年度内2回予定)

活動②：自然資本等の視点から、SDGs未来都市の取組の魅力を、さらに引き出す施策について自治体向けの勉強会をします。 (年度内2回予定)

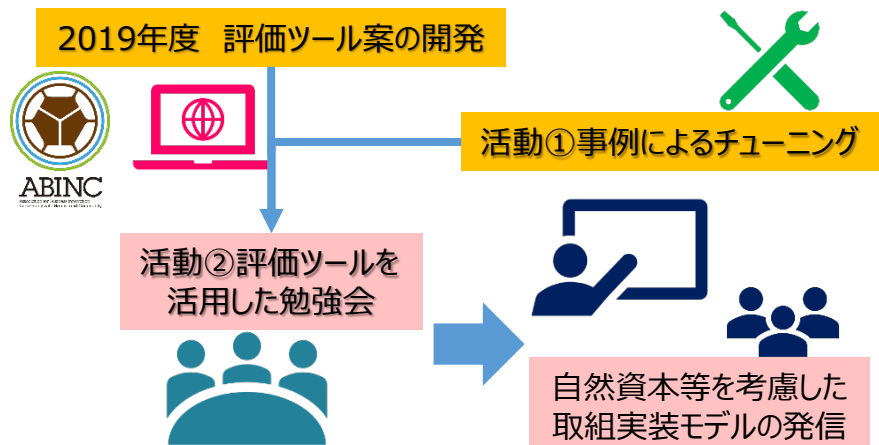
成果

- SDGs未来都市版の自然資本・生物多様性評価手法
- “Living in Harmony with Nature”の取組実装モデルの発信

関連するゴール



分科会での作業イメージ



2020年度

分科会提案者：北九州市、壱岐市、熊本県小国町

継13

<p>分科会の目的</p>	<p>九州エリアにおいて、各地で個別に行われている取り組みの情報を持ち寄り、共有する分科会を設立することで、地域間のパートナーシップを推進し、九州からSDGsの成功モデルを発信することを目指す。</p>
<p>解決したい課題</p>	<p>九州エリアでSDGsを推進する自治体・企業・金融機関・団体・学校等の学びや連携の機会創出</p>

分科会での活動内容 及び 期待される成果

活動①：フォーラムの開催

SDGsに関する最新の知見についての講演や、取り組み事例の発表等を行う（年度内1～2回予定）

活動②：交流会の開催

主に九州エリアでSDGsに取り組む自治体や企業、団体、学校等が一堂に会し、推進上の課題や疑問点等の意見交換などを行う（年度内1～2回予定）

成果

- ・各地域でのSDGsの推進
- ・共同した事業の実施
- ・SDGsの成功モデルの創出

関連するゴール



2020年度

分科会提案者：一般社団法人日本経営士会（AMJC）①

継14

分科会の目的

企業、中でも中小企業、サプライチェーンに対してSDGs・CSR・環境経営を普及することにより持続可能な経営を定着させそしてアウトサイドイン（未来の課題からの新規事業開発）での事業を促す。

解決したい課題

・課題：SDGs・CSR・環境経営は企業にとっては短期的には利益につながりにくいので経営から敬遠される場合が多い。

分科会での活動内容及び期待される成果

活動①：準備期間

年度内10回 SDGs委員会予定
Zoom等

活動②：セミナー開催と討議

SDGs・CSR・環境経営は中小企業
にとってメリットありと啓蒙し具体的
展開(年度内2回予定Zoom等)

活動③：振り返りと次年度の支部展開の 具体策(年度内1回予定)

成果



日本経営士会の推奨するSDGs・CSR・環境
経営システム導入企業5社を目標

関連するゴール



「SDGs・CSR・環境経営は企業に
とってメリットがある」セミナー後討議



セミナー出席会員企業が納得



SDGs・CSR・環境経営導入



活気ある企業に変貌

2020年度

分科会提案者：翔飛工業株式会社

継15

<p>分科会の目的</p>	<p>使い捨て生活から脱却しリサイクルに取り組む循環型社会を目指す。 リサイクルの取り組み企業とのマッチング</p>
<p>解決したい課題</p>	<p>リサイクル可能な製品の排出量削減方法と持続可能なリサイクル化の検討</p>

分科会での活動内容 及び 期待される成果

活動①：リサイクルに取り組んでいる企業などと新商品開発に向けた意見交換

(リサイクル可能な廃棄物の種類や量等について)
(年度内1~2回予定)

活動②：廃棄物削減方法やリサイクル方法に取り組んでいる企業や専門家との意見交換

(回収方法やリサイクル方法について検討等)
(年度内1~2回予定)

活動③：廃棄物排出者と廃棄物取組者との具体的な取り組みを検討

(ビジネスモデルの検討等) (年度内1~2回予定)

成果

廃棄処分されていた製品のリサイクルに向けての推進

関連するゴール



2020年度

分科会提案者：一般社団法人日本経営士会（AMJC）②

継16

<p>分科会の目的</p>	<p>中小企業経営の自己評価ツールとして、また金融機関等の与信評価ツールとしても活用可能な、SDGsの理念に基づく企業評価基準・指標を開発する。</p>
<p>解決したい課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・今回のコロナ災厄が示したように、中小企業は財務・収益規模が小さく外的要因により財務内容は一変する。「持続性」についての判断は、むしろ非財務的要素を加味すべき。「持続」の為の企業評価項目を検証。企業にとっても経営の指針となり、金融機関にとっても企業活動支援のツールにもなる。 ・企業の調達手段多様化コース、与信側の債権劣化リスク縮小コースを満たす。

分科会での活動内容 及び 期待される成果

活動①：検討会Ⅰ

企業の「持続」の為の具体的、非財務的要素項目検証（年度内2回予定）分科会での活動 Zoom等

活動②：検討会Ⅱ

金融機関のあるべき視点・行動、それに資する項目検証（年度内1~2回予定）Zoom等

活動③：モニタリング

実企業での検証（年度内2回程度予定）

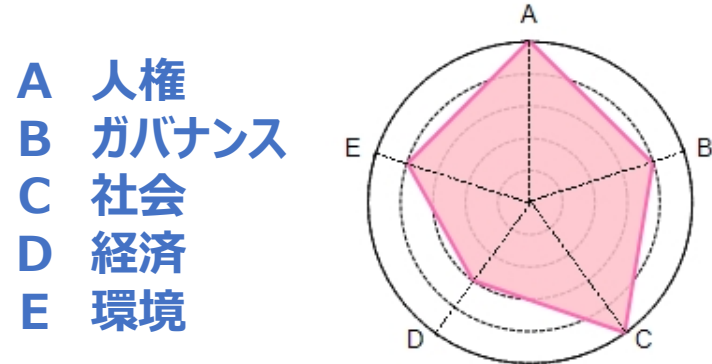
成果

・ A I 時代の金融機関と企業のレーションシップの再構築。企業評価ツール開発。

関連するゴール



参考：評価ツールのイメージ例



カテゴリー毎項目の達否集計・マッピング、上限有、必達項目有、最終5段階評価、etc

<h3>分科会の目的</h3>	<p>「守るべき食文化の危機」と「健康と安心安全への高い関心」への身近な取り組みを通じて、行政、地域、家庭、事業者が連携し、子どもたちを含めた住民への食育活動を推進することで、社会全体でのSDGsの取り組みと、意識を高める。</p>
<h3>解決したい課題</h3>	<p>日本の「食」からSDGsを考え、共有し、具体的な活動をするメンバーを増やす。現在、独立している「医療、栄養、調理」のそれぞれの知識を共有し、新たに「健康になる食文化を創る」べく、一歩目を踏み出したい。</p>

分科会での活動内容及び期待される成果

地域活動や事業活動でのノウハウやつながりを共有し、それらを発信する機会を創出する。

活動①：メディシェフ地域会議

各地域で参加希望者を募り、それぞれの立場から意見交換を行う。
(年度内2回予定)

活動②：メディシェフイベント

講演会や料理教室、メディシェフレシピコンテストなど
(年度内数回予定)

活動③：メディシェフサミット

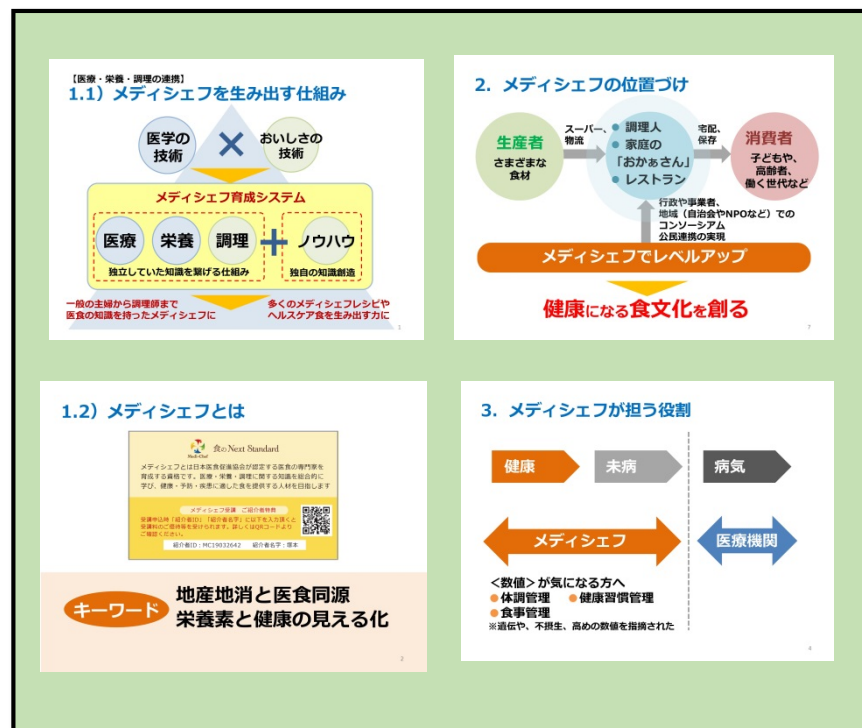
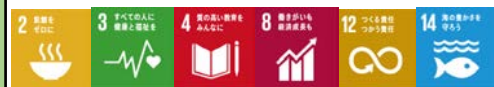
各地域でのメディシェフ地域会議やメディシェフイベントの内容を共有、メディシェフとしての全国への発信と振り返り。(年度内1回予定)

※当面はコロナウイルスの影響を鑑みオンライン会議にて開催予定
※テーマについて、コロナ禍における食習慣課題やオンラインによる解決策の検討、免疫力アップの食事等についても検討する

成果

食文化の創造と堅持、食育活動の推進、健康な地域づくりへの貢献など

関連するゴール



2020年度

分科会提案者：一般社団法人 PMI日本支部

継18

<p>分科会の目的</p>	<p>SDGs達成プロジェクトを効果的に軌道に乗せ推進する方法の開発及び普及を行う。</p>
<p>解決したい課題</p>	<p>SDGsへの取組みを始めても、効果的な推進ができていない状況を改善するために、SDGsプロジェクトマネジメント手法を確立し活用すること。</p>

分科会での活動内容 及び 期待される成果

- 活動①**：SDGsスタートアップ研究（ベーシックコース）
（年度内3回予定）
SDGsプロジェクトの取組みテーマとしたプロジェクトマネジメント手法のワークショップ
- 活動②**：SDGsスタートアップ研究（アドバンスコース）
（年度内4回予定）
実際に事業として行っているプロジェクトをPMI日本支部がPM支援して推進
- 活動③**：SDGsスタートアップ学習セミナー
（年度内1回予定）

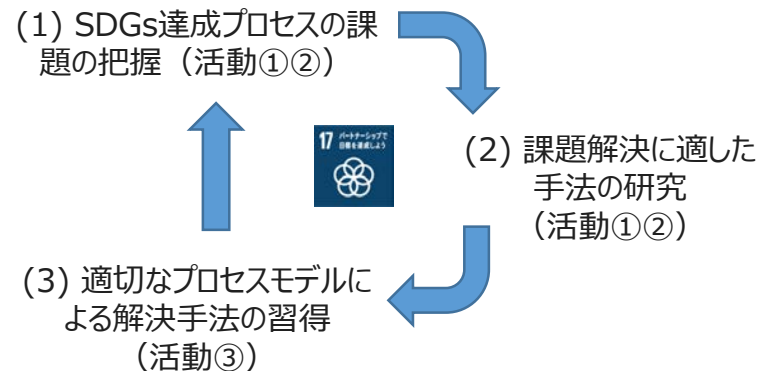
成果

- ・SDGsプロセスモデル集 2020年度版
- ・SDGsスタートアップ手法 2020年度版
- ・SDGs達成のためのプロセス習得イベント

関連するゴール



分科会での活動概要



2020年度

分科会提案者：(公財)地球環境戦略研究機関 (IGES)

継19

<p>分科会の目的</p>	<p>本邦自治体が世界に先行する、SDGs実施の「Voluntary Local Review(自発的自治体レビュー)」について、好事例を学び、あるべきレビューを検討する。</p>
<p>解決したい課題</p>	<p>SDGs未来都市の進捗度レビューを参考に、レビューの方法論、本邦自治体の取組みを世界展開する枠組み、及び国際プロセスへの打ち込みの検討。</p>

分科会での活動内容 及び 期待される成果

活動①：SDGsレビューとして国内外のVLR事例（北九州、富山、下川、NY、ブリストル、ブエノスアイレス、LA他）や進捗度の測定方法について、専門家や自治体を招き勉強会。

（年度内2回予定）

活動②：活動①を踏まえVLR（SDGs実施レビュー）の手引きの作成・整理。特に具体的な実践例を含める

（年度内1回予定）

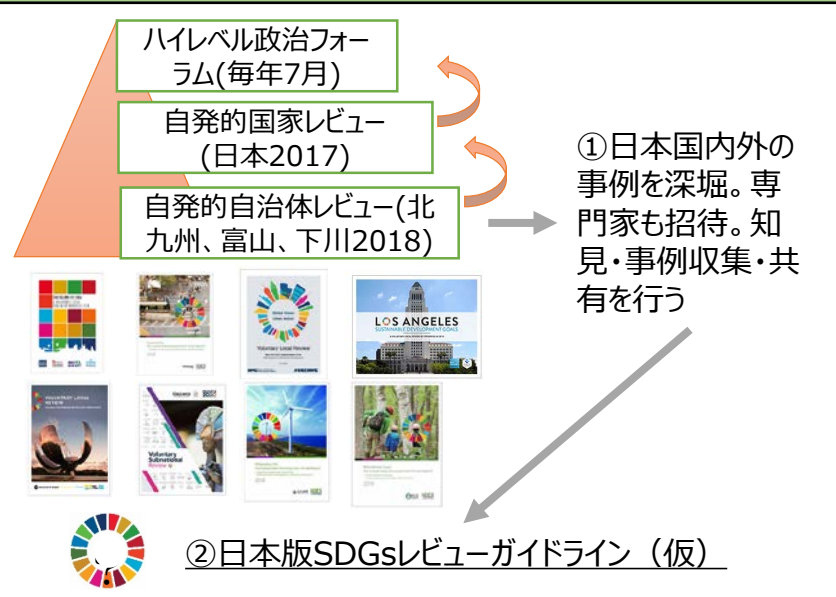
成果

- ・日本版自治体SDGsレビューガイドライン(仮)
- ・報告書や報告会の開催

関連するゴール



自発的自治体レビュー(VLR)と手引き



2020年度

分科会提案者：青山学院ヒューマン・イノベーション・コンサルティング株式会社（青学Hicon・代表）
株式会社ソフィアコミュニケーションズ

継20

<p>分科会の目的</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. SDGs & ESG & CSVを融合した人材育成プログラムの開発と普及、 2. 国際・産学官金・分科会連携による社会実装事業化の参加機会の提供 3. 地域内外から各地域と共に長く続く起業家の育成・支援
<p>解決したい課題</p>	<p>・SDGsの推進リーダーを育成し、国際・産学官金・会員間連携により、社会実装事業化を実現して、社会課題の解決：SDGs目標の4・8・9・11・12・17</p>

分科会での活動内容及び期待される成果

- 活動1 SDGs & ESG & CSVを融合した人材育成プログラム
 - 1.1 SDGs & ESG & CSVの人材育成プログラムの普及
 - 1.2 シンポジウム／ワークショップの企画・開催
- 活動2 国際・産学官金・分科会間連携によるSDGs社会実装事業化
 - 2.1 青山学院大学総合プロジェクト研究所「SDGs 人材開発パートナーシップ」研究センター（予定）との連携
 - 2.2 SDGs 社会実装事業化の機会創出
 - 2.3 分科会／会員間連携による異業種交流会
- 活動3 ローカル・インディ・ビジネス（LIB）研究会と人材育成
 - 3.1 LIB LAB ローカル・インディ・ビジネスの研究会
 - 3.2 具体像などを情報発信するメディアの運営
 - 3.2 ローカル・インディ・ビジネスの担い手の育成

成果

- 活動1 企業／自治体／各種団体などにおけるSDGsの推進リーダーの人材育成と、相互研鑽のコミュニティの形成
- 活動2 社会課題解決／地方創生SDGsに向けた社会実装事業化／相互連携による新産業クラスターの形成
- 活動3 地域内外から地域と共に長く続く起業家の育成と、それと地域と外部とのコミュニティの形成

関連するゴール

【2020年度】
活動2 国際・産学官金・分科会
／会員間連携による社会実装事業化

- 2.1 「SDGs 人材開発パートナーシップ」研究センター（予定）との連携
- 2.2 国際・産学官金連携によるSDGs社会実装事業化の機会創出

【2020年度】
活動3 ローカル・インディ・ビジネス（LIB）研究会と普及推進

- 3.1 本分科会会員との研究会
- 3.2 Web・SNSでの発信・交流


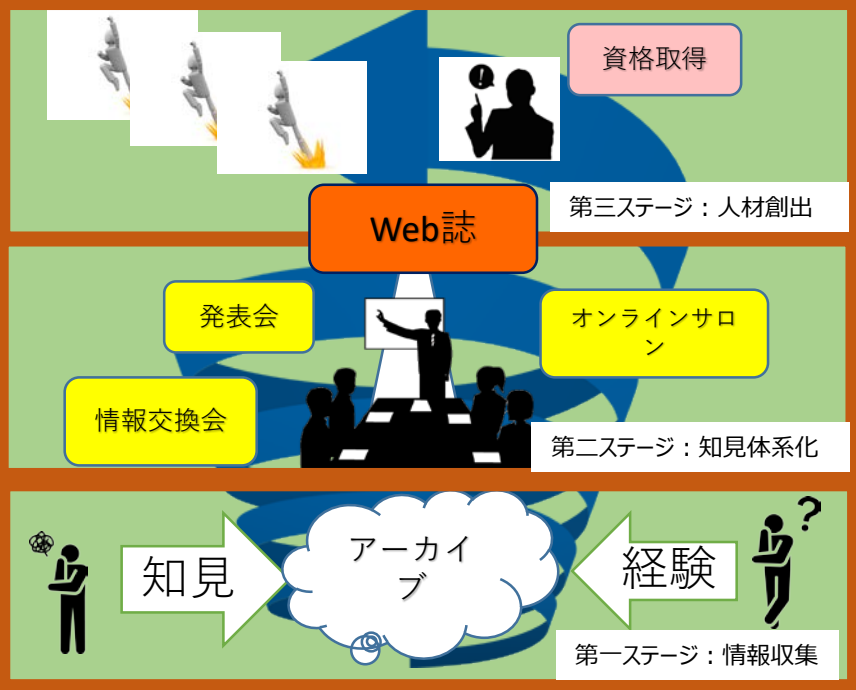
【2020年度】
活動1 SDGs & ESG & CSVを融合した人材育成プログラム

- 1.1 SDGs人材育成プログラムの開発・普及
 - ①SDGs入門プログラムの提供
 - ②SDGs体験型実習プログラム／イベントの企画・提供
 - ③SDGs体験ツアー／オンライン修学旅行の企画・提供
- 1.2 シンポジウム、ワークショップ

2020年度

分科会提案者：一般社団法人 社会デザイン協会

継21

分科会の目的	持続可能な地域づくり、社会づくりをするための、基礎的学問体系の構築、及びその学問を基盤とした人材の創出
解決したい課題	<ul style="list-style-type: none"> ・持続可能な地域づくり、社会づくりにおいて、個々人の経験によるものではなく普遍的な形としてまとめる。 ・まとめられた普遍的な学術的形を応用することで地域づくり人材を育成する。
分科会での活動内容 及び 期待される成果	関連するゴール 
<p>活動①：各地でオンラインセミナーを開催し、知見の発表と情報交換（オンラインサロン）を行う場の提供を行う。 （年度内4回予定）</p> <p>活動②：WEB誌の発行。 （年度内3回予定）</p> <p>活動③：資格の創生、発行。 （年度内2回予定）</p> <p style="text-align: center;">成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・持続可能な地域づくりを行うための知見の集約（サロンによる情報アーカイブ、Web誌への集約） ・持続可能な地域づくりを実践する人材の創出。（資格発行） 	 <p>The flowchart illustrates the project's progression through three stages:</p> <ul style="list-style-type: none"> 第一ステージ：情報収集 (First Stage: Information Collection): Involves gathering '知見' (Insights) and '経験' (Experience) into an 'アーカイブ' (Archive). 第二ステージ：知見体系化 (Second Stage: Systematization of Insights): Features activities like '発表会' (Presentation), '情報交換会' (Information Exchange), and 'オンラインサロン' (Online Salon) leading to a 'Web誌' (Web Magazine). 第三ステージ：人材創出 (Third Stage: Talent Creation): Results in '資格取得' (Qualification Acquisition).

<p>分科会の目的</p>	<p>寄付@地方創生SDGs実現に重要なポイントを解説します。地域の市民・事業者が“主体的にSDGs活動を起こせる”ような仕組みを地域に根付かせる。</p>
<p>解決したい課題</p>	<p>各地域毎に、それぞれのSDGs活動を実現する為の細かい調整が必要です。その一つ一つの課題を、一緒にクリアする。市民・地域企業参画による社会課題の解決や、資金・資源の地域循環（『お金の地産地消』）を視野に入れる</p>

分科会での活動内容及び期待される成果

活動①：市民&事業者向けソリューション紹介
オンライン講演等を実施。ソリューションを紹介。参加の呼びかけを行う。（6～3月・可能な限り毎月）

活動②：ソリューションの普及（7～3月・可能な限り）

成果

活動③：成果発表 3月成果・SDGsにチャレンジする下地の定着・民間（地域）が主体となって、SDGs活動を起こす

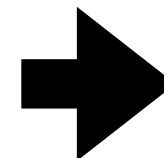
関連するゴール



ソリューション紹介



地方自治体に
ソリューション導入へ



レポート制作

<p>分科会の目的</p>	<p>啓発@市民・ステークホルダー全般とのエンゲージメントの質を高めるアイデアの提供。SDGsを理解できるポテンシャルを引き出す、エンタイベント『ピースフォーアース』共同開催の呼びかけ。 ①渋谷ハチ公前 ②地方開催</p>
<p>解決したい課題</p>	<p>SDGsを“理解できる”ステークホルダーとの関係構築。個人と共感し合うことでリレーションシップを広げる、効果的コミュニケーションを実現させること。</p>

分科会での活動内容及び期待される成果

- 活動①：**事業者、自治体イベント紹介
第2回『ピースフォーアース』渋谷ハチ公前
オンライン紹介等を実施。イベント内容を紹介。参加の呼びかけ実施。(6~10月・可能な限り毎月)
- 活動②：**地方開催用イベントコンテンツの紹介
(7~3月・可能な限り)

成果

- 活動③：**一人でも多くの無関心な市民を、SDGsに振り向けよう！

関連するゴール

9 産業と消費生活の持続性をつくらう



17 パートナシップで目標を達成しよう





①11月渋谷ハチ公前開催 ②地方都市にて開催

分科会の目的

日本が世界に誇る国立公園(=ナショナルパーク)の価値ある自然資源の保護と利用の好循環を実現し、国立公園におけるSDGs地方創生に資するビジネスを創発していくため、国立公園・国定公園において自発的に地方創生ビジネスを行っていく意欲ある民間事業者主体が中心となり、民間事業者の視点をベースとしながら公共団体も一緒となり、自然資源を活用した高付加価値で持続可能な体験型コンテンツをはじめとする国立公園・国定公園を生かした新たなビジネスの創出や、海外等への効果的な情報発信の実践等を行うことを目的とする。

解決したい課題

国立公園については、国立公園ブランドを生かした高付加価値な体験型コンテンツをはじめとする民間ビジネスがまだまだ十分生まれてきていないことが課題となっている。こうした中で、いかにして国立公園・国定公園における自然保護と利用が両立するサステナブルで地方創生に資するビジネスが生み出されているかを議論しながら、民間事業者の立場から具体的に創出することで地方創生に貢献し、上記課題を解決したい。

分科会での活動内容及び期待される成果

昨年度は、2020年2月6日(木)にキックオフミーティングを実施し、以下論点について総覧し、メンバーの関心を再確認し、今後の方向性を固めた。今年度においては、以下3つを引き続きの軸としつつ、より個別具体的に、エリアごとのWGを設定するなどして、議論を個別に着地させていく。

活動①：日本の国立公園にふさわしい利用者負担制度やインタープリター・アクティビティ資格認定制度の構築・運営についての検討(3ヶ月に1回程度実施)

活動②：国立公園における世界級のリゾートビジネスのあり方についての提言(3ヶ月に1回程度実施)

活動③：国立公園を軸とする国際的な姉妹公園交流の推進・国内の効果的な広域連携・海外への効果的な情報発信の実践等(3ヶ月に1回程度実施)

活動④：withコロナの時代における自然・文化資源のバーチャル体験・デジタルアーカイブ化施策の推進

成果

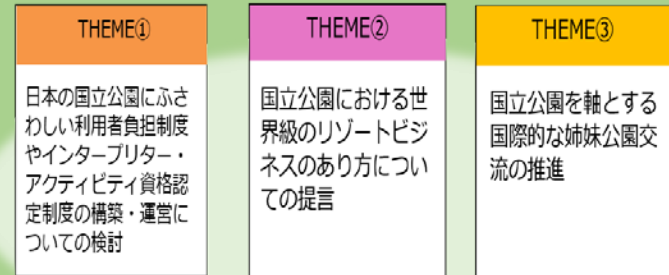
各地の国立公園における国立公園における、高付加価値で持続可能な体験型コンテンツをはじめとする自然保護と利用が両立するサステナブルで地方創生に資する民間ビジネスの創出については国立公園を軸とする地方創生

関連するゴール

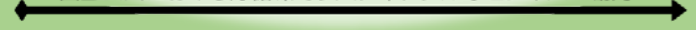


国立公園における保護と利用の好循環が回る地方創生ビジネス創発研究会

国立公園という場所を生かし、かつ保護しつつ、国立公園におけるビジネスを創発していくため、民間企業の視点をベースとして、国立公園において自発的にSDGs地方創生に資するビジネスを行っていく主体をいかに増やしていくか、議論する。



国立公園における好循環でサステナブルなビジネスの創発



動画サイトを活用して、企業のSDGs活動の可視化とプロモーション効果の最大化

分科会提案者：一般社団法人日本技術者連盟

2020年度

継25

<p>分科会の目的</p>	<p>日本技術者連盟が運営の動画サイト（WKXサイト）に出来るだけ多くの企業のSDGs動画が投稿され、資料請求などで動画視聴者からのアクションを増やし、投稿企業の株価上昇に繋げる</p>
<p>解決したい課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・企業のSDGs活動を分りやすくするための動画テンプレートの確定化 ・内企業と内外企業、視聴者との“出会いの場”のプラットフォームとしてのWKXサイトを確立し、国内SDGs活動を高める

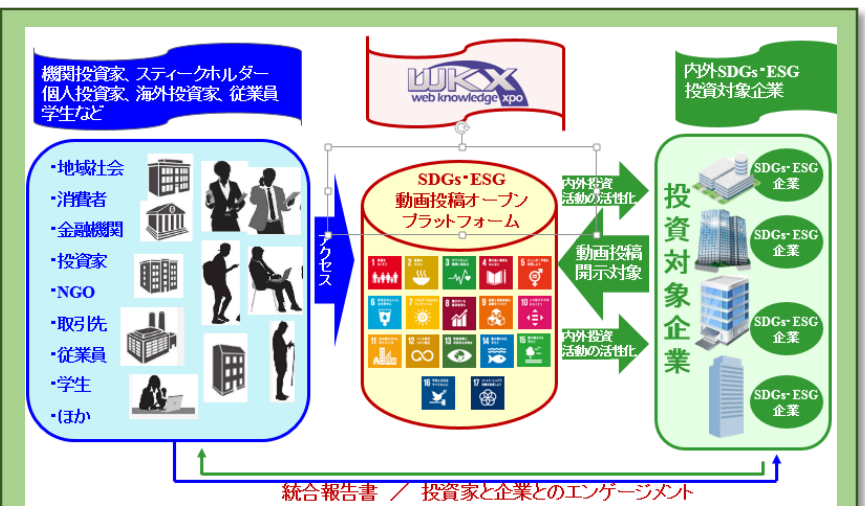
分科会での活動内容 及び 期待される成果

- 活動①：サイト認知の拡大**
メルマガや説明会の実施（年度内随時予定）
- 活動②：動画制作や投稿のサポート**
SDGs動画の制作全般をサポート（無償及び有償）（年度内随時予定）
- 活動③：問い合わせ対応の支援**
資料請求への問い合わせへの対応や資料作成の支援（年度内随時予定）

成果

- ・動画視聴数および動画視聴者データの取得数、資料請求数

関連するゴール



企業のSDGs活動を動画化し、投稿することで、企業への注目度を高める

2020年度

分科会提案者：経営標準化機構株式会社

継26

<p>分科会の目的</p>	<p>国民的なSDGsへの取組みを加速させるための 中小企業版SDGs経営を中心とした官民連携の地方創生SDGs</p>
<p>解決したい課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中小企業版SDGs経営を支える支援環境の整備 ・ 中小企業がエンジンとなる地方創生SDGsの開発 ・ 官民連携による政策課題解決と国民的SDGsの実現

分科会での活動内容 及び 期待される成果

活動：『中小企業がエンジンとなる国民的SDGs公開推進協議会』の開催

中小企業の課題
地方創生の課題
政策課題

等をSDGsと関連付けて一体的に解決させる
国民的SDGsプロジェクトのコンセプトの普及
と 官民連携による知見の共有
(年度内1回予定)

成果

政府や大手企業や特定産業等だけでなく、国民的なSDGsの関心を高めつつ、多様な機関の目的を考慮・調整した中での経済合理性のある地方創生SDGsへの取組みを加速する。

関連するゴール



中小企業がエンジンとなる 国民的SDGs 公開推進協議会

国民的SDGsが目指すこと 中小企業版SDGs経営
SDGsの理解促進 SDGs関連の政策動向
社会課題の共有 創造的エコシステム形成
関係機関との全体最適 など



2020年度

分科会提案者：経営標準化機構株式会社

継27

<p>分科会の目的</p>	<p>「事業性評価」を中心とした環境整備による 「誰一人取り残さない」中小企業金融の活性化</p>
<p>解決したい課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・「事業性評価」の実態把握と融資の拡大に向けた論点の整理 ・各金融機関の「事業性評価」への取組みプレゼン機会の創出 ・中小企業支援者を巻き込んだ事業性評価エコシステムの創造

分科会での活動内容及び期待される成果

活動①：「事業性評価」実態把握と融資拡大の論点整理

(年度内1回予定)

活動②：各金融機関の「事業性評価」プレゼン機会の創出

(年度内1回予定)

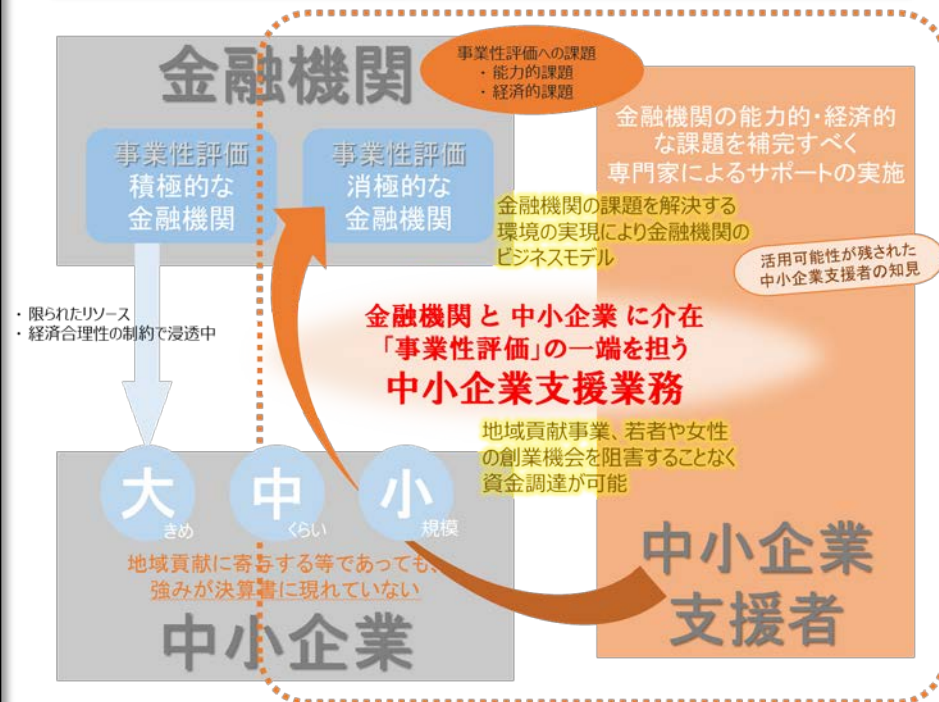
活動③：中小企業支援者を巻き込む事業性評価エコシステム創造

(年度内1回予定)

成果

- ・「事業性評価」へ向き合う金融機関とそれを推進する中小企業支援者による中小企業金融の活性化

関連するゴール



2020年度

分科会提案者：スマートワーク株式会社

新01

<p>分科会の目的</p>	<p>地方創生SDGs を通じた地方自治体、金融機関、教育機関、企業の連携により、地域住民並びに移住者（希望者含む）の就労環境整備を実現し、同時に地域事業者（特に中小企業）のデジタル化を推進することによる産業振興を実現する。</p>
<p>解決したい課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・地方自治体及び金融機関への地方創生SDGs（デジタルワークファクトリー構想）の推進 ・地方創生SDGsを推進する地方自治体・金融機関・教育機関・民間企業・各種団体等の連携機会創出 ・デジタルワーク人材育成と就労機会創出及び地域事業者（特に中小企業）デジタル化促進

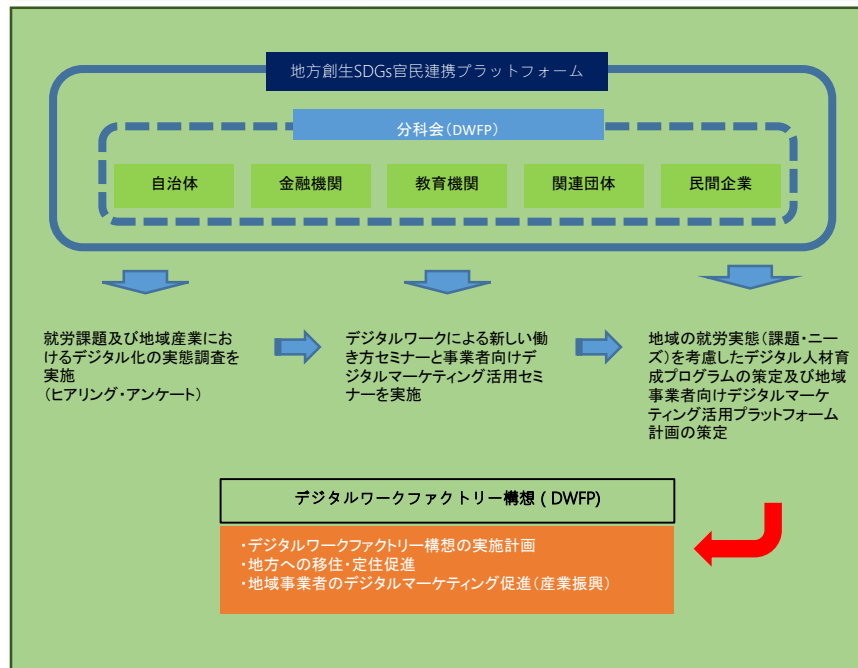
分科会での活動内容及び期待される成果

- 活動①**：各自治体における就労課題及び地域産業におけるデジタル化の実態調査を実施（年度内6回予定）
- 活動②**：デジタルワークによる新しい働き方セミナーと事業者向けデジタルマーケティング活用セミナーを実施（年度内6回予定）
- 活動③**：地域の就労実態（課題・ニーズ）を考慮したデジタル人材育成プログラムの策定及び地域事業者向けデジタルマーケティング活用プラットフォーム計画の策定（年度内3回予定）

成果

- ・デジタルワークファクトリー構想の実施計画
- ・地方への移住・定住促進
- ・地域事業者のデジタルマーケティング促進（産業振興）

関連するゴール



2020年度

分科会提案者：一般社団法人 SDGs未来投資研究所

新02

分科会の目的	食に関わるSDGsについての国際的な情報発信及び情報交換のプラットフォームを構築し、ネットワーク化を図る。
解決したい課題	日本のSDGsのプレゼンス向上のため、日本の企業や自治体の取組事例や研究を英語に翻訳し、海外に向けて発信するだけでなく国内も含め情報交流を活性化させる。

分科会での活動内容 及び 期待される成果

活動①：「食と持続可能性」に関する国内外の研究情報や取組事例をニュースやコラム、レポート等の形式で作成し、ポータルサイトから英語で世界に発信。(2年度内4回予定・ポータルサイト更新12回予定)

活動②：国内外の研究者や実務者のネットワークの構築の支援や国内外の研究者を招聘したシンポジウム等の後援。(ミーティング年度内4回予定・交流会年3回予定)

活動③：日本ワインの情報を国内外に発信することの支援。また海外には英語で日本ワインを情報発信。(年度内4回実施予定)

成果

- ・食と持続可能性についての検証及び報告
- ・日本ワインの情報発信の検証及び報告
- ・報告書の作成及び報告会の開催

関連するゴール



SDGsポータルサイト



検証・報告



検証・報告

ALLジャパンものづくりインターネットEXPO

分科会提案者：一般社団法人日本技術者連盟

新03

2020年度

分科会の目的	日本技術者連盟が運営のインターネット動画EXPOサイトに、SDGsに関わる製品・技術・サービスをもつ企業のバーチャル展示会の会場を設置し、展示会開催が困難な事態になっても中小企業がPRできる場を立上げ、動画の投稿により、見込み客獲得を支援する
解決したい課題	リアル展示会に参加しても、目立たない、取引先が見つからない、何らかの原因で展示会来場者が極端に減る、もしくは展示会が延期などのリスクをなくし、小規模事業者でも大手企業と対等な立場でアピールができ、販路開拓を実現するEXPOを実現。

分科会での活動内容及び期待される成果

活動①：サイト認知の拡大

メルマガや説明会の実施（年度内随時予定）

活動②：動画制作や投稿のサポート

SDGs動画の制作全般をサポート（無償及び有償）（年度内随時予定）

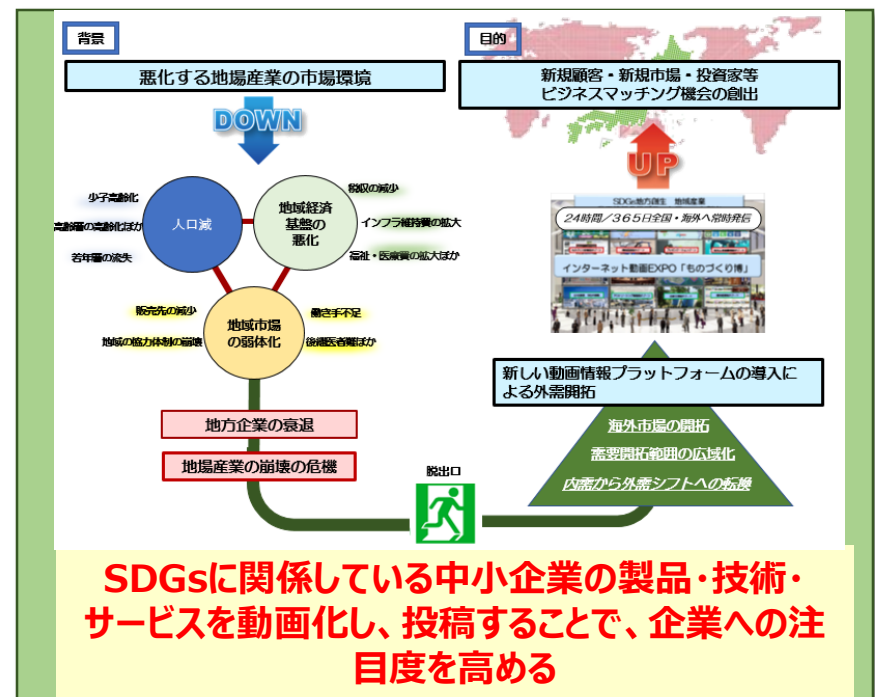
活動③：問い合わせ対応の支援

資料請求への問い合わせへの対応や資料作成の支援（年度内随時予定）

成果

・動画視聴数および動画視聴者データの取得数、資料請求数

関連するゴール



2020年度

分科会の目的

現在、地方創生SDGsの取組を全国自治体の6割への普及、及びSDGs未来都市の増加（2024年度で210都市）を目指し、地方創生SDGsの取組推進を実施しているところ。今後さらに裾野を広げ普及展開を図るため、自治体からの相談等をオンラインで実施可能とする仕組みを検討・構築し実施する分科会を設置することで、全国へのより一層の普及促進へ繋げる。

解決したい課題

- ・地方創生SDGs関連の相談機会の仕組みが少なく、各地域には無い。また、自治体が内閣府に対しどの段階で相談できるかわからない。
- ・地方創生SDGsの推進をしている自治体同士のコミュニケーション機会が少ない。

分科会での活動内容及び期待される成果

活動1：オンライン相談の仕組み検討

活動2：段階的相談の仕組み検討・構築

- ①地方創生SDGs入門
- ②地方創生SDGs実践相談（随時開催）
- ③SDGs未来都市応募相談（1都市3回/年程度開催）
- ④SDGs未来都市実践相談（4回程度開催）

※1号会員（自治体）が対象。

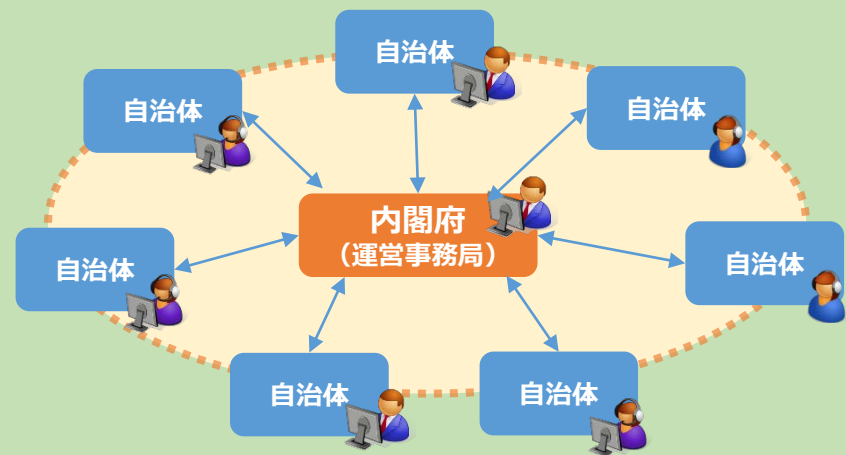
分科会活動としては②、③を主とし、①は内閣府の自主的な活動。

活動3：オンライン相談の展開策等検討

成果

- ・地方創生SDGs推進の取組増加による地域課題解決の促進
- ・より具体的かつ実践的な各種提案及び計画立案の促進
- ・SDGs未来都市等に係る提案数増加及び普及展開
- ・地方創生SDGs推進に係る人材育成、官民連携の促進

関連するゴール



これまで

- 対面での相談
- 電話、メール

オンライン

- オンライン相談
- オンライン会議

地方創生SDGsの取組普及促進

2020年度

分科会提案者：PwCコンサルティング合同会社

新05

<p>分科会の目的</p>	<p>感染症や自然災害などのリスクへの対応を見据えた、持続可能・レジリエントなまちづくりを、個別自治体の課題を基に検討・実行につなげる</p>
<p>解決したい課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・自然災害等に迅速に対処可能な自治体、官民連携の在り方の検討 ・官民連携や広域連携による地域社会・経済循環の形成

分科会での活動内容 及び 期待される成果

年度内に2回程度の分科会開催を予定

活動①：個別自治体の具体的な課題を事前に整理・分析・共有する

活動②：ゲストスピーカーによる基調講演と具体的な議論に基づく解決策ディスカッション

活動③：自治体における官民連携アプローチ手法での具体的な事業化検討の助言

成果

- ・分科会報告書作成
- ・グループディスカッション結果の要旨
- ・取り組むべきアクション（可能な範囲）

関連するゴール



官民連携による社会課題解決事業の創出

民間企業のソリューションを活用し、自治体課題の解決、レジリエントなまちづくりの方法論を討議

自治体の抱える課題

- ・技術的、人的リソースの不足
- ・長期的な視点での事業運営のノウハウ不足

民間企業のソリューション

- ・教育、DX、起業・創業、健康促進領域の最新技術
- ・施設、事業運営に関する経営的手法

新規事業創出

自然災害や感染症に対するレジリエントな都市の実現

2020年度

分科会提案者：パワーネクスト株式会社

新06

<h2>分科会の目的</h2>	<p>小売電気事業の運営を通じた地域経済循環、エネルギー循環モデルの構築により、地域課題解決のための新たな財源の確保、地域活性化、エネルギーの分散化へと展開を図る。</p>
<h2>解決したい課題</h2>	<ul style="list-style-type: none"> ・小売電気事業の展望と仕組み、事業の可能性について検討 ・電力販売・電力調達、利益の地域還元による地域循環モデルの検討 ・再生可能エネルギーの普及（創エネ）によるエネルギーの分散化、防災対策（非常時電源の確保）

分科会での活動内容及び期待される成果

活動：定例会の実施（Web会議）

定例会を通じ、小売電気事業の仕組み、事業概要、収支、リスク分析、会社組織形態などについての理解を深め、その効果、実現の可能性を検証する。（年度内3回予定）

【テーマ】

- ・小売電気事業の仕組み、事業概要
 - ・事業に係る会社の設立から電力の供給開始までの流れ
 - ・電力販売、調達、費用等の収支に係るシミュレーション
 - ・事業の課題、リスクについての検討
 - ・第三者所有モデルによる再エネの普及（エネルギーの分散化）
- ※各テーマにおいて、金融、コンサルティング、発電事業者などがアドバイザーとして参加（予定）

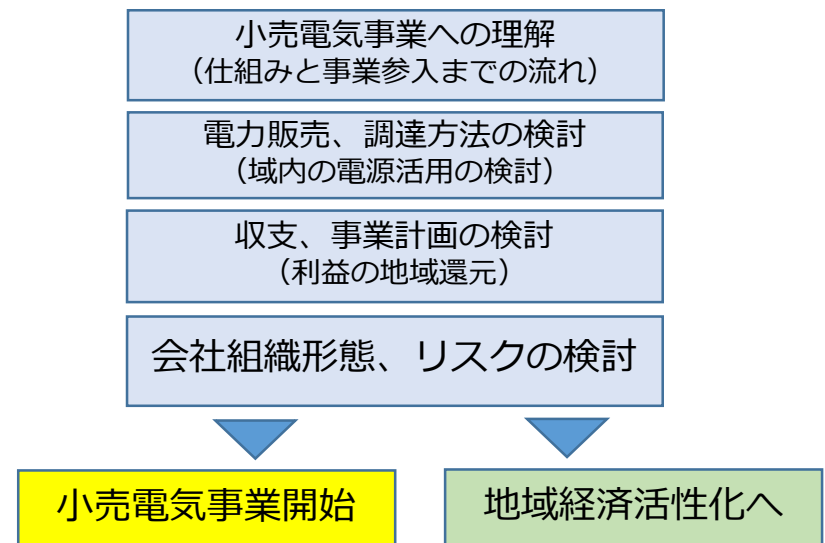
成果

- ・地域による小売電力事業の具体的な検討、調査の実施

関連するゴール



小売電気事業開始までのステップ



分科会の目的	超高齢社会の日本ではシニアのQOL向上がSDGsの実現にかかせません。当分科会では、シニア向けモバイルアプリ「ささえAI」を活用し、大学生等地域住民とシニアがささえあうAIプラットフォーム実現を目指します。
解決したい課題	<ul style="list-style-type: none"> ● 超高齢社会における独居対策 ● シニアと大学生が活躍する地域社会 ● 上記をサポートするプラットフォームの実現

分科会での活動内容 及び 期待される成果

活動①：分科会定例会合（週1回）

活動②：「ささえAI」を使った大学・自治体との小規模実証実験（週1回）

活動③：分科会の検討結果に基づくシニアでも使えるスマホアプリ「ささえAI」開発

成果

- ささえAIを正式ローンチ、実運用を開始
- 複数の実証実験を行い論文執筆
- 認知症でも幸せに暮らせる社会を目指す

関連するゴール



概念図とスケジュール

スマホがかんたんだと、地域がつながる

スマホがかんたんに使えることで、さまざまなコンテンツにアクセスしやすくなります。コミュニケーションが促進されることで、シニア・ご家族・地域住民等が穏やかにつながります。



	PoB 協力組織	2019年度 下期	4月	5月	6月	7月	8月	9月	2020年度 下期
ささえひと	大学 (管理者)	試験実験 PoC 実証	システム管理試験	学生登録・管理					実利用
	大学生		ログイン・基本機能	マッチング					
ちいきひと	自治体 (管理者)	試験実験 PoC 実証		システム管理試験	シニア登録・管理			対話	実利用
	高齢者			ログイン・基本機能	マッチング	対話			

2020年度

分科会提案者：株式会社駅探

新08

<p>分科会の目的</p>	<p>スマートフォンを活用した観光型MaaSにより、観光情報のデータ化と交通機関ダイヤのデータ整備を行い①効率的な観光ルート②二次交通の利用促進③知らない観光スポットの提案が可能になります。国内外の観光客誘致と二次交通の利用促進により観光需要の創出とまちづくりの支援を目的とする。</p>
<p>解決したい課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・地域交通の衰退（生活路線バスの利用者減少） ・紙媒体とイベント主体の観光施策（時間と場所に限定され一部の人にしか告知できてない） ・観光資産の頭打ち（新しい観光ブームが生まれない）

分科会での活動内容 及び 期待される成果

活動①：観光型MaaSにおけるデータ形式とプラットフォームの定義

（年度内1～2回予定）

活動②：モデル都市での二次交通の利用促進施策に関する意見交換

（年度内1～2回予定）

活動③：スマートフォン（アプリ）を活用した具体的な観光施策と検討

（年度内1～2回予定）

成果

「観光型MaaS」のモデル提示

関連するゴール



観光型MaaSのモデルづくり

①デジタルプラットフォームの整備

- ・観光スポット&地図データ
- ・地域交通の時刻表データ
- ・天候や旅行者データ

②実証実験

- ・モデル地区の検証
- ・観光モデルコースの分析
- ・地域モビリティサービスの検討

③参加団体によるプラットフォーム化

- ・データ仕様と設計の共通化
- ・開発と運用保守
- ・旅行会社との民間連携

「観光型MaaS」のモデル提示

2020年度

参りましょう！

新09

分科会提案者：特定非営利活動法人インターナショナル世界平和の響き

<h3>分科会の目的</h3>	平和のイベントを通じて、 ゴール16 平和と公正をすべての人に ゴール17 パートナーシップで目標を達成しよう の実現を目指します。
<h3>解決したい課題</h3>	平和のイベントを一緒に取り組むことを通じて、ユネスコ憲章にある「戦争は人の心の中で生まれるものであるから、人の心の中に平和のとりでを築かなければならない。」の実現を目指して参りましょう！

分科会での活動内容 及び 期待される成果

活動①： WPPC (リアル) (年度内：未定) WPPC (World Peace Prayer Ceremony：各国の平和を願うセレモニー) とは、世界193ヶ国の国旗を1ヶ国ずつ掲げて、その国と世界の平和を願うというイベントです。国家、民族、宗教、思想などのあらゆる違いを超え、世界193ヶ国、一国一国の国旗を掲げながら、参加者全員でその国の平和と世界の平和を願うセレモニーです。

活動②： (年度内：未定) WPPC (オンライン) 一例として、SNSを開設し、そこに「〇〇国が平和でありますように」などの平和のメッセージを投稿していただく。この活動についてのアイデアを出し合っていきたいと思えます。

成果

- ・人の心の中に平和のとりでを築くことができます。
- ・取り組んだ団体間相互の信頼と連帯が育まれます。

関連するゴール



第7回 WPPC 函館市・国際幸福デー

世界各国の美しい国旗を掲げて皆様と共に平和の響きを発信していくピース♥セレモニーです。お誘い合わせのうえ振ってご参加ください。

日時：2018年3月21日(水・休) 12:00～12:45頃
 場所：函館市地域交流まちづくりセンター
 函館市函館市末広町4-19 TEL 0138-22-9700
 連絡・問い合わせ先：坂崎 一
 NPO法人インターナショナル世界平和の響き
<https://sekaiheiwa-no-hibiki.or.jp/>

申し込みは必要ありません。直接会場にお越しください

参加・観覧 無料、飛び入り参加大歓迎です！

このイベントは、
 「国連2030年持続可能な開発目標」に
 関連しています。

このイベントでは、写真や動画を撮影いたします。記録と広報のために、当NPO法人のホームページなどで公開させていただきたいと思えます。ご理解・ご協力のほど、何卒、よろしくお申し上げます。

このイベントは、
 「Beyond 2020」プログラムに
 関連しています。

このイベントは、
 「SDGs (持続可能な開発目標)」の
 課題に取り組んでいます。

世界人類が平和でありますように！
 世界平和の響き

May peace prevail on earth!

2020年度

分科会提案者：一般財団法人電気安全環境研究所

新10

<p>分科会の目的</p>	<p>SDGs実現の前提条件である安全（製品安全・消費者安全）について情報交換・再認識すると共に、エシカル（安全を含む）な消費と生産について啓発活動を行う。</p>
<p>解決したい課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・『製品安全・消費者安全』の現状を再認識し、消費者への意識啓発や事業者からの積極的な情報発信を促す ・『安全』の価値観や社会からの受容度の変化について意見交換する

分科会での活動内容及び期待される成果

活動①：メンバー間での意見・情報交換会

製品安全・消費者安全とSDGsに関する各団体の考え方、新着情報やテーマ別勉強会で取り上げたい事例等についてメンバー間で情報交換（隔月ペース）

活動②：テーマ別勉強会

情報交換会で提案されたテーマに関する勉強会（四半期ペース）

活動③：啓発イベント（消費者・事業者向け）

情報交換会やテーマ勉強会の学びを活用して、対外的なイベント（セミナーやワークショップ等）を展開（年1～2回）

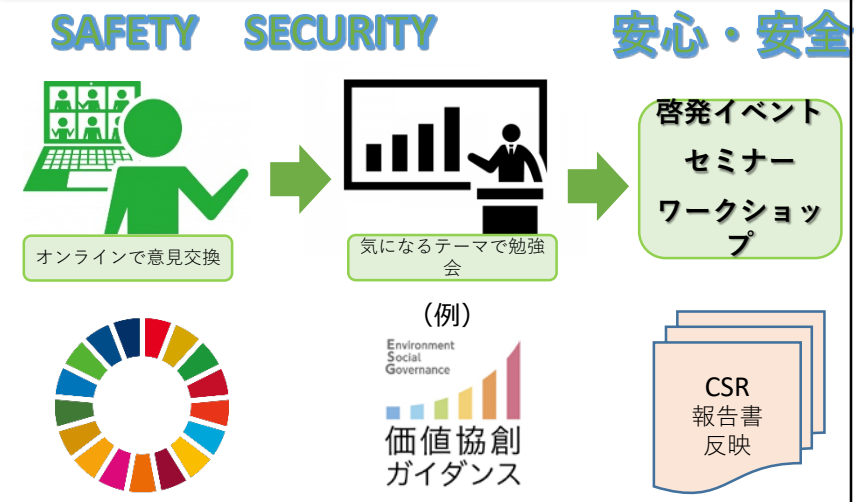
成果

製品安全・消費者安全とSDGsの関係性整理
消費者等に向けたエシカル（安全を含む）啓発活動
事業者からの『安全』に対する発信情報の充実

関連するゴール



『安全』と『SDGs』の関係を整理して啓発・発信



2020年度

分科会提案者：株式会社スタイルエージェント

新11

<p>分科会の目的</p>	<p>日本の文化継承を守ることで、持続可能な生活様式を地域企業と共創して、様々な地方における課題克服をファッション軸に新たなプラットフォームを創る</p>
<p>解決したい課題</p>	<p>地域の特性（伝統工芸や地場産品）を活かした、商品開発の協業をおこない、地域での経済成長と技術革新の基盤を新たな価値観へ変換を目指す。</p>

分科会での活動内容 及び 期待される成果

活動①：各事業における産業現状の課題と方向性を検証し、データ調査と整理

（年度内1～2回予定）

活動②：選定事業における具体的なワークショップでの意見交換と事業計画を作成

（年度内1～2回予定）

活動③：地域ブランドの生合性を検証し、認証ブランド選定委員会を設立する

（年度内1～2回予定）

成果

・プロモーション活動として、百貨店やECサイトでの販売会や展覧会などを開催する

関連するゴール



指標の可視化までのステップ

①現状の課題を把握



現状の課題と活用できる事業においてデータにまとめる

②指標との整合性



SDGsの指標と事業内容を検証して目標を定めます

③プロモーション活動



シティプロモーションとして、催事や複合イベントを開催

2020年度

分科会提案者：一般社団法人地域社会活性化支援機構

新12

分科会の目的	地域全体として推進する健康づくりに関する手法や事例の情報を共有することによって、関連する課題を持つ地方自治体や団体への横展開を促進する。
解決したい課題	地域の人的資源、社会的資源に応じた施策を実現するためには、対象となる地域と類似した特性を持つ地域の情報収集が有効であり、そのための情報収集・情報発信の場が必要である。

分科会での活動内容及び期待される成果

活動①研究会開催：研究発表・事例紹介と討論をする（年度内2～3回予定）

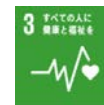
活動②事例調査：先進事例を調査し、研究会で報告する（年度内1回予定）

活動③視察：先進的な取り組みが推進されている地域を視察するが、今年度はオンラインによるヒアリング調査の可能性あり（年度内1回予定）

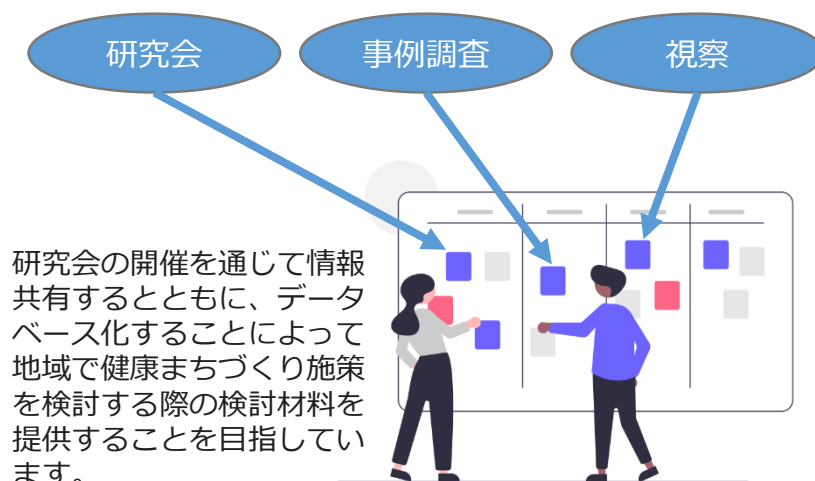
成果

- 先進事例の横展開の促進
- 研究会等の活動成果のデータベース化

関連するゴール



手法や事例の情報共有とデータベース化



2020年度

分科会提案者：一般財団法人日本品質保証機構

新13

<p>分科会の目的</p>	<p>地域の企業活動を応援するためのSDGs登録・認証制度について、優良事例の共有や課題解決策の検討を行い、地域ごとの効果的な制度創設を目指す</p>
<p>解決したい課題</p>	<p>登録・認証制度について情報共有し、持続可能なSDGsの取り組みの実現のための知恵を出し合う場の提供</p>

分科会での活動内容 及び 期待される成果

活動①：既存制度の取り組みや課題についての情報共有（年度内1-2回予定）

活動②：地方を元気にするための登録制度のあり方検討（地方創生SDGs金融調査・研究会のガイドライン検討を含む）

（年度内2回予定）

活動③：地方をさらに元気にするための認証制度のあり方検討（地方創生SDGs金融調査・研究会のガイドライン検討を含む）

（年度内2回予定）

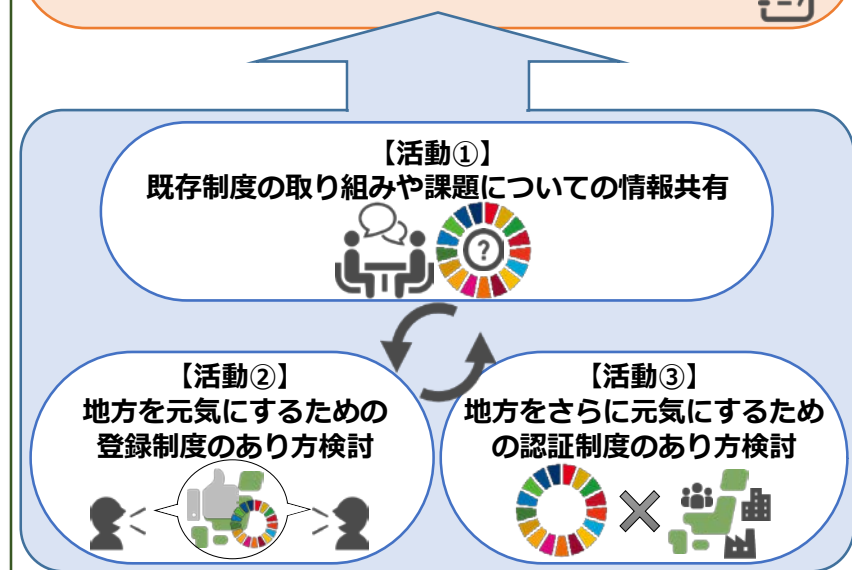
成果

地方を元気にするための登録・認証制度
（フレームワーク）案をとりまとめる

関連するゴール



地方を元気にするSDGs登録・認証制度
（地域・目的別の効果的な制度）



海外自治体との連携及び海外人材の活用による地方創生の実現²⁵⁷

2020年度

分科会提案者：モバイルソリューション株式会社

新14

分科会の目的	海外自治体と日本の地方との連携により、人材交流を推進しSDGsの目標を達成する。
解決したい課題	・人材スキルの向上(農業、環境、エネルギーなど) ・人材不足の解消

分科会での活動内容 及び 期待される成果

活動①：定例会議の実施
(年度内4回予定)

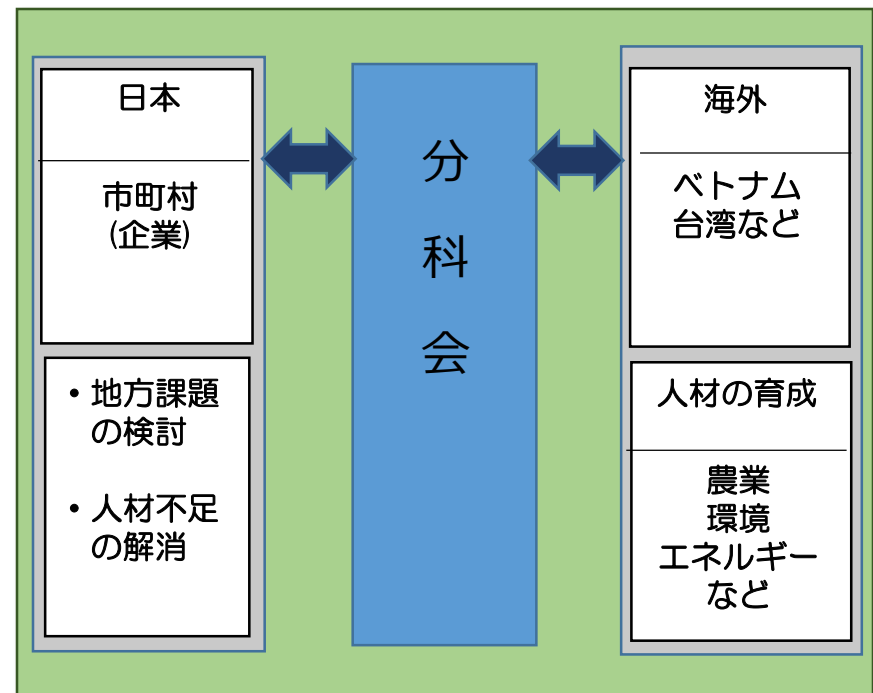
活動②：セミナーの実施
(年度内2回予定)

活動③：活動報告書の検討
(特定技能者の受入れ方法の検討を進める)
(年度内1回予定)

成果

- ・ 課題の抽出と課題の解決方法の検討
- ・ 人材スキルの向上と人材不足の解消

関連するゴール



<p>分科会の目的</p>	<p>ISO・アメリカ・イギリス・カナダ政府公認の世界標準の伝達術『プレーン・ランゲージ』でSDGsの理解を深め、浸透させる</p>
<p>解決したい課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス下、ESG、テレワーク化が進む昨今、情報発信に一層透明性、スピード、簡潔さが求められている ・日本企業や官公庁が作成する文章が冗長的でありわかりづらいという現状が、円滑なコミュニケーションの障害となっている ・SDGsが、国籍や教育の差によって、情報格差が生まれないよう「平等」「公正」を求めている ・翻訳ツールとの親和性を高める

分科会での活動内容 及び 期待される成果

- 活動①プレーン・ジャパニーズセミナー**
- ・SDGsとグローバルスタンダードでの対話
 - ・プレーン・ジャパニーズの基礎の理解とメリット
- 活動②プレーン・イングリッシュセミナー**
- ・プレーン・イングリッシュの基礎の理解とメリット
 - ・プレーン・イングリッシュと機械翻訳
- 活動③研究会・交流会**
- (①②③は年度内各1回予定、状況によりWeb開催を含め検討)

To get ordinary people on board,
SDGs should be communicated in
plain language and in the context of
everyday life.

SDGsが広く社会の支持を得て、実現されるために、
その想いは生活者の視点に立ったプレーン・ランゲージで
語られねばならない。

Source <http://un.org.me/connecting-dots-around-sustainable-development-goals/>



関連するゴール

プレーン・ランゲージを使用するメリット

1. あなたが所属する組織に対して、関係者やステークホルダーの理解が深まる
2. あなたの発信する情報に基づいて、関係者やステークホルダーは的確な判断が下せるようになる
3. 関係者やステークホルダーとのコミュニケーションが良好になり、信頼関係が高まる
4. 理解しやすさを工夫しているため、Web サイトや電子媒体、印刷物、動画の効果が高まる

個人、または組織が発信する情報がプレーンに

↓

SDGsが共感を得やすくなり、17のゴール達成へ

2020年度

分科会提案者：東京理科大学イノベーション・キャピタル株式会社

新16

分科会の目的	産業界（民間企業）、学校（教育、研究 機関）、官公庁（国・地方自治体）、民間（地域住民・NPO）が各々の特性・強みを活かし、その本分を果たしつつ、相互に連携し、起業、事業創生、地方創生及び教育創生に係る活動を実施し、SDGs課題解決を同時に行うことを目的とする。
解決したい課題	本分科会において、各々の特性・強みを活かし、相互に連携し、起業、事業創生、地方創生及び教育創生に係る活動を実施し、SDGs各目標の課題解決を同時に行いたい。

分科会での活動内容 及び 期待される成果

活動①：連携推進ミーティング・イベント開催
（年度内 1 回予定）

活動②：取り組み事例視察・調査開催
（年度内 1 回予定）

活動③：情報交換会、ワークショップ、活動状況報告会を開催（年度内 1 回予定）

* 東京理科大学の学内／学外各種リソース等を活用予定

成果

未来志向型のイノベーション事例創出

SDGs各目標の課題解決
ビジネスの創出・支援・連携
地方創生事業の創出・支援・連携
教育創生支援・連携

関連するゴール

各17項目の課題解決を想定



活動を通じて、目指すステップ

- ① 相互連携の「場」をつくる
- ② SDG s 各課題解決を目指す
事業創出・支援・連携
- ③ 未来志向型のイノベーション事例を生む



2020年度

分科会提案者：(株)DeNA川崎ブレイブサンダース

新17

分科会の目的	プロスポーツクラブ×SDGsの先進事例を創出し、成功事例失敗事例ともに全国に共有することで、SDGsの推進を促すこと。そのための情報共有や検討。
解決したい課題	<ul style="list-style-type: none"> ・少なくとも日本においてプロスポーツクラブ×SDGsの成功事例がほぼない ・多くのファンを持つプロスポーツクラブが、SDGs推進の役割を担えていない

分科会での活動内容 及び 期待される成果

活動①：スポーツクラブである会員やスポーツに興味のある会員を集めて意見交換会
(年度内4回予定 ※1年間の前提)

活動②：当社(プロバスケ)のホーム試合を活用した具体的なSDGs施策を考えるワークショップ実施 (年度内2回予定 ※同上)

活動③：②の施策を当社ホーム試合などで実践し成果を効果検証する
(年度内2回予定 ※同上)

成果

- ・活動実績の報告書作成
- ・活動実績の成果報告会や共有会の開催

関連するゴール



活動概要 (事例)

①バスケの試合で行うSDGs施策を検討



- 例) 試合会場のゴミを減らす施策
- 例) 試合会場のフードロス削減の施策
- 例) 障がい者が快適に観戦できる施策

②試合で実践する



③効果検証と要因分析を行い、対外的に発表する(事例共有)



2020年度

分科会提案者：The Sempo Project LLC

新18

<p>分科会の目的</p>	<p>世界で著名だが日本において相対的に著名でない日本人をSuper Japaneseと総称し、彼らの出身地などをベースにした国内外富裕層消費喚起の取り組み事例を共有することで、交流人口増加などの各自治体の地方創生およびSDGs活動に役立てるあり方を検討する</p>
<p>解決したい課題</p>	<p>Super Japaneseの定義づけ、各自治体等における発掘とデータベース化、および成功事例に基づいた国内外マーケットへの打ち出し方/商品化の磨き上げ方法の可視化とプロセスの共有</p>

分科会での活動内容 及び 期待される成果

活動①：コンセプト共有と既存取り組みおよび成功事例や定義の共有など

(年度内2～3回予定)

活動②：成功事例等から想定可能なオポチュニティに関する意見交換

(年度内1～2回予定)

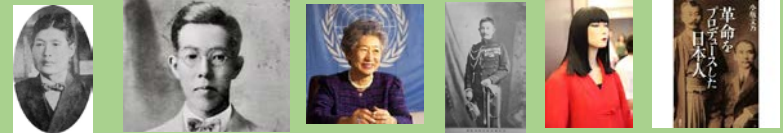
活動③：国内外ステークホルダ等との調整のもと事業推進に関する意見交換

(年度内1～2回予定)

成果

- ・無料で活用可能なアセットデータベース
- ・商流や旅程に組み込むマッチングフレームワーク

関連するゴール



あなたの街にも
日本人偉人は存在！

Super Japanese成功事例/コンセプト共有



Super Japanese掘起し/データベース作成



国内外マッチングフレームワーク創り

<p>分科会の目的</p>	<p>災害時における状況・必要支援物資・人など、すべての情報の一元化プラットフォームの作成</p>
<p>解決したい課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・現在災害時の情報は 国・地方自治体・社協・NPO法人・ボラなどでバラバラであり、迅速性に欠ける ・必要・不必要に関係なく物資が山積みになることが多く見受けられる

分科会での活動内容 及び 期待される成果

活動①：参加メンバーを募りAIを使ったアプリの開発及びその構築。（例：福井県人工衛星「すいせん」などの活用）

活動②：マイナンバーカードの個人情報と、被災状況を結びつける準備活動、予備活動。

活動③：実際の災害地での運用。

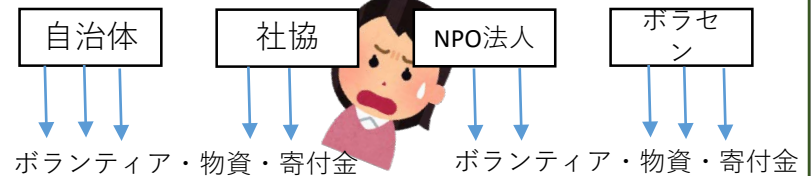
成果

- ・**迅速に必要**な事・場所・人・物・状況 これらを全国に提供できる。
- ・もちろん現地でも共有できる。

関連するゴール



これまで



一元化

必要な事・人・物・情報を
必要な時に
必要なだけ
必要な場所へ

高齢者・障がい者の旅行の環境整備宣言によるユニバーサルツーリズムの推進と地域振興

分科会提案者：おはようトラベル株式会社（ユニバーサルツーリズムセンターむさしの）

2020年度

分科会の目的	観光にかかわる行政、団体、企業等が「高齢者・障がい者の旅の環境整備にそれぞれの立場で取り組む「ユニバーサルおもてなし宣言（仮）」でこの課題に取り組む意思表示をする仕組みづくり。
解決したい課題	高齢者・障がい者の旅行に関して、受け入れ側のソフト面・ハード面の体制を整える。 物理的バリア、心理的バリアの解消により、高齢者・障がい者が旅を気軽に楽しむことができる地域社会を実現する。 そのための取り組み、事業創造を通じて、地域の観光需要の拡大し、資金循環と人の交流の増加に寄与する。

分科会での活動内容及び期待される成果

活動①：プロジェクトの骨格作り
 （年度内1回予定）

活動②：プロジェクトの骨格に基づく先進自治体等との連携
 （年度内0回予定、2021年度4回程度）

活動③：事例をベースにして、全国的な取り組みに展開していく
 （2022年度中4回予定）

成果

- ・2022年度末10の自治体等での宣言
- ・2030年度末470の自治体等での宣言

関連するゴール



1. 宣言と宣言に基づく活動、成果を明確にする。

2. 「ユニバーサルおもてなし宣言」を行い、やるべきことを決めて、やる。

地域市民
関係市民
交流市民

自治体
地域DMO
観光団体等

観光関連事業者
福祉・介護・医療関連事業者等

3. 「ユニバーサルなおもてなし」=ここなら楽しめる！という安心誰もが主役の観光産業：宿泊や食事、観光施設、地場ならではの体験やイベント、旅案内も介助もできる地元のサポーター、お接待文化

4. 他地域への働きかけ
ユニバーサルなおもてなしを日本の文化に！

1. SDG s について
2. SDG s に関する日本政府の取組と地方創生
3. SDG s 未来都市・自治体SDG s モデル事業
 - ① 制度の概要
 - ② 平成30年度SDG s 未来都市等の取組概要
 - ③ 令和元年度SDG s 未来都市等の取組概要
 - ④ 令和 2 年度SDG s 未来都市の取組概要
 - ⑤ 平成30年度自治体SDG s モデル事業の概要
 - ⑥ 令和元年度自治体SDG s モデル事業の概要
 - ⑦ 令和 2 年度自治体SDG s モデル事業の概要
- 4. 地方創生SDG s に関するその他の取組**
 - ① 地方創生SDG s 官民連携プラットフォーム
 - ② 地方創生SDG s ローカル指標リスト
 - ③ 地方創生に向けたSDG s 金融の推進
 - ④ その他

- 自治体におけるSDGs 達成に向けた取組が進む中で、自治体レベルでのSDGs の取組の進捗管理のための指標を整備する要望が多数寄せられた。
- 国連によりグローバルな視点から整理された232指標を踏まえ、日本の国情を反映した国レベル、自治体レベルでの指標を整備するため、内閣府は「自治体SDGs 推進のためのローカル指標検討ワーキンググループ」を設置し、「地方創生SDGs ローカル指標リスト（第1版）」を2019年8月に発表した。



Goal 1「貧困をなくそう」

イメージ

ゴール	ターゲット	グローバル指標	ローカル指標(LI)(業)	データ入手可能性	データソース
ゴール1.あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる Goal1. End poverty in all its forms everywhere	1.1 2030年までに、現在1日1.25ドル未満で生活する人々と定義されている極度の貧困をあらゆる場所で終わらせる。 By 2030, eradicate extreme poverty for all people everywhere, currently measured as people living on less than \$1.25 a day	1.1.1 国際的な貧困ラインを下回って生活している人口の割合(性別、年齢、雇用形態、地理的ロケーション(都市/地方)別) Proportion of population below the international poverty line, by sex, age, employment status and geographical location (urban/rural)	LI 1.1.1 候補指標を継続検討中		
	1.2 2030年までに、各国定義によるあらゆる次元の貧困状態にある、全ての年齢の男性、女性、子供の割合を半減させる。 By 2030, reduce at least by half the proportion of men, women and children of all ages living in poverty in all its dimensions according to national definitions	1.2.1 各国の貧困ラインを下回って生活している人口の割合(性別、年齢別) Proportion of population living below the national poverty line, by sex and age	LI 1.2.1.1 年間収入階級別の世帯割合 (・100万円未満の世帯/普通世帯 ・200万円未満の世帯/普通世帯 ・300万円未満の世帯/普通世帯 ・400万円未満の世帯/普通世帯 ・500万円未満の世帯/普通世帯) ※市区町村の結果については、市、区及び人口1万5千人以上の町村を表章の対象としている。	市区町村	総務省 「住宅・土地統計調査」 https://www.stat.go.jp/data/jyutaku/index.html
			LI 1.2.1.2 年間収入階級別の世帯割合の増減率 (世帯の年間収入が100万円未満の世帯数/5年前時点における世帯の年間収入が100万円未満の世帯数) / (世帯の年間収入が100万円未満の1世帯当たり人員/5年前時点における世帯の年間収入が100万円未満の1世帯当たり人員) ※市区町村の結果については、市、区及び人口1万5千人以上の町村を表章の対象としている。	市区町村	総務省 「住宅・土地統計調査」 https://www.stat.go.jp/data/jyutaku/index.html
		1.2.2 各国の定義に基づき、あらゆる次元で貧困ラインを下回って生活している男性、女性及び子供の割合(全年齢) Proportion of men, women and children of all ages living in poverty in all its dimensions according to national definitions	LI 1.2.2 候補指標を継続検討中		

出所:「地方創生SDGs ローカル指標リスト 2019年8月版(第一版)」、内閣府
<https://www.kantei.go.jp/jp/singi/tiiki/kankyo/kaigi/suisinhyouka.html>

1. SDGsについて
2. SDGsに関する日本政府の取組と地方創生
3. SDGs 未来都市・自治体SDGs モデル事業
 - ① 制度の概要
 - ② 平成30年度SDGs 未来都市等の取組概要
 - ③ 令和元年度SDGs 未来都市等の取組概要
 - ④ 令和2年度SDGs 未来都市の取組概要
 - ⑤ 平成30年度自治体SDGs モデル事業の概要
 - ⑥ 令和元年度自治体SDGs モデル事業の概要
 - ⑦ 令和2年度自治体SDGs モデル事業の概要
4. **地方創生SDGs に関するその他の取組**
 - ① 地方創生SDGs 官民連携プラットフォーム
 - ② 地方創生SDGs ローカル指標リスト
 - ③ **地方創生に向けたSDGs 金融の推進**
 - ④ その他

- 内閣府では、地方創生に向けた地域のSDG s 推進に資するビジネスに一層の民間資金が充当され、地域における自律的好循環が形成されるよう、平成30年度に「地方創生SDG s・ESG金融調査・研究会（座長：村上周三 一般財団法人建築環境・省エネルギー機構理事長）」を設置し、「地方創生に向けたSDG s 金融の推進のための基本的な考え方」をとりまとめた。

地方創生SDG s 金融を通じた自律的好循環形成の全体像

SDGsを原動力とした地方創生に取り組む企業・事業の拡大



出所:「地方創生に向けたSDG s 金融の推進のための基本的な考え方」、内閣府、2019年3月

[https://www.kantei.go.jp/jp/singi/tiiki/kankyo/kaigi/SDG s _kinyu.html](https://www.kantei.go.jp/jp/singi/tiiki/kankyo/kaigi/SDG_s_kinyu.html)

- 地方創生SDG s 金融を実現するためのフレームワーク（**地方創生SDG s 金融フレームワーク**）が示され、地域事業者、地方公共団体、地域金融機関、機関投資家・大手銀行・証券会社等のステークホルダーが連携するための3つのフェーズが提案された。



フェーズ1 地域事業者のSDG s 達成に向けた取組の見える化

- 「登録/認定制度」を構築し、地域事業者のSDG s 達成に向けた取組を見える化
- 登録/認定制度を通じて幅広い地域事業者の参画を促し、SDG s 達成に取り組む主体のすそ野を拡大

フェーズ2 SDG s を通じた地域金融機関と地域事業者の連携促進

- 地域金融機関が、与信先企業に対してモニタリング、フォローアップを実施することで育成・成長に貢献
- モニタリングを通じて得られた知見を自らの目利き力やコンサルティング能力等の強化に活かす

フェーズ3 SDG s を通じた地域金融機関等と機関投資家・大手銀行・証券会社等の連携促進

- フェーズ2の実践を通じて優れた取組を行った地域金融機関を政府が表彰する制度を創設
- 機関投資家等と地域金融機関の協調・協業を推進

- 2020年10月に、地方創生SDGs金融調査・検討会（座長：村上周三 一般社団法人建築環境・省エネルギー機構理事長）において、地方創生SDGsに積極的に取り組む事業者等を「見える化」する仕組みづくりを支援するための「**地方公共団体のための地方創生SDGs登録・認証等制度ガイドライン**」を取りまとめ、公表した。
- 第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」のKPI（地方創生SDGs金融に取り組む地方公共団体：100団体（2020年から2024年度累計））の達成等に向けて、取組の普及展開を行う。

ガイドラインの目的等

- SDGsを通じた地域課題等の解決に関する取組・事業によって得られた収益が、地域に還流・再投資される「**自律的好循環**」を形成するために、**地方創生SDGsに積極的に取り組む地域事業者等を「見える化」**する制度の構築を促すもの
- 地方公共団体が中心となって、地域金融機関等の地域の様々なステークホルダーと連携しながら制度を構築・運営するための支援ツール**

ガイドラインの特徴・ねらい

制度の段階等に応じた**3つの制度モデル**を提示し、それぞれの制度モデルについて、**制度構築に当たってのプロセス及び設定が想定される要件等**を例示



地方公共団体は制度モデル等を参考に、**制度の構築段階から地域金融機関等の様々なステークホルダーと連携し、制度内容等を検討**

SDGsを原動力とした地方創生に取り組む企業・事業の拡大



3つの制度モデル



以下項目等を、それぞれの制度モデルごとに例示

- 制度の目的
- 制度によるメリット
 - ・地域金融機関等からの支援
 - ・地方公共団体からの支援
 - ・地域事業者等の事業等運営上のメリット
- 制度構築のプロセス
- 登録・認証等に当たって必要となる要件

- 昨年12月に閣議決定された2020年度からの第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略では、「**新しい時代の流れを力にする**」という視点から、「**SDGsを原動力とした地方創生**」を重要な施策として位置づけられた。また、SDGs実施指針改定版においては、自治体だけでなく、民間企業、金融機関等の多様なステークホルダーにも一層取組を浸透・主流化を図ることとしている。
- 2019年3月に、「地方創生SDGs・ESG金融調査・研究会」より、「地方創生に向けたSDGs金融の推進のための基本的な考え方」が公表され、その中で「**地方創生SDGs金融を通じた自律的好循環の全体像**」が示された。
- 本調査では、上場企業及び機関投資家等を対象に、①**上場企業による地方創生SDGsへの取組の促進**、②**機関投資家等による地方創生SDGsへ取り組む企業への投融資の拡大**、を目的にアンケート調査及び取組事例調査を実施し、令和2年3月、報告書をとりまとめた。

上場企業及び機関投資家等における地方創生SDGsに関する調査・検討会（構成員：有識者、自治体、日本経済団体連合会、東京証券取引所、GPIF／オブザーバー：内閣官房、金融庁、消費者庁、外務省、文部科学省、経済産業省、環境省）により調査検討

■ 構成員（敬称略、50音順）

◎：座長

井上 隆	一般社団法人日本経済団体連合会 常務理事 (地方創生SDGs官民連携プラットフォーム副会長団体)
蟹江 憲史	慶應義塾大学 x SDGs・ラボ 慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科教授 (地方創生SDGs官民連携プラットフォーム幹事)
北橋 健治	北九州市長 (地方創生SDGs官民連携プラットフォーム会長)
小沼 泰之	株式会社東京証券取引所 取締役常務執行役員
関 幸子	株式会社ローカルファースト研究所 代表取締役 (地方創生SDGs官民連携プラットフォーム幹事)
園田 綾子	株式会社クラン 代表取締役 (地方創生SDGs官民連携プラットフォーム幹事)
高橋 則広	年金積立金管理運用独立行政法人 (GPIF) 理事長
村上 周三 (◎)	一般財団法人建築環境・省エネルギー機構 理事長 (地方創生SDGs官民連携プラットフォーム幹事)

調査期間	2020年1月17日～2月10日	上場企業	機関投資家等
調査対象		約3,700社	約200社

目的

- ① 上場企業による地方創生SDGsへの取組の促進
- ② 機関投資家等による地方創生SDGsへ取り組む企業への投融資の拡大

■ 地方創生SDGs金融を通じた自律的好循環形成の全体像



1. SDGsについて
2. SDGsに関する日本政府の取組と地方創生
3. SDGs 未来都市・自治体SDGs モデル事業
 - ① 制度の概要
 - ② 平成30年度SDGs 未来都市等の取組概要
 - ③ 令和元年度SDGs 未来都市等の取組概要
 - ④ 令和2年度SDGs 未来都市の取組概要
 - ⑤ 平成30年度自治体SDGs モデル事業の概要
 - ⑥ 令和元年度自治体SDGs モデル事業の概要
 - ⑦ 令和2年度自治体SDGs モデル事業の概要
- 4. 地方創生SDGs に関するその他の取組**
 - ① 地方創生SDGs 官民連携プラットフォーム
 - ② 地方創生SDGs ローカル指標リスト
 - ③ 地方創生に向けたSDGs 金融の推進
 - ④ その他**

2018年7月17日に、米国・ニューヨーク市の国連本部で開催された持続可能な開発のためのハイレベル政治フォーラムの公式サイドイベントにおいて、地方創生推進事務局より岡本局次長が登壇し、SDG s 未来都市及び自治体SDG s モデル事業、地方創生SDG s 官民連携プラットフォーム等について説明を行い、日本における自治体SDG s に関する取組内容や支援策等を国際的に発信し、関係者との意見交換を行った。

●サイドイベントタイトル：「持続可能な都市の実現に向けたアジア太平洋地域のイニシアティブ」

日時：2018年7月17日（火） 18：30～20：00

場所：国連本部（米国・ニューヨーク市）

主催・共催：日本国（環境省、内閣府）、国連大学サステナビリティ高等研究所（UNU-IAS）、
国連アジア太平洋経済社会委員会（UNESCAP）、地球環境戦略研究機関（IGES）、
慶応大学湘南藤沢キャンパス

登壇者：高橋康夫 環境省地球環境審議官、岡本直之 内閣府地方創生推進事務局次長、北橋健治 北九州市長、
竹本和彦 国連大学サステナビリティ高等研究所所長、ラファエル・ツツ国連人間居住計画（UN－
HABITAT）企画部門ディレクター、蟹江憲史 国連大学サステナビリティ高等研究所シニアリサーチ
フェロー／慶応大学教授、カティンカ・ウェインバーガー 国連アジア太平洋経済社会委員会チーフ、
ベルナディア・イラワティ・チャンドラデウィ 都市・自治体連合アジア太平洋地域支部（UCLG-ASPAC）
事務局長、藤野純一 地球環境戦略研究機関 上席研究員／都市タスクフォース プログラムディレクター



サイドイベントの様子



登壇者で記念撮影

企業行動憲章の改訂

(2017年11月8日)

企業行動憲章

— 持続可能な社会の実現のために —

一般社団法人 日本経済団体連合会

1991年9月14日 制定

2017年11月8日 第5回改定

企業行動憲章の主な改定ポイントと 関連するSDG s の目標の例

サブタイトルを「持続可能な社会の実現のために」へ変更

イノベーションを発揮して、持続可能な経済成長と社会的課題の解決を図ることを新たに追加 (第1条)



人権の尊重を新たに追加 (第4条)



働き方の改革の実現に向けて表現を追加 (第6条)



多様化・複雑化する脅威に対する危機管理に対応 (第9条)



自社・グループ企業に加え、サプライチェーンにも行動変革を促す (第10条)



そのほか、実行の手引きにおいて、SDG s の達成に資するアクション・プランの例やコラムを追加

企業は、公正かつ自由な競争の下、社会に有用な付加価値および雇用の創出と自律的で責任ある行動を通じて、持続可能な社会の実現を牽引する役割を担う。そのため企業は、国の内外において次の10原則に基づき、関係法令、国際ルールおよびその精神を遵守しつつ、高い倫理観をもって社会的責任を果たしていく。

(持続可能な経済成長と社会的課題の解決)

1. イノベーションを通じて社会に有用で安全な商品・サービスを開発、提供し、持続可能な経済成長と社会的課題の解決を図る。

(公正な事業慣行)

2. 公正かつ自由な競争ならびに適正な取引、責任ある調達を行う。また、政治、行政との健全な関係を保つ。

(公正な情報開示、ステークホルダーとの建設的対話)

3. 企業情報を積極的、効果的かつ公正に開示し、企業をとりまく幅広いステークホルダーと建設的な対話を行い、企業価値の向上を図る。

(人権の尊重)

4. すべての人々の人権を尊重する経営を行う。

(消費者・顧客との信頼関係)

5. 消費者・顧客に対して、商品・サービスに関する適切な情報提供、誠実なコミュニケーションを行い、満足と信頼を獲得する。

(働き方の改革、職場環境の充実)

6. 従業員の能力を高め、多様性、人格、個性を尊重する働き方を実現する。また、健康と安全に配慮した働きやすい職場環境を整備する。

(環境問題への取り組み)

7. 環境問題への取り組みは人類共通の課題であり、企業の存在と活動に必須の要件として、主体的に行動する。

(社会参画と発展への貢献)

8. 「良き企業市民」として、積極的に社会に参画し、その発展に貢献する。

(危機管理の徹底)

9. 市民生活や企業活動に脅威を与える反社会的勢力の行動やテロ、サイバー攻撃、自然災害等に備え、組織的な危機管理を徹底する。

(経営トップの役割と本憲章の徹底)

10. 経営トップは、本憲章の精神の実現が自らの役割であることを認識して経営にあたり、実効あるガバナンスを構築して社内、グループ企業に周知徹底を図る。あわせてサプライチェーンにも本憲章の精神に基づく行動を促す。また、本憲章の精神に反し社会からの信頼を失うような事態が発生した時には、経営トップが率先して問題解決、原因究明、再発防止等に努め、その責任を果たす。

(「Society 5.0」の実現を通じたSDGsの達成を柱として企業行動憲章を改定)

Keidanren
Policy & Action

Society 5.0 for **SDGs**

Society 5.0は「課題解決」と「未来創造」の視点を兼ね備えた新たな成長モデル
さらには、国連で掲げられたSDGsの達成にも大いに貢献するもの



経団連はSDGsを支援しています。

(経団連HPより)

○地方創生に資する「自治体SDGs/官民連携/国内外発信・展開」をテーマに議論することで、日本における「SDGsモデル」の強みと更なる発展に向けた取組について考察し、今後開催される国際会議において、日本の「SDGsモデル」の発信に向けた提言を取りまとめることを目指し、「第1回地方創生SDGs国際フォーラム」を開催しました。

開催概要

- 日程 19年2月13日(水)10:00-17:30 @日経ホール
- 主催 内閣府、地方創生SDGs官民連携プラットフォーム
- 参加数 約660人(申込数1,122人)

プログラム

○主催者挨拶

片山 さつき氏 元内閣府地方創生担当大臣 ※ビデオメッセージ
 北橋 健治氏 北九州市長、鈴木 秀生氏 外務省地球規模課題審議官大使

○基調講演

田村 計氏 内閣府地方創生推進事務局長、黒岩 祐治氏 神奈川県知事

○セッションⅠ (村上 周三氏 一般財団法人 建築環境・省エネルギー機構 理事長)
 「SDGsを原動力とした地方創生～自治体SDGsに関する各国の取組～」

○ステージイベント

SDGs未来都市・環境未来都市・環境モデル都市の希望都市による取組紹介

○セッションⅡ (井上 隆氏 一般社団法人 日本経済団体連合会 常務理事)
 「SDGs達成に向けた『Society5.0』の地方への展開～官民連携による社会課題の解決～」

○セッションⅢ (遠藤 健太郎氏 前内閣府地方創生推進事務局 参事官)
 「SDGsの達成のために～国内外へ発信・展開する『SDGsモデル』～」

○総括 (村上 周三氏 一般財団法人 建築環境・省エネルギー機構 理事長)

片山元大臣によるビデオメッセージ



黒岩知事による基調講演



都市によるステージイベント



セッション・パネルディスカッション



本フォーラムを通じ以下の提言が取り纏められた

総括

- SDGsの導入は自治体、企業など多くの組織において進展し、準備段階から実装段階に入りつつある。
- 政府が主導する「SDGs未来都市」等の制度の下で、全国自治体でのSDGsに対する認知度、取組度は大幅に向上し、SDGsの実践が地方創生に貢献する段階に至っている。
- 産業分野ではSDGsの取組とSociety5.0(超スマート社会)の実現を連動させる運動が展開されている。SDGsの取組に関する官民連携の動きも活発である。
- 「環境未来都市」などの先導的なまちづくり行政の実績を持つ日本のSDGsの取組が、アジアを中心に広く海外発信され、これらの国々における持続可能な都市開発に貢献できる協力体制が整えられつつある。

○SDGsを共通言語とした地方創生の推進にあたって、政府、地方公共団体及び民間団体等の様々なステークホルダーがこれまで行ってきた取組について、事例の共有や、今後の方向性についての考察を行うほか、SDGs達成への取組を通じて、地域における資金の還流や再投資を促し、「自律的好循環」を形成するため、それぞれのステークホルダーが持つ役割や課題等について議論を行い、国内外への展開につなげることを目指して、「地方創生SDGs国際フォーラム2020」を開催しました。

開催概要

- 日程 2020年1月10日(金)10:00-17:00 @日経ホール
- 主催 内閣府、地方創生SDGs官民連携プラットフォーム
- 参加数 約640人(申込数 約1,250人)

プログラム

○主催者挨拶

北村 誠吾 氏 前内閣府地方創生担当大臣
 (海堀 安喜 前内閣府地方創生推進事務局長による代読)
 北橋 健治 氏 地方創生SDGs官民連携プラットフォーム会長・北九州市長

○基調講演

村上 周三 氏 一般財団法人 建築環境・省エネルギー機構 理事長
 牧野 百男 氏 鯖江市長

○セッションⅠ (コーディネーター：遠藤 健太郎 氏 (前内閣府地方創生推進事務局長参事官))
 「地方創生SDGsの一層の推進 ～第2期まち・ひと・しごと創生に向けて～」

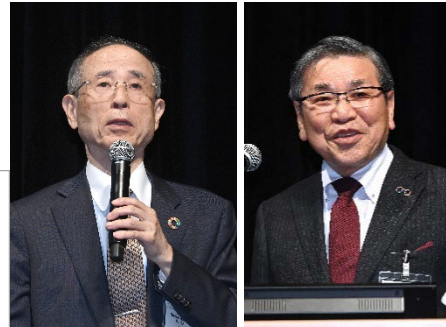
○セッションⅡ (コーディネーター：村上 周三 氏)
 「地方創生SDGs金融の推進 ～金融フレームワークによる自律的好循環の形成～」

○総括 (村上 周三 氏)

○ステージイベント

SDGs未来都市・環境未来都市・環境モデル都市による取組紹介

基調講演



セッション1



セッション2



ステージイベント



本フォーラムを通じて以下のとおり総括が行われた

- 政府によるSDGs推進本部の活動やまち・ひと・しごと創生に関する施策の下で、「SDGs未来都市」をはじめとして自治体におけるSDGsの導入は着実に進展している。
- 自治体SDGsをさらに深化させるために、SDGsの取組を地域経済における自律的好循環の形成に結び付ける官民連携の活動が活発化している。
- 地方創生SDGsを幅広く実現するためには、地域の事業者や金融機関が国、自治体と連携して自律的好循環形成に向けたSDGs金融の取組を積極的に推進することが必要である。
 そのために、民間による優れたSDGsの取組を国、自治体が登録・認証等により見える化する制度の設定が求められている。
- 海外の自治体や民間セクターと連携して、日本における先導的な地方創生SDGsやSDGs金融の活動を国際的に展開することが求められている。

テーマ：地方創生SDGsの深化に向けて～国内外の連携を通じた持続可能な発展に向けた取組の加速化～

○地方創生SDGsの深化に向け、国内外の都市におけるSDGsへの取組及び地域活性化に関する取組の先進事例の共有、地域企業の技術やノウハウを活用した海外における地域課題の解決やSDGs達成に向け展開するビジネスモデルの共有等を実施し、その上で、本フォーラムを契機とし、SDGsの達成に向けた取組の加速化及び国内外の地域経済の活性化に向けた取組の裾野の拡大を目指して、フォーラムを開催しました。

10:30	開会・主催者挨拶		
10:45		坂本 哲志 氏 北橋 健治 氏	内閣府特命担当大臣(地方創生、少子化対策)、まち・ひと・しごと創生担当、一徳総活躍担当 地方創生SDGs官民連携プラットフォーム会長(北九州市長)
10:45	基調講演		
11:45		村上 周三 氏 Ms. Katja Dörner 蟹江 憲史 氏	一般財団法人建築環境・省エネルギー機構 理事長 ドイツ ボン市 市長(ビデオメッセージ) 慶應義塾大学大学院教授
11:45	地方創生SDGs官民連携プラットフォーム優良事例紹介		
12:00		地方創生SDGs官民連携事例応募団体	
12:00	昼休憩(各都市取組紹介)		
13:00		SDGs未来都市・環境モデル都市・環境未来都市	
	セッションⅠ「地方創生SDGsの深化～先進都市の事例から～」		
13:00		コーディネーター 村上 周三 氏 パネリスト 亀山 紘 氏 パネリスト Mr. Mahadi Che Ngah パネリスト Mr. Pereric Högberg パネリスト 藤野 純一 氏	一般財団法人建築環境・省エネルギー機構 理事長 石巻市 市長 マレーシア クアラルンプール市 市長 駐日スウェーデン大使 公益財団法人地球環境戦略研究機関(IGES) 上席研究員
14:20			
	セッションⅡ「地域企業による海外のSDGs達成へ向けた課題解決を通じた地方創生」		
14:30		コーディネーター 北廣 雅之 氏 パネリスト 菅根 一朗 氏 パネリスト 中澤 慶一郎 氏 パネリスト 江川 稔 氏 パネリスト 寺山 文久 氏	内閣府地方創生推進事務局 参事官 独立行政法人日本貿易振興機構(JETRO) 理事 独立行政法人国際協力機構(JICA) 理事 株式会社パイオテックジャパン 代表取締役社長 株式会社ネオナイト 代表取締役社長
15:50			
15:50	総括		
16:00		村上 周三 氏	一般財団法人建築環境・省エネルギー機構 理事長
	フォーラム関連イベント		
16:15		I 「消費者志向経営で目指す地方創生」 消費者庁主催 II 「SDGsに先進的に取り組む都市の事例等に関する分科会」 内閣府主催 III 「JETRO、JICA担当者及び海外展開企業担当者による分科会」 内閣府主催	
17:15			



【国際フォーラム総括】

- 政府による地方創生SDGsの施策は順調に進展し、取組の裾野が着実に拡大している。全自治体の約40%がSDGsに取組み、「SDGs未来都市」として93都市が選定され、「地方創生SDGs官民連携プラットフォーム」への参画団体は4,000を超えるに至った。
- SDGsによる経済・社会・環境の統合的取組により、3側面における地域の活性化が進展している。まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げられる“稼ぐ地域”の創出に向けて、地域経済活性化のための自律的好循環や金融フレームワークの整備や官民連携の仕組みが具体化している。
- 自治体におけるSDGsの取組の成果を海外の関連団体と共有するため、内外の企業・自治体による国際連携の活動が具体化し、国際貢献が活性化している。これらの活動は、翻って各地域の多面的な発展を促すものとなっている。
- 新型コロナウイルス感染症対策とSDGsの取組は、持続可能な社会の構築という目標を共有しているという認識の下に、連携して取組む動きが具体化しつつある。「新しい日常」への転換を目指す取組は両者に共通するものと位置づけられ、これらの取組を通して従来とは異なる新しい自治体の在り方が明らかになりつつある。

- 自治体がSDGsを導入するための基本的な考え方や方法論、メリット等を取りまとめた「私たちのまちにとってのSDGs (持続可能な開発目標) 導入のためのガイドライン」を、2017年3月に一般財団法人建築環境・省エネルギー機構（理事長：村上周三）が取りまとめた。



■ SDGsに取り組むための5つのステップ

ステップ1：SDGsの理解



- 1-1：SDGsの概要を理解する
- 1-2：SDGsの三層構造を理解する
- 1-3：SDGsと自治体行政の役割の関係を理解する

ステップ2：取組体制



- 2-1：自治体行政における垂直的連携と水平的連携の重要性を理解する
- 2-2：ニッチからグローバルに至る垂直的連携の促進
- 2-3：関係するステークホルダーの明確化と水平的連携の促進
- 2-4：SDGs推進体制の構築

ステップ3：目標と指標



- 3-1：自治体レベルの取組の整理
- 3-2：政策目標の設定
- 3-3：政策目標、達成目標の進捗状況を計測する指標の整備

ステップ4：アクションプログラム



- 4-1：自治体版SDGsアクションプログラムの策定
- 4-2：自治体版SDGsアクションプログラムの実践

ステップ5：フォローアップ

- 5-1：フォローアップの仕組みの確立
- 5-2：定期的な進捗状況のフォローアップ

● 地方創生SDGs推進による新型コロナウイルスの影響への取組事例

- SDGs 未来都市を対象に、新型コロナウイルス感染症による各地域における課題等を解決すべく、地方創生SDGs推進による新型コロナウイルスの影響への取組事例を調査（令和2年6月）
- 取組事例については、SDGs 未来都市計画に関連する取組や、SDGs 達成へ向け新たに考えられた独自性の高い取組など多岐にわたる

計27自治体 36事例の報告

取組タイプ		
8	I	普及啓発
29	II	新規プロジェクト
29	III	官民連携
21	IV	市民サービス
3	V	その他

※取組タイプは複数選択
※右に示す調査票を活用し調査

「地方創生SDGs推進による新型コロナウイルスの影響への取組事例」調査票

体校中の児童生徒の自主学習支援「くまももクエストオンライン」の実施
自治体名: 茨城県つくば市

1. 取組タイプ
 普及啓発
 新規プロジェクト
 官民連携
 市民サービス
 その他

2. 地域課題・実施目的
新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、市内の中学校より毎月1日休校となり、市内の短期大学にも休校となる影響が深刻な状況に陥り、多くの子どもたちが休校期間中の学習の遅れを心配するようになった。児童生徒への適切な学習支援をオンラインで実施した。

3. 取組の経緯
休校による「学習の遅れ」の解消を目的とし、休校期間中にも学習支援を実施することを目的として、休校期間中に「くまももクエストオンライン」を実施することになり、休校期間中に「くまももクエストオンライン」を実施することになった。

4. 取組の経緯
【取組の目的】休校期間中の学習支援を目的として、休校期間中に「くまももクエストオンライン」を実施することになった。【取組の経緯】休校期間中に「くまももクエストオンライン」を実施することになった。

5. 取組の経緯
休校期間中に「くまももクエストオンライン」を実施することになった。

6. 取組の経緯
休校期間中に「くまももクエストオンライン」を実施することになった。

「地方創生SDGs推進による新型コロナウイルスの影響への取組事例」調査票

天電材で3密対策済しか〜新しい生活様式支援天電材活用事業〜
自治体名: 福岡県福岡市

1. 取組タイプ
 普及啓発
 新規プロジェクト
 官民連携
 市民サービス
 その他

2. 地域課題・実施目的
本市では、SDGs達成に向け、市内の各所に森林緑地を創出し、FSQ認証を取得した天電材を活用して、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を軽減し、新しい生活様式を支援する。

3. 取組の経緯
天電材を活用して、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を軽減し、新しい生活様式を支援する。

4. 取組の経緯
天電材を活用して、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を軽減し、新しい生活様式を支援する。

5. 取組の経緯
天電材を活用して、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を軽減し、新しい生活様式を支援する。

6. 取組の経緯
天電材を活用して、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を軽減し、新しい生活様式を支援する。

「地方創生SDGs推進による新型コロナウイルスの影響への取組事例」調査票

公益財団法人南砺幸せ未来基金による「コロナ禍に対する緊急支援」
自治体名: 石川県南砺市

1. 取組タイプ
 市民サービス
 普及啓発
 新規プロジェクト
 官民連携
 その他

2. 地域課題・実施目的
新型コロナウイルス感染症の影響により、市内の各所に森林緑地を創出し、FSQ認証を取得した天電材を活用して、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を軽減し、新しい生活様式を支援する。

3. 取組の経緯
天電材を活用して、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を軽減し、新しい生活様式を支援する。

4. 取組の経緯
天電材を活用して、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を軽減し、新しい生活様式を支援する。

5. 取組の経緯
天電材を活用して、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を軽減し、新しい生活様式を支援する。

6. 取組の経緯
天電材を活用して、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を軽減し、新しい生活様式を支援する。

「地方創生SDGs推進による新型コロナウイルスの影響への取組事例」調査票

みかヨウキクラブ「職活推進事業（多文化共生推進事業）」
自治体名: 千葉県市川市

1. 取組タイプ
 官民連携
 普及啓発
 新規プロジェクト
 市民サービス
 その他

2. 地域課題・実施目的
新型コロナウイルス感染症の影響により、市内の各所に森林緑地を創出し、FSQ認証を取得した天電材を活用して、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を軽減し、新しい生活様式を支援する。

3. 取組の経緯
天電材を活用して、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を軽減し、新しい生活様式を支援する。

4. 取組の経緯
天電材を活用して、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を軽減し、新しい生活様式を支援する。

5. 取組の経緯
天電材を活用して、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を軽減し、新しい生活様式を支援する。

6. 取組の経緯
天電材を活用して、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を軽減し、新しい生活様式を支援する。

調査結果は内閣府HPにて公表

一層の地方創生SDGsの取組推進へ



地方創生SDGs オンラインセミナー

内閣府地方創生推進事務局では、第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」において、**地方創生SDGsの取組を推進する自治体数を60%、SDGs未来都市の更なる選定（2024年度末までに210都市）を目指す**としており、地方創生SDGsの達成へ向けた取組を推進しています。

新型コロナウイルス感染症の影響による、新しい生活様式・働き方への検討がされている中、地域課題解決のための地方創生SDGs推進のより一層の波及へ向け、オンライン形式のセミナーを開催いたします。

SDGs未来都市の取組事例を知っていただく良い機会ですので、**これから取組を検討される方や、既に取り組まれている方等**、皆様お気軽にご参加ください。

各回テーマ 予定も自由 SDGs未来都市の担当者から取組事例をご紹介します。

- 地方創生SDGs推進のための体制づくり・意識醸成
- 地方創生SDGs×新型コロナ対応 ■地域内連携 ■自治体間連携
- 官民連携の仕組みづくり ■官民連携（協定締結） ■国際連携・ローカル指標

案内方法

毎月17日頃に配信される地方創生ホットライン（内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局）にて開催のご案内をします。掲載されているURLよりお申込みください。

開催期間・時間

12月まで毎月開催し、各回16:00~17:00の1時間程度を予定しています。

開催方法

Zoom Meetings等によるオンライン会議システムで実施します。

参加者数


各回80自治体程度（申込先着順） ※1自治体1端末でご参加ください。

その他

- ご都合や定員により参加できない自治体の皆様にも、セミナーの様子を録画した映像や当日の資料等を共有いたします。
- 都市の事例紹介の他、内閣府地方創生推進事務局による地方創生に資するSDGs達成へ向けた施策等の紹介もあります。

【お問合せ先】内閣府地方創生推進事務局

TEL：03-5510-2199 Mail：g.Local-governments-SDGs@cao.go.jp



地方創生SDGs オンライン個別相談会

地方創生SDGs官民連携プラットフォームの自治体会員の皆様を対象に、地方創生SDGsに関する相談を手軽かつ効率的に実施できるよう、オンラインによる個別相談会を実施いたします。

各種コースのご紹介 Zoom Meetings または Skype for Business 対応です。

ベーシックコース（1回60分以内）

内 容 地方創生SDGsの取組の基礎（SDGs本部会合、実施指針、アクションプラン、まち・ひと・しごと創生総合戦略など）、SDGs未来都市・地方創生SDGs官民連携プラットフォーム等の取組（地方創生SDGsの政策内容、取組事例）など、地方創生SDGsを取り巻く状況について理解を深めていただき、それらに関するご相談に応じます。

対応期間 令和2年7月～令和3年2月26日（金）

スタンダードコース1（1回60分以内）

内 容 SDGsを推進している、これから推進していく自治体向けに、現在の取組の方向性の確認やこれからの検討など、ご相談に応じます。

対応期間 令和2年7月～令和3年2月26日（金）

スタンダードコース2（1回60分以内）

内 容 これからSDGs未来都市の提案を検討していこうという自治体向けに、提案に向けての準備や、具体的な実施事項に関するご相談に応じます。

対応期間 令和2年7月～令和3年1月下旬

アドバンスコース（1回60分以内）（1都市3回限定）

内 容 SDGs未来都市へ提案を予定しており、かつ令和2年度選定を元に提案様式の作成に着手している自治体向けに、提案内容・提案様式等に関するご相談に応じます。（スタンダードコースからのステップアップも可能です。）

対応期間 令和2年7月～令和3年1月下旬

↓↓↓ 申し込みはこちらからお願いします ↓↓↓

https://www.kantei.go.jp/jp/forms/sdgs_soudan_bunkakai.html

●先着順で受付しております。申込多数の場合は、月の変更等を御依頼させていただく可能性がございますのでご了承ください。

【お問合せ先】内閣府地方創生推進室

TEL：03-5510-2199 Mail：g.Local-governments-SDGs@cao.go.jp

掲載ページ
QRコード



動画作り
ました！

動画再生
QRコード



動画

『地方創生SDGsの推進』

【目次】

- 第1章 SDGsを巡る政府の方針について
- 第2章 地方創生SDGsの推進
- 第3章 SDGs未来都市等を通じた地方創生SDGsの普及促進
- 第4章 自治体での取組について
- 第5章 官民連携の広がりや地方創生SDGs金融の推進
- 第6章 海外発信と国際的な都市間連携

作成年月：令和2年2月

> 地方創生SDGs関連資料
リンク先一覧はこちら

地方創生に向けたSDGsの推進について



冊子

『地方創生に向けたSDGsの推進について』

【冊子概要】

- ・SDGsを巡る国内外の動向
- ・SDGsと地方創生
- ・SDGs未来都市・自治体SDGsモデル事業
- ・地方創生SDGsに関するその他の取組

作成年月：令和元年8月（随時更新）

ダウンロード

2ページごとに集約印刷し、冊子状にしてご活用ください

動画・冊子掲載ページURL

<http://future-city.go.jp/sdgs/>

動画再生URL

http://future-city.go.jp/common/movie/sdgs_movie2.mp4

■ 全体に関する問合せ先

内閣府地方創生推進室

東京都千代田区永田町1-11-39 永田町合同庁舎 7階

問い合わせフォーム：<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/tiiki/kankyo/goiken.html>

【地方創生に向けた自治体SDGs推進事業について】

URL：<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/tiiki/kankyo/index.html>

■ 地方創生SDGs官民連携プラットフォームに関する問合せ先

内閣府地方創生推進室

東京都千代田区永田町1-11-39 永田町合同庁舎 7階

TEL:03-5510-2175

MAIL:g.SDGs-platform.h8a@cao.go.jp